

## II 国別事業実施基本計画

1997年7月1日現在

モンゴ国 国別事業実施基本計画

重点課題 経済運営 環境 保健 教育 文化 その他	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	対象地域実施年度			備考
				9年度(1997)	10年度(1998)	11年度(1999)	
経済運営	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名 (1)経済運営システムの改善。モンゴルにおいて急激な市場経済化政策を採る人材養成は必須。今後、も知の支援を中心に案件形成につとめるべき。 開発計画(援助調整) 研究協力(経済開発と改革) プロジェクト形成調査(観光等) (2)地域間格差の是正 専門家 経済運営分野 研修員 経済運営分野 研修員 経済運営分野 協力隊 中小企業支援 経済改革・開発計画	対外関係省 大蔵省 大蔵省等	専門家 専門家 援助事業	●	●	●	西端 則夫。96.7~98.7 上野 宏。94.9~97.8 97.6~97.7
環境	要請案件 要請案件	農牧産業省 大蔵省	開発調査 開発調査	13名 10名			△。7月プロパティオン派遣したところ、本件に関しては世銀が円借との協融を希望しているとの情報あり。更に検討必要。 △。IMF・世銀等による構造調整プログラムとの関係が不明。
保健	要請案件 要請案件	農牧産業省	開発調査 専門家				SW1995.12.95.12~97.11 水口 壽雄。94.8.19~97.8.18
教育	要請案件 要請案件	農牧産業省 農牧産業省 農牧産業省	開発調査 専門家 プロ技協				97.8より協力開始予定。 96年発生した火災の影響により、1年遅延SW1994.1.94.3~98.2
文化	要請案件 要請案件	農牧産業省 農牧産業省	開発調査 プロ技協	8名 6名			X-1。中部地域にて実施した開発調査「中部地域農牧業～」の成果をフォローするものが先決。 要請T/R未受領につき検討不能。

モンゴル国 国別事業実施基本計画 1997年7月1日現在

重点課題 七 ク タ ク 1	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名 農薬大学基盤強化	実施機関 農薬大学	協力形態 プロ技協	対象地域実施年度			備考
				市部	9年度 (1997)	10年度 (1998)	
生産技術格差 改善推進							X。実施中プロ技協、モンゴル家畜感染症診断技術改善計画”と重複。受け入れ体制不備との情報もあり。

1997年7月1日現在

モンゴル国 国別事業実施基本計画

重点課題	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	対象地域実施年度			備考
				9年度(1997)	10年度(1998)	11年度(1999)	
① 経済改革推進	① 非鉄金属産業の振興 非鉄金属鉱脈はモンゴルにおける数少ない外貨獲得源である。引き続き支援が望ましい。 フカオン・アヒル・オル地域資源開発協力基礎調査 地質鉱物資源研究所 鉱業開発 国营「ハハ」製鉄所	農牧産業省 農牧産業省 農牧産業省 農牧産業省	開発調査 プロ技協 専門家 専門家	●	●	●	94.3~99.3 日下 浩。96.12~98.12 戸内 辰美、西内 通允95.9.18~97.9.17。 原野 紀久96.12.13~97.12.12
② 経済インフラ	① 経済インフラの本格的リハビリ 旧ソ連の援助により建設された既存インフラのリハビリがまず優先課題であると思われる。 ロックアスファルト舗装道路建設計画(2A) 鉄道路線基礎改修計画 ガンホート市道路整備計画 ② 電力供給 観光開発計画 プロジェクト形成調査(観光等) 電力供給 経済インフラ分野 専門家 経済インフラ分野 研修員 経済インフラ分野 協力隊	インフラ開発省 国鉄 インフラ開発省 インフラ開発省 インフラ開発省 農牧産業省	開発調査 開発調査 開発調査 開発調査 援助事業 専門家	○	○	●	96.7~97.11 97秋より調査開始予定。  97.6~97.7 秋山 久。96.4.26~98.4.25
要請案件	中小企業支援 地方電力供給計画	農牧産業省 インフラ開発省	開発調査 開発調査	○			7月アライゾン派遣。本件に関しては世銀が円借との協融を希望している。 △。NEDOが太陽光の携帯用発電システム(100W、250台供与済)の実証研究を実施中の模様。右結果も踏まえ検討する必要あり。



1997年7月1日現在

モンゴル国 国別事業実施基本計画

重点課題	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	対象地域実施年度			備考
				旗・市・部	9年度(1997)	10年度(1998)	
セクター1	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名						
社会インフラ	美 施 案 件	保健省 インフラ開発省 農牧産業省 自然環境省	プロ技協 開発調査 無償 無償	● ● ●			97.8R/D 予定。協力期間は97.10~2002.10を予定。 97秋に調査開始予定。 発電部分は有償、無償はH8に調査を実施済。 97/8/9~8/30基本設計調査団派遣。8・9年度短期専門家派遣(気象観測)。
	(1)貧困問題の解決 急激な経済体制転換のしわ寄せは社会的弱者層に集中している。ソーシャル・ファイ確立にかかるとは、支援は更に強化していきたい。						
	(2)都市問題の解決 ウランバートル市道路整備計画 第2次ウランバートル市第4火力発電所緊急改修計画 自然災害防止計画						
	(3)人的資源開発						
社会インフラ	(4)その他 アルタイ市地下水開発計画調査 社会インフラ分野 専門家 社会インフラ分野 研修員 社会インフラ分野 協力隊	インフラ開発省	開発調査	6名 23名			96.9~99.3
	要 請 案 件		開発調査 開発調査 無償 プロ技協	○ ○			T/R未接到につき検討不能。 再検討(F/U実施した「基礎的医療機材整備計画」の計画確認の上実施の可否を検討するのが望ましい。 国内支援体制構築に問題あり、採択困難。
	マンダゴルゴビ市水供給計画 ウランバートル市都市環境整備計画 第2病院医療機材整備計画 技術大学基盤強化						
総計	専門家 研修員 協力隊			37名 65名			

### III 要請案件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件  
(モンゴル)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

別紙参照

2) 開発調査要請案件

別紙参照

(1997年10月1日現在)

プロ技要請案件検討結果表  
(一次案)

国名	国連番	案件名	新機 区分	要請機関名	要請の背景	案件概要	JICA一次案 評価	コメント	候補担当部署
モンゴル	1	モンゴル技術大学基礎 強化	機械 文書省	モンゴル技術大学	目標			本件平成8年度からの継続要請案件であるが、8年度既に基礎調査完了しており、事前調査待ち。したがって平成9年度案件の検出対象とはしない。	計画・計画課
06970161					成果				
モンゴル	2	モンゴル母子保健プロ ジェクト	機械 保健省		目標			本件が平成9年度案件としては検出しない。(平成8年度追加案件として要請があった後、同年途中に突発的に既に準備を開始、96年9月事前調査開始、97年3月から長期調査派遣予定。)	計画・計画協力課
06970162					成果				
モンゴル	3	モンゴル農業大学基礎 強化プロジェクト	機械 教育省	モンゴル農業大学	モンゴル経済に占める農業の重要性を認識し、農業教育は最も優先度の高い分野である。その重点に立つのが本プロジェクトである。93年にモンゴル農業大学と5つの研究所が協力を結ばれた。現在、農業分野の相互の教育、研究者及活動の拠点としての役割を担っており、人材育成、科学技術、情報収集を国家レベルで行っており、市場経済化に対応する教育機関となることが求められている。	モンゴル農業大学の技術水準を向上させ、農業生産性を高める。	X-1	上記大学の獣医学部研究所と獣医学部に付し、「モンゴル農業大学畜産技術研究所」を平成9年度から実施予定。1モリ国畜産業者である農業分野の人員育成に資する案件と考えられるが、同国においては畜産業が農業の中で大きな役割を占めていると考えられ、本件も畜産分野に対する支援と位置づけられ、実施予算の上記案件との重複が懸念される。加えて、昨年派遣された実地調査員により、先方受入体制の準備が図られている。T/R未定額であるが、検出困難。	計画・計画課
06970165					成果				

プロ技要請案件検討結果表 (一次案)

国名	国連番	案件名	新選区分	要請機関名	要請の背景	案件概要	JICA一次案評価	コメント	候補担当部署
モンゴル	4	モンゴル草畜産生物多様性基金活動・予防技術改良計画	雑草	保健省	保健省	目標 緊急性の高い種子生産部門について協力を促す。小売、野菜種子生産、販売体制を強化。 成果 赤旗場に誘った野菜種子の生産と拡大、野菜種子のフリー生産体制を確立。更に小売種子の生産安定。	計画不能	要請内容でノズル未受領のため現時点では計画を渡すことができない。右取り付いた上で、無償協力による交付、技術等の供与の必要性(本件は無償交付が前提となっていてある可能性あり)、個別専門家による月次の可能性等を考慮しつつ、検討するのが必要。	農園・畜産課
06970163									
モンゴル	5	モンゴルサルハル農具研究所種子生産強化プロジェクト	農具	農具研究所	農具研究所	市場化に向けた種子の生産の多くを占めていた田舎農具研究所の閉鎖により、農具研究所は急激に下落している。特に野菜としての種子の生産、自然体質が確立されていない。また、海外からの輸入種子も必ずしも当該の技術条件に適している。このため、本件は緊急性の高い種子生産部門について協力を促す。小売、野菜種子生産体制の強化と生産、販売に至るまでの過程により、生産性の向上、農具研究所の導入を図るものである。	計画不能	要請内容でノズル未受領のため現時点では計画を渡すことができない。右取り付いた上で、無償協力による交付、技術等の供与の必要性(本件は無償交付が前提となっていてある可能性あり)、個別専門家による月次の可能性等を考慮しつつ、検討するのが必要。	農園・畜産課
06970164									

# 平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

要請番号	国名	案件名	種別	新規	採案評価	総合コメント	担当部署名
06970563	モンゴル	モンゴルウランバートル市道整備計画	M/P, F / S調査	継続	○-II	「コメント同回国首都たるウランバートル市における経済インフラの整備であり、経路整備への寄与も期待できる。今後実施予定の無償資金協力(市バス、道路建設重機の供与とアスファルトの試験舗装)との相乗効果が期待されるよう留意しつつ、前向きに検討することが望ましい。」基本的には上記昨年コメントと同様。但し、半強プロジェクトは舗装道路のリハビリを含んでいるので、本件と重複がないか確認の必要がある。また、モンゴル側の急激な行政組織改革に伴う実施能力の低下には留意の要あり。	社調・社調 一課
06970672	モンゴル	モンゴル経済開発・改革支援助計画	M/P調査	新規	○-II	経済体制移行に伴う諸問題の解決に資する、ソフト型支援の案件として意義は認めうる。援助実施の観点から言っても、モンゴル側の援助受入キャパシティの強化が今後の重要な課題であるが、本件実施はこの問題にも資するものと思われる。同国に対しては特にマルチのドナーにより多くの構造調整型の協力が供与された経緯があるが、基本的には本案件はこれらと類似をきたさない形で案件形成されているものと思料。94年から97年までの研究協力プロジェクトの成果・報告を踏まえて、必要性の高い調査分野、開発調査として実施することが有効な領域を整理し、専門家派遣、研修員受入れ、中小企業振興等、関連開発調査との連携にも留意しつつ、前向きに検討したい。	社調・社調 一課
06970673	モンゴル	モンゴル観光開発計画	M/P, F / S調査	継続	△	経済規模の小さいモンゴルにとつて観光業が貴重な外貨獲得の手段であるのは認めうるが、実際には夏季のみ成立しうる産業であり、同国経済への影響の大きさに限りあると思われる。本件内容は観光部門にかかる交通・電力等のインフラ整備であるが、観光インフラだけをインフラ全般から切り離して開発する必要はあるほど、同国観光分野の現況が大きいとは思えない。インフラ整備ではなく、むしろインフラのない状況下における観光開発を、ソフト面に重点を置きつつある程度の規模で実施するというのであれば、今後の発展が期待できる。先方要請機関がインフラ開発者であり、インフラ整備を期待している可能性もあるため、先方の意思を事前に充分確認する必要がある。その結果実施機関を変更する必要がある場合は要請内容の練り直しを申し入れるべき。	社調・社調 一課
06970675	モンゴル	モンゴルウランバートル市都市環境整備計画	M/P, F / S調査	新規	評価不能	T/R未受領につき詳細は検討不可。	社調・社調 二課
06970690	モンゴル	モンゴル郵便事業開発計画	M/P調査	新規	評価不能	案件総括表しか受領していない。検討不能。	社調・社調 二課
06970688	モンゴル	モンゴル東部地域(ドルノド)農業開発計画	M/P, F / S調査	継続	X-I	要請4年目。モンゴル国畜産業たる農業部門における生産振興の意義は認めうるが、中部地域にて実施した開発調査「中部地域農村「乗〜」」の成果をフォローするのが先決。加えて、現在同国では今後の発展にかかる地域戦略を策定中(同国を5つのゾーンに分けてそれぞれを中心を定め、発展を波及させる?)との情報あり。同国畜産戦略における東部地域における位置付けが変化する可能性もある。同計画策定後、内容を練り直して要請することを提案したい。現時点では検討困難。	農調・農調 開発調査課

# 平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

要請番号	国名	案件名	種別	新機	採案評価	総合コメント	担当部課名
06970670	モンゴル	中小企業振興計画 モンゴル	M/P, F /S調査	継続 △	△	97年1月13日付けで新たな口上書、差し替えT/Rによる正式要請を受領したため、右に基づき再度検討の必要あり。目下調整中。(1月13日 企画部)	総務・工業 開発調査課
06970693	モンゴル	ウランバートル市 豆炭製造プラント	F/S調査	新規	評価不能	本件については、現地大使館よりモンゴル側に対し、開調スキームにまじらず検討困難である旨申し入れ済み。したがって検討対象としない。	総務・工業 開発調査課
06970686	モンゴル	モンゴル 地方電力供給計画	M/P調査	継続 △	△	本件は地方村落及び移動住民(ゲル)の電化のための調査であり、地域間格差の是正といった観点から意義・必要性は高いと思考されるが、平成7年6月のプロ選結果によれば、ADBが地方電化計画M/Pを実施しており、さらに本TORよりNEDOが太陽光の発電設備システム(100W、250台供与済)の検証研究を実施中の模様。従って本協力が重要と判断される。成果も踏まえまた協力内容の絞り込み及びゲルの電化に関する検討が重要と考えられる。	総務・資源 開発調査課
06970694	モンゴル	モンゴル 配電システム改善	M/P, F /S調査	新規	△		総務・資源 開発調査課

秘



## IV 当年度計画

IV. 当年度計画

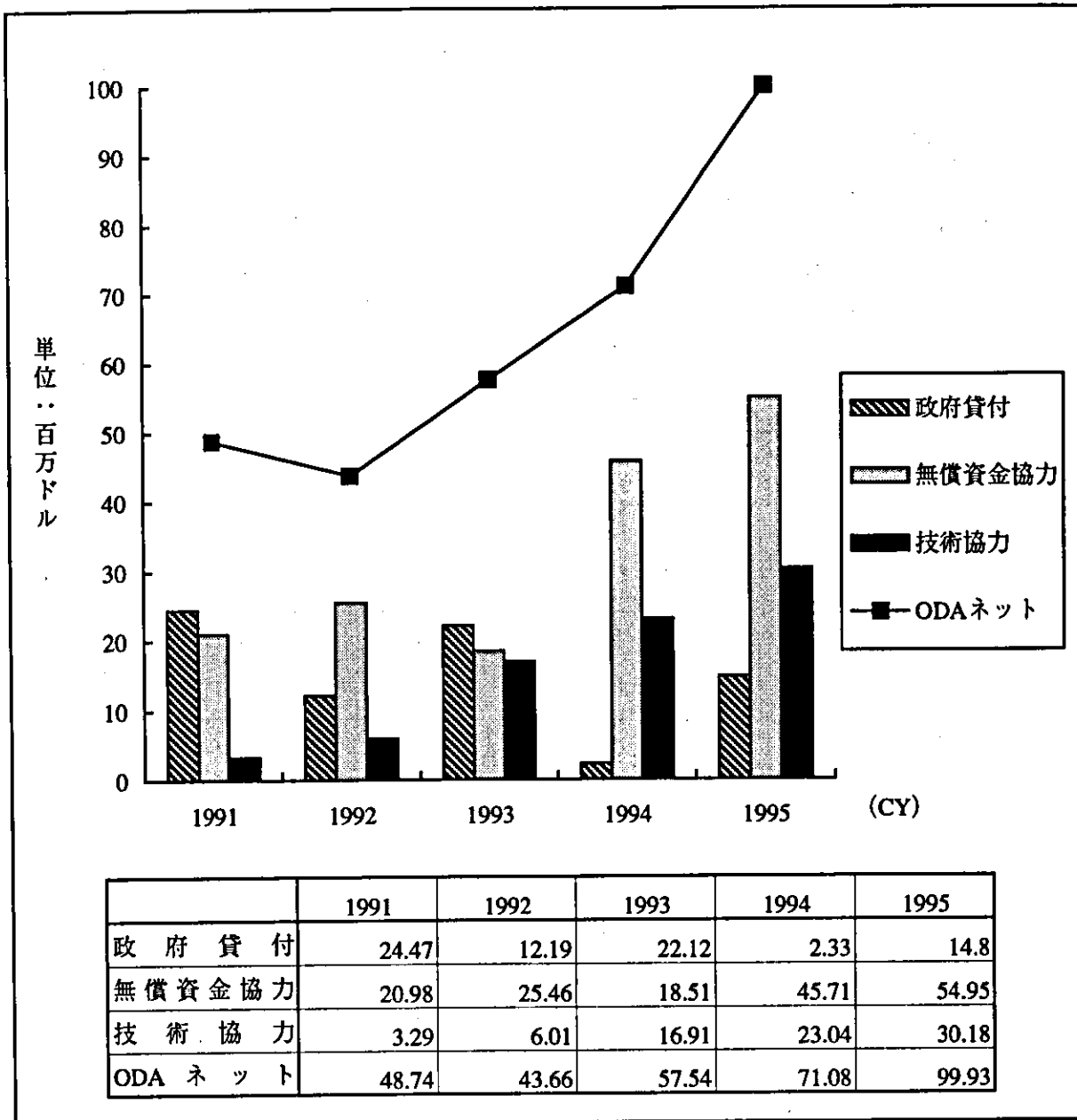
当 年 度 計 画  
(モ ン ゴ ル)

プロジェクト情報I. ファクトシート参照

(平成8年10月1日現在)

## V 実 績

## 我が国の対モンゴルODA実績



出所 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名： モンゴル

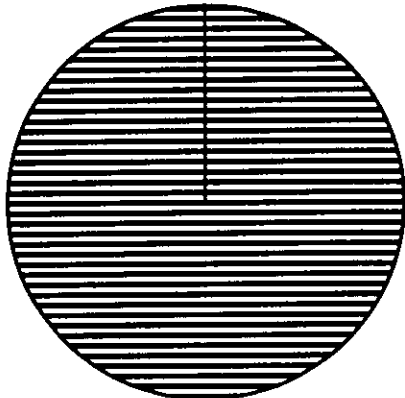
研究項目	計画・行政		公共・公益	農林水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	累計	
	人数	比率										人数	比率
研修	人数	111	55	22	91	25	26	58	26	7		421人	
	比率	26.4%	13.1%	5.2%	21.6%	5.9%	6.2%	13.8%	6.2%	1.7%	0.0%	100%	
専門家	人数	48	14	10	40	4	6	2	2			126人	
	比率	38.1%	11.1%	7.9%	31.7%	3.2%	4.8%	1.6%	1.6%	0.0%	0.0%	100%	
協力隊	人数	9	6		3			18				36人	
	比率	25.0%	16.7%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%	
移住者	人数											0人	
	比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%	
プロ技協	件数			1								1件	
	比率	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%	
開発調査	件数		5	3	5							13件	
	比率	0.0%	38.5%	23.1%	38.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%	
単独機材供与	件数	1		3	1	1		1	1			8件	
	比率	12.5%	0.0%	37.5%	12.5%	12.5%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	100%	
研究協力	件数	1										1件	
	比率	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%	
ミニプロジェクト	件数											0件	
	比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%	
無償資金協力	件数		13	5	1	3		7	3	1	16	49件	
	比率	0.0%	26.5%	10.2%	2.0%	6.1%	0.0%	14.3%	6.1%	2.0%	32.7%	100%	
有償資金協力	件数		2			1					2	5件	
	比率	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	100%	
開発協力	件数			2								2件	
	比率	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%	

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団  
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会  
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団  
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 【プロジェクト】 (国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数実績を算入  
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ

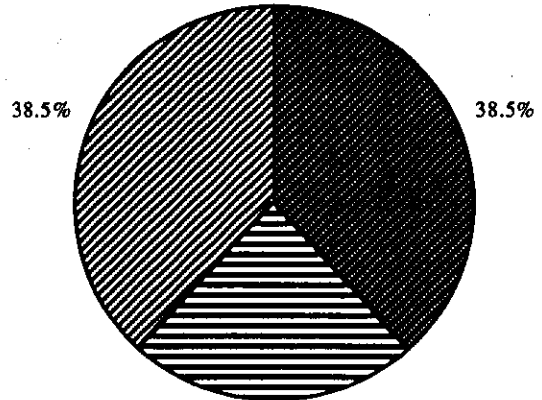
分野別・形態別の累積実績（モンゴル）  
（1954～95年度）

プロジェクト方式  
技術協力



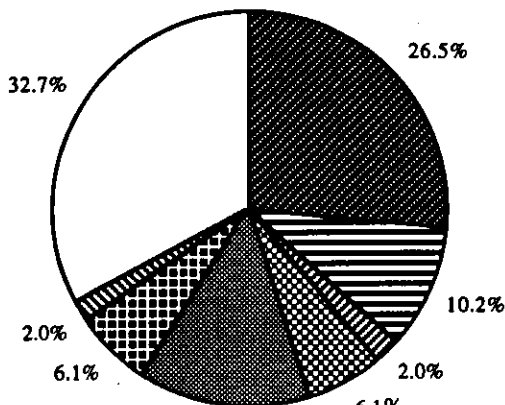
100.0%  
総件数 1件

開発調査



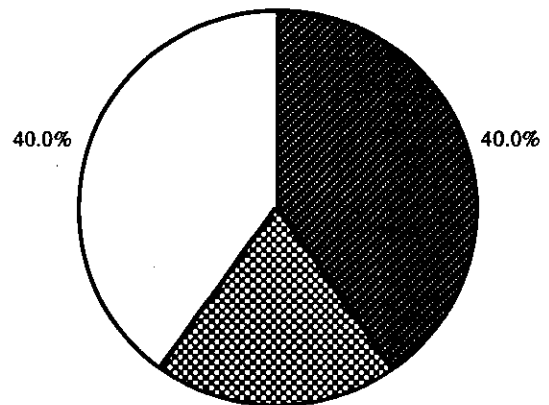
23.1%  
総件数 13件

無償資金協力



14.3%  
総件数 49件

有償資金協力



総件数 5件

- 計画・行政
- 公共・公益
- ▨ 農林・水産
- ▧ 鉱工業
- ▩ エネルギー
- 商業・観光
- 人的資源
- ▩ 保健・医療
- ▨ 社会福祉
- その他

出所 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会  
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団  
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 「ファクトシート」（国際協力事業団資料） 1996

1-2. 年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

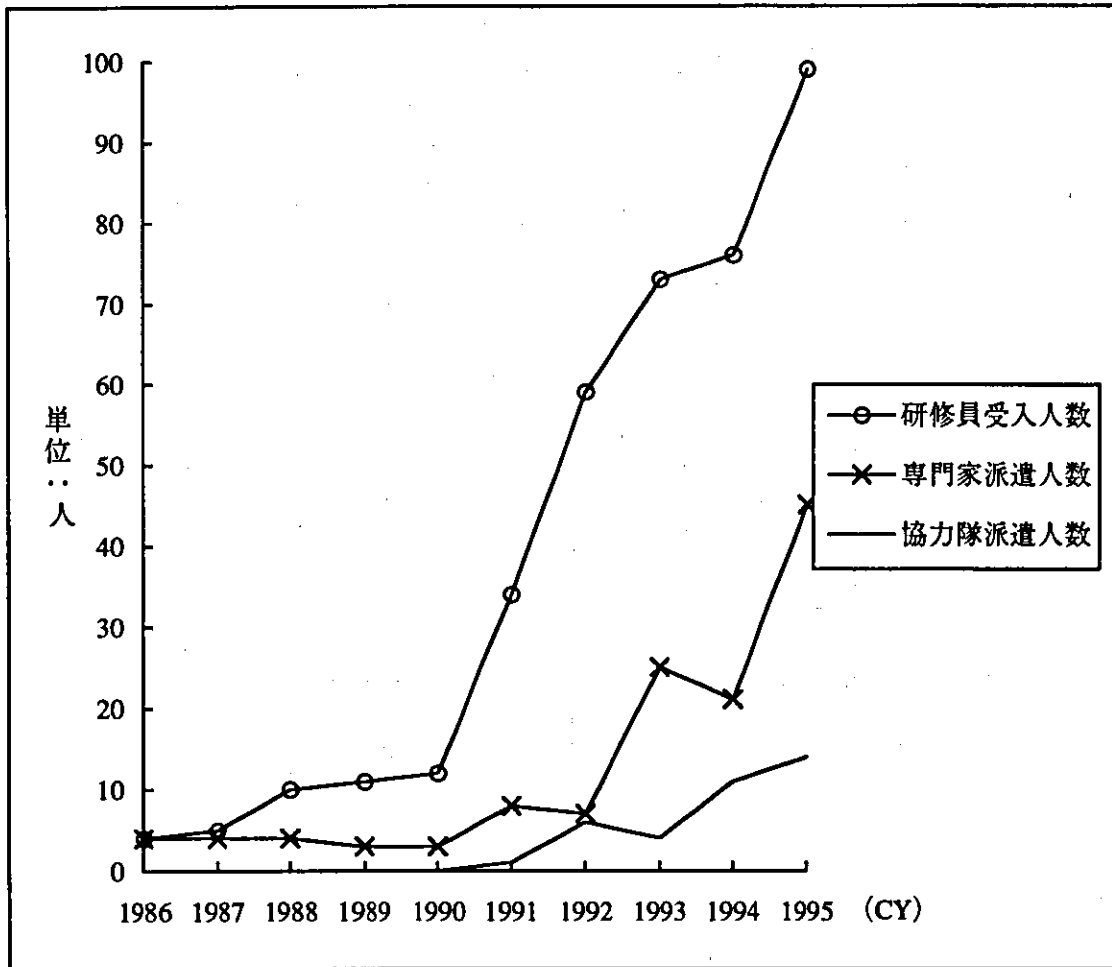
国名： モンゴル

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
研 修 員 人 数			6			4		6	5	7	2	4	5	10	11	12	34	59	73	76	99	421人
専 門 家 人 数										2		4	4	4	3	3	8	7	25	21	45	126人
協 力 隊 人 数																	1	6	4	11	14	36人
移 住 者 人 数																						0人
プ ロ 技 協 件 数																			1			1件
開 発 調 査 件 数																1	2	3	3	1	3	13件
単 独 機 材 供 与 件 数			1							1					2	1	1	1			1	8件
研 究 協 力 件 数																				1		1件
ミニプロジェクト 件数																						0件
無償資金協力 件数										1			1		1	4	6	7	9	11	8	49件
有償資金協力 件数																				1	1	5件
開 発 協 力 件 数																					2	2件

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団  
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会  
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団  
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 【プロジェクトシート】 (国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人教実績を参入  
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ  
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（モンゴル）



出所 【国際協力事業団実績表】 1996 国際協力事業団



1-3. 分野別人数実績一覧

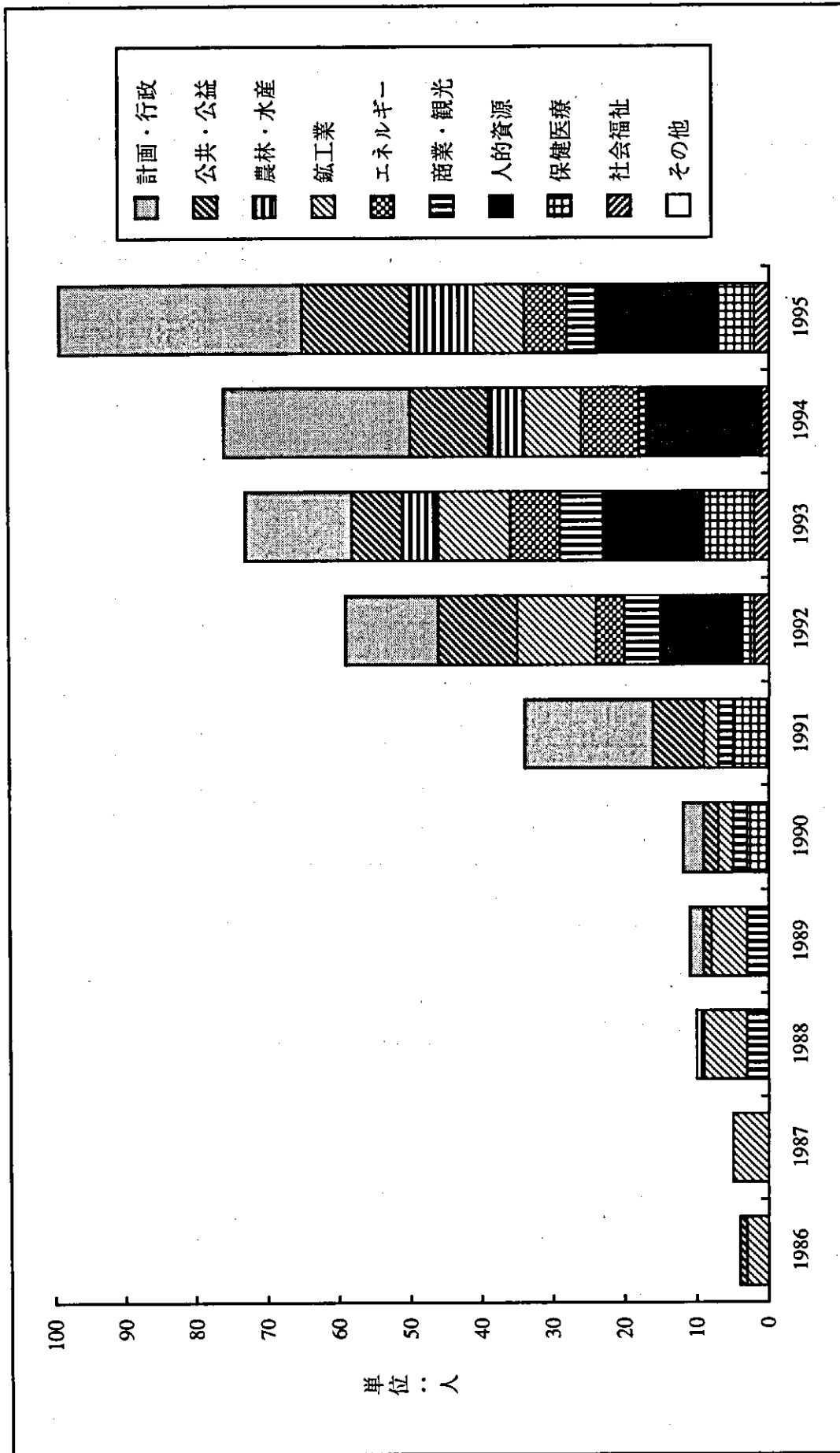
[研修員]

国名： モンゴル

分野	合計人数		計画・行政			公共・公益事業			農林・水産				鉱工業			商業・観光			人的資源			社会福祉	その他
	形態	年度	開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源	科学文化	保健医療			
研修員	29	1983以前							2					23						4			
	7	1984												7									
	2	1985												2									
	4	1986						1						3									
	5	1987												5									
	10	1988							1				1	5		2	1						
	11	1989		2				1					1	4		3							
	12	1990		3				2					2			1	1					3	
	34	1991	11	7			6						2			2						5	
	59	1992	2	11			5						7	4	4	5						2	
	73	1993	4	11			3						8	2	7	6						7	
	76	1994	2	24			3						5	3	8	1						14	
	99	1995	6	28			4						5	2	6	3	1					17	
	421	累計	25	86	1	12	17	25	16	2	4	0	31	60	25	23	3	56	2	26	7	0	
構成比率	%		5.94	20.43	0.24	2.85	4.04	5.94	3.80	0.48	0.95	0.00	7.36	14.25	5.94	5.46	0.71	13.30	0.48	6.18	1.66	0.00	
全世界受入計	136,218		2,730	15,637	1,912	10,572	7,057	11,372	14,123	2,700	2,520	4,574	2,419	13,314	3,442	4,809	758	20,991	1,096	12,930	2,346	916	
全世界受入数に占めるモンゴルの比率	0.31%		0.92	0.55	0.05	0.11	0.24	0.22	0.11	0.07	0.16	0.00	1.28	0.45	0.73	0.48	0.40	0.27	0.18	0.20	0.30	0.00	

注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (モンゴル)  
[研修員]



出所 [国際協力事業団事業実績] 1985-1996 国際協力事業団

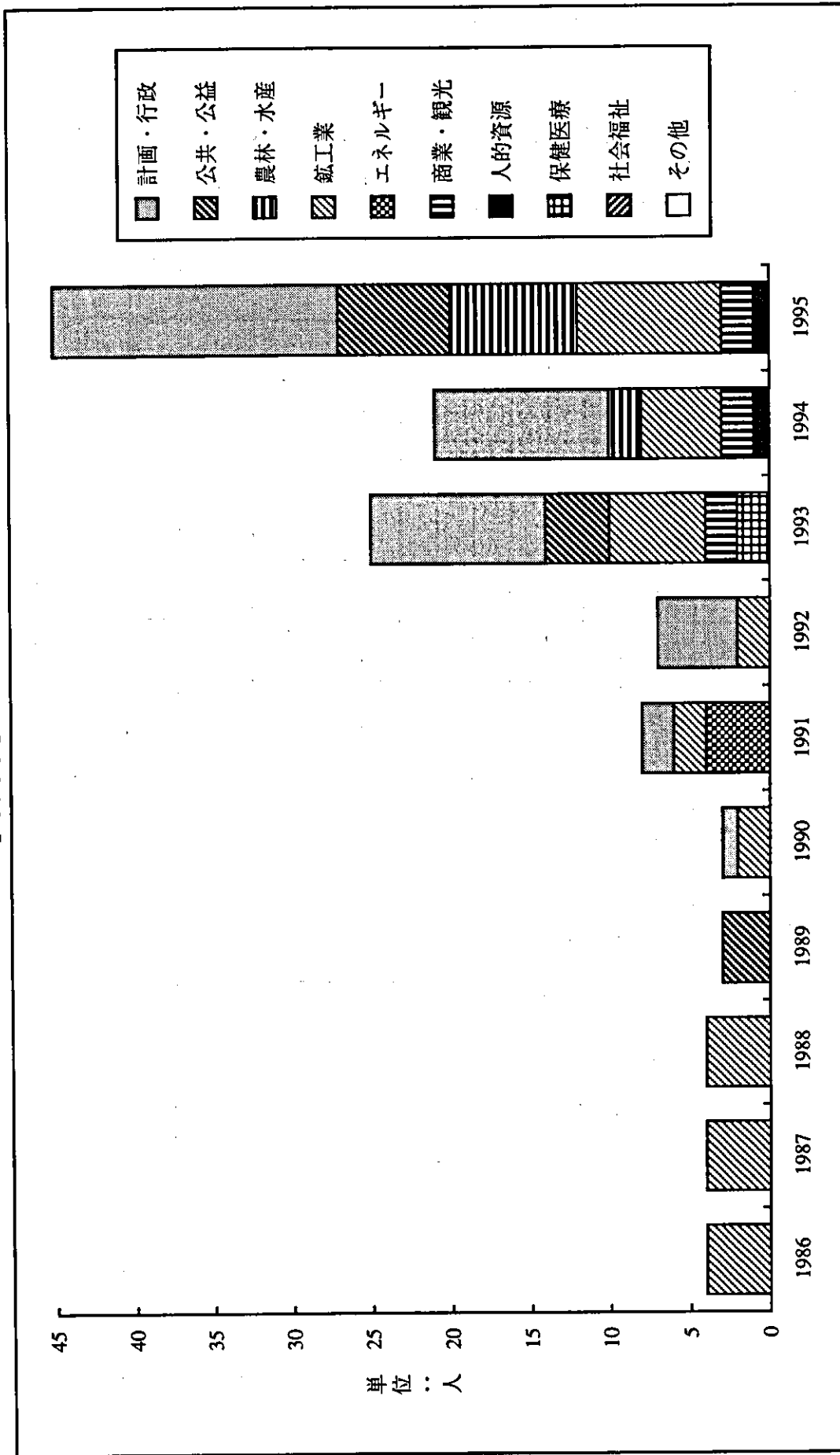
[専門家]

国名： モンゴル

分野	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業			エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
	開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源	科学文化					
形態	合計人数																					
年度	1983以前	0																				
専門家	1984	2									2											
	1985	0									4											
	1986	4									4											
	1987	4									4											
	1988	4									4											
	1989	3																				
	1990	3	1								2											
	1991	8	2								2											
	1992	7		5							2											
	1993	25		11							6											
	1994	21	1	10							4	1										
	1995	45	10	8							7	2										
	累計	126	13	35	0	2	2	10	6	1	0	3	23	17	4	2	4	1	1	2	0	
	構成比率	100.00	10.32	27.78	0.00	1.59	1.59	7.94	4.76	0.79	0.00	2.38	18.25	13.49	3.17	1.59	3.17	0.79	1.59	0.00	0.00	
全世界派遣数に占めるモンゴルの比率	人	43,507	800	1,593	892	3,879	2,633	2,239	6,316	1,248	1,719	1,914	1,278	3,014	658	386	89	3,845	1,117	8,650	740	497
	%	0.29	1.63	2.20	0.00	0.05	0.08	0.45	0.09	0.08	0.00	0.16	1.80	0.56	0.61	0.52	4.49	0.03	0.09	0.02	0.00	0.00

注) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (モンゴル)  
[専門家]



出所 「国際協力事業団実績」 1985-1996 国際協力事業団

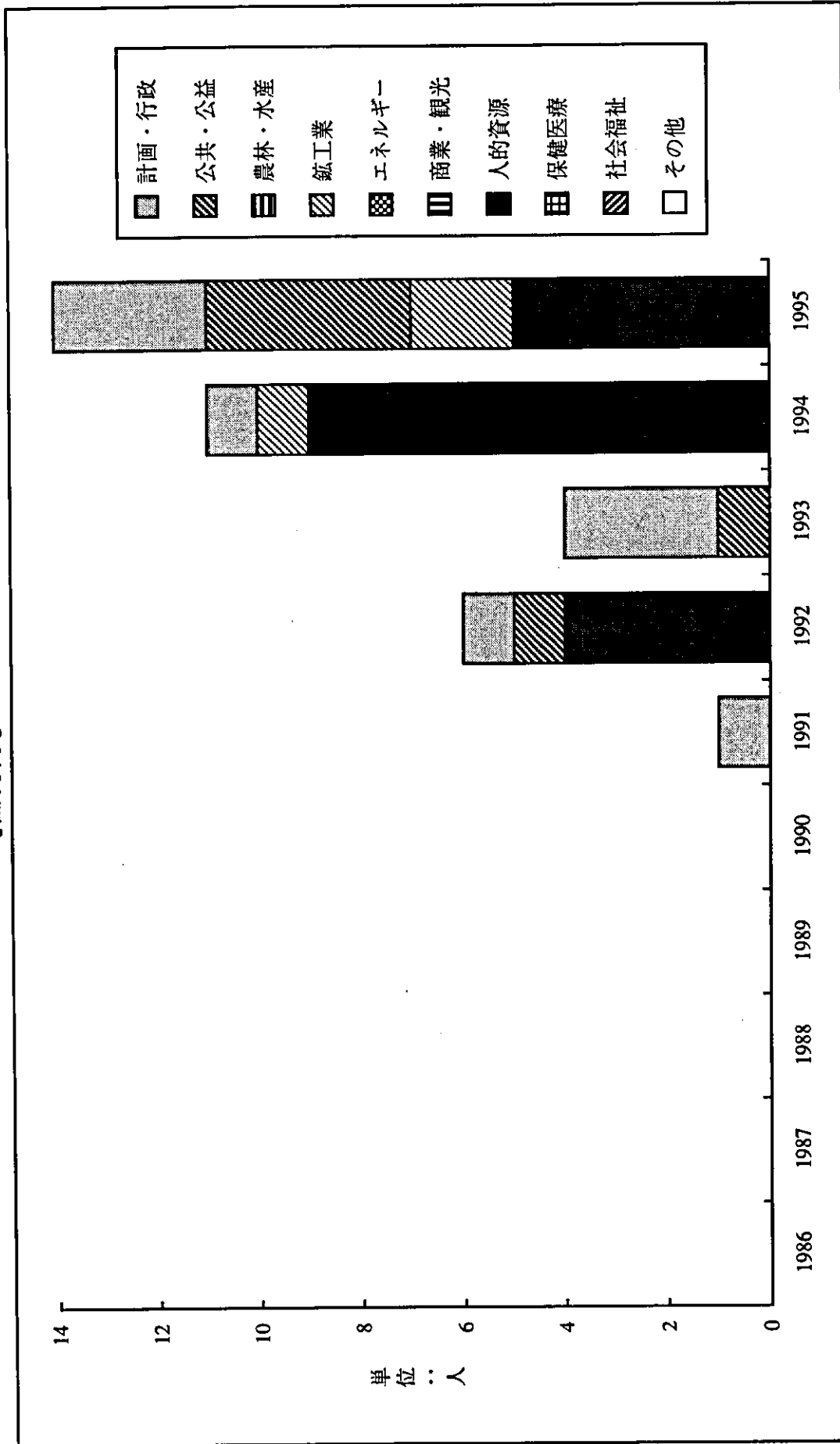
[協力隊]

国名： モンゴル

形態	分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				エネルギー		商業・観光			人的資源	科学文化	保健医療	社会福祉	その他	
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業	工業	商業貿易	観光						
協力隊	年度	0																				
	1983以前	0																				
	1984	0																				
	1985	0																				
	1986	0																				
	1987	0																				
	1988	0																				
	1989	0																				
	1990	0																				
	1991	1	1																			
	1992	6	1	1																		
	1993	4	3																			
	1994	11	1																			
	1995	14	3																			
累計	36	9	0	0	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
構成比率	%																					
	100.00	0.00	25.00	0.00	0.00	13.89	0.00	2.78	0.00	0.00	8.33	0.00	0.00	0.00	0.00	44.44	5.56	0.00	0.00	0.00	0.00	
全世界	人																					
派遣計	15,730	91	987	104	178	657	250	706	445	20	2,166	38	44	1	3,124	1,129	1,843	3	319			
全世界派遣数に占める%	%																					
モンゴルの比率	0.23	0.00	0.91	0.00	0.08	0.76	0.00	0.00	0.00	0.00	0.14	0.00	0.00	0.00	0.51	0.18	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (モンゴル)  
[協力隊]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

[移住]

国名： モンゴル

1995年度まで派遣実績なし

## 2. 分野別・形態別案件概要

### 分野別・形態別案件概要実績

(モンゴル)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類(10分類)による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
  - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
  - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
  - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 【国別経済技術協力実績】1987 国際協力事業団  
【国際協力事業団年報】1986-1996 国際協力事業団  
【我が国の政府開発援助】1996 国際協力推進協会  
【平成7年度経済協力の現状と問題点】1995 通商産業省  
JICA派遣事業部資料





図名： 約ガム 分野	動力形態	資料名	協力機関 協力機関名	資料種類	R/D費 R/D費項目	調査日	専門家派遣	C/P研修	機材提供費	備考
公共・公益事業 開発調査		貨物積込施設整備計画	電力研究所 協力機関名	資料種類	0000.00.00	1991.00.00			0千円	モンゴル国駐 在館
公共・公益事業 開発調査		ウランバートル市水供給計画	電力研究所 協力機関名	資料種類	0000.00.00	1992.00.00 1995.00.00			0千円	ウランバートル市都市 計画局
公共・公益事業 開発調査		トルノド県ウランツァブ地域 ア地域国土基本図作成 調査	電力研究所 協力機関名	資料種類	0000.00.00	1992.00.00 1995.00.00			0千円	国立測量地図製作所
公共・公益事業 開発調査		ウランバートル市電気 通信網整備計画調査	電力研究所 協力機関名	資料種類	0000.00.00	1995.00.00			0千円	インフラ開発省・モン ゴル国電気通信事業 公社 (MCAC)
公共・公益事業 単独提供費		なし			0000.00.00				0千円	
公共・公益事業 研究協力		なし			0000.00.00				0千円	
公共・公益事業 研究協力		なし			0000.00.00				0千円	

区分	協力形態	農林名	協力開始年度	協力終了年度	案件概要	R/D実施年日	調査日実施	専門調査費	C/P研費	補助費号費	農林種別
公共・公益事業	開発協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00		0千円		0千円	
農林水産	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00		0千円			
農林水産	開発調査	中級知識農業農村総合開発計画 中間発計画	1993.00.00	1995.00.00	中級知識のトゥワ州、セレンゲ州、ブルガリア州、ブルハンガイ州を対象とする農業農村総合開発計画 94年度は本格調査を実施し、中間報告書を作成し、提出した。95年度は、引き続き本格調査を実施し2010年を目録年次とする最終報告書を作成し、提出した。	0000.00.00		0千円		0千円	農林種別
農林水産	開発調査	セレンゲ州限森林管理計画 調査	1993.00.00	1995.00.00	セレンゲ州限の森林の土地利用状況調査を行ない、森林管理計画ガイドラインを策定し、これに基づき地 域の森林管理計画を策定するもので、1993年度はS/Wを締結し、中間報告書まで作成した。94年度 は引き続き本格調査を実施し、進捗報告書まで作成した。95年度は、中間報告書を取りまとめた。	0000.00.00		0千円		0千円	自然・環境保全省
農林水産	開発調査	農業協同組合改善計画 西	1995.00.00	0000.00.00	モンゴル国全土の農業協同組合を対象とし、市場経済体制にふさわしい流通システムの確立を中心目 的とする農業協同組合改善のためのマスタープランを策定する。1995年度は、事前調査を実施し、 S/Wを締結し、着手報告書を作成した。	0000.00.00		0千円		0千円	食糧・農牧省
農林水産	単独提供	農業農村	1977.00.00	1977.00.00		0000.00.00		35,814千円			農林種別 (農牧省)
農林水産	単独提供	農業農村	1984.00.00	1984.00.00		0000.00.00		24,661千円			農林種別 (農牧省)



分野	協力形態	案件名	協力期間 協力開始日 協力終了日	案件概要	R/Dの開始日	調査済済済済	C/P研修	機材提供費	調査機関
鉱工業	調査調査	エルデネット鉱山近代化計画	1992.00.00 1993.00.00	エルデネット鉱山の生産能力増大および生産性向上を目的とした総合的近代化計画を策定する。1992年度は事前調査および本給調査を実施した。93年度は本給調査を実施し、最終報告書を出した。	0000.00.00			0千円	エルデネット鉱山
		調査調査	1992.00.00 1993.00.00	ツアブ地塊の開発計画調査(拡充型)	0000.00.00			0千円	エルデネット鉱山 東管
鉱工業	調査調査	アルダンタル地域地塊調査	1994.00.00 1995.00.00	モンゴル中央南部において、短期かつ効率的に広大なエリアから有望地塊を抽出する。1994年度は衛星画像解析、グラウンドトルース、既存資料解析を実施した。95年度は、47ヶ所のアノマリーについてグラウンドトルースを実施した結果、21ヶ所において酸化銅帯を確認することができた。また、衛星画像解析で新たに19ヶ所で熱水銅帯の存在が確認でき、そのうち、4ヶ所で地表における酸化銅帯を確認できた。	0000.00.00			0千円	エルデネット 東管
		調査調査	1995.00.00 0000.00.00	オードナムタル地域地塊調査	0000.00.00			0千円	エルデネット 東管
鉱工業	調査調査	ツアブ地域地塊調査	1993.00.00 0000.00.00	モンゴル東部ドルノト県に位置するツアブ地塊において、鉱山開発を前提とした精密地質調査を実施し、鉱山開発計画を策定する。1993年度は、水平坑道掘削後、2ヶ所の立入坑道でボーリングを実施し、走行距離300m間の鉱脈の実態が把握された。また、トレンチの結果、金の賦存が確認され、地質調査および可採鉱量が計上された。	0000.00.00			0千円	エルデネット地質調査省
		調査調査	1990.00.00 1990.00.00	鉱物分析用機材	0000.00.00			48,925千円	エルデネット地質調査省 (中央地質研究所)
鉱工業	研究協力	なし	なし		0000.00.00 0000.00.00			0千円	

図名：EPA 分野	協力形態	案件名	協力開始年 協力終了年	案件概要	R/C等署名日	調査団派遣	専門派遣者	C/P研修	機材供与費	業務期間
鉱工業	シブワ/シブ	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
鉱工業	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
エネルギー	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
エネルギー	開発調査	石炭産業総合開発計画	1993.00.00 1993.00.00	同国の主要炭田のリハビリ計画・新炭田の開発計画、発電等の利用計画等の石炭産業の総合的開発計画を策定するもので、1993年度はS/Wを継続した。94年度は炭坑リノベーションについては改善策を策定し、M/Pについては、既存および新規採掘の調査などを行った。95年度は、引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	0000.00.00				0千円	燃料エネルギー省 (MFE)
エネルギー	単独機材供与	発電所補修用機材	1991.00.00 1991.00.00		0000.00.00				40,298千円	
エネルギー	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
エネルギー	シブワ/シブ	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	

図名：E/G#	分類	協力形態	案件名	協力期間開始 協力期間終了	案件概要	件名 C/P評価	機材供与費
エネルギー	開発協力	なし		0000.00.00 0000.00.00			0千円

商業・観光	プロジェクト方式技術協力	なし		0000.00.00 0000.00.00			0千円
-------	--------------	----	--	--------------------------	--	--	-----

商業・観光	開発調査	なし		0000.00.00 0000.00.00			0千円
-------	------	----	--	--------------------------	--	--	-----

商業・観光	単独機材供与	なし		0000.00.00 0000.00.00			0千円
-------	--------	----	--	--------------------------	--	--	-----

商業・観光	研究協力	なし		0000.00.00 0000.00.00			0千円
-------	------	----	--	--------------------------	--	--	-----

商業・観光	エアロゾル	なし		0000.00.00 0000.00.00			0千円
-------	-------	----	--	--------------------------	--	--	-----

商業・観光	開発協力	なし		0000.00.00 0000.00.00			0千円
-------	------	----	--	--------------------------	--	--	-----

国名: 日本	学号	学名	学種	学種	学種	学種	学種	学種	学種
学種	学種	学種	学種	学種	学種	学種	学種	学種	学種
学種	学種	学種	学種	学種	学種	学種	学種	学種	学種
人的資源	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0 千円
人的資源	調査調査	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0 千円
人的資源	単独機材供与	情報処理教育用機材	1995.00.00	1995.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	47,071 千円 科学・教育省国立モンゴル技術大学
人的資源	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0 千円
人的資源	プロジェクト	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0 千円
人的資源	調査協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0 千円
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0 千円



分類	部力形態	案件名	部力開始日 部力終了日	案件概要	ICD番号 ICD番号	調査日 調査日	専門医派遣 C/P研修	機材費 機材費	原簿帳簿
保健・医療	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00	0000.00.00		0千円	
保健・医療	薬剤材料供与	医薬用材料	1989.00.00 1989.00.00		0000.00.00	0000.00.00		8,848千円 保費名	
保健・医療	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00	0000.00.00		0千円	
保健・医療	シブツサ	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00	0000.00.00		0千円	
保健・医療	調査協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00	0000.00.00		0千円	
社会福祉	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00	0000.00.00		0千円	
社会福祉	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00	0000.00.00		0千円	

区分	協力形態	案件名	協力開始月	協力終了月	案件期間	R/D専任者名目	調査対象期間	C/P研修	専門家の派遣	機材保守費
社会福祉	単独機材供与	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0千円
社会福祉	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0千円
社会福祉	ソフトウェア	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0千円
社会福祉	開発協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0千円
その他	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0千円
その他	開発調査	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0千円
その他	単独機材供与	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0千円

区分	種別	案件名	協力形態	案件種類	研究費	共同研究費	共同研究費B	共同研究費C	C/D研究費	共同研究費
その他	研究協力	なし	協力型共同研究 協力型共同研究		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
		なし			0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
その他	研究協力	なし			0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
		なし			0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円

国名: モンゴ	協力形態	案件名	供与年度	実行開始日	完了日	金額	備考
計画・行政	無償資金協力	環境保護活動支援計画	1992年度	1992.09.29	0000.00.00	4.0百万円	単の税無償
計画・行政	有償資金協力	鉄道輸送力整備計画	1993年度	1993.11.25	1993.11.25	3,321.0百万円	
計画・行政	有償資金協力	鉄道輸送力整備計画 (第2期)	1994年度	0000.00.00	0000.00.00	4,753.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	通信施設整備計画	1991年度	1991.08.13	0000.00.00	948.0百万円	通信省
公共・公益事業	無償資金協力	通信施設整備計画	1992年度	1992.06.12	0000.00.00	562.0百万円	貿易産業省
公共・公益事業	無償資金協力	ザミンウード駅貨物積 卸施設整備計画 (1/2 期)	1993年度	1993.09.10	0000.00.00	1,121.0百万円	モンゴル国鉄道産省
公共・公益事業	無償資金協力	ザミンウード駅貨物積 卸施設整備計画	1994年度	1994.08.03	0000.00.00	1,007.0百万円	モンゴル国鉄道産省
公共・公益事業	無償資金協力	ウランバートル市乳製 品加工施設整備計画	1994年度	1994.08.05	0000.00.00	878.0百万円	乳製品省 (ウランバートル乳製品工場)
公共・公益事業	無償資金協力	ダルハン市食肉加工施 設整備計画	1994年度	1994.08.05	0000.00.00	927.0百万円	通産省 [食品工業公 社]
公共・公益事業	無償資金協力	ロフクアスファルト橋 梁道路建設計画 (詳細 設計)	1994年度	1995.01.20	0000.00.00	55.0百万円	インフラ開発省道路局
公共・公益事業	無償資金協力	ウランバートル市公共 輸送力改善計画	1994年度	1995.03.14	0000.00.00	1,059.0百万円	ウランバートル市交通 局



分類	協力形態	案件名	供与年度	業種	E/A締結日	L/A締結日	供与費	業種
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助	1993年度	ウランバートル市を中心とする中部地域を対象に小麦生産のモデル農場を設定し、西独連国の技術による農機を導入すること、生産性の向上を図る。	1993.07.18	0000.00.00	250.0百万円	農林・農業者
農林水産	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	
鉱工業	無償資金協力	カシミヤ工場建設	1977年度		1977.03.17	0000.00.00	5,000.0百万円	産産省
鉱工業	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	
エネルギー	無償資金協力	ウランバートル第4火力発電所改修計画	1992年度	第4石炭火力発電所に故障等が発生し電力供給、暖房、大気等に悪影響をおよぼしており、これを改善するため修繕計画を策定する。	1992.06.12	0000.00.00	936.0百万円	燃料エネルギー省
エネルギー	無償資金協力	ウランバートル第4火力発電所改修計画(2/2期-1)	1993年度		1993.06.10	0000.00.00	306.0百万円	燃料エネルギー省
エネルギー	無償資金協力	ウランバートル第4火力発電所改修計画	1994年度		0000.00.00	0000.00.00	356.0百万円	燃料エネルギー省
エネルギー	有償資金協力	ウランバートル第4火力発電所改修	1995年度		1995.10.20	1995.10.23	4,493.0百万円	
商業・観光	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	
商業・観光	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	
人的資源	無償資金協力	モンゴル国立大学に対するLSI機材	1984年度		1985.01.23	0000.00.00	16.0百万円	教育省(文化省)

区分	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/N締結日 / A締結日	供与費	拠出機関
人的資源	無償資金協力	外国貿易総合コンプレックスホルト公園に対する教育用コンピュータ	1987年度		1982.06.31 0000.00.00	47.0百万円	外務省
人的資源	無償資金協力	モンゴル国立大学図書室に対する複製機提供	1990年度		1990.12.05 0000.00.00	37.0百万円	教育省 (文化省)
人的資源	無償資金協力	文化省テレビ、映画委員会に対するビデオ機材	1989年度		1989.10.23 0000.00.00	47.0百万円	教育省 (文化省)
人的資源	無償資金協力	国立オーケストラに対する楽器	1991年度		1991.06.13 0000.00.00	50.0百万円	
人的資源	無償資金協力	モンゴル文字復活国家委員会、モンゴル文字印字機材	1992年度		1992.05.11 0000.00.00	50.0百万円	
人的資源	無償資金協力	国立外国語大学に対するLL機材	1993年度		1993.11.25 0000.00.00	46.0百万円	
人的資源	無償資金協力	国立オペラ・バレエ劇場に対する音響・照明機材	1994年度		1994.11.01 0000.00.00	49.0百万円	
人的資源	無償資金協力	図書館および情報セミナー整備計画*	1993年度		1993.05.17 0000.00.00	5.0百万円	草の根無償
人的資源	無償資金協力	バヤルホンゴル州学校音楽教育機材供与計画*	1994年度		1994.11.24 0000.00.00	4.0百万円	草の根無償
人的資源	無償資金協力	ウムゴビ州音楽教育機材供与計画*	1994年度		1994.11.24 0000.00.00	4.0百万円	草の根無償
人的資源	無償資金協力	トウブ州音楽教育機材供与計画*	1994年度		1994.11.24 0000.00.00	4.0百万円	草の根無償

種別	区分	協力形態	案件名	供与年度	案件種別	E/A締結日	し/A締結日	供与費	事業種別	備考
人的資源	無償資金協力		ホジルト・ソム音楽教育機 器提供与計画*	1994年度		1994.11.24	0000.00.00	4.0百万円		単の根拠償
人的資源	無償資金協力		トルノド州音楽教育機 器提供与計画*	1994年度		1994.11.24	0000.00.00	4.0百万円		単の根拠償
人的資源	無償資金協力		ウランバートル州音楽 教育機提供与計画*	1994年度		1994.11.24	0000.00.00	4.0百万円		単の根拠償
人的資源	無償資金協力		トルノゴビ州学校教育 用機提供与計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		単の根拠償
人的資源	無償資金協力		ウランバートル市第16 学校教育訓練教育用機 器提供与計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		単の根拠償
人的資源	無償資金協力		ウランバートル市第21 学校教育訓練教育用機 器提供与計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		単の根拠償
人的資源	無償資金協力		ウランバートル市第56 学校教育訓練教育用機 器提供与計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		単の根拠償
人的資源	無償資金協力		ウランバートル市第86 学校教育訓練教育用機 器提供与計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		単の根拠償
人的資源	無償資金協力		ウランバートル市第17 学校教育訓練教育用機 器提供与計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		単の根拠償
人的資源	無償資金協力		ウランバートル市第40 学校教育訓練教育用機 器提供与計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		単の根拠償
人的資源	無償資金協力		ウランバートル市第41 学校教育訓練教育用機 器提供与計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		単の根拠償





国名: モリタ	協力形態	案件名	供与年度	案件種類	E/A締結日 / A締結日	供与量	数量単位	備考
社会福祉	無償資金協力	身障者リハビリ用機材 供与計画*	1992年度		1992.11.09 0000.0000	5.0	百万円	車の根拠
社会福祉	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0	百万円	
その他	無償資金協力	食糧援助 (中国小児)	1991年度		1991.08.13 0000.00.00	200.0	百万円	
その他	無償資金協力	食糧援助 (中国小児 粉)	1992年度		1992.05.28 0000.00.00	200.0	百万円	
その他	無償資金協力	食糧援助 (中国小児 粉)	1994年度		1994.09.13 0000.00.00	300.0	百万円	
その他	無償資金協力	ノンプロジェクト援助 (一般商品購入)	1991年度		1991.09.04 0000.00.00	2,000.0	百万円	
その他	無償資金協力	ノンプロジェクト援助 (一般商品購入)	1992年度		1992.05.28 0000.00.00	2,000.0	百万円	
その他	無償資金協力	ノンプロジェクト援助 (一般商品購入)	1993年度		1993.11.25 0000.00.00	2,000.0	百万円	
その他	無償資金協力	ノンプロジェクト援助 (一般商品購入)	1994年度		0000.00.00 0000.00.00	1,000.0	百万円	
その他	無償資金協力	車の根拠 (3件)	1991年度		0000.00.00 0000.00.00	10.0	百万円	
その他	無償資金協力	車の根拠 (3件)	1992年度		0000.00.00 0000.00.00	10.0	百万円	

区分	目的	協力形態	案件名	発生年度	案件種類	E/N締結日 / A締結日	供与費	償還期間
その他	無償資金協力		車の税無償 (4件)	1993年度		0000.00.00 0000.00.00	12.0百万円	
その他	無償資金協力		車の税無償 (7件)	1994年度		0000.00.00 0000.00.00	24.0百万円	
その他	無償資金協力		災害援助 (豪雪被害)	1993年度		0000.00.00 0000.00.00	12.0百万円	
その他	無償資金協力		民間援助物資輸送費支 援計画*	1990年度		1991.03.22 0000.00.00	2.0百万円	車の税無償
その他	無償資金協力		民間援助物資輸送費支 援計画*	1991年度		1991.07.15 0000.00.00	1.0百万円	車の税無償
その他	無償資金協力		民間援助物資輸送費補 助計画*	1992年度		1992.10.21 0000.00.00	1.0百万円	車の税無償
その他	無償資金協力		民間援助物資輸送費補 助計画*	1993年度		1993.08.16 0000.00.00	2.0百万円	車の税無償
その他	無償資金協力		個人同盟民間援助物資 輸送費支援計画*	1993年度		1993.09.06 0000.00.00	1.0百万円	車の税無償
その他	無償資金協力		食糧援助	1993年度		1993.09.15 0000.00.00	250.0百万円	
その他	無償資金協力		車の税無償 (11件)	1993年度		0000.00.00 0000.00.00	34.0百万円	
その他	有償資金協力		商品借款	1991年度		1991.10.29 1991.11.29	4,836.0百万円	

9ページ  
 署名: モリス  
 分署  
 その他  
 有償資金協力  
 協力形態  
 案件名  
 商品借款  
 1992年度  
 案件番号  
 1993.02.05  
 E/A締結日  
 1993.02.05  
 L/A締結日  
 1993.02.05  
 供与費  
 2,459.0百万円  
 要領期間  
 備考

### 3. 第三国研修実施実績

#### 第三国研修実施実績 (モンゴル)

(1) 第三国集団研修

1995年度まで実績なし

(2) 第三国個別研修

1995年度まで実績なし

出所) 「平成7年 研修員受入事業実績表」 1996 国際協力事業団  
J I C A 研修事業部資料 1996

4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績  
(モンゴル)

1995年度まで実績なし

5. 青年招へい国別受入実績

単位 (人)

国名	分野名	1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度
モンゴル	教員	-	-	-	-	-	-	-	5	5	5	5	-
	公務員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10
	小計	-	-	-	-	-	-	-	5	5	5	5	0
青年招へい全体受入実績		748	778	829	1,034	1,085	1,031	1,176	1,258	1,277	1,321	1,384	1,533
全体におけるモンゴルの割合 (%)		-	-	-	-	-	-	-	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.0%

国名	分野名	合計
モンゴル	教員	40
	公務員	10
	小計	40
青年招へい全体受入実績		13,454
全体におけるモンゴルの割合 (%)		0.3%

出所 [21世紀のための友情計画 青年招へい第Iフェーズ受入実績 (昭和59年度～63年度)] J 1989 国際協力事業団  
 [21世紀のための友情計画 青年招へい第IIフェーズ受入実績 (平成元年度～5年度)] J 1994 国際協力事業団  
 [青年招へい事業受入実績 (平成2年度～6年度)] J 1995 国際協力事業団  
 JICA研修事業部資料 1996

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績  
(モンゴル)

1995年度まで実績なし



7. 移住実績

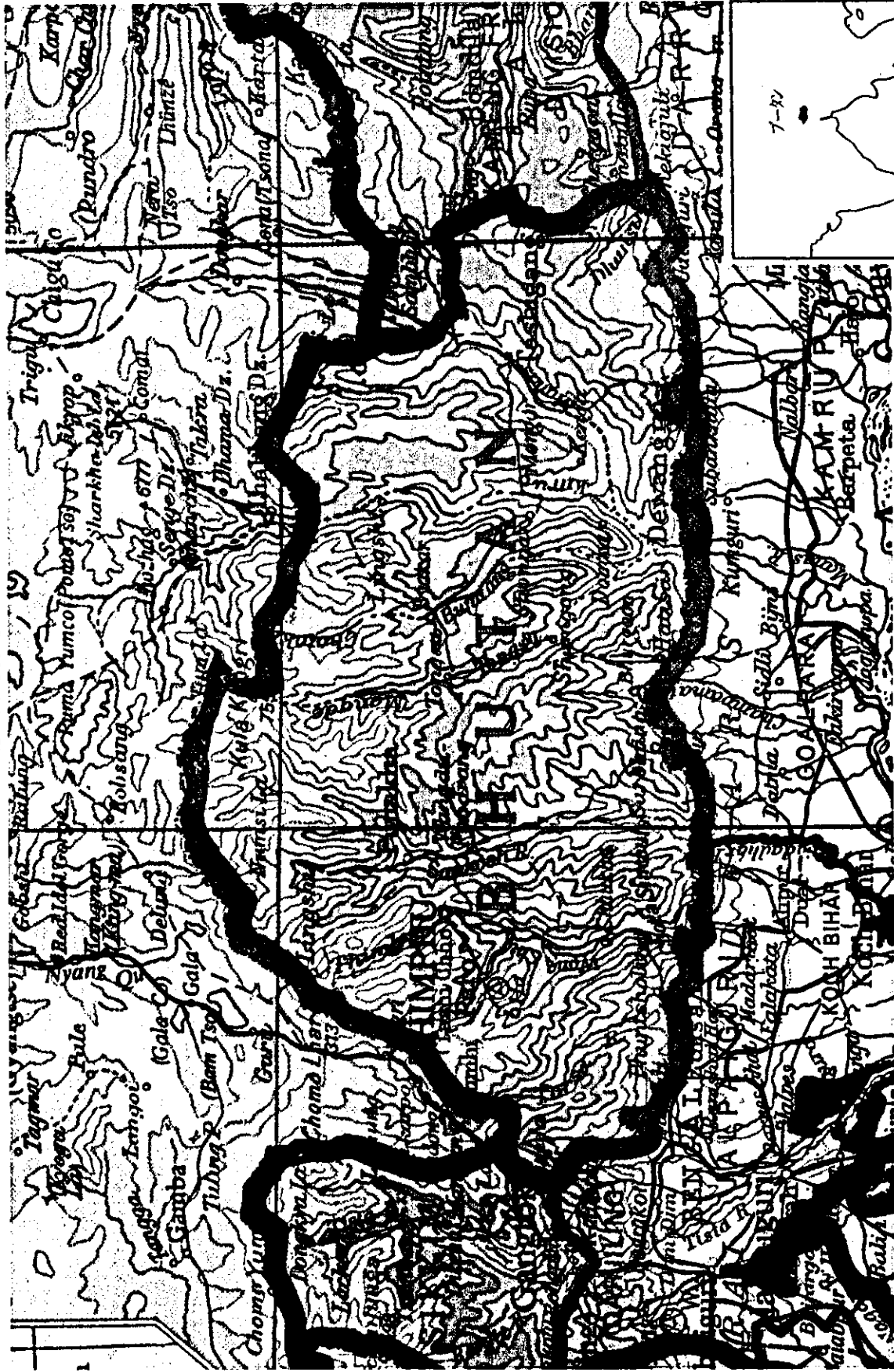
移 住 実 績  
(モンゴル)

1995年度まで実績なし

ブ ー タ ン

ブ  
ー  
タ  
ン

# Bhutan



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).  
Reproduced with permission. All rights reserved.

## 国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	--European Development Fund	欧州開発基金
E U	--European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称：世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称：第二世銀)
I D B	--Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	--International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	--International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	--Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構

# 目次

(ブータン)

## 基本情報

国別概況 .....	BHU 0001	
ブータン概況		
(1) 国土の概要	(2) 気候	(3) 人口
(4) 略史	(5) 民族等	(6) 言語
(7) 宗教	(8) 文化	(9) マス・メディア
経済指標		
I. 国別援助実施指針 .....	BHU 1001	
II. 政治、経済、社会概況 .....	BHU 2001	
1. 内政 .....	BHU 2001	
1-1. 政治体制		
1-2. 最近の政情		
1-3. その他特記すべき内政問題*		
2. 外交 .....	BHU 2003	
2-1. 外交政策の概要		
2-2. 主要対外関係		
2-3. 我が国との関係		
2-4. 国防及び軍事支出		
3. 経済 .....	BHU 2006	
3-1. 経済情勢の推移		
3-2. マクロ経済状況		
3-3. セクター別動向		
4. 社会 .....	BHU 2022	
4-1. 雇用		
4-2. 人口動態		
4-3. 保健医療		
4-4. 教育		
4-5. 環境		
4-6. 開発と女性		
4-7. 所得分配、貧困、地域間格差		
4-8. 民主化等		
4-9. その他特記すべき社会問題*		

④※印の項目は、記述がない場合削除

III. 経済・社会開発計画の概況	.....	BHU 3001
1. 既往の開発計画	.....	BHU 3001
2. 現行の開発計画	.....	BHU 3002
2-1. 概要		
2-2. 課題		
IV. 国際機関、先進国等の援助動向	.....	BHU 4001
1. 概説	.....	BHU 4001
1-1. 最近の援助動向		
1-2. 援助国会議		
2. 国際機関の動向	.....	BHU 4007
2-1. 国連開発計画 (UNDP)		
2-2. 世銀グループ		
2-3. アジア開発銀行 (ADB)		
3. 主要先進国の動向	.....	BHU 4011
3-1. デンマーク		
3-2. オーストリア		
3-3. スイス		
3-4. オランダ		
4. NGOの動向	.....	BHU 4013
V. 我が国の援助動向	.....	BHU 5001
1. 概説	.....	BHU 5001
2. 国別援助研究の概要	.....	BHU 5002
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要	.....	BHU 5003
4. プロ形成調査の概要	.....	BHU 5004
5. 評価調査の概要・留意点	.....	BHU 5005
VI. その他	.....	BHU 6001
1. 国家行政組織図	.....	BHU 6001
2. 援助受入体制	.....	BHU 6003
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	.....	BHU 6004
4. 帰国研修員同窓会	.....	BHU 6006
5. 我が国との要人往来	.....	BHU 6007
6. JICA要人との面談記録	.....	BHU 6008
7. 我が国との協定等	.....	BHU 6009

プロジェクト情報

I. ファクト・シート	BHU 7001
ファクト・シート (和文)	
終了プロジェクト配置図	
ファクト・シート (英文)	
II. 国別事業実施基本計画	BHU 8001
III. 要請案件	BHU 9001
IV. 当年度計画	BHU10001
V. 実績	BHU11001
我が国のODA実績 (グラフ)	
1. 実績一覧表	BHU11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表	
1- 2. 年次別・形態別一覧表	
1- 3. 分野別人数実績一覧表	
(1) 研修員	
(2) 専門家	
(3) 協力隊	
(4) 移住	
2. 分野別・形態別案件概要	BHU11013
3. 第三国研修実施実績	BHU11031
(1) 第三国集団研修	
(2) 第三国個別研修	
4. 第二国研修実施実績	BHU11032
5. 青年招へい国別受入実績	BHU11033
6. 国際緊急援助隊派遣実績	BHU11034
7. 移住実績	BHU11035

## 更新箇所一覧表 (ブータン)

### 基本情報

● : 差し替え更新 (全面改訂)

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 既往の開発計画		●
2. 現行の開発計画		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		



プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

# 基本情報

# 国別概況

表-1: ブータン概況

① 正式国名	(和文) ブータン王国 (英文) Kingdom of Bhutan
② 独立年月日 旧宗主国名	1907年12月7日 1947年 英国の保護領からインドの保護領になる
③ 政 体	君主制 (国王親政)
④ 元首の名称	ジグメ・シンゲ・ワンチュク国王 (1972年7月即位)
⑤ 位置・面積	北緯 26度43分~28度 東経 88度45分~92度 47千平方キロメートル (注1)
⑥ 首 都	ティンブー(Thimphu)
⑦ 総 人 口	695千人 (1995年) (注1)
⑧ 民 族 等	ブータン人 (チベット系人種) 60%      ネパール人 25% アッサム系原住民等 15%
⑨ 公 用 語	ゾンカ語
⑩ 宗 教	仏教 (大乘仏教) (国教)、ヒンズー教
⑪ 暦	〈日本との時差〉 - 3時間 〈祝祭日〉 (1998年) (注2) 通常の仏教祭日及び次の祝祭日 10月/11月      デュセラ 11月11日      ジグメ・シンゲ・ワンチュク国王の誕生日 12月17日      ナショナルデー

出所 (注1) World Development Report 1997 The World Bank

(注2) The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

### (1) 国土の概要

世界の屋根といわれる大ヒマラヤ山脈は、西はカシミールから東はビルマ高原まで、全長約 2,500キロメートルにおよぶ大山脈である。ブータン王国はその東の端に近い南斜面にある。北は、中国（チベット自治区）、南はインドに接しており、国土面積約4万7千平方キロメートル（世銀資料、1997）は、日本の九州とほぼ同じ大きさである。国土は、東西に長く（東西約 306キロメートル、南北約 145キロメートル）、北に 7,000メートルを越える高峰がそびえ、南下するにしたがって地勢は低くなっている。南部は海拔 300メートル前後でドワールと呼ばれる亜熱帯性ジャングルが約 300キロメートルにわたって東西にのびている。国土の約60%が森林である。

#### (参考文献)

『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍  
World Development Report 1997 The World Bank

### (2) 気候

気候は、北部が山岳性、中部が内陸性、南部が亜熱帯性である。南部丘陵地帯は南西モンスーンを受けて降水量が多く、南斜面はびっしり埋まった照葉樹林帯を形成している。

ティンブー、パロでは、季節は雨季（6～9月）と乾季（10～5月）に大きく分けられる。暑い5～6月は、日中の気温は30℃を超えるが、7～9月は雨のためさほど気温はあがらない。乾季に入ると朝夕涼しく、特に12～4月の午後は冷たい強風が吹き、朝方はマイナス5℃位まで気温が下がる。降雪はひと冬で3～4回しかなく、一日の気温差が大きく日中の気温が15℃位まで上がるため、積もらない。

#### (参考文献)

『任国情報 ブータン』 1992 国際協力事業団  
『世界各国要覧 7訂版』 1993 東京書籍

### (3) 人口

人口は約 695千人（世銀資料、1997）であり、首都ティンブーの人口は 2.7万人（90年7月現在推定、Europa Publications 資料、1997）である。人口は主に、中央部（海拔 1,000～ 3,000メートル）のブラマプトラ川の多数の支流が作り出した溪谷沿いに集中している。

#### (参考文献)

『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍  
The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications  
World Development Report 1997 The World Bank

## (4) 略史

表-2: ブータン略史

年	出来事
9世紀	北方からこの地域に到着したチベット人がヒマラヤの先住民と融合した。
16世紀	トンサのベンロップによって世襲の王制が確立、初代国王はダルマ・ラジェ。
1774年	東インド会社がブータンと条約を締結。
1865年	シンチュラ条約（英国との講和条約）締結。
1907年	現王朝の初代国王が選ばれ、世襲の国王親政が確立し、宗教上の教主と世俗の支配者の2元体制が終わった。
1910年	内政不干渉と引き換えに、外交権をイギリスに委譲し、保護領となる。
1947年	インドの独立に伴い、インドがブータンを英国より受継ぐ。
1949年	インド独立(1947)に伴い、ブータンの内政はブータンが行い外交はインド政府の勧告に基づいて行うことになった。
1952年	第3代ワンチュク国王即位。
1953年	国民議会開設。しかし国王親政のため憲法・政党はない。
1956年	農奴制の廃止と土地改革が行われた。
1962年	コロポ・ブラン加盟。
1964年	国家主権論者であったジグメ・ドルジ首相が暗殺され、その後任命された首相による宮廷革命の企てが発覚したため、首相職は廃止されている。
1968年	前国王がブータン王国史上初めての内閣（国王を大臣が直接補佐）を任命。
1969年	万国郵便連合加盟。
1971年	国連に加盟。
1972年	近代化の父といわれた前国王急死、ワンチュク現国王（第4代）が即位。
1973年	非同盟諸国会議参加。
1974年	ヒマラヤ山脈東端の秘境で、外国人観光客の受け入れを開始した。
1983年	外国人の登山を解禁した。自然保護や独自の文化・伝統の保持に配慮しながらも、カルカッタへの空路を開設し、近代化を進める。
1985年	南アジア地域協力連合（S A A R C）に加盟。
1986年	日本との外交関係樹立。
1989年	国王によりドリグラム・ナムザ（伝統と文化の復興）という法律が全国民に対して施行された。
1990年	バハレーンと外交関係樹立。 ドリグラム・ナムザに対してネパール系住民が反発、政府機関などへの襲撃、テロが多発。
1991年	国王「民族対立による危機が克服できないなら退位」を表明
1993年	1989年に逮捕した反政府派リーダーに終身刑

出所 『東南アジア要覧』 1992 東南アジア調査会  
『アジア要覧』 1992 外務省  
『世界年鑑』 1993 共同通信社  
『世界各国要覧 7訂版』 1993 東京書籍  
『最新世界現勢 1995』 1995 平凡社

### (5) 民族等

人口の60%はドルクバ（竜の民）と呼ばれるチベット系人種であり、ネパール人は全人口の25%を構成し、主として南ブータン（アモ・チュウ川以西の山麓）に住んでいる。残る15%はアッサム人と系統を同じくする原住民（ケン、クルティ及びメンバ族）で、インド東北近境地域に接する地帯に居住している。

（参考文献）

『東南アジア要覧』 1992 東南アジア調査会

### (6) 言語

言語は、チベット語に近いゾンカ語、ブムタンカ語、ケンカ語、シャーチョッカ語、そしてネパール語の5種類に大別することができる。ブータンの公用語はゾンカ語である。ゾンカ語は西ブータン、ブムタンカ語とケンカ語は中央ブータン、シャーチョッカ語は東ブータンを中心として使われ、南ブータンでは、ネパール語が普及している。文字はネパール文字とチベット文字を使用している。

（参考文献）

『東南アジア要覧』 1992 東南アジア調査会

### (7) 宗教

国教は8世紀に伝えられた仏教（大乘）でラマ教が最も普及しているが、南部にはヒンズー教徒も多い。

（参考文献）

『東南アジア要覧』 1992 東南アジア調査会

### (8) 文化

文化、風俗及び儀式等にはラマ教（大乘仏教の流れ）の影響が濃厚である。伝統芸術や美術も宗教色が強く、絵画や彫刻はすべて仏への帰依を表現している。またラマ教は一般民衆の生活にも強い影響を与えていて、寄進や法要などを通じて功德を積むことがブータン人の人生の目的となっている。無数の寺院や僧院があり、文化財の保存に熱心である。

（参考文献）

A History of Bhutan 1991 Department of Education

『アジア要覧』 1992 外務省

『国際情報大辞典』 1992 学習研究社

## (9) マス・メディア

### 1) 新聞

週刊新聞 KUENSELが、英語、ゾンカ語及びネパール語で発行されている。ロイター通信社と独占的な情報の交換契約を結んでおり、発行部数は、英語 8,200部、ゾンカ語 3,000部、ネパール語 670部である（数値はEuropa Publications 資料、1995）。

#### (参考文献)

「ブータンと日本－「秘境」を越えて」『地理』 vol.38, No.10 1993 古今書院  
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

### 2) 放送

ラジオは、ブータン放送局（BBS）があり、週30時間、短波でゾンカ語、英語、ネパール語でローカル・ニュースのほか教育番組を放送している。FMの番組も1987年に開始され、毎日番組を流している（ティンブーのみ受信できる）。

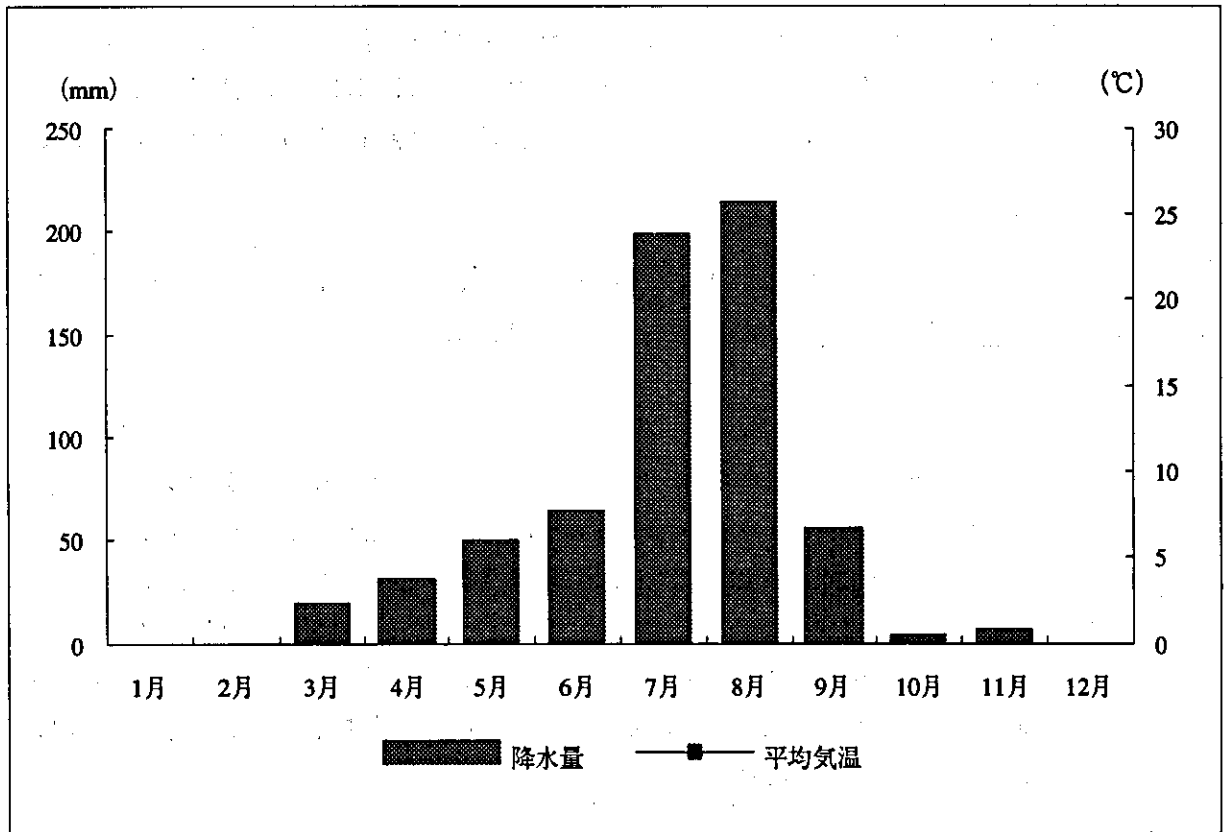
テレビ局は未設置であるが、バングラデシュ及びインドからの放送がプンツォリンでは受信できる。1987年のラジオ受信機の登録数は 2万 2,000台、85年のテレビ受信機は 200台であった。また89年末にはティンブーに衛星回線地上局が完成している（以上数値は東南アジア調査会資料、1992）。

#### (参考文献)

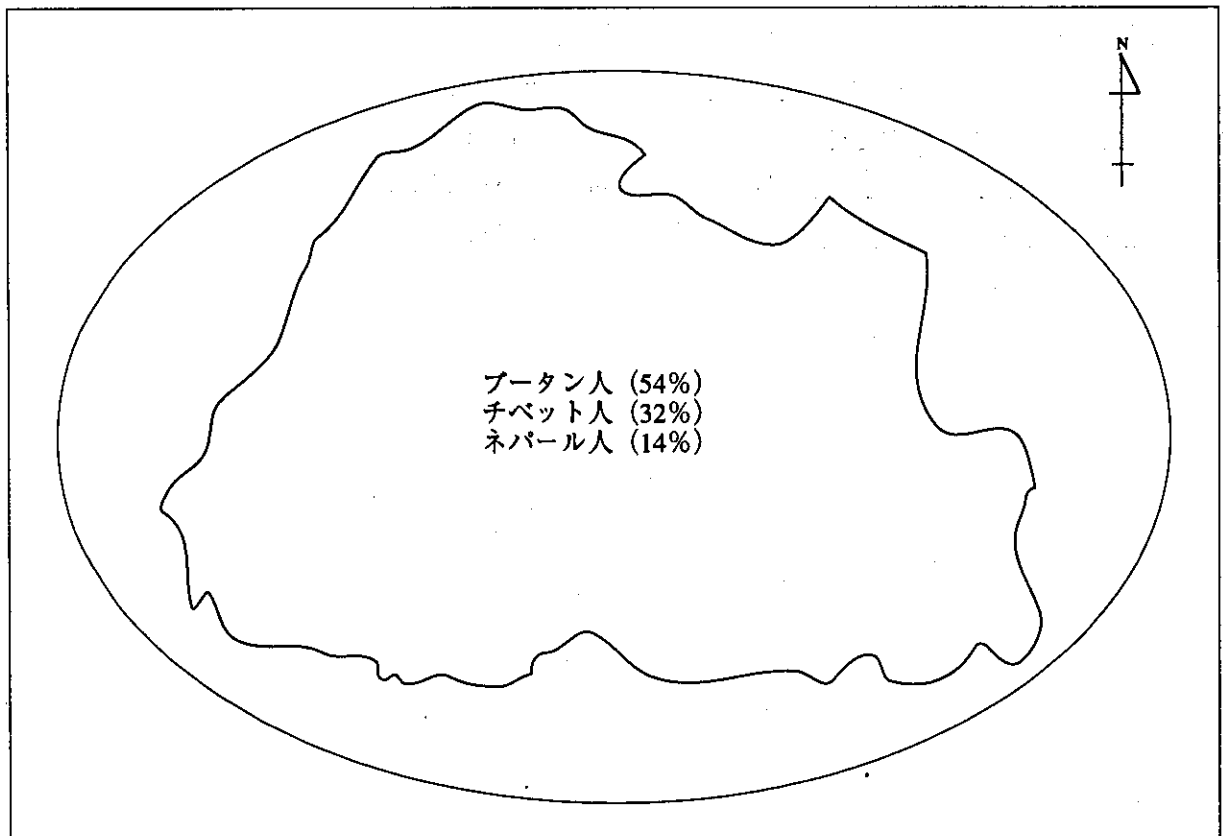
『アジア要覧』 1992 外務省  
『東南アジア要覧』 1992 東南アジア調査会  
Bhutan Development Cooperation Report 1989 UNDP  
The Europa World Yearbook 1992 Europa Publications  
The Europa World Yearbook 1993 Europa Publications  
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications



ティンプーにおける降水量・平均気温（ブータン）

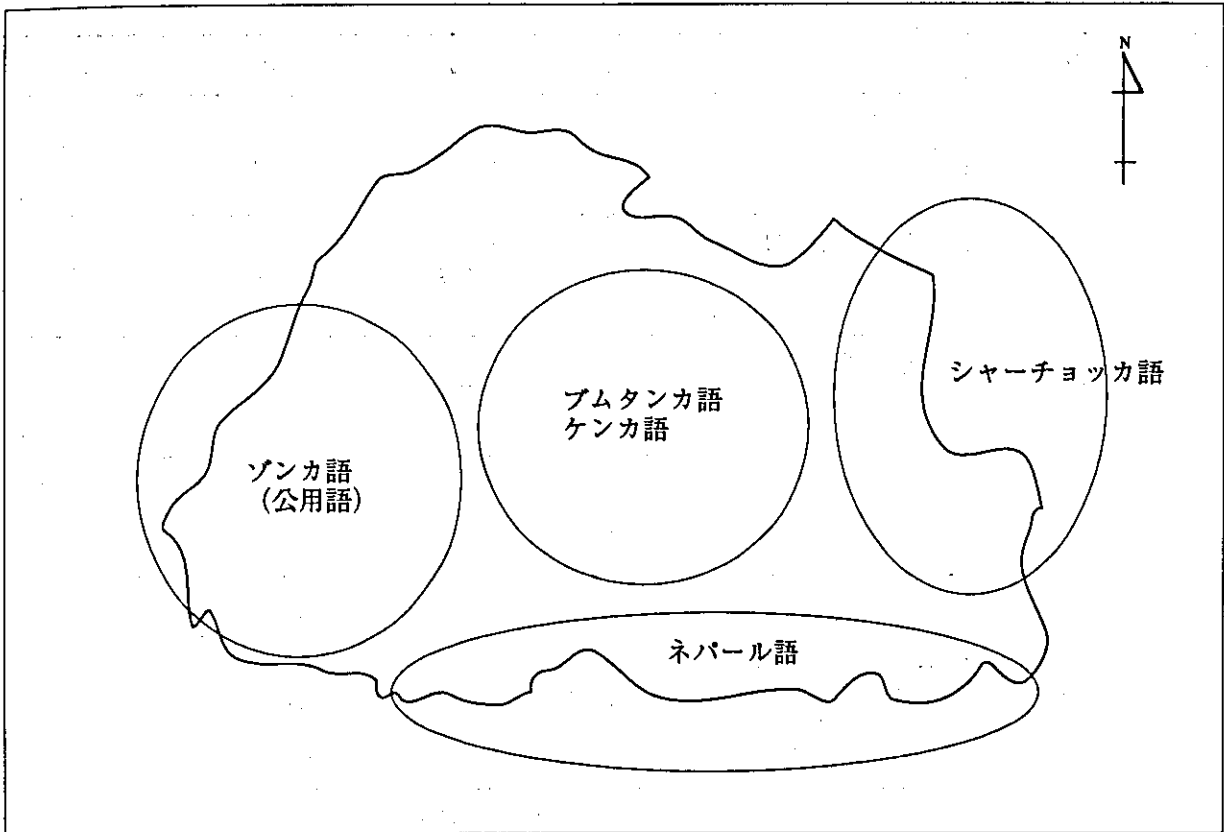


出所 STATISTICAL YEARBOOK OF BHUTAN 1989  
 CENTRAL STATISTICAL OFFICE PLANNING COMMISSION  
 民族（ブータン）



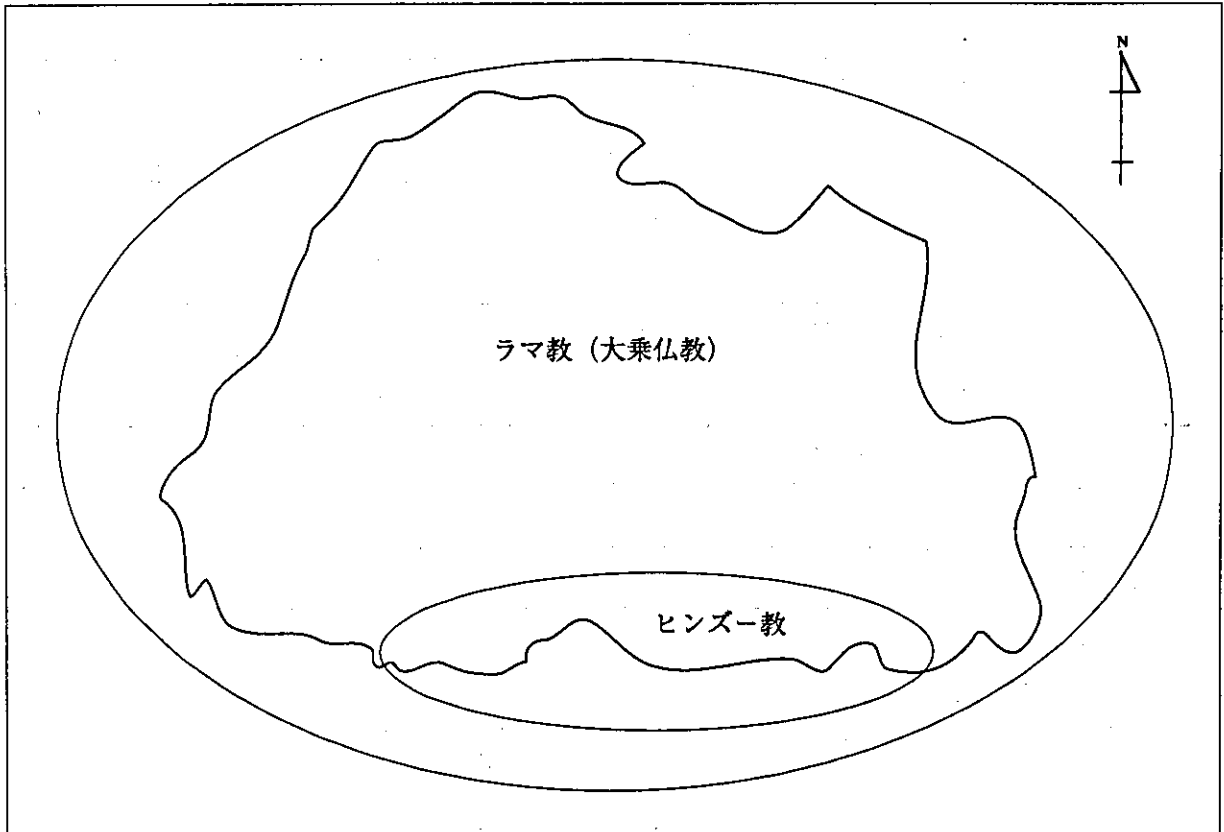
出所 【世界各国要覧 8訂版】 1995 東京書籍

# 言語 (ブータン)



出所 【東南アジア要覧】 1992 東南アジア調査会

# 宗教 (ブータン)



出所 【東南アジア要覧】 1992 東南アジア調査会

表-3: 経済指標 [ブータン]

1) 主要経済指標の 推移	年	( 1993 )	( 1994 )	( 1995 )
	G D P (百万ニルタム) (注1)		7,465.2	8,012.5
一人当たりGNP (ドル) (注2)		N.A.*1	400	420
実質GDP成長率 (%) (注1)		N.A.	N.A.	N.A.
消費者物価上昇率 (%) (注1)		11.2	7.0	N.A.
失業率 (%) (注3)		記載なし		
貿易収支 (百万ドル) 輸出額 (fob) 輸入額 (fob) (注1)		記載なし 記載なし 記載なし		
主要輸出入相手国 (注4)		輸出 (1990年) 輸入 (1990年)	インド (89.6%) インド (83.4%)	
経常収支 (百万ドル) (注1)		記載なし		
対外債務残高 (百万ドル) (注5)		85.0	87.4	87.2
債務返済比率 (%) (注5)		N.A.	N.A.	N.A.
外貨準備高 (百万ドル) (注2)		記載なし		
2) 通貨 (1997年 9月30日) (注6)	通貨単位: ニルタム (N) 1ドル = 36.18ニルタム (インド・ルピーと等価。インド・ルピーも流通)			
3) 会計年度	7月1日~6月30日			

(注) \*1: 低所得として推定 (695ドル以下)。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF

(注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank

(注3) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO

(注4) 『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍

(注5) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank

(注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

# I 国別援助実施指針

I. 国別援助実施指針

国別援助実施指針  
(ブータン)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

## II 政治・経済・社会概況

## II. 政治、経済、社会概況

内政：国家の独自性の堅持を図る一方、反政府活動グループとの衝突が発生している。

外交：非同盟外交を基本方針とし、近隣諸国との関係強化を図る。

経済：国内経済は自給自足的な農業部門に大きく依存している。

社会：電気、水道、電話の普及率は低い、極度の貧困や食糧不足はなく、教育及び医療は無料である。

### 1. 内政

#### 1-1. 政治体制

ブータンは、世襲君主ワンチュク家による王制国家である。1972年7月、ジグメ・ドルジ・ワンチュク国王の没後、ジグメ・シンゲ・ワンチュク現国王が、弱冠17歳にして第4代国王に即位した。現国王はブータンの文化、伝統を守りつつ、近代化を推進している（数値は共同通信社資料、1996）。

議会は1953年、前国王ジグメ・ドルジ・ワンチュクにより国会（ツォンドウ）が設置された。一院制で定数は150議席である。構成は、地方人口比に応じて選出される代表（話し合いによる互選）105議席、僧侶代表（互選）10議席で、地方政庁代表ら官吏から王が任命する政府代表が35議席を占めている。国会は国王信任権を有しており、3年ごとに信任投票を行い、投票総数の3分の2以上の国王不信任票が投じられれば、国王は退任しなければならない（数値は共同通信社資料、1996）。

なお、政党は法律上存在しないが、ネパール系住民による複数政党制の導入の主張の下にいくつかの政党が反政府組織として結成されている（1-2. 最近の政情、参照）。

行政は現在、国王親政の下に大蔵省の他7省が設置され、各省に担当閣僚が置かれている。首相職は1964年、当時の首相による宮廷革命未遂事件から廃止され、現在に至っている。大臣の任期は5年で、大臣任命には国会の承認を必要とする。国王の補佐と行政監督をする組織として、王室諮問評議会がある。この評議会は、65年に設置され、僧侶代表2名、国民代表6名、国王が指名した議長1名の計9名で構成されている。この他、計画委員会が設置されている（数値は共同通信社資料、1996）。

司法は行政、立法からは独立しており、ティンブーに最高裁判所が、また各州都及び重要都市の計21都市に地方裁判所が置かれている（数値は国際協力推進協会資料、1993）。

（参考文献）

『開発途上国別経済協力シリーズ：ブータン』 第2版 1993 国際協力推進協会  
『世界年鑑』 1996 共同通信社

## 1-2. 最近の政情

1989年にブータン民族衣装の着用義務、ゾンカ語普及などの伝統文化復興政策が施行された。しかし、南部に住むネパール系住民が強く反発し、複数政党制の導入や民主化を要求し、ブータン人民党（Bhutan People's Party : B P P）などを結成した。90年後半には政府機関などへの襲撃、テロが多発した。政府幹部を含むネパール系住民多数がネパールに脱出し、ネパール東部の難民キャンプに収容された。91年後半、事態は一時沈静化した。しかし94年6月に、ブータン国内のネパール人の人権改善を訴えるドロック国民会議がカトマンズにおいて結成された。難民問題が長期化する中で、95年9月頃より難民キャンプは、人権闘争やブータン民主化支援闘争の根拠地となり始めている。

現在、ネパールに流出したネパール系ブータン人難民は、9万人（朝日新聞社資料、1996）とも10万3,300人（アジア経済研究所資料、1996：UNHCR発表値）ともいわれており、ブータン全人口の一割以上を占めることになる。東ネパールに集中している難民キャンプは膨らむ一方で、ネパールの懸念事項となっている。

1993年4月、南アジア地域協力連合（South Asian Association for Regional Cooperation : S A A R C）首脳会議に出席した国王と、ネパールのコイララ首相（当時）の会談により、同年6月に難民問題に関する合同閣僚委員会が設置され、94年6月に第4回、95年3月に第5回、同年4月に第6回閣僚委員会が開かれたが、進展は見られなかった。5月にインドのニューデリーで開催されたS A A R C首脳会議開催期間中にネパール首相とブータン国王が首脳会談したが、やはり進展は見られない。ブータン側は、一連の話し合いにおいてネパールが難民問題のみに視点を置き、ブータンの国内の状況を把握していない、としており、当問題の長期化が予想される。

また、1995年12月末から96年1月にかけて、ネパール難民キャンプから150人がインド経由でブータンの国境まで平和行進を行なった。この際に、インド、ベンガルから支援団体が参加し、インド警官に逮捕・投獄される者が出た。この時期インドを訪れていたEUミッションは、この事態に対して遺憾の意を表すると共に、インド政府に対して問題解決を促した。このことによって、難民問題への関与を避けていたインドも何らかの形で難民問題に関わらざるを得なくなった（数値はアジア経済研究所資料、1996）。

### （参考文献）

Country Report:Nepal 2nd quarter 1995 EIU

Country Report:Nepal 3rd quarter 1995 EIU

『最新世界現勢 1995』 1995 平凡社

『世界年鑑』 1996 共同通信社

『アジア動向年報』 1996 アジア経済研究所

「ブータン難民9万人の辛苦」『A E R A』 1996年10月7日号 朝日新聞社



## 2. 外 交

### 2-1. 外交政策の概要

ブータンは18世紀後半以降インド亜大陸に進出した英国との間で南部地域の領土権を巡り断続的な衝突を繰り返したが、1865年11月の英国との講和条約締結後は、峻険な地形上の特徴もあって、鎖国状態にあった。

今世紀に入り、1949年8月、独立インドとの間でそれまでインドを支配していた英国との間で結ばれていた条約を踏襲する条約（注）を締結した（注：インド・ブータン条約第2条は、「インド政府はブータンへの内政不干渉を約する。ブータン政府は対外関係に関しインド政府の助言に基づき実施することに合意する」旨規定）。

先王の統治時代当初は、インドとの条約関係もあり二国間関係はインドのみに限定し、その他対外関係も専らインドを介して処理してきた。しかし、1960年代に入るとこうした対外姿勢にも変化が生まれ、コロンボ・プラン及び万国郵便連合に加盟する等徐々に国際社会との接触を広げ、71年には国連に加盟した。

現国王即位後は、非同盟諸国会議に加わる等非同盟外交を同国外交の基本方針とする姿勢を鮮明に打ち出すとともに、近隣諸国との関係強化を図りつつ、独立と主権の保全に腐心している。

（参考文献）

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ブータン』 1993 国際協力推進協会

### 2-2. 主要対外関係

1980年代に入るとバングラデシュ、ネパールをはじめとする近隣諸国の他、西欧、日本等との間で外交関係を樹立する等対外関係を拡大し、94年現在18ヵ国及びEUとの間で外交関係を有し、大使館及び代表部をニューヨーク、ジュネーブ、デリー、ダッカ、クウェイトにおいている。

また、域内協力機構として1985年12月に発足した南アジア地域協力連合（South Asian Association for Regional Cooperation: S A A R C）を重視し、その発展のため積極的な対応を行ってきており、S A A R Cの最初の外相会議の開催地であった。

隣の大国中国とは、今なお一部国境が定まっていない。1959年のチベット騒乱以降、中国との接触を断ったが、関係改善に向けて84年4月北京にて国境策定交渉を開始した。92年6月には北京で8回目の会談が友好的な雰囲気のもと行われたが、国境策定には至っていない。

（参考文献）

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ブータン』 1993 国際協力推進協会

「最近のブータン情勢と日・「ブ」関係」 1994 外務省

### 2-3. 我が国との関係

我が国とブータンとの交流は、1960年代に入り人の往来が盛んになったことに始まる。71年9月、我が国はブータンの国連加盟に際し共同提案国となり、国際社会においてブータンを国家として認知した。また、74年にグループによる外国人観光客の入国が許可されてからは、登山や観光等の交流をベースに両国国民の間で友好関係を築いてきたが、正式な外交関係の樹立は86年3月28日、外交関係開設が双方で合意されて以来のことである。なお、現在に至るまで両国とも相手国には大使館がなく、共に駐インド大使館が兼轄している。また我が国には、ブータン王国名誉領事館（大阪）が設置されている。

我が国との経済関係は比較的稀薄であるが、1986年に外交関係を開設して以来、浩宮殿下（現皇太子殿下）の御訪問（87年）やワンチュク国王（91年）の来日といった要人往来もあり、文化的に類似性を有する我が国に強い親近感を有している。ブータンが我が国との関係を重視していることは、国連及び国際機関等の場において常に我が国を支持してきていることや、ツェリン外相が最近ほぼ毎年来日していることにも表れている。

#### （参考文献）

- 『開発途上国国別経済協力シリーズ：ブータン』 1993 国際協力推進協会  
『我が国の政府開発援助』 1995 国際協力推進協会

## 2-4. 国防及び軍事支出

軍は、国王の司令下にあり、兵役制度は徴兵制である。兵力は陸軍約 8,000人、海軍、空軍はない。軍事予算、武器生産、輸出入の状況については記載なし（数値は東京書籍資料、1993）。

表 II-2-1：国防概況

兵役制度 (注 1)	記載なし(兵役期間：記載なし)
総兵力 (注 1) 陸軍 海軍 空軍	記載なし(予備役：記載なし) 記載なし 記載なし 記載なし
軍事予算 (注 1)	記載なし
他国からの援助 (注 1)	記載なし
軍事支出の対 GDP 比 (注 2)	N.A.
武器輸入額 (注 2)	N.A.
武器輸入額の指数 (1990=100) (注 2)	N.A.

出所 (注 1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版  
(注 2) Human Development Report 1996 UNDP

### (参考文献)

『世界各国要覧 7訂版』 1993 東京書籍

『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

Human Development Report 1996 UNDP

### 3. 経 済

#### 3-1. 経済情勢の推移

ブータンの経済は圧倒的に農業の比重が大きい。可耕地が国土面積の3%程度にも拘らず、豊かな水資源や森林資源を背景に国民の大多数が自給自足の農業生活を営んでいる（世銀資料、1994）。国民所得は少ないものの貧困層はほとんど見られない。1993年の時点で、人口の94%が農業及び畜産に従事しており、GDPの42%が農業によって占められている（UNDP資料、1996）。

商業面では、ブータンはインドと中国チベット自治区の間に位置しているため、双方の市場に通じる通商路として繁栄してきた歴史がある。しかし、1960年にチベットとの国境が閉鎖されてからは、インドとの往来しかなされていない。現在、インドへ南下する道路や国内横断道路の建設を推進している。

政府は、性急な工業化や外資（特にインド資本）導入による貨幣経済の急速な浸透に対して極めて慎重な姿勢をとっている。これは必ずしも封建的な制度や王政の維持のためではなく、他の途上国と同じ過ちを犯さないよう各種資源（天然資源、人的資源）を考慮しつつ、産業と商業のインフラを徐々に開発していく方針をとっているためである。特にインドはブータンにとって歴史的に影響力が強いばかりでなく、資本や人口比からみても超大国である。ブータンが経済を開放し、自由化すれば、ネパールと同様にインド資本が大量に流入し、産業面ばかりでなく経済全般においてインド資本の支配を受けることは必至である。ブータンはこのような状況に陥ることを非常に警戒している。

ブータンは1961年にインドの協力により経済開発5ヵ年計画を開始し、92年7月より、第7次計画が実施されている。この第7次計画の主な目標は①独立独行、②民間活力の導入・民営化の推進、③地域の均衡ある開発、等である。

（参考文献）

『開発途上国別経済協力シリーズ：ブータン』 第2版 1993 国際協力推進協会  
「最近のブータン情勢と日・「ブ」関係」 1991、1992、1994 外務省

World Development Report 1994 The World Bank

Human Development Report 1996 UNDP

### 3-2. マクロ経済状況

#### (1) 一般状況

1992年の一人当たりのGNPは180ドルであった（世銀資料、1994）。実質GDPの成長率は、86年10.2%、87年17.8%と高い伸びを示したが、88年1.2%、89年4.9%、90年4.6%と伸びが鈍ってきている（IMF資料、1995）。消費者物価上昇率は、90年に10.0%、91年に12.3%、92年は12.7%となっており、年々上昇している（IMF資料、1995）。

表Ⅱ-3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質GDP成長率 (注1)	4.6	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
消費者物価上昇率 (注1)	10.0	12.3	12.7	N.A.	N.A.
失業率 (注2)	記載なし				
GDPの割合 <sup>*1</sup> (注3)					
政府一般消費	20	N.A.	24	記載なし	記載なし
民間消費等	58	N.A.	70	記載なし	記載なし
国内総投資 <sup>*2</sup>	36	N.A.	38	記載なし	記載なし
資源収支 <sup>*3</sup>	-14	-12	-33	記載なし	記載なし
国内総貯蓄のGDPに対する割合 <sup>*4</sup> (注3)	22	N.A.	5	記載なし	記載なし

- (注) <sup>\*1</sup> : 「国民総支出」からみたGDPの割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」（防衛費等）、「民間最終消費」（個人の消費等）、「国内総資本形成」（企業の設備投資、公共の設備投資等）、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。
- <sup>\*2</sup> : 世銀資料（WDR）では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。
- <sup>\*3</sup> : 世銀資料（WDR）における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。
- <sup>\*4</sup> : 「国内総貯蓄」は、GDPから国内総消費を控除することによって算出。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF  
 (注2) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO  
 (注3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

#### (参考文献)

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF  
Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO  
World Development Report 1992-1996 The World Bank

## (2) 国家財政及び金融

政府支出の重点項目は、農林水産業、一般サービス、エネルギー、教育部門である。1995年には、エネルギーが18.7%と一番多く、続いて農林水産業13.2%、一般サービス12.7%、住宅・生活関連11.5%、教育10.5%となっている（数値はIMF資料、1995\*）。

徴税システムの合理化と効率化が必要とされ、第6次経済開発計画（1987～92年）では歳入（税、ロイヤリティ等）の運営と徴税システムの改善、政府支出の削減と厳重な管理などが実施された。

ブータンの金融部門は、中央銀行の役割を果たしている王立通貨局（Royal Monetary Authority: RMA）とブータン銀行（Bank of Bhutan）と、4つの非銀行系金融機関から成っている。RMAは1982年に設立され、83年以降それまで大蔵省が担っていた通貨発行を行うようになり、88年には政府に対する融資も開始した。このほか、RMAはインド・ルピー以外の外貨準備の管理を行っている。なお、ルピーの準備管理はブータン銀行が行っているが、近年ルピー準備高は減少傾向にあり、外貨準備高のほとんどが米ドルである（国際協力推進協会資料、1993）。

RMAは、預金・貸出金利の設定や現金準備率の操作によって金融調整をしているが、有効に機能しているとは言いがたい。貸出金利は1994年時で、16.6%と93年の17.0%をわずかに下回るだけの高い水準であるにも拘らず、94年のマネーサプライは2,395百万ニュルタムであり、マネーサプライは年々増加傾向にある。なお、92年には通常業務において金融機関を監視、指導するための銀行監視部門を設置した（数値はIMF資料、1995）。

農業部門に対する信用・ローン供与は、1988年に設立されたブータン開発金融公社（Bhutan Development Finance Corporation: BDFC）が担当し、各援助機関から受けた農業信用プログラムの管理を行っている。また同公社では信用供与だけでなく、企業家に対する技術供与も行っている。

表 II-3-2: 金利及びマネーサプライ

	1990	1991	1992	1993	1994
金利					
貸出金利 (%)	15.0	15.0	17.0	17.0	16.6
貯蓄金利 (%)	6.5	6.5	8.0	8.0	8.0
広義のマネーサプライ (単位: 百万ニュルタム)	1,079	1,398	1,587	N.A.	2,395

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

表Ⅱ-3-3：政府歳入・歳出

(単位：百万ニュルタム)

	1993* <sup>1</sup>	1994* <sup>2</sup>	1995* <sup>2</sup>
①歳入+贈与受取額(②+⑦)	2,485.6	3,440.1	4,396.2
② 歳入(③+⑥)	1,518.5	1,588.9	1,633.2
③ 経常歳入	1,392.9	1,506.4	1,557.4
④ 租税収入	447.1	569.3	611.0
⑤ 非税収入	945.8	937.1	946.4
⑥ 資本歳入	125.6	82.5	75.8
⑦ 贈与受取額	967.1	1,851.2	2,763.0
⑧歳出+純貸付額(⑨+⑫)	2,503.3	3,448.7	4,707.9
⑨ 歳出	2,337.5	3,218.2	4,716.7
⑩ 経常歳出	1,211.8	1,526.8	1,720.1
⑪ 資本歳出	1,125.7	1,691.4	2,996.6
⑫ 純貸付額	165.8	230.5	-8.8
⑬経常収支(③-⑩)	181.1	-20.4	-162.7
⑭財政収支(①-⑧)	-17.7	-8.6	-311.7

(注) \*<sup>1</sup> : 記載されている数値は明記されている期間以前に出された暫定値である。\*<sup>2</sup> : 記載されている数値は明記されている期間よりも先の推定値である。出所 Government Finance Statistic Yearbook 1995 IMF

表Ⅱ-3-4：歳出内訳

(単位：百万ニュルタム)

	1993* <sup>1</sup>	1994* <sup>2</sup>	1995* <sup>2</sup>
歳出	2,337.5	3,218.2	4,716.7
一般サービス	384.8(16.5%)	510.7(15.9%)	597.5(12.7%)
国防	-(-)	-(-)	-(-)
公安	195.7(8.4%)	185.9(5.8%)	153.1(3.2%)
教育	239.7(10.3%)	332.2(10.3%)	494.6(10.5%)
保健・医療	113.2(4.8%)	266.8(8.3%)	375.7(8.0%)
社会保障・福祉	-(-)	-(-)	-(-)
住宅・生活関連施設	103.0(4.4%)	78.4(2.4%)	544.4(11.5%)
レクリエーション・文化	51.6(2.2%)	56.2(1.7%)	81.0(1.7%)
エネルギー	90.0(3.9%)	208.7(6.5%)	881.9(18.7%)
農林水産業	432.1(18.5%)	533.3(16.6%)	620.6(13.2%)
鉱工業・建設業	5.1(0.2%)	8.9(0.3%)	70.2(1.5%)
運輸・通信	612.2(26.2%)	753.7(23.4%)	599.8(12.7%)
その他	110.1(4.7%)	283.4(8.8%)	297.9(6.3%)

(注) \*<sup>1</sup> : 記載されている数値は明記されている期間以前に出された暫定値である。\*<sup>2</sup> : 記載されている数値は明記されている期間よりも先の推定値である。出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

- 『ブータンの経済社会現状』 1987 国際協力推進協会  
『開発途上国国別経済協力シリーズ：ブータン』 第2版 1993 国際協力推進協会  
Governmental Finance Statistics Yearbook 1995\* IMF  
International Financial Statistics Yearbook 1995<sup>b</sup> IMF

### (3) 国際収支

国際収支に関しては、貿易収支の赤字を外国からの援助で補填し、バランスをとる構造が定着している。輸出は製造業の発達に伴い年々伸びているが、輸入もそれを上回る伸びを示していることから、貿易赤字はなかなか解消されない。

外貨準備高は、1989年66百万ドル（世銀資料、1991）、90年86百万ドル（世銀資料、1992）、91年99百万ドル（世銀資料、1993）と増加していたが、92年は78百万ドル（世銀資料、1994）と減少している。しかし、95年8月の時点では、1億2,200万ドルと再び増加している（共同通信社資料、1996）。

表 II-3-5: 外貨準備高の推移

	1990	1991	1992	1993	1994
外貨準備高（百万ドル）	86	99	78	記載なし	記載なし
輸入カバー率（月数）	7.4	9.3	8.5	記載なし	記載なし

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank



表Ⅱ-3-6：過去5年間の国際収支表\*1

(単位：百万ドル)

年	1989	1990	1991	1992	1993
経常収支	9.4	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
貿易収支	-31.7	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
商品輸出(fob)	73.4	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
商品輸入(fob)	-105.1	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
貿易外収支	-21.2	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
サービス(受)	7.1	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
サービス(支)	-35.2	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
投資所得(受)	8.8	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
投資所得(支)	-1.9	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
移転収支	62.3	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
民間移転(収支)	4.4	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
政府移転(収支)	57.9	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
資本収支	3.7	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
直接投資(収支)	-	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
証券投資(収支)	-	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
その他(収支)	3.7	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
誤差・脱漏	-23.2	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
総合収支	-10.1	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.

(注) \*1 : IMFの標準方式による国際収支表。複式簿記の計上方式を採用しているため支払い額はマイナス表記になる(例：商品輸入の項目等)。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1994 IMF

## (参考文献)

International Financial Statistics Yearbook 1994、1995 IMF

World Development Report 1991-1996 The World Bank

『開発途上国別経済協力シリーズ：ブータン』 第2版 1993 国際協力推進協会

『世界年鑑』 1996 共同通信社

#### (4) 対外債務

1980年代に入り、農林業や製造業の産業開発が実施され、また、道路網等の基本的インフラの整備の各種プロジェクトが行われてきたが、その資金は主に先進国からの二国間援助やA s D B等の国際機関からの借り入れなど、海外からの援助に依存してきた。また、対外債務残高は、80年代半ばまで数百万ドル程度であったが、90年83.5百万ドル、91年86.3百万ドル、92年83.6百万ドル、93年85.0百万ドル、94年に87.4百万ドルと推移している。これはカルシウム・カーバイド等の製造業を中心とした様々なプロジェクトが行われるようになったことが最大の理由として挙げられる。ブータンは元本返済、利子支払い共に今まで滞りなく行っている。今後の対外借入については、策定されるプロジェクト、財政状況等の様々な要因により決定されるが、ブータン政府としては返済能力を越えない範囲での借入にする、としている（数値は世銀資料、1996）。

表 II -3-7: 対外債務の推移

(単位：百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	83.5	86.3	83.6	85.0	87.4
長期債務	80.3	84.8	82.7	83.3	86.7
公的債務	80.3	84.8	82.7	83.3	86.7
民間債務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
I M Fクレジット	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
短期債務	3.3	1.5	0.9	1.7	0.7
対外債務返済額	5.2	7.2	5.9	6.7	6.8
債務返済比率 (%)	5.5	7.7	6.9	N.A.	N.A.

出所 World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

#### (参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ブータン』 第2版 1993 国際協力推進協会  
World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

### 3-3. セクター別動向

#### (1) 主要産業

##### 1) 産業構造

ブータンの主要産業は農業で、1993年はGDPの42%を占めている。これに対して、工業、サービス業の対GDP比は比較的low、27%、31%となっている。ここ数年、産業構造に変化はみられない（数値は世銀資料、1994）。

表 II -3-8: 過去5年間の産業別GDP構成比  
(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
農業	43	43	42	記載なし	記載なし
工業* <sup>1</sup>	27	27	27	記載なし	記載なし
(製造業)	(10)	(10)	(9)	記載なし	記載なし
サービス業等	29	29	31	記載なし	記載なし

(注) \*<sup>1</sup> : 工業の数値は製造業を含んだ数値である。

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表 II -3-9: 過去5年間の部門別成長率

ブータンに関するCountry Profile、EIU資料なし

#### (参考文献)

World Development Report 1992-1996 The World Bank

Human Development Report 1996 UNDP

##### 2) 農業

ブータンは典型的な農業国であり、1993年の農業部門の対GDP比は42%で、94年時においては国民の94%が農業に従事している（数値はUNDP資料、1996）。

主な作物は米、小麦、トウモロコシ、きび、そば粉等の穀物類と、リンゴ、ジャガイモ、トマト、オレンジ、カルダモン、生姜、とうがらし等の園芸作物である。これらの大半は輸出されており、近年その輸出額は増えている。農作物の輸出による外貨収入は、1986年では0.17百万ドルにすぎなかったが、89年には6.5百万ドルにまで伸びている。なお、ブータン政府は輸出奨励策として生産者に補助金として輸出額の30%を給付している（数値は国際協力推進協会資料、1993）。

ブータンの農業が抱えている問題点としては、まず農耕地の不足があげられる。周辺を山々に囲まれているため、毎年開墾はしているものの、94年時において、国土面積のうち耕地面積は2.4%にすぎず、その29.6%が灌漑地である。また、道路網が未整備のため、幹線道路から離れた農村で収穫される農作物の市場への出荷が困難となっている。その他にも、人手及び専門知識をもつ人材不足が問題となっている。これらの問題点を解消するために、日本をはじめとする各援助国、国際機関の援助により、灌漑施設の整備、道路・橋の建設、農業技術・機械の導入等を実施している（数値はUNDP資料、1996）。

（参考文献）

『開発途上国別経済協力シリーズ：ブータン』 第2版 1993 国際協力推進協会  
Human Development Report 1996 UNDP

### 3) 鉱業

鉱業は長年未開発であったが、1980年代半ばにかけて石灰岩の発掘により急成長を遂げた。年度によりばらつきはあるものの、80年代後半以降は、石灰岩の他に石炭、粘板岩、白雲岩の採掘も開始されたため、鉱業全体で10%弱の成長率となっている（数値は国際協力推進協会資料、1993）。

（参考文献）

『開発途上国別経済協力シリーズ：ブータン』 第2版 1993 国際協力推進協会

### 4) 林業

ブータンは国土の約64%を森林で覆われており、森林資源は水力資源に次いで重要な自然資源である。伐採はかつて民間企業によっても行われていたが、森林保護の観点から、1979年に林業局が行う伐採以外は厳しく制限された。その後、伐採事業はブータン材木公社に引き継がれた。

現在、伐採される木材の約9割が薪として使われ、残りが住宅用、工業用として加工されている。

林業の抱えている主な問題は、不法な伐採、山火事、森林管理に関する専門的な知識をもつ人材の不足、虫害等である。これらの問題は第7次5ヵ年計画において、重点課題となっている（以上数値は国際協力推進協会資料、1993）。

（参考文献）

『開発途上国別経済協力シリーズ：ブータン』 第2版 1993 国際協力推進協会

## (2) 貿易

### 1) 貿易構造

ブータンの貿易は農業中心の産業構造を反映し、輸出可能な産品が限定されているため、輸出額は少ない。一方、輸入品は機械・設備等の投資財、食料や自動車等の消費財と多岐にわたり、輸入額は多く、その結果、貿易収支は一貫して赤字の状態にある。貿易においてもインドの影響は大きく、対インド貿易は、1992年の総輸入額の85%を占め、また輸出額においては総輸出額の90%を占めている（国際協力推進協会資料、1993）。92年から93年の総輸出額は約6.6百万ドル、総輸入額が約1億2.5百万ドルとなっている（共同通信社資料、1996）。全体の貿易収支は赤字であるものの、1987年にチュカ水力発電所が完成し、インド向け電力の輸出の開始以降は、その赤字幅は縮小している。

主な輸出品目は、電力、セメント、木材、カルダモン、果実製品等である。輸入品目については、米、ディーゼル油等の燃料、タイヤ・チューブ、トラックのシャシー、乗用車などの輸送機器、電気製品・繊維製品・機械部品・ハードウェア等の工業製品が主である。

表 II-3-10: 主要輸出品動向

ブータンに関するCountry Profile、EIU 資料なし

表 II-3-11: 不要輸入品動向

ブータンに関するCountry Profile、EIU 資料なし

(参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ：ブータン』 第2版 1993 国際協力協会  
『世界年鑑』 1996 共同通信社

### 2) 貿易相手国

貿易相手国は輸出入ともにインドが圧倒的なシェアを誇っており、輸出の82%、輸入の60%を占めている。インド以外の貿易相手国としては、輸出ではバングラデシュの伸びが目立っており、他にシンガポールがある。インド以外の主要輸入相手国は日本、ドイツ、米国となっているが、各国の総輸入額に占める割合は1~5%程度である（数値は国際協力推進協会資料、1993）。

表Ⅱ-3-12:主要輸出入相手国の動向

(単位: %)

	1985* <sup>1</sup>	1986* <sup>1</sup>	1987* <sup>1</sup>	1988* <sup>1</sup>	1990* <sup>2</sup>
輸出 インド	99.5	99.3	98.4	94.8	84.8
ネパール	0.5	-	-	-	-
シンガポール	-	0.7	0.9	0.7	0.1
ドイツ(旧西ドイツ)	-	-	0.2	-	-
バングラデシュ	-	-	-	2.8	10.5
その他	-	-	0.5	1.7	4.6
輸入 インド	84.9	68.4	79.9	60.5	83.6
日本	3.5	16.7	2.3	6.0	5.4
ドイツ(旧西ドイツ)	0.3	2.2	2.3	1.7	1.7
米 国	0.9	2.3	0.3	0.1	1.3
英 国	0.5	1.0	0.7	25.6	0.6
シンガポール	0.5	0.8	0.2	0.7	1.0
ス イ ス	0.4	0.2	0.3	0.4	0.3
香 港	0.1	0.1	0.3	0.4	0.6
その他	8.8	8.3	13.6	4.6	5.5

(注) 1989年は未調査。

(出所) \*<sup>1</sup> : "Bhutan Statistical Tables" IMF\*<sup>2</sup> : "Foreign Trade Statistics of Bhutan (1990)"

Central Statistical Office Planning Commission

(『開発途上国国別経済協力シリーズ:ブータン』 第2版

1993 国際協力推進協会より引用)

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ:ブータン』 第2版 1993 国際協力推進協会

『世界年鑑』 1996 共同通信社

### (3) 経済インフラ、エネルギー

#### 1) 主要道路

ブータンの道路網の整備は1950年代後半に開始された。61年に初めての自動車道路がインドとの国境ブンツォリンと首都ティンブー、パロ間に建設された。それ以来、道路の建設は着実に進められ、94年6月末時点で総延長 3,100キロメートルとなっており、その大半が舗装されている。

ブータンの道路は、国道、地方道、農道の三つに分類される。ブータンの道路政策については、現在進行中の第7次5ヵ年計画では、既存の道路の修理やメンテナンスを最重点項目としている。プロジェクトのなかで優先順位の高いものは、道路整備機械の供与、道路建設および整備に関する技術援助と未舗装区間の舗装化である（以上数値は Europa Publications資料、1996）。

#### (参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ブータン』 第2版 1993 国際協力推進協会  
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

#### 2) 航空

国内の空港はパロにあるが、空路は国際線のみで、現在はカルカッタ、デリー（インド）、ダッカ（バングラデシュ）、カトマンズ（ネパール）、バンコク（タイ）との間に就航している。

ドゥルック航空が唯一の航空会社であり、1981年に設立され、83年に営業を開始した。なお、外国航空会社は乗り入れていない。

#### (参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ブータン』 第2版 1993 国際協力推進協会

#### 3) 通信

ブータンの通信手段としては、電話、電報、テレックス、無線通信がある。1990～92年にかけてティンブー（1,700回線が加入、最大 3,000回線まで可能）とブンツォリン（600回線が加入、最大 900回線まで可能）の電話線が地下ケーブルになり、設備、通話状況、回線数量とも格段に改善された（国際協力推進協会資料、1993）。現在、国内の通信網整備が日本の援助で進められている。日本は3回にわたる無償資金協力を行っており、その額は1991年のフェイズⅠが15億4千万円、94年のフェイズⅡが15億6700万円、95年のフェイズⅢが7億3500万円であった（国際協力推進協会資料、1993）。フェイズⅡをもって、国内の主要都市が電話網によって結ばれ、地方からも国際電話がかけられるようになった。

また、ブータンの郵便業務は1962年に開始され、67年には万国郵便連合に加盟している。89年時点で、55郵便局、28支局、8電報局があり、取扱量は国内郵便は約220万通、海外郵便が約80万通の計約300万通である（数値は国際協力推進協会資料、1993）。

（参考文献）

『任国情報：ブータン』 1992 国際協力事業団

『開発途上国別経済協力シリーズ：ブータン』 第2版 1993 国際協力推進協会

#### 4) 電力

ブータンでは、薪が伝統的に主要なエネルギー資源であり、今日でも、全エネルギー消費量の約77%を占めている。電気は全国的にはほとんど普及しておらず、国民の約90%が電気がない生活を送っている。1991年時点では20町と171村に電気が通っている。

1986年、インドからの資金および技術援助によりチュカ水力発電所（発電能力336メガワット）が完成した。90年にはブータンの国内発電量は、約346メガワットに達した。その形態は大半が水力によるもので、火力発電量はその中の5メガワット弱にすぎない。なお、チュカ水力発電所で発電された電力のほとんどはインドに輸出している。

ブータン国内への電力供給は、建設コスト及び送電コストを節約するために、チュカ水力発電所を利用せず、各地域に設置した小規模水力発電機で賄っている。インドとの国境近くにあるブータン南部のゲレフやサムドップ・ジョンカルにおいては、電力供給不足のためインドから電力が輸入されているが、国内の小規模水力発電所が増えるにつれ、輸入量は年々減少している（以上数値は国際協力推進協会資料、1993）。

（参考文献）

『開発途上国別経済協力シリーズ：ブータン』 1993 国際協力推進協会

#### 5) 観光

ブータンは豊かな自然資源に恵まれ、また数多くの貴重な仏教施設を有していることから、観光の開発の可能性は高い。しかし、国家の独自性と文化を維持するため、観光客の入国を制限しており、現在の観光客の入国者数の上限は年間4,000人である（数値は国際協力推進協会資料、1993）。

観光部門は、1974年に観光客に入国を許可して以来、しだいに外貨獲得の重要な手段となってきている。94年の観光客数は3,968人、観光収入は3百万ドルとなっている（The Europa Publications 資料、1996）。観光客の約3分の1が登山やトレッキングを目的にブータンに来ており、残りの約3分の2は文化的施設の観光が目的である。なお旅行者の平均滞在期間は約1週間である。国別に観光客をみると、米国が一番多く、次いで日本、ドイツ、英国の順となっている（数値は国際協力推進協会資料、1993）。

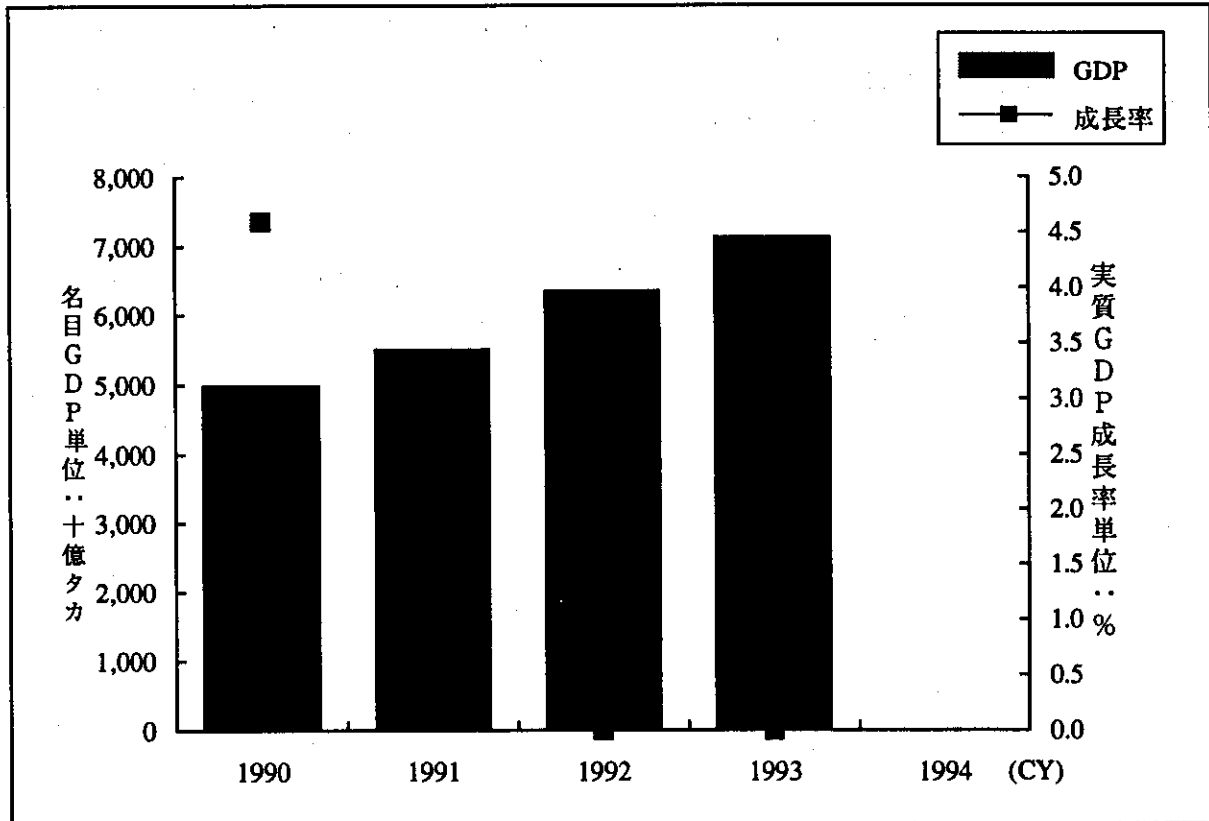


従来、観光部門は、国の観光機関であったブータン観光公社（BTC）が一括して取り扱っていたが、BTCが91年10月に民営化された後は、いくつかの旅行代理店が設立され、業務を行っている。91年末時点における旅行代理店数は11社である。しかし、政府は95年7月に観光に関する新たな規制を導入し、民間業者に対する政府の監視を強めた（国際協力推進協会資料、1993）。

（参考文献）

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ブータン』 第2版 1993 国際協力推進協会  
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

## GDPの推移（ブータン）



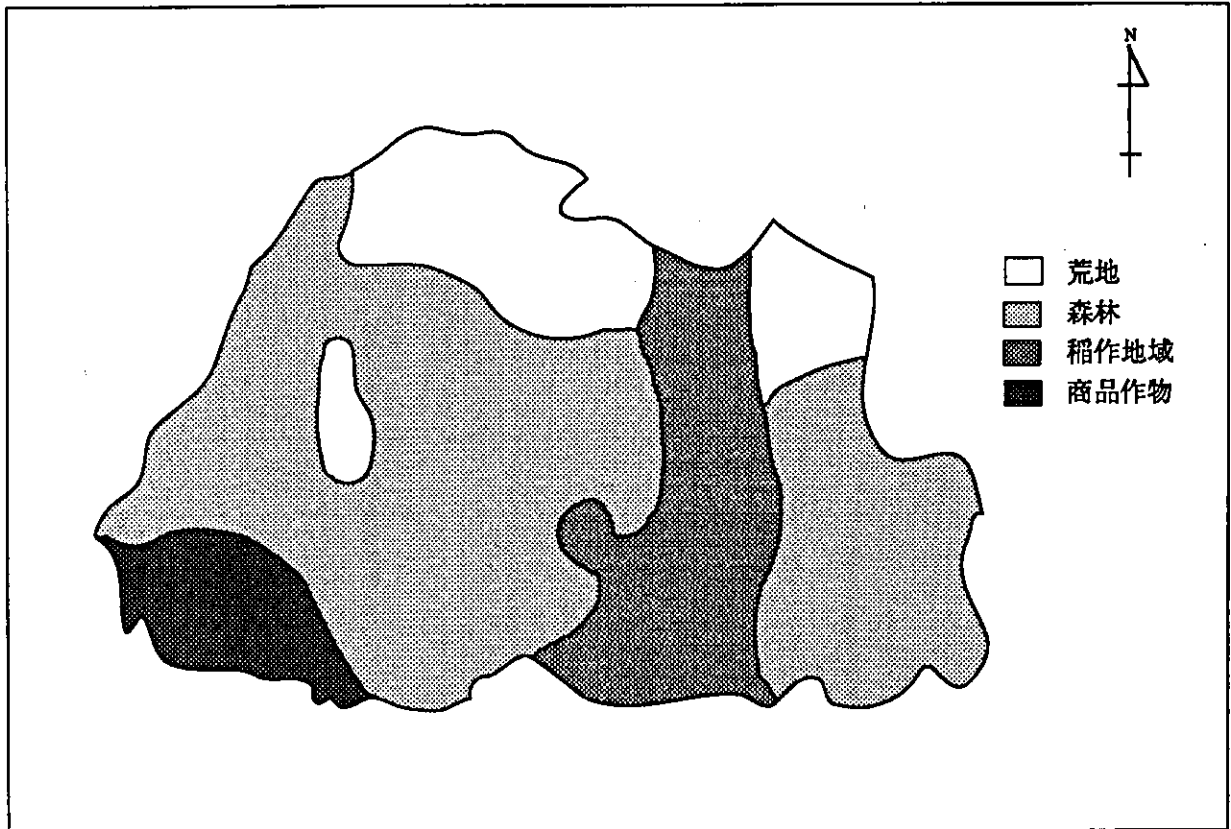
出所 **International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF**

注) 1994年のGDP及び1991,94年の成長率については記載無し。

## 輸出入の変化（ブータン）

**Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTAD**に記載無し。

# 産業（ブータン）



出所 【現代地図帳】 1993 二宮書店

## 4. 社会

### 4-1. 雇用

ブータンの総人口に占める就業人口の割合は1990年において51%で、そのうち女性の占める割合は39%となっている（UNDP資料、1996）。

1990年から92年の産業別就業人口をみると、農業が92%、工業が3%、サービス業5%で、農業主体の第1次産業が中心となっており、1965年当時の農業中心の構造からほとんど変化していない（表II-4-1参照）。

表II-4-1: 雇用関係指標

(単位: %)

	ブータン		南アジア	
全人口に占める就業人口の割合	(1990~93) N.A.		(1990~93) 37	
全就業人口に占める女性の割合	(1994) 32		(1994) 24	
産業別就業人口の割合	(1965)	(1990~92)	(1965)	(1990~92)
農業	94	92	72	59
工業	2	3	12	13
サービス業	4	5	16	28

出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1995、1996 UNDP

### 4-2. 人口動態

ブータンの総人口は、1993年時において1.6百万人となっている。人口増加率は60~93年の間で1.9%となっているが、93年から2000年の期間には2.1%になると推定されている（UNDP資料、1996）。また、93年の粗出生率は1000人当たり39.8人、粗死亡率は15.2人、92年の合計特殊出生率は、5.9人となっている（UNDP資料、1996）。出生時平均余命は、51歳（UNDP資料、1996）で、男女別の出生時平均余命は、男性48歳（世銀資料、1994）、女性49歳（世銀資料、1994）である。15歳から64歳の人口は不明である。

総人口に占める都市人口の割合は1993年時において、6%であり、南アジアの平均である27%と比べると低い。60年から93年の都市人口の年平均増加率は4.7%である（数値はUNDP資料、1996）。

表Ⅱ-4-2: 人口関係指標

World Development Report 1995、1996 The World Bankに記載なし。

(参考文献)

World Development Report 1994-1996 The World Bank

Human Development Report 1995、1996 UNDP

#### 4-3. 保健医療

ブータンの保健事情は、途上国の中でも遅れている部類に入る。衛生設備も不十分であり、栄養摂取状況も悪い。特に、安全な飲料水の確保が困難なことから、寄生虫や伝染病が広く蔓延している。全人口のうち安全な飲料水が確保できる割合は、全国平均で34%、農村部は30%、都市部で60%となっている。都市部においては上水道の整備が進められてきており、整備が進むにつれ、下痢等の飲料水による病気は減少傾向にある(数値はUNICEF資料、1994)。

医師一人当たりの人口は1万1,111人と南アジア平均の3倍近い。また、保健婦付添付きの出産は7%と南アジア平均の33%を大きく下回っており、医療に携わる人材の不足が問題となっている。また、道路網が未整備であるため、医療サービスを全国に行き渡らせるのが困難となっている。そのため、医療サービスの地域間格差の解消は開発の重点課題となっている(数値はUNDP資料、1996)。

ブータンの医療・保健サービスは、国際機関(WHO、UNICEF等)の支援のもと1961年に設立された保健局によって行われている。この保健局は主に予防接種、母子保健、マラリア撲滅、ハンセン氏病及び家族計画等のプログラムの実施に力を注いでいる。また、政府は医療の近代化に伴い保健・医療に関する社会教育の普及にも力を入れている。

表Ⅱ-4-3: 保健医療関係指標(1)

	ブータン	南アジア
妊産婦死亡率(新生児10万人当たりの死亡数)	(1993) 1,600人	(1993) 576人
総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合	(1983~94) 7%	(1983~94) 33%
医師一人当たりの人口	(1988~91) 11,111人	(1988~91) 3,767人
看護婦一人当たりの人口	(1988~91) 6,667人	(1988~91) 5,548人
一人当たり一日のカロリー供給量	(1992) N.A.	(1992) 2,356カロリー

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表Ⅱ-4-4: 保健・医療関係指標(2)

(単位: %)

	ブータン	南アジア
総人口に占める安全な飲料水を手に入れる人の比率	(1990~95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.	(1990~95) 全国 都市 農村 80 87 78
総人口に占める適切な衛生施設を利用できる人の比率	(1990~95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.	(1988~93) 全国 都市 農村 30 69 17
総人口に占める保健サービスを受けられる人の比率	(1985~95) 全国 都市 農村 65 N.A. N.A.	(1985~93) 全国 都市 農村 77 N.A. N.A.
予防接種率(対1歳児)	(1990~94)	(1990~94)
結核	96	91
3種混合	86	86
ポリオ	84	85
はしか	81	82

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ブータン』 第2版 1993 国際協力推進協会

『世界子供白書 1995』 1994 UNICEF

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

Human Development Report 1995 UNDP

#### 4-4. 教育

1961年に近代的な教育システムが導入されて以来、政府は教育制度の整備を最優先課題の一つとして取り組んできた。ブータンの教育機関はすべて男女共学で、私立学校はなく公立学校のみである。授業料並びに教育に伴う費用は政府が負担する。授業は英語で行われるが、自国の文化、伝統を継承するために小学校から大学までゾンカ語が必修科目となっている。なお、88年の「行動規範」命令以降、公立学校の授業におけるネパール語の使用は禁止されている。

教育制度は、初等教育に進むための準備期間が1年、初等教育が6年、中等教育が4年、高等教育が2年となっている。ブータン唯一の大学がブータン西部のタシガンにあり、教育期間は予科2年、本科3年の計5年となっている。90年時点の各学校数は、小学校 156 (生徒数 4万8,051、教師数 1,672)、中学校 21 (生徒数 1万1,517、教師数 423)、高校 10 (生徒数 4,467、教師数 239)、大学 1 (生徒数 345、教師数32) である。大学以外の学校数は年々増加している。

また、ブータンでは生徒数に対して学校施設が不足していることから、より多くの子供を就学させるためにコミュニティースクールを設置している。それらは1人の教師に対して約30人の生徒からなる小規模なものである(以上数値は国際協力推進協会資料、1993)。

就学率は、1988年で、初等教育は25% (男児31%、女児19%)、中等教育は5% (男児7%、女児2%) である (Europa Publications 資料、1996)。成人の識字率は、93年で40.2% である (UNDP資料、1996)。都市部に比べ地方農村部は就学率が低い上に初等教育における退学・留年率が高い。

表 II-4-5 : 教育概況

義務教育	義務教育はなし (注 1)
就学率*1	初等教育*2 男児 記載なし 女児 記載なし (1980年) 男児 記載なし 女児 記載なし (1993年) 中等教育*2 男児 記載なし 女児 記載なし (1980年) 男児 記載なし 女児 記載なし (1993年) 高等教育*3 記載なし (1980年) 記載なし (1993年) (注 2)
小学校の 教師・生 徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合 記載なし (1970年) 記載なし (1992年) (注 3)
成人の 非識字率	58 % (女性 記載なし) (1995年) (注 2)

(注) \*1 : 総就学率が100 %を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。

\*2 : 標準就学年齢人口に対する就学者の比率 (男女別)。

\*3 : 20歳から24歳の人口に対する総就学者の比率。

出所 (注 1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

(注 2) World Development Report 1996 The World Bank

(注 3) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ブータン』 第2版 1993 国際協力推進協会

Statistical Yearbook 1994 1994 UNESCO

World Development Report 1995-1996 The World Bank

Human Development Report 1996 UNDP

The Europa World Yearbook 1996 The Europa Publications



#### 4-5. 環境

ブータンでは自然と調和した伝統的生活が営まれてきた。ブータンは豊かな森林を保有しており、外貨獲得の手段でもある。ブータンは、他の途上国と比べ、開発に着手した時期が遅かったため、開発により生じる問題を他国から学ぶことができた。例えば、隣国のネパールは、人口増加や近代化によって環境破壊や伝統文化の崩壊が起きている。ブータン政府はこうした状況に陥らないために自然保護に配慮し、それに見合った速度の開発を進めている。このようにして、子孫に文化的、社会的資産を残すと共に、豊かな自然を継承していこうとするものである。

森林面積は、1993年時点で470万ヘクタールであり、国土の66%にあたる（UNDP資料、1996）。1980～89年の年間森林伐採は、総面積は1千ヘクタールである（UNDP資料、1996）。5つの保護指定地域があり、総面積に対する割合は19.3%である（世銀資料、1994）ブータン政府は森林破壊を最小限に押さえるために、ブータン森林法の制定、焼き畑農民の定住化、小規模水力発電（ミニ・ハイドロ）開発の促進、過剰な放牧を防止するための家畜の改良などの政策をとっている。また、自然保護のための訓練、保護区管理、環境教育、総合的環境保全開発プロジェクトなどが実施されている。第7次計画においても、持続的開発に焦点をあてている。なお、政府の環境行政は、農業省が兼務している。

ブータンは、都市化が進んでいないので、騒音などの都市特有な問題はほとんどない。また、鉱山開発にも消極的であるため、鉱山による公害も少ない。

表 II-4-6：森林面積及び保護地域

World Development Report 1996 The World Bankに記載なし。

#### （参考文献）

Bhutan Development Cooperation Report 1989 UNDP

A Geography of Bhutan 1991 Department of Education

Who is Who at the Earth Summit 1992 Vision Link Education Foundation

World Resources 1992-93 World Resources Institute

World Development Report 1994-1996 The World Bank

Human Development Report 1996 UNDP

『国際開発ジャーナル』 1992年10月号 国際開発ジャーナル社

『地理』 vol.38, No.10 1993 古今書院

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ブータン』 第2版 1993 国際協力推進協会

#### 4-6. 開発と女性

##### 1) 女性を取り巻く一般状況

ブータンでは、男女平等が法で定められているが、慣習的な規律の方が重視される場合もある。例えば、遺産相続に関しては、Ngalop族及び一部のShar chop族は娘達が全てを相続する。一方、南部のブータン族及びShar chop族は父系家族で、息子が大部分あるいは全てを相続する。しかし、教育に関しては母系、父系家族に関係なく男児優遇の傾向がある。

特に地方部では娘よりも息子の教育を重視し、息子の出世を奨励する傾向が強くみられる。これは、年老いた親の面倒をみるのは大半が息子であるためである。他の理由として、地方部において、早婚、十代の妊娠、不可避な家事労働・生計労働、「女子は社会的安定性をより必要とする」という両親の見解等の社会文化的要因などがある。

一方、都市部では地方部とは異なり、女子の就学率は高い。これは、都市部の方が収入が高く、娘に女子を就学させる余裕があることや、女子に教育を受けさせることの意義を認識していることによる。

なお、ブータンでは女性が離婚を望む主な理由として、夫の姦淫や妻に対する暴力などがあがっている。

##### 2) 女性担当機関

「国連女性の10年」以前は女性に関する政府の政策やプログラムはなかったが、近年、開発過程における女性の役割の重要性を政府が認めるようになり、第53回国会において、女性協会設立の決議案が可決され、1981年4月9日にブータン国女性協会 (National Women's Association of Bhutan: N W A B) が設立された。第6次計画開始以降は、N W A Bにより女性に有利な状況が作られ、女性の活動への配慮及び支援も増加した。その結果、教育、健康管理、栄養、衛生を含む基本的ニーズに重点が置かれる政策がとられるようになった。なお、N W A Bは85年までN G Oとして機能していた。

表 II -4-7: 女性指標

	ブータン	南アジア
女性の平均余命 (注1)	(1993) 女 男 N.A (N.A)	(1993) 女 男 60.5 (60.1)
女性の人口指数 (注2) (男性を100とした時の女性の指数)	(1992) 93	(1992) 93
成人識字率 (注1)	(1993) 女 男 N.A (N.A)	(1993) 女 男 35.0 (61.7)
全教育レベルの合計就学率 (注1)	(1993) 女 男 N.A (N.A)	(1993) 女 男 43.2 (59.6)
女性の就学率と指数 (注1) 初等教育 中等教育	(1992) 就学率 指数*1 N.A (N.A) N.A (N.A)	(1992) 就学率 指数*1 71 (137) 12 (176)
女性の高等教育就学者と指数	人 数 指数*1 N.A** (N.A)	人 数 指数*1 326** (207)
成人労働人口に占める女性の割合*3 (注1)	(1990) 39	(1990) 31
行政職・管理職に占める女性の割合 (注1)	(1990) N.A.	(1990) 3

(注) \*1 : 1980年を 100とする。  
\*2 : 人口十万人当たりの人数。  
\*3 : 15才以上。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP

(注2) Human Development Report 1994 UNDP

表 II -4-8: 女性担当機関

Directory of National Machinery for the Advancement of Women  
1991 UNDPに記載なし。

(参考文献)

Women in Development: A Progress Report on the World Bank Initiative

1989 The World Bank

Technical Assistance No.1030 November 1989 AsDB

Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

Inventory of Population Project in Developing Countries Around the World

1990/91 UNFPA

Country Programme Recommendation 1992 UNICEF

Human Development Report 1994-1996 UNDP

#### 4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

所得分配、貧困、地域間格差のデータは不明であるが、農村部人口のうち絶対的貧困に属しているのは 1.4%に過ぎず、他の発展途上国と比べても良い状況であるといえる（数値はUNDP資料、1994）。

表 II -4-9 : 家計所得の所得階層別分布

World Development Report 1996 The World Bank に記載なし。

表 II -4-10: 絶対的貧困の割合

絶対的貧困の 割合 (%)	全国 : N.A.	(1980~90)
	都市 : N.A.	(1980~90)
	農村 : 90 %	(1980~90)

出所 Human Development Report 1994 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1994 UNDP

World Development Report 1996 The World Bank

#### 4-8. 民主化等

ブータンに憲法はない。最高責任者は国王であり、その下に立法、行政、司法機関が存在している。ブータンでは政治と宗教は密接な関係にあり、国民議会、王室諮問委員会のメンバーの中にも僧侶の代表が指名されている。なお、選挙制度や投票率などの詳細は不明である。政党はなく、非合法的な政党がカトマンズで活動している。民間の報道機関は存在しない。

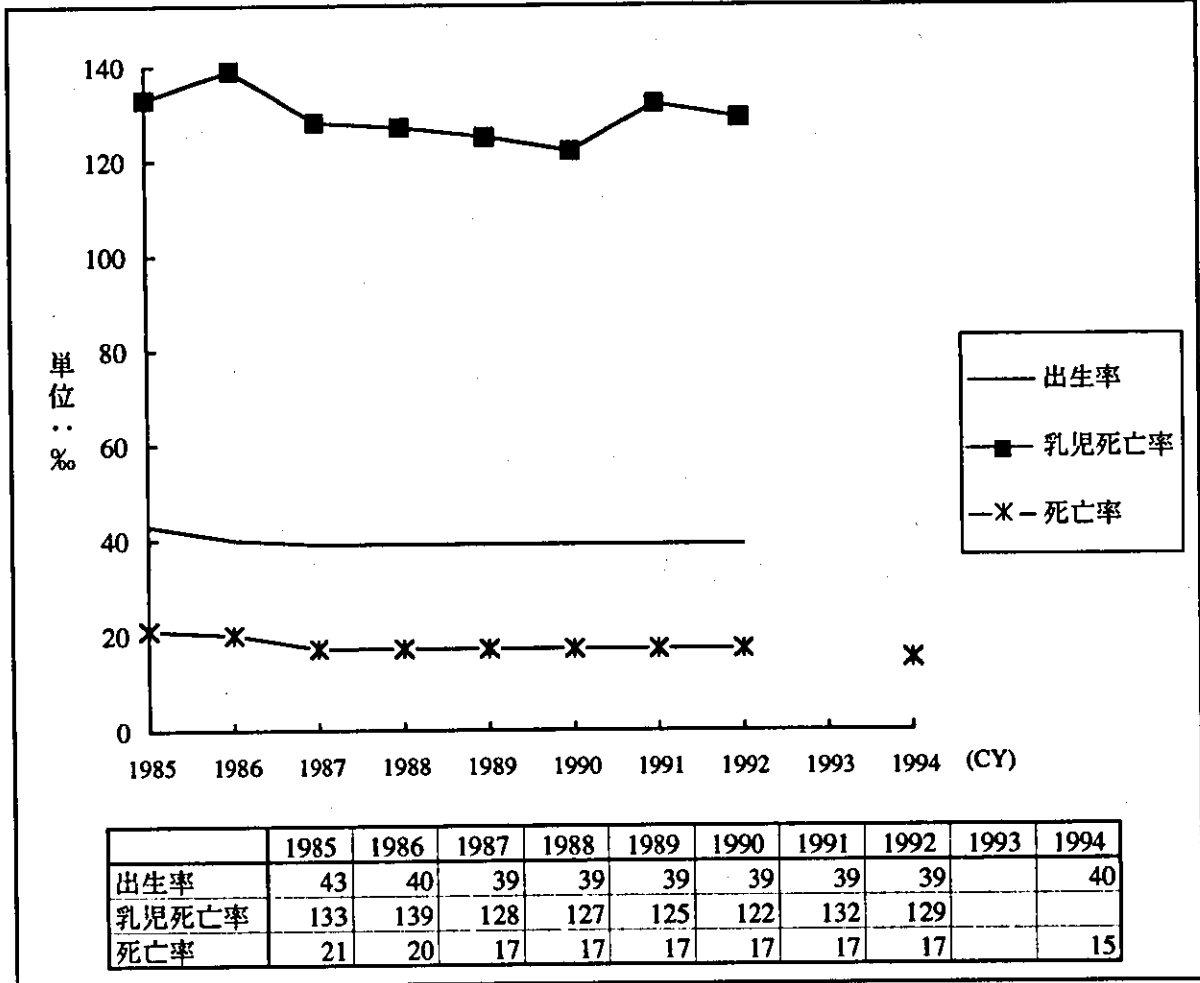
1989年のドリグラム・ナムザ（文化と伝統の復興）の法律施行後、ゾンカ語の普及強化やブータン式の服（「ゴ」、「キラ」と呼ばれる）の着用義務化、公衆の場でのヒンズー行事の禁止など、言論、集会、信仰の自由が脅かされている。ドリグラム・ナムザが発端となった90年10月の民主化要請デモ以来、ネパール系ブータン人の難民がネパール領やインド領へ大量に流れ込み、難民問題が起こっている。

1994年6月には、ブータン国内のネパール系住民の人権改善を求めて、ドロック国民会議（DNC）が結成された。難民問題は解決されておらず、ネパール内の難民キャンプは、人権闘争やブータン民主化闘争の拠点となり始めている（II-1-2「最近の政情」参照）。

#### （参考文献）

- 「ヒマラヤの王国の異変」『AERA』 1991年11月19日 朝日新聞  
「最近のブータンの情勢と日・「ブ」関係」 1991、1992、1994 外務省  
『東南アジア要覧』 1991、1992 東南アジア調査会  
『アジア動向年報 1996』 1996 アジア経済研究所  
『世界年鑑』 1996 共同通信社

# 人口 (ブータン)



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank  
 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF (1994年: 出生率、死亡率)

## II. 政治、経済、社会概況

### 1. 内政

#### 1-2. 最近の政情

1996年1月、ネパールのデウバ首相の提案により難民問題に関する外相レベルでの政府間対話が再開されたが、4月始めの第7回対話において、ネパールの要求が93年半ばの合同閣僚委員会での要求（身分に関係なくキャンプすべての人々をブータン政府が受け入れること）に立ち返るものであったことから、ブータン政府はこの要求を受け入れず、進展がないままである。ブータン政府は難民審査のプロセスを重視することを主張している。また96年8月には、UNHCRの代表が当局の招きによりブータンを訪問し、難民キャンプの問題についてブータン政府より詳しい情報を得ている。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1997 1997 Europa Publications

### 3. 経済

#### 3-2. マクロ経済状況

G N Pは92年から94年の平均で2億7,200万ドル。一人当たりのG N Pは200ドル以下に相当するとされていたが、最新の推定人口に基づくと、1992年の一人当たりのG N Pは468ドルであると推定されている。

1996年6月30日の会計年度末で貿易赤字は推定9億1,630万ニュルタム。経常収支の赤字は16億5,260万ニュルタムである。

1994/95年度の主要輸入国はインド(77.2%)で、主要輸出国もインド(93.9%)である。89年の主要輸出品はセメント、木材及び電力で、主要輸入品は機械部品、ディーゼルオイル及び米であった(数値はEIU資料、1997)。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1997 1997 Europa Publications

#### 3-3. セクター別動向

##### (1) 主要産業

牧畜と林業を含む農業の1994年の対G N P比は推定38.9%で、経済活動人口の約90%が農業従事者であった。

工業の1994年の対G N P比は推定30.8%であった(数値はEIU資料、1997)。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1997 1997 Europa Publications

### ● III 経済・社会開発計画の概況



### Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：

現在実施されている第7次5ヶ年計画は、1992年7月より1997年6月までの5年間に実施される計画である。国内の開発余地は大きく道路普及、教育普及といった基礎的インフラ整備に始まり、産業振興を目標とし意欲的に取り組んでいる。

#### 1. 既往の開発計画

表Ⅲ-1-1: 既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
第1次経済開発計画	1961～66年	道路、建物等への建設投資や教育の普及等の基本的インフラストラクチャーの整備と行政機構の整備。 総支出額 107.2百万Nu
第2次経済開発計画	1966～71年	基本的インフラの整備。 総支出額 202.2百万Nu
第3次経済開発計画	1971～76年	基本的インフラ整備と農林畜産業、鉱工業、電力、観光開発等への重点投資。 総支出額 475.2百万Nu
第4次経済開発計画	1976～81年	前計画と同様。 総支出額 1,106.2百万Nu
第5次経済開発計画	1981～86年	より大幅な自立経済の達成と開発プログラムへの国民の直接的参加。 総支出額 3,099百万Nu
第6次経済開発計画	1987～92年	第6次計画（1987～92年）：総支出額 9,559百万Nu（資本支出 5,705百万Nu、経常支出 3,845百万Nu）の規模で予算が組まれた。当計画の目的は①政府行政の強化、②国家アイデンティティの維持と促進、③国内資源の動員、④農村部所得の向上、⑤農村部住居の改善と再定住化、⑥開発サービスの統合と改善、⑦人的資源の開発、⑧国民の経済開発参加への促進、⑨国家的自立の促進の9点であった。

出所 『ブータンの社会経済の現状』 1987 国際協力推進協会

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ブータン』 第2版 1993

国際協力推進協会

## 2. 現行の開発計画

### 2-1. 概要

#### (1) 計画の歳入・歳出

第7次5カ年計画では、経常支出8,610.32百万ニュルタム、開発投資6,980.4百万ニュルタムの合計15,590.72百万ニュルタムの規模で予算が組まれており、これに対する歳入予定としては、二つのシナリオが想定されている。つまり、現在進行中のプロジェクトを収入源とする低シナリオと低シナリオに加えて税の徴収率の向上、税率の改正、新しい税の導入などでさらに収入を得ようとする高シナリオの二つである。

しかし、低シナリオでは10,285百万ニュルタム、高シナリオでは8,861百万ニュルタムの歳入不足が生じるとみられている。これらについては、海外からの援助によって補う予定である（以上数値は国際協力推進協会資料、1993）

#### (2) 目的及び戦略

第7次5カ年計画は、予算を各経済部門の担当省庁に分配し（表Ⅲ-1-2参照）、各部門がGDP成長に寄与する施策をとることで、ブータン社会全体の向上に貢献することが目的とされている。具体的には以下の基本的戦略が掲げられている。

##### ①国内資源の動員に重点を置いた自立

国内資源を動員することによって経常黒字を実現し、自国で生産できないものを自力で調達できるだけの基盤を築くことである。海外からの援助に依存していた従来の体質から脱却するための施策が望まれている。

##### ②環境保全と人口抑制計画に重点を置いた持続的経済発展

農業と電力業が経済活動の大きな役割を果たしているブータンにとって、環境保全を念頭に置いて、限りある自然資源を有効活用することが重要視されている。また、高い人口増加率は経済成長の結果もたらされた経済的利益を打ち消してしまうため、人口増加の抑制を重要戦略の1つと考え、具体的には2000年までに人口増加率を2%以下に抑えることを目標としている。

##### ③資源の効率性と民間部門の開発

民営化、政府の不干渉、技術改革の促進、官民両部門においての人材資源開発プログラムの実施などにより、経済活動において資源を効率的に活用することを奨励する。

##### ④国民の参加と地方分権化

全ての国民は開発の恩恵を受けるべきであるが、国民はその恩恵をただ受けとるだけではなく、国民の開発に関する意思決定、開発活動へのさらなる参加とコミットメント、協力の意思が求められる。

##### ⑤人的資源の開発

ブータン国民の動員が開発計画において重要となっているが、現実では様々な分野や部門に適切な能力を有している人材が不足している。保健医療や教育が改善されれば、より充実した生活が送れるようになるため、人的資源の開発はそれ自体が目標でもあり、ブータンの開発への潜在力を高める手段でもある。

## ⑥ 均衡のとれた地域開発

全ての地域が計画に参加し、同じ速度で開発が行われていくことが理想であるが、それは、各地域とも人口、資源、地形的要因等がそれぞれ異なるので、現実的には困難である。その地域間の格差を少しでも是正できるように道路網や電話通話網等の基本的インフラの整備を重点的に行う方針である。

## (3) 部門別の目標

### ① 農林業・畜産業

この部門の目標は、収穫率の向上、農民の収入、生活及び栄養水準の改善、自然資源の持続的な活用ということである。なお、林業においては植林、山火事や虫害防止のための調査研究、森林管理のできる人材を養成する。また畜産業においては飼料供給体制の整備が計画されている。

### ② 工業

この部門のさらなる成長を促すために民営化を促進し、国内外からの投資を呼び込む経済体制を構築することが目標である。具体的には、ダンガムセメント工場の建設、日本と合併で行われているフェロシリコンプロジェクトの稼働等がある。

### ③ 鉱業

環境保全を前提として新たな鉱床発掘調査が行われる予定である。

### ④ 道路

全国的な道路網の整備は最重要課題の1つであるが、まず既存の道路網の補修を自力で行えるような体制を整えることを最優先し、そのための人材開発、機械・器具の装備を行うことが目標である。なお、新しい道路の建設は、現在建設中の道路が完成するまで基本的には実行しない予定である。

### ⑤ 通信

国内経済の発展及び海外からの投資を呼び起こすために、通信網の整備は不可欠であることから、引き続き国内通信網の建設を推進することを目標とする。

### ⑥ エネルギー

環境保全を前提に発電所の建設及び立地調査が予定されており、現在限られている電力の供給を全国的に行うことを目指す。また、インドや国内産業への電力の販売量を増やし、歳入の増加を図ることも目標とされる。

### ⑦ 教育

教育部門は第7次5ヵ年計画において、最重点部門の1つであり、数多くの目標が設定されている。具体的には、就学率、成人識字率の上昇、学校（特に地域社会学校）の増設、プータン人教師の養成、国民及び経済社会のニーズに合わせたカリキュラムの見直し、進学奨励、高水準にある中途退学及び留年の防止等があげられる。

### ⑧ 保健・医療

基礎医療サービスの拡充、主な病気の予防法の教育、衛生管理や栄養摂取の推進等が当部門の重要目標である。

⑨ 人材開発及び社会インフラ

人材開発の目標は、公務員、民間社員にかかわらず、必要に応じて国内外で訓練を受けさせることである。社会インフラにおいては、都市部と同様に地方の上水道施設及び、住宅水準の改善などが目標である。

表Ⅲ-1-2 第7次5ヵ年計画分野別支出計画

(単位：百万Nu、%)

	資本支出	経常支出	合計	シェア
国王官房	0.00	27.33	27.33	0.2
ブータン国会	10.00	10.85	20.85	0.1
王室諮問機関	0.00	14.51	14.51	0.1
司法関連	0.00	76.83	76.83	0.5
会計検査院	1.00	35.28	36.28	0.2
ブータン王国警察	0.00	376.54	376.54	2.4
中央僧侶会	0.00	183.64	183.64	1.2
文化財保護委員会	38.99	85.29	124.28	0.8
計画委員会事務局	0.00	52.66	52.66	0.3
中央統計局	27.56	2.04	29.60	0.2
国立環境事務局	3.14	20.38	23.52	0.2
県開発委員会	0.00	19.20	19.20	0.1
公務員研修所	63.00	32.71	95.71	0.6
ブータン女性協会	21.30	25.78	47.08	0.3
人事委員会	1,300.00	23.27	1,323.27	8.5
大蔵省	0.00	1,978.55	1,978.55	12.7
外務省	0.00	400.53	400.53	2.6
内務省	119.78	190.93	310.70	2.0
社会福祉省	1,658.90	1,867.33	3,526.21	22.7
本省事務局	0.00	43.29	43.29	0.3
教育局	683.00	1,055.00	1,738.00	11.2
保健局	475.88	559.63	1,035.51	6.7
公共事業局	500.00	209.41	709.41	4.6

次頁へ続く

	資本支出	経常支出	合計	シェア
農 業 省	1,275.60	1,158.08	2,433.64	15.7
計画政策委員会	599.18	318.53	917.71	6.0
農 業 局	333.32	375.69	709.01	4.6
畜 産 局	97.57	230.32	327.89	2.0
林 業 局	245.48	233.54	479.02	3.1
産 業 貿 易 省	680.00	722.36	1,402.36	9.0
本省事務局	0.00	19.60	19.36	0.1
産業貿易局	580.00	258.92	838.92	5.4
鉱 山 局	100.00	53.84	153.84	1.0
電 力 局	0.00	390.00	390.00	2.5
通 信 省	1,675.70	1,008.63	2,684.31	17.3
本省事務局	0.00	26.70	26.70	0.2
郵便電信局	20.18	143.59	163.77	1.1
電 話 局	857.58	231.29	1,088.87	7.0
情報放送局	31.03	64.99	96.02	0.6
航空運輸局	76.00	19.27	95.27	0.6
道 路 局	690.89	522.79	1,213.68	7.8
地 方 行 政	50.00	305.39	355.39	2.3
合 計	6,930.40	8,610.32	15,590.70	100.0

(注) 一部合計が合わないが、原データにしたがった。

(出所) "Royal Monetary Authority of Bhutan: Selected Economic Indicators

(Vol 7.No.2)

(『開発途上国別経済協力シリーズ：ブータン』 第2版

1993 国際協力推進協会より引用)

(参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ：ブータン』 第2版 1993 国際協力推進協会

## IV 国際機関・先進国等の援助動向

#### IV. 国際機関、先進国等の援助動向

##### 1. 概説

##### 1-1. 最近の援助動向

ブータンの経済は援助に大きく依存し、対外援助なしで経済開発を実行することは困難な状況ではあるが、援助の受け取りに対しては慎重な態度をとっている。その背景には、隣国ネパールが海外援助による開発を進めた結果、伝統社会の破壊や環境破壊がもたらされたのを見て、このような状況が自国でも発生することへの危惧や、また、受けた援助を活用する基盤が整備されていないことが理由として挙げられる。

ブータンに対する政府開発援助は、歴史的にインドが大きな役割を果たしていたが、近年はDAC諸国及び国際機関による比重が大きくなっている。1994年におけるDAC諸国及び国際機関によるODA純額は、76.5百万ドルとなっており、そのうちDAC諸国は57.3百万ドル（74.9%）、国際機関は19.2百万ドル（25.1%）となっている（表IV-1-2参照）。

DAC諸国の中でも、日本は1986年ブータンと外交関係を開設する以前から、農業分野、基礎的インフラ整備を中心とした無償資金協力、農業分野、計画・行政分野を中心とした技術協力を実施してきたが、外交関係開設以来さらに積極的な援助を行い、87年以降二国間ODA供与国の中で最大のシェアを占めている。94年の実績は、日本の27.5百万ドル（48.0%）に次いで、デンマークが9.1百万ドル（15.9%）、オーストリア5.3百万ドル（9.2%）となっている。主要国際機関はUNDP、CEC、AsDBなどで、94年の援助額はそれぞれ6.0百万ドル（31.3%）、2.8百万ドル（14.6%）、2.7百万ドル（14.1%）となっている（表IV-1-1参照）。

援助形態別に見ると、1994年では技術協力が29.5百万ドル、無償資金協力42.5百万ドル、有償資金協力が4.5百万ドルとなっている（表IV-1-3参照）。

表IV-1-1：DAC諸国・国際機関のODA実績（1994年）

ODA NET 二国間計 57.3百万ドル					
うち日本 27.5百万ドル（1位、シェア48.0%）					
日	本	デンマーク	オーストリア	スイス	その他
27.5		9.1	5.3	5.0	6.7
48.0%		15.9%	9.2%	8.7%	11.7%
ODA NET 国際機関計 19.2百万ドル					
IDA 1.3 3.7 6.8% 6.5%					
UNDP	CEC	AsDB	UNICEF		その他
6.0	2.8	2.7	2.0		4.4
31.3%	14.6%	14.1%	10.4%		22.9%

表IV-1-2: DAC諸国・国際機関の年度別ODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
DAC加盟国 (Net)	37.5	34.2	43.5	57.3
日本	16.9	12.4	20.6	27.5
デンマーク	2.6	8.2	9.1	9.1
オーストリア	0.3	0.7	3.5	5.3
スイス	4.8	3.9	3.8	5.0
オランダ	0.1	1.4	1.0	3.7
その他	12.8	7.8	5.5	6.7
国際機関 (Net)	26.7	23.6	22.3	19.2
アラブ諸国 (Net)	-*1	-1.6	-*1	-*1
ODA (Net)	64.2	56.2	65.8	76.5

(注) \*1: 0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3: 援助形態別ODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	6.1	1.9	3.8	4.5
贈与 (内 技術協力)	58.1 (20.8)	54.3 (22.2)	62.0 (27.1)	72.0 (29.5)
ODA (Net)	64.2	56.2	65.8	76.5

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

『我が国の政府開発援助』 1993 国際協力推進協会

『開発途上国国別経済協力シリーズ: ブータン』 1993 国際協力推進協会

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD



## 1-2. 援助国会議

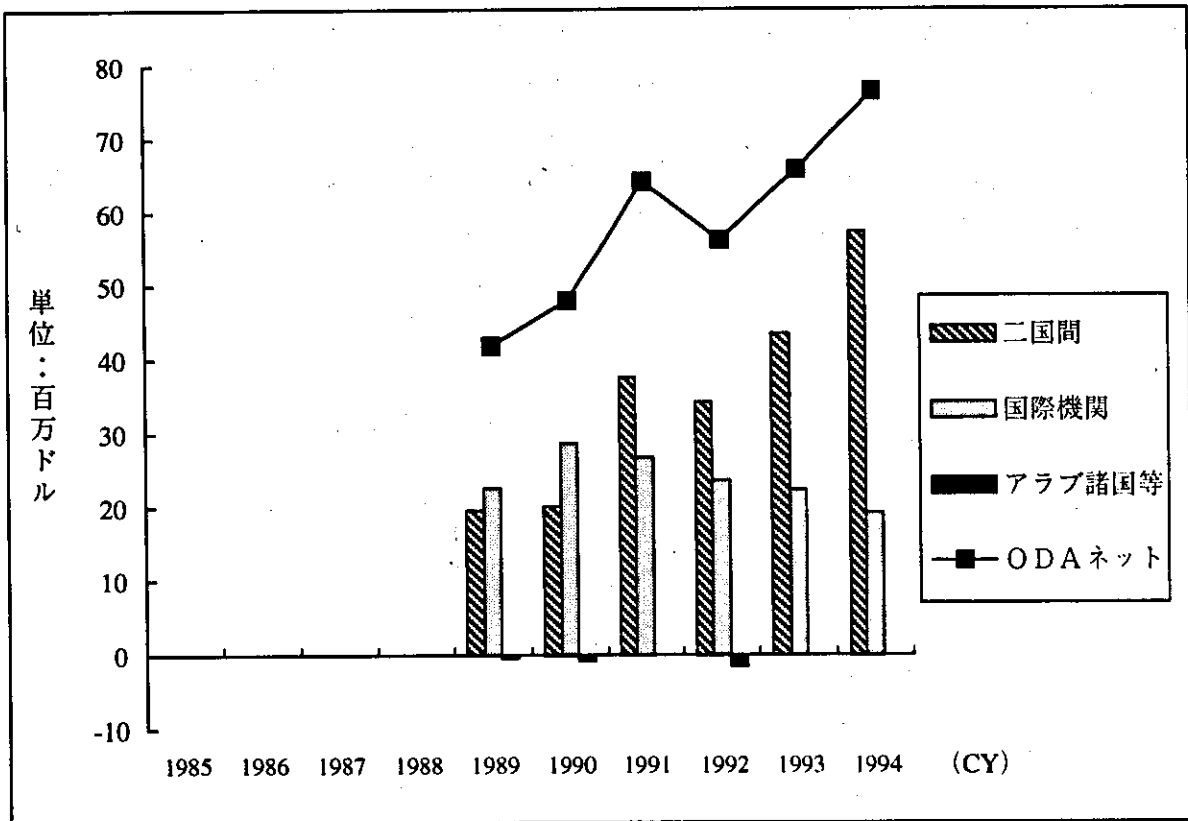
各援助国・国際機関のブータンに対する援助の調整は、2年に一度UNDPの主催により円卓会議において行われる。1992年5月には、第4回円卓会議がジュネーブにおいて、2国間援助の11ヵ国、国際援助機関が15機関、NGOが2団体出席して開かれた。

円卓会議の特徴は、ブータンの希望援助対象分野に対して、各援助国・国際機関がプロジェクトを提案していくという形態をとっており、ブータンが比較的有利にプロジェクトを選別できる立場にあるということである。

(参考文献)

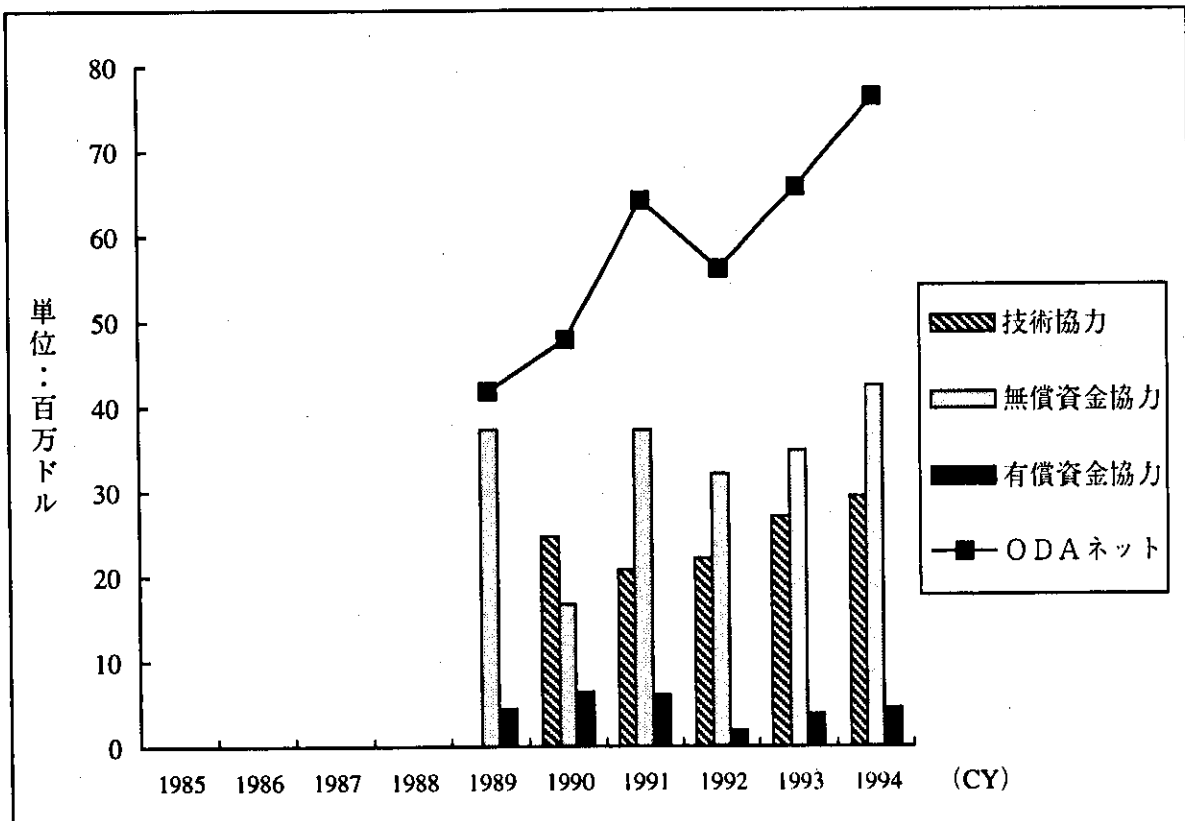
『開発途上国国別経済協力シリーズ：ブータン』 1993 国際協力推進協会

### 援助主体別ODA実績（ブータン）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD  
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

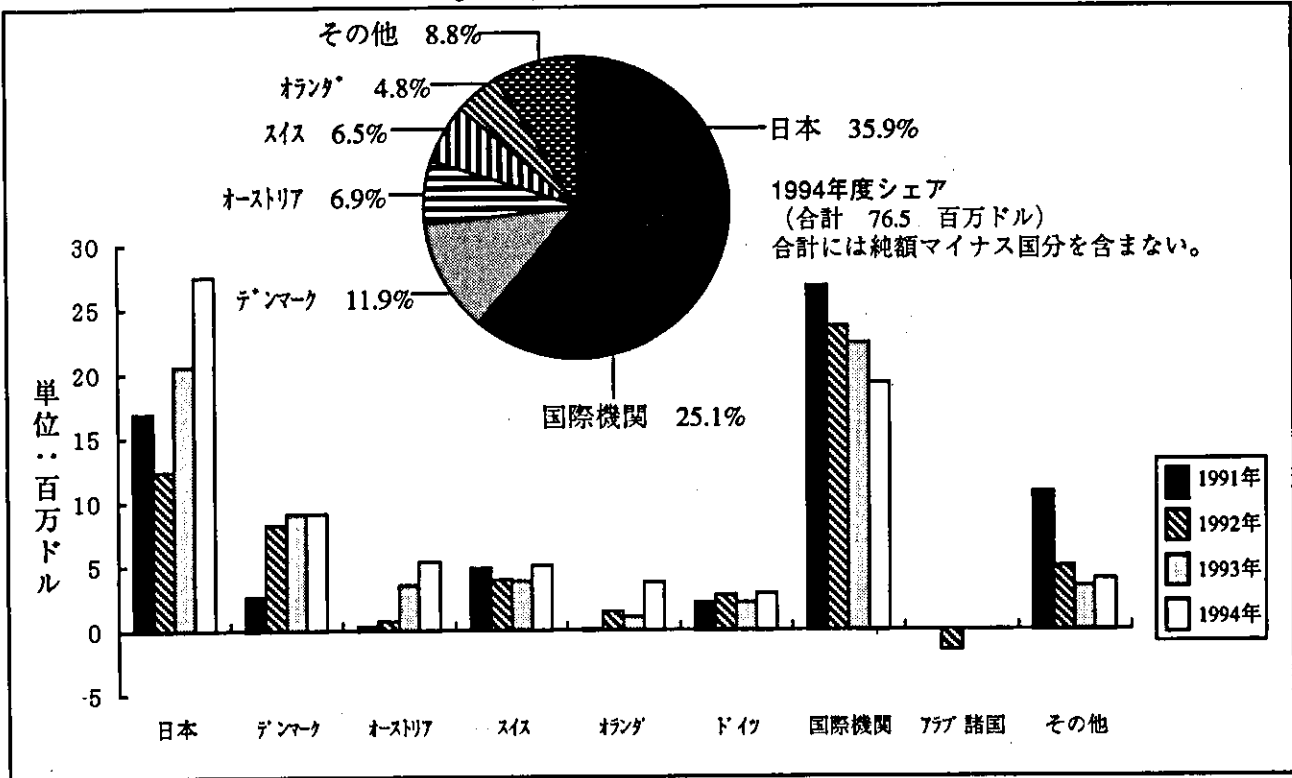
### 援助形態別ODA実績（ブータン）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD  
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

# ブータンへのODA

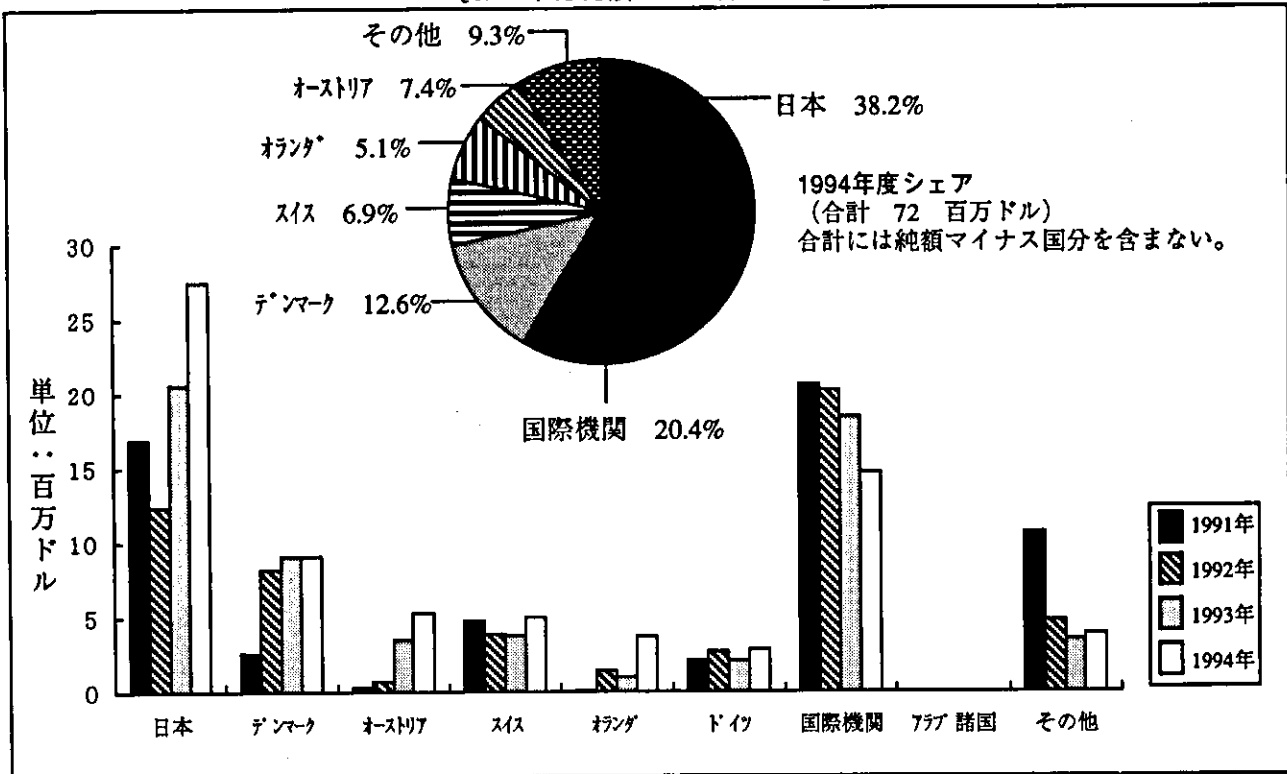
[1994年総純額 76.5 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

# ブータンへの贈与（無償資金協力・技術協力）

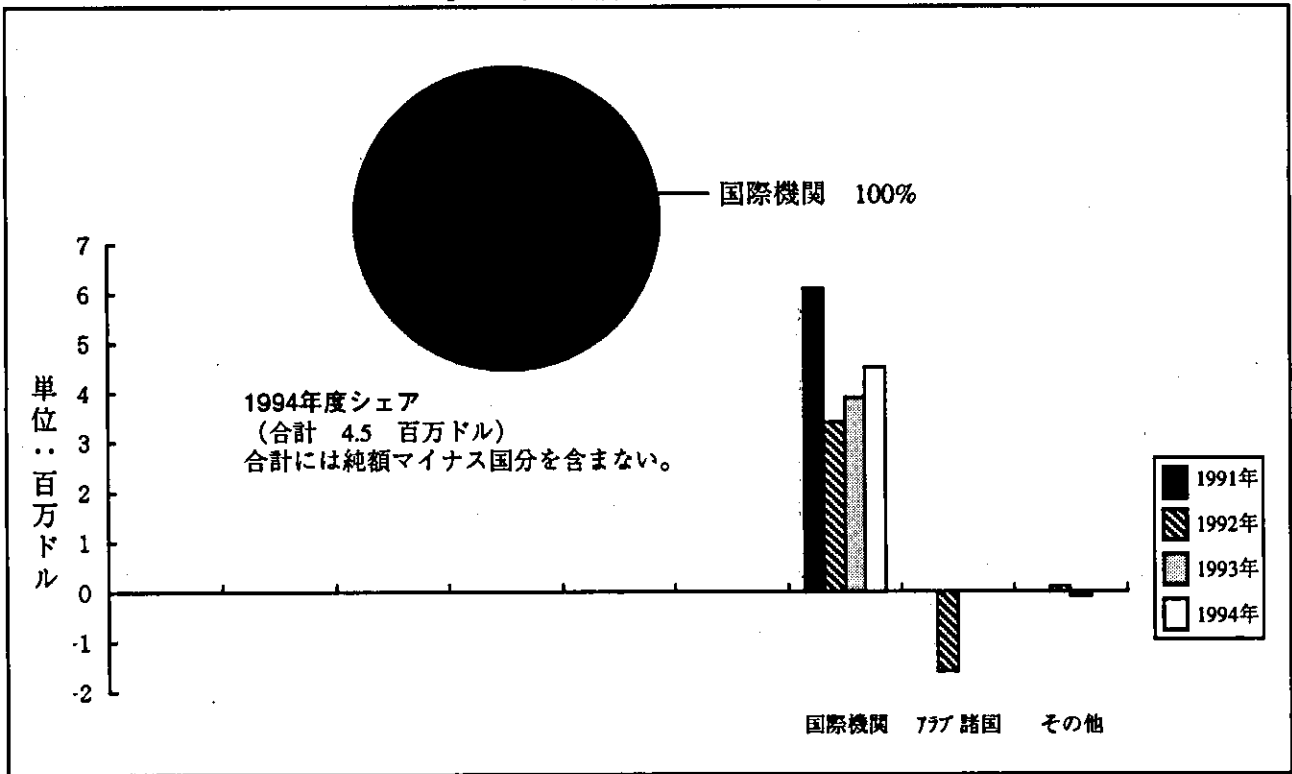
[1994年総純額 72 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

# ブータンへの有償資金協力

[1994年総純額 4.5 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## 2. 国際機関の動向

### 2-1. 国連開発計画 (UNDP)

UNDPの進行中プロジェクト(1994年12月31日現在)に対する援助額は、一般開発問題及び科学・技術の分野の占める割合が高い(表IV-2-1参照)。

UNDPは、現在対ブータン援助に関しては、第5次国別計画(1992-96)が作成され、5年間で総額25.5百万ドルの援助が予定されている。特に、①人的資源の開発、②政府の効率化と民間部門の開発、③天然資源管理の持続性、④地域的に均衡のある開発の4つのテーマに添って、主に技術援助が計画されており、各国際機関や諸外国と協力体制を作って対応している(数値は国際協力推進協会資料、1993)。

表IV-2-1: UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額  
- 1994年12月31日現在の分野別内訳 -

(単位: ドル)

分 野	UNDP 援助額	コスト シェアリング *1	政府の支出額	プロジェクト コスト
農林水産業	3,411,776	250,000	423,045	4,084,821
通信・情報	1,212,830	0	48,518	1,261,348
雇用	2,182,140	0	1,714,873	3,897,013
エネルギー	2,994,515	1,851,515	292,081	5,138,111
一般開発問題	11,831,421	12,920	387,587	12,231,928
保健	321,000	749,755	0	1,070,755
人道的援助	50,000	0	0	50,000
災害管理				
工業	988,197	0	95,847	1,084,044
科学・技術	5,323,631	0	40,705	5,364,336
運輸	3,872,494	689,496	371,424	4,933,414
合計 (21プロジェクト)	32,188,004	3,553,686	3,374,080	39,115,770

(注) \*1: ドナー国等による援助額(現金)。

出所: Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

『開発途上国国別経済協力シリーズ: ブータン』 1993 国際協力推進協会

## 2-2. 世銀グループ

世銀グループの対ブータンへの援助は、国際開発協会（IDA）のみが行っている。1988年度に農業及び教育のプロジェクトが実施されて以来、長い間承認プロジェクトはなかったが、1993年に第3次森林開発プロジェクトが新たに承認された。

1993年時点においてブータンの対IDA累積債務は、6件で28.2百万ドルとなっている。

表IV-2-2：世銀グループの対ブータン援助

(単位：百万ドル)

年	主体	プロジェクト名	金額	協調融資機関
1988/89 *1	IDA	<p>農業・農村開発：第2次林業開発 針葉樹林地区における害虫の大量発生予防の為、Bhutan Logging Corporation及び林業省の管理・技術能力を強化する害虫駆除、伐採、再植林の各面における管理計画の策定を相互調整し、効果的な財政管理を制度化する</p> <p>教育・初等教育プロジェクト 政府の初等教育計画を支援する。同計画は、就学率が年率約6%向上すると想定して、これに対応する収容力を確保し、教育の質と生徒の学力を高め、通学制初等教育の単位コストの引下げを図るものである</p>	1.1          4.2	<p>スズ：5百万ドル (予定)</p> <p>スズ：5.9百万ドル UNICEF 1.5百万ドル (予定)</p>
1989/90		承認プロジェクトなし		
1990/91		承認プロジェクトなし		
1991/92		承認プロジェクトなし		
1992/93		承認プロジェクトなし		
1993/94	IDA	<p>第3次森林開発プロジェクト 森林資源を持続可能な形で保護・管理・利用するためのアプローチの策定及び実施面で政府努力を支援し、東ブータンの森林資源開発事業の包括的なプログラムの資金を供与する。森林利用者の最大限の参加を図る。</p>	5.4	SDC:2.7百万ドル

(次頁に続く)

年	主体	プロジェクト名	金額	協調融資機関
1994/95		承認プロジェクトなし		
1995/96		承認プロジェクトなし		

(注) \*1: 1988/89 年は89年度を意味し、1988年7月1日～1989年6月30日を示す。

以下年度に関しては同様。

出所『世界銀行年次報告』 1989-1996 世界銀行

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ブータン』 1993 国際協力推進協会

『世界銀行年次報告』 1989-1996 世界銀行

### 2-3. アジア開発銀行 (AsDB)

#### (1) 運営戦略

アジア開発銀行の対ブータン援助戦略は、人的資源不足による開発の制約の緩和と経済の多様化が主な目的である。政府の行っている社会経済発展の支援と共に、環境保全の支援も行っている。ブータンの財政と借入返済能力の緊迫化を防ぐため、AsDBは融資援助を比較的少額に制限している。特に、技術援助を利用した開発プロジェクトの準備と、グラント並びに協同融資の引出しに誘導的役割を演じている。

#### (2) 政策対話

政策についての討議は、政府のサービス部門の価格改善や歳入の増加による国内資源の活用促進の改善、そして歳出改善が中心となった。道路局の組織改善や国内産業の発展、道路使用料の価格改善なども話し合わせ、税金制度の改善や市場経済の強化が奨励された。

#### (3) 借款及び技術協力

東西高速道路の定期補修と道路局組織整備のために、5.2百万ドルが承認された。また、6件の技術援助で、2百万ドルが承認された。なお、この中には動力開発プロジェクトの無償援助も含まれている(数値はAsDB資料、1994)。94年は、1件の技術援助で新たに40万ドルが承認された(AsDB資料、1995)。

#### (4) プロジェクト実施状況

1994年末までに、ブータンに対する10件の融資が承認されていた。そのうち4件が終了し、合計6件が継続中のプロジェクトである。94年には3.9百万ドル相当の契約が結ばれており、累積契約額（民間は除く）は28.5百万ドルとなった。一方、同年の融資実行額は2.4百万ドル、累積融資実行額は27.4百万ドルとなった（数値はAsDB資料、1996）。

機構上の欠陥、優秀な人材の不足及び行政手続きによる時間の消費などが、プロジェクトの実施に対し依然として悪影響を及ぼしている。

1995年末の貸付承認額の分野別配分は表IV-2-3の通りである。

表IV-2-3：アジア開発銀行の対ブータン累積貸付承認額（1995年12月31日現在）

部	門	融資数	承認額 (百万ドル)	構成比 (%)
マルチセクター		2	12.4	24.1
社会インフラストラクチャー		2	10.4	20.3
運輸・通信		2	9.7	18.8
農業・アグロインダストリー		2	7.8	15.1
エネルギー		1	7.5	14.6
金融		1	2.5	4.9
工業・非石油鉱業		1	1.2	2.2
合計		11	51.5	100.0

出所 Asian Development Bank Annual Report 1995 1996 AsDB

#### (参考文献)

Asian Development Bank Annual Report 1993 1994 AsDB

Asian Development Bank Annual Report 1994 1995 AsDB

Asian Development Bank Annual Report 1995 1996 AsDB



### 3. 主要先進国の動向

#### 3-1. デンマーク

デンマークの対ブータン援助は92年以降に援助額を増やし、日本に次いで主要先進国中第2位となっている。その内訳はすべて贈与である（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-1 デンマークの対ブータンODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-**	-	-	-
贈与	2.6	8.2	9.1	9.1
ODA (Net)	2.6	8.2	9.1	9.1

(注) \*\*: (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

#### 3-2. オーストリア

オーストリアの対ブータン援助は93年以降に援助額を増やし、94年には主要先進国中第3位となっている。その内訳はすべて贈与である（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-2 オーストリア対ブータンODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-**	-	-	-
贈与	0.3	0.7	3.5	5.3
ODA (Net)	0.3	0.7	3.5	5.3

(注) \*\*: (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 3-3. スイス

スイスは、1988年まで対ブータンの最大援助国であった。最近ではその地位を日本に奪われているが、1994年においては第3位の供与国で5.0百万ドル支払っている（数値はOECD資料、1996）。

スイスのブータンに対する援助が多い理由としては、両国とも山岳地形の陸封国であることが考えられる。91年において、スイスの主な対象分野は、農林水産業、人的資源開発などである。また、農林水産業においては、技術協力を中心にNGOが大きな役割を果たしている（IV章4節参照）。

表IV-3-3 スイスの対ブータンODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- <sup>*1</sup>	-	-	-
贈与	4.8	3.9	3.8	5.0
ODA (Net)	4.8	3.9	3.8	5.0

(注) <sup>\*1</sup>: (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

『我が国の政府開発援助』 1995 国際協力推進協会

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ブータン』 1993 国際協力推進協会

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 3-4. オランダ

オランダの対ブータン援助はすべて贈与であり、1994年は3.7百万ドルで主要先進国中第5位となっている（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-4 オランダの対ブータンODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- <sup>*1</sup>	-	-	-
贈与	0.1	1.4	1.0	3.7
ODA (Net)	0.1	1.4	1.0	3.7

(注) <sup>\*1</sup>: (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

#### 4. NGOの動向

1993年における、ブータンでのOECD加盟国のNGOの援助活動は以下のとおりである。

表IV-4-1: OECD加盟国当該国関連NGO

国名	NGO名	活動内容
デンマーク	Red Barnet Danmark	コミュニティー開発
オランダ	Organisatie Voor Ontwikkelings Samenwerking en Bewustwording	開発計画、社会経済権利、 人権
日本	モラロジー国際救援運動推進委員会	医療協力

出所 Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD (注1)

(注1) OECD資料に記載されているNGOは、当該国で活動しているすべてのNGOを網羅したものではない。

また、農林水産業の技術協力を中心としたスイスのHelevetas Swiss Associationがあり、91年において実績で3.54百万ドルの援助を行っている。

(参考文献)

Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD  
『開発途上国国別経済協力シリーズ：ブータン』 1993 国際協力推進協会

## V 我が国の援助動向

## V. 我が国の援助動向

### 1. 概説（ブータン）

#### （1）近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

我が国はブータンと友好的な関係を維持しており、同国がLLDCであることなどを踏まえ、ブータンに対する援助を積極的に行ってきており、87年以降ブータンに対する最大の二国間ODA供与国となっている。

1998年1～2月には、プロジェクト形成調査（子供の健康、DAC新開発戦略、WID配慮）を実施した。

#### （2）近年及び将来の援助の重点分野、重点地域

無償資金協力については81年度より、同国がLLDCであることを考慮して道路、通信網などの基礎的なインフラ整備、および農業分野を中心に協力を行ってきている。

技術協力については、行政、人的資源、通信放送などの分野での研修員受入を中心に実施している。また、87年4月には青年海外協力隊派遣取極が締結され、88年より隊員を派遣している。

#### （3）近年実施された特徴的な案件

91～94年度に無償資金協力「国内通信網整備計画」を実施した。この案件はUNDP/ITUが作成したマスター・プランにもとづくものであり、都市と山間部の電話事情の改善に貢献し、国際機関とのマルチ・バイ協力の成功例として高く評価されている。

#### （4）実施上の留意点

ブータンは国の規模が小さく、内陸国かつ急峻な山岳地域が多いという地理的なハンディーキャップを抱えている。このため、案件実施のノウハウ、財政基盤に乏しいことから、先方の財政負担、カウンターパート配置などの実施能力を考慮し、協力の規模を適正なものとする必要がある。特に無償資金協力の場合には、先方での維持管理が可能となるよう施設、機材を簡素化すること、技術協力との連携などへの配慮が重要である。

また、デンマーク、スイス、UNDPなど他ドナーとの連携を図ることも重要である。

## 2. 国別援助研究の概要

### 国別援助研究の概要 (ブータン)

国別援助研究会実施実績なし。

(平成8年3月31日現在)

3. プロ確認（年次協議）調査の概要（ブータン）

概要書の有無

平成3年度  
・実績なし

平成4年度  
・実績なし

平成5年度  
・実績なし

平成6年度  
・実績なし

平成7年度  
・実績なし

平成8年度  
・実績なし

（平成9年3月31日現在）

4. プロ形成調査の概要 (ブータン)

概要書の有無

平成3年度  
・実績なし

平成4年度  
・実績なし

平成5年度  
・実績なし

平成6年度  
・実績なし

平成7年度  
・実績なし

(平成8年3月31日現在)



5. 評価調査の概要・留意点

事後評価調査一覧表  
(ブータン)

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
60	農業開発用機材	機材供与	60.10		案件別評価

(平成8年3月31日現在)

秘

1000000

1000000



● VI そ の 他

VI. その他

1. 国家行政組織図

目次 (ブータン)

(1) 国家行政組織図

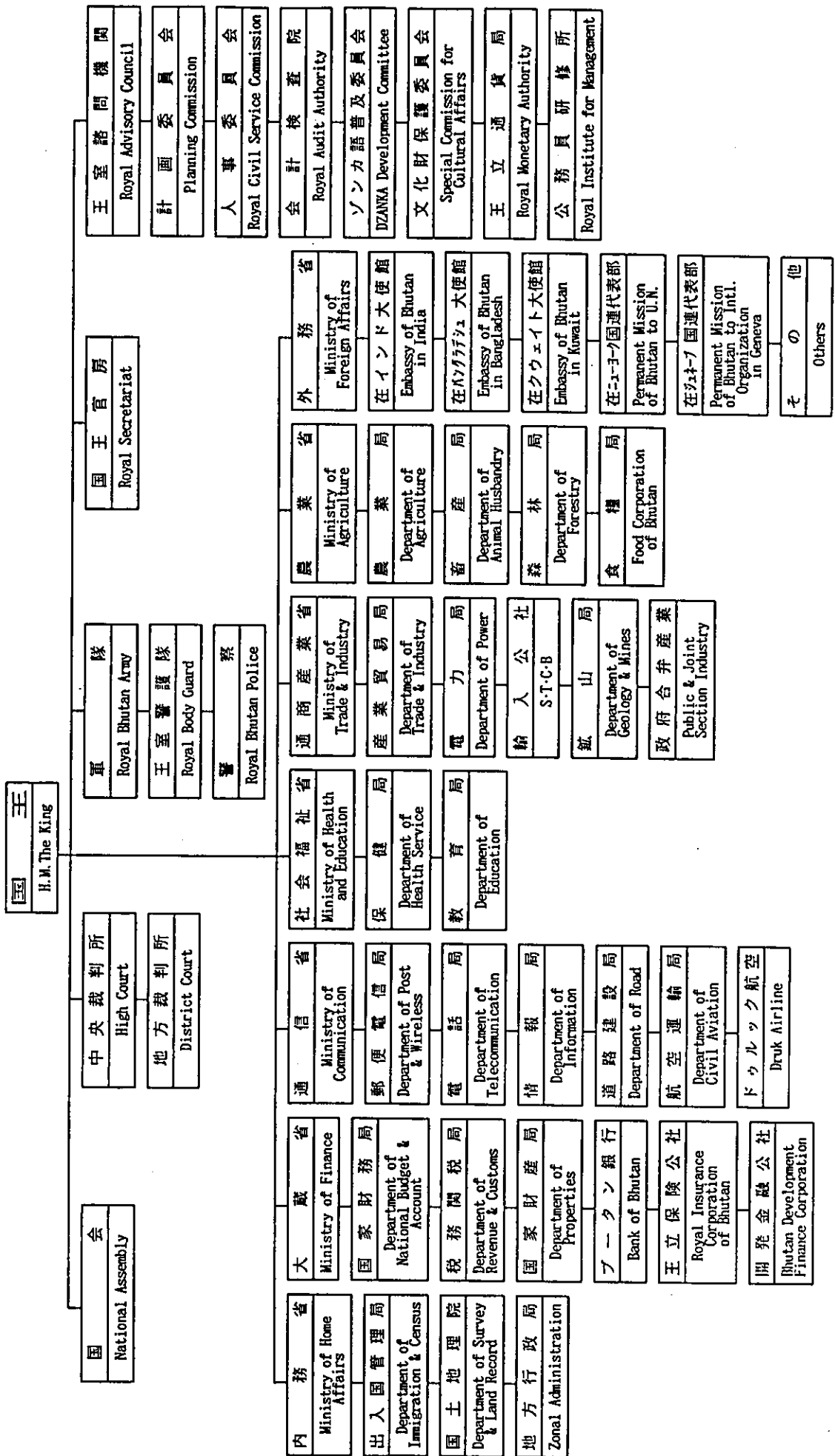
(参考文献)

The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

『ブータン国 ウォンディフォドラン県地下水開発計画調査事前調査報告書』

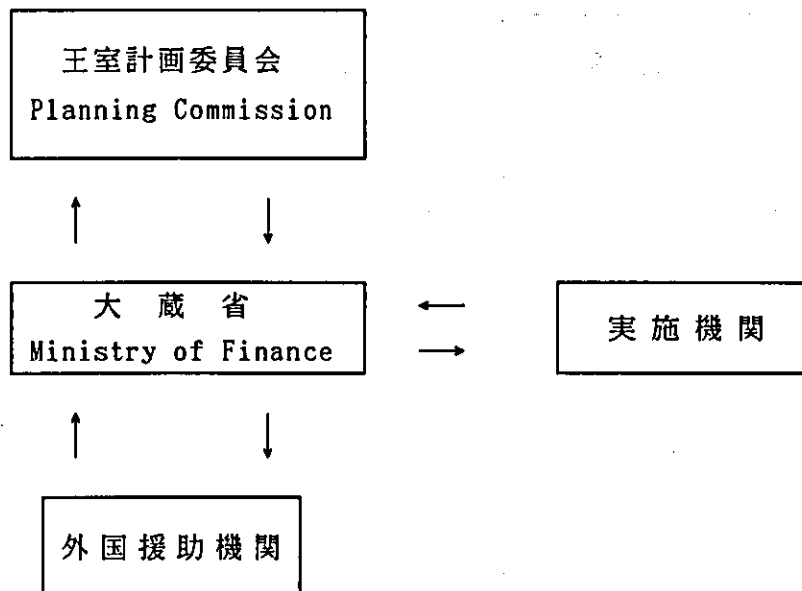
1994 国際協力事業団

(1) 国家行政組織図 (ブータン) - 1995年2月現在 -



## 2. 援助受入体制

### 援助要請のための国内手続き (ブータン)



(参考文献)

JICA資料 1993年7月

「ファクト・シート」 1995年7月 国際協力事業団

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(ブータン)

1995年2月現在

国王（閣僚評議会議長）	ジグメ・シンゲ・ワンチュク (Druk Gyalpo Jigme Singye Wangchuck) (1972年7月24日即位)
内 閣	
国王代理（農業省）	ソナム・チョデン・ワンチュク王妃 (Ashi (Princess) Sonam Chhoden Wangchuck)
〃 （通信省）	デチャン・ワンモ・ワンチュク・ドルジ王妃 (Ashi (Princess) Dechan Wangmo Wangchuck Dorji)
〃 （社会福祉省）	ムナギャル・ワンチュク王子 (Prince Mamgyal Wangchuck)
大蔵大臣	ドルジ・ツェリン (Lyonpo Dorji Tshering)
通商産業大臣	オム・ブラダン (Lyonpo Om Pradhan)
内務大臣	タゴ・ツェリン (Lyonpo Dago Tshering)
計画大臣	チャンキャブ・ドルジ (Lyonpo Chenkyab Dorji)
外務大臣兼閣僚評議会書記	ダワ・ツェリン (Lyonpo Dawa Tshering)
社会福祉大臣	空席
通信大臣	空席
ブータン王国軍隊長	ラム・ドルジ (Lam Dorji)

出所 The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

『世界年鑑』 1995 共同通信社

略 歴

ジグメ・シンゲ・ワンチュク ( Druk Gyalpo Jigme Singye Wangchuck )

ブータン国王 (閣僚評議会議長)

- 一 生年月日 1955年11月11日 (ティンブー生まれ)
  
- 一 学 歴 インド、英国留学
  
- 一 経 歴 1972年 : 国家計画委員会議長  
3月 : 後継王子の認証を受ける  
7月 : 父のジグメ・ドルジ・ワンチュク国王の死により即位  
1974年6月 : 戴冠  
1988年11月 : 結婚

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社



#### 4. 帰国研修員同窓会

##### 帰国研修員同窓会 (ブータン)

平成7年10月1日現在までに組織されていない。

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来  
(ブータン)

要人訪問

年月	要人氏名	備考
1987年3月 1992年8月	浩宮殿下 社会党議員一行(団長:種田 誠議員)	国王招待

(平成7年10月1日現在)

出所 外務省資料 1991年5月, 1993年8月

要人来日

年月	要人氏名	備考
1986年3月 1987年4月 1988年5月	ツェリン外相 ツェリン外相 ツェリン外相	外務省賓客 非公式、ADB総合出席 ブータン名誉領事就任披露 式出席
1989年2月 1990年5月 11月	ワンチュク国王 ツェリン外相 ワンチュク国王	大喪の礼参列 花博賓客 即位の礼参列
1991年4月 1993年8月 10月 1994年7月	ツェリン外相 ツェリン外相 ドルジ計画相 ツェリン外相	

(平成7年10月1日現在)

出所 外務省資料 1991年5月  
『外交青書』 1993, 1995 外務省

6. JICA要人との面談記録

JICA要人との面談記録  
(ブータン)

年月日時	来 訪 者		人 数	応 接 者	応接場所
	役 職 名	氏 名			
1991年 4月19日 (金) 12:30~	外務大臣	Lyonpo Dawa Tsering	2	総裁	総裁主催 昼食会
1993年 8月26日 (木) 18:30~	外務大臣	Hon. Lyonpo Dawa Tsering	4	総裁	役員会議 室
10月27日 (水) 16:00~	計画大臣	Lyonpo Chekyab Dorji	4	総裁	役員会議 室
1994年 7月7日 (木) 12:00~	外務大臣	Hon. Lyonpo Dawa Tsering	2	総裁	東京ヒル トン 『王朝』
9月19日 (月) 11:00~	駐インド大使 (日本兼轄)	H.E. Mr. Nado Rinchhen	2	総裁	総裁室

出所 JICA資料

(平成7年10月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等  
(ブータン)

協 定 等 名 称	備 考
外交関係樹立 青年海外協力隊派遣取極	1986年3月28日署名 1987年4月23日署名

出所 『アジア要覧』 1993 外務省

# プロジェクト情報

● I ファクト・シート

●

1. 基本情報  
1. 概要

国名		ブータン王国		( Kingdom of Bhutan )	
面積	47 千Km <sup>2</sup>	420 ドル	(1995年)	対日輸出額	0.2 百万ドル (1996年)
人口	695 千人	%	( ~ )	対日主要輸出品目	繊維製品, 革, 生花
政体	立憲君主制	農業 %	鉱工業 %	対日輸入額	6 百万ドル (1996年)
主要民族 (%)	ブータン人(60%), ネパール人等	農業 %	鉱工業 %	対日主要輸出品目	自動車, 自動車部品, 加工機械
宗教・言語	仏教/ゾンカ語	農業 %	鉱工業 %	対外債務残高 (%GNP)	87.2 百万ドル 29.3% (1995年)
通貨単位・為替レート	1US\$=36.18 ニュルタム 97.9.30現在	輸出総額	(1995年)	対外債務返済比率	N.A. (1995年)
分類 (DAC/国連)	LLDC/LLDC	輸入総額	(1995年)	經常収支	N.A. (1995年)
国内総生産 (GDP)	百万ドル ( ~ )	主要輸出品目		外債準備総額	百万ドル ( ~ )
GDP成長率	% ( ~ )	主要輸入品目		援助受取額 (対GNP比率)	% ( ~ )

2. 我が国に対する政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位
1994	4.35	位	23.19	位	-	位	27.54	位
1995	6.97	位	14.88	位	-	位	21.86	位
1996	5.01	位	6.63	位	-	位	11.64	位

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 暦年)

(支出純額, 単位: 百万ドル)

国名 (主要供与国)	無償資金協力 (技術協力)		有償資金協力 *2 (Net)		ODA合計 *2 (1)+(2)=(3)		その他政府資金及び民間資金 (4)		経済協力総額 (3)+(4)=(5)	
	金額	(100.0%)	金額	(100.0%)	金額	(100.0%)	金額	(4)	金額	(5)
① 日本	21.9	(39.7%)	0.0	(0.0%)	21.9	(39.7%)	6.4	(6.4)	28.3	(28.3)
② デンマーク	9.7	(17.6%)	0.0	(0.0%)	9.7	(17.6%)	-2.7	(-2.7)	7.0	(7.0)
③ スイス	9.0	(16.3%)	0.0	(0.0%)	9.0	(16.3%)	0.0	(0.0)	9.0	(9.0)
④ オランダ	5.5	(10.0%)	0.0	(0.0%)	5.5	(10.0%)	0.0	(0.0)	5.5	(5.5)
多国籍援助 (主要国援助機関)	13.2	(100.0%)	5.3	(100.0%)	18.5	(100.0%)	0.0	(0.0)	18.5	(18.5)
① UNDP					3.9	(21.1%)	0.0	(0.0)	3.9	(3.9)
② AsDB					3.8	(20.5%)	0.0	(0.0)	3.8	(3.8)
アラブ諸国	0.1		0.0		0.1		0.0		0.1	
合計	68.5		5.3		73.8		6.4		80.2	

\*1: 順位はODA純額による。

\*2: 一ヶ国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合シェアは求めていない。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定 : 年 月 日締結  
1987年 4月 23日締結

(2) 青年海外協力隊派遣取組:

5. 援助受入れ窓口機関

技 協: 大蔵省  
無 償: 大蔵省  
協 力 隊: 大蔵省

II. 1997年度計画

援助効果促進費	プロジェクト課題調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	0件 *1 1件 *2 1名 0件
開発調査*	継続 新規 1. 国道及び道路架橋整備計画 (1997年度～1998年度)	0件 1件
無償資金協力 基本設計調査	継続 1. 第2次道路建設機材整備計画 (1996年度～)	1件 0件
プロジェクト 方式技術協力	継続 協力開始案件 実施協議案件 事前調査実施予定	0件 0件 0件 0件
個別専門家派遣	3名 継続 1名 新規 2名 (長期 1名 短期 0名) (長期 1名 短期 1名)	1名 0名 1名 1名
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中堅支援	継続 新規	0件 0件

\* F/R作成をもって終了とする。

ブータン王国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	件	
医療特別機材 供与	2件	20.39百万円 (18.29百万円) (2.10百万円)
研修員受入 (割当計画)	<p>44名 3名 41名 20名 16名</p> <p>継続 新規 個別</p> <p>個別一般 一般特設 個別特設</p> <p>0名 0名 5名 0名</p> <p>3名 13名 0名</p> <p>C/S C/P 特別案件</p> <p>0名 0名 20件</p> <p>第三国研修 (個別のみ) 第二国研修 青年招へい 民間技能者C/P</p>	
第三国研修 (受入実施分)	<p>集団研修 継続 新規</p> <p>個別研修 継続 新規</p>	<p>0件 0件</p> <p>0件 0件</p>
第二国研修	<p>継続 新規</p>	<p>0件 0件</p>
青年海外協力隊	<p>継続 新規</p>	<p>48名 37名 11名</p>
移住事業		

\*1 子供の健康・新開発戦略・WID配慮  
\*2 開発計画



川. 実績

		累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
		3500.8 百万円	535.3 百万円		
技術協力経費					
援助効率促進費		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1件 0件 0名 0件	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0件 0件 0名 0件
開発調査	* 1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件 1. ルンチ・モンガル農業総合開発計画 2. ウォンディファイランドラ原地下水開発計画	2件 2件 (1986年度～1988年度) (1993年度～1995年度)	(うち終了 0件)	継続 新規	0件 0件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1995年度までの終了案件	8件		継続 新規 1. 第2次道路建設機材整備計画	0件 1件 (1996年度～)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件	0件 0件		継続 新規	0件 0件
個別専門家派遣	1977年度開始～1995年度までの終了案件	18名 (人的資源 農林業 エネルギー)	8名 4名 4名 (44.4% 22.2% 22.2%)	5名 継続 新規	1名 0名 0名 4名 (長期 短期 長期 短期)
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中程支援		0件		継続 新規	0件 0件

\* F/R作成をもって終了とする。 ※終了プロジェクト配置図参照

累計実績 (1954年度~1995年度)		1996年度実績	
単独機材供与	133.6 百万円	1 件	
医療特別機材供与	39.27 百万円	2	39.2 百万円 (97.9百万円) ( 1.3百万円)
研修員受入	一般 325 名 青年招へい 25 名 国際機関 13 名	52 名 3 名 49 名 16 名 13 名	0 名 2 名 0 名 0 名
	開発計画・行政 農林業 経済インフラ	83 名 79 名 69 名	25.5 % 24.3 % 21.2 %
第三国研修 (要入費協分)	1977年度開始~1995年度までの終了案件 集団研修	0 件 0 件	0 件 0 件
	個別研修	0 件	0 件
第二国研修		0 件	0 件
青年海外協力隊	98 名	26 名 15 名 15 名	53 名 38 名 15 名
移住事業			
開発投融資		0 件	0 件
緊急援助	1985年度開始~1995年度までの終了案件	0 件	0 件

IV. 資金要綱

	無償資金協力*		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1991年度累計	21件	87.79	0件	0
1992年度	3件 国内通信網整備計画(2/3) 1. 食糧増産援助 2. 車の根拠債(1件) 3. 車の根拠債(1件) 4. 5.	18.22 ( 15.67 ) ( 2.50 ) ( 0.05 ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1993年度	4件 1. パロ農業総合開発計画(フェーズ3・1/3) 2. 国内通信網整備計画(3/3-1) 3. 食糧増産援助 4. 学校教育施設に対するゾンカ語タイプライター 5.	15.18 ( 8.56 ) ( 3.13 ) ( 3.00 ) ( 0.49 ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1994年度	4件 1. パロ農業総合開発計画(フェーズ3・2/3) 2. 国内通信網整備計画(3/3-2) 3. 食糧増産援助 4. 車の根拠債(1件) 5.	14.43 ( 7.16 ) ( 4.22 ) ( 3.00 ) ( 0.05 ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1995年度	5件 1. パロ農業総合開発計画(3/3)フェーズIII 2. 第二次道路建設機材整備計画 3. 食糧増産援助 4. 西部地域国内通信網整備計画(詳細設計) 5. 車の根拠債(1件)	14.11 ( 5.87 ) ( 5.57 ) ( 1.75 ) ( 0.87 ) ( 0.05 )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1996年度	4件 1. 西部地域国内通信網整備計画(国債1/3) 2. 食糧増産援助 3. 車の根拠債(2件) 4. 5.	10.06 ( 7.96 ) ( 2.00 ) ( 0.10 ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )

\*終了プロジェクト配置図参照(1992-96の全案件記載)

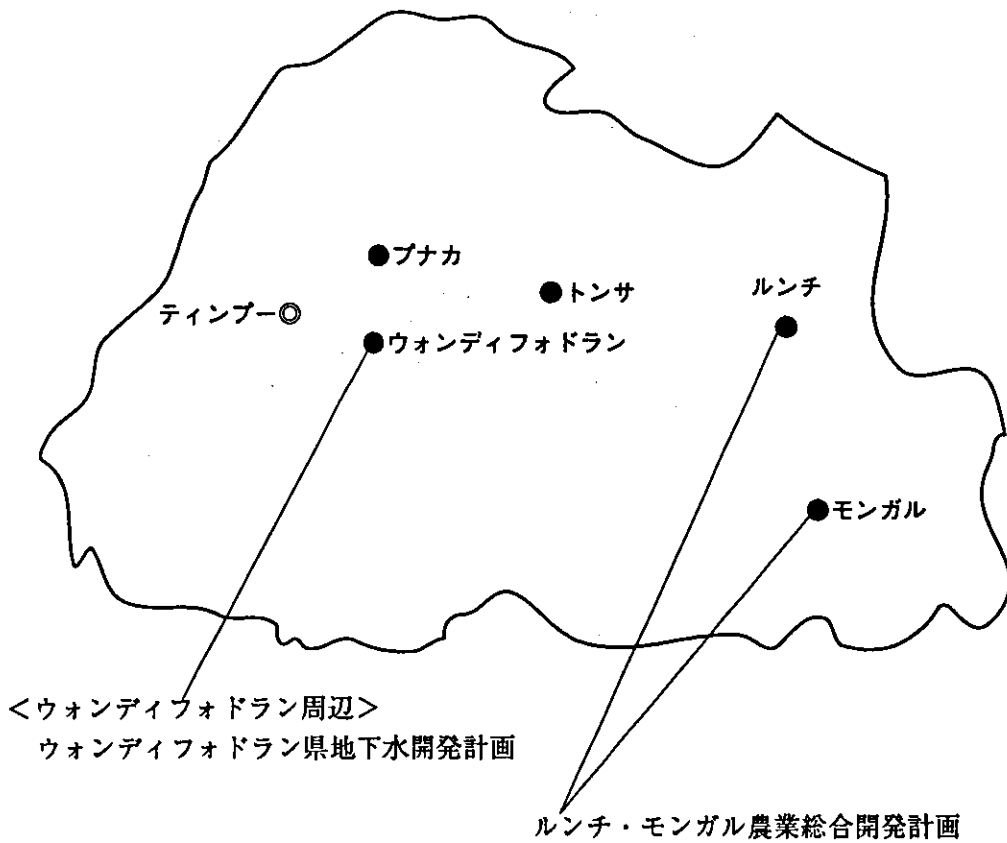
1. 基本情報 1. 概要 出典リスト ( ブータン王国 )

面積	:	World Development Report 1997	:	産業別雇用	:	Human Development Report 1997
人口	:	World Development Report 1997	:	輸出入総額	:	Global Development Finance 1997
通貨単位・為替レート	:	東京三菱銀行資料	:	対日輸出入額	:	THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	:	外務省資料	:	経常収支	:	Global Development Finance 1997
国内総生産 (GDP)	:		:	対外債務残高	:	Global Development Finance 1997
GDP成長率	:		:	返済比率	:	Global Development Finance 1997
一人当りのGNP	:	World Development Report 1997	:	外貨準備総額	:	
人口増加率	:		:	援助受取額	:	
GDPの産業別構成	:		:		:	

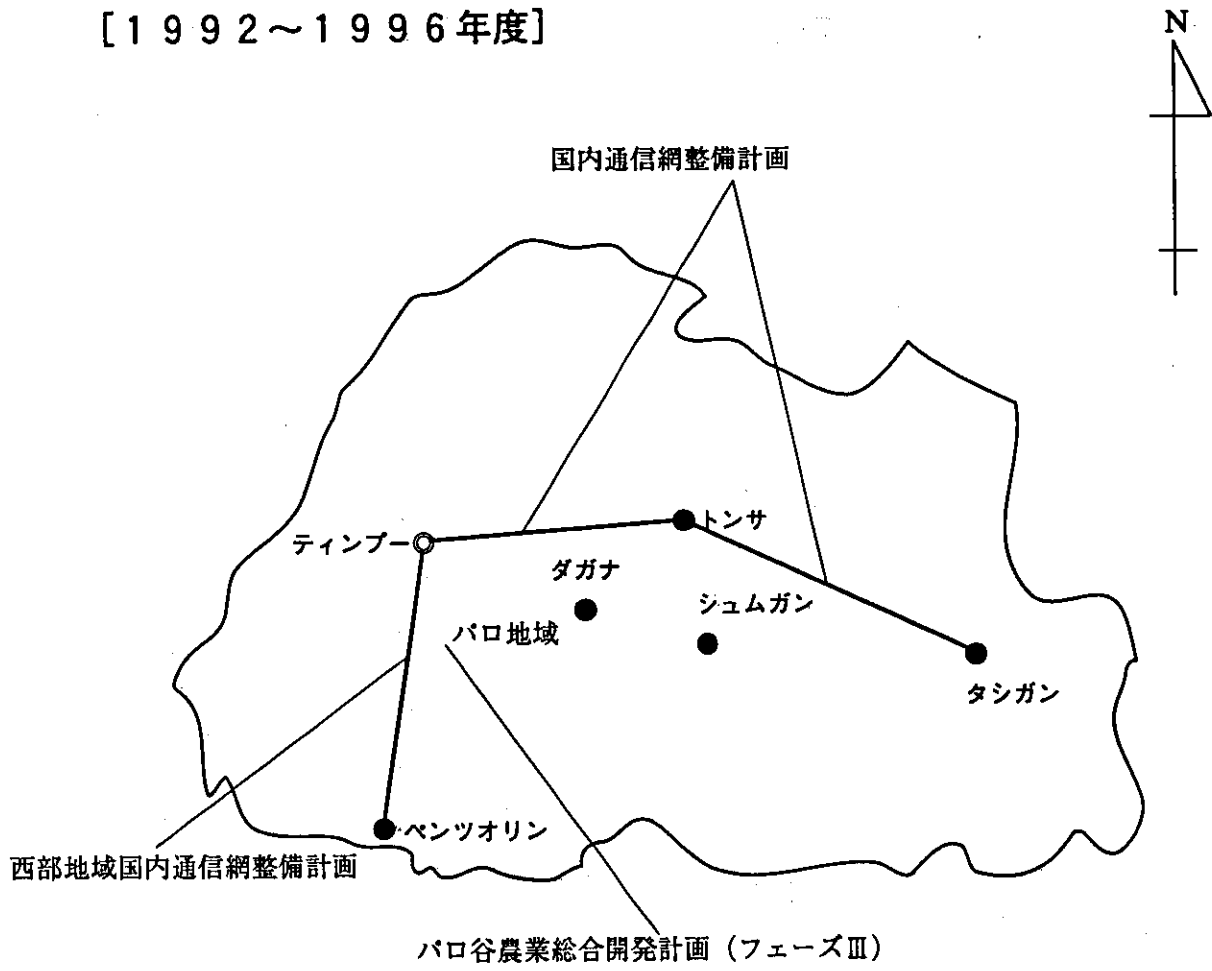
# 終了プロジェクト配置図

開発調査（ブータン）

[1974～1996年度]



無償資金協力（ブータン）  
 [1992～1996年度]



<その他>

- 〔草の根無償（1992,94～96）
- 〔食糧増産援助（1992～96）

<広域>

- 〔学校教育施設に対するゾンカ語タイプライター
- 〔第二次道路建設機材整備計画

1. Background Information  
1. Basic Data

Country		Kingdom of Bhutan	
Land Area	47 thousand Km <sup>2</sup>	GNP per capita	\$
Population	695 thousand	Rate of Population Increase	(1995) % ( ~ )
Regime	Constitutional Monarchy	Sectoral Distribution of GDP	Agri. % Min. & Includ. %
Ethnic Composition	Bhutanese(60%), Nepali, etc.,	Sectoral Distribution of Employment	Agri. 94 % Min. & Includ. 1 % (1990)
Religion, Language	Buddhism/Dzongkha	Exports	(1995) \$
Currency, Exchange Rate	1US\$=N 36.18 ( 97.9.30)	Imports	(1995) \$
Classification (DAC/UN)	LLDC//LLDC	Principal Exporting Items	Timber, Cement, Electric Power
GDP	\$ million ( )	Principal Importing Items	Diesel Oil, Rice, Machines Parts
Growth Rate of GDP	% ( ~ )		
		Exports to Japan	\$ 0.2 million (1996)
		Main Exporting Items to Japan	Textile Products, Leather, Fresh Flower
		Imports from Japan	\$ 6 million (1996)
		Main Importing Items from Japan	Vehicles, Spareparts of Vehicles, Processing Machines
		Total External Debt (as % of GNP)	\$ 87.2 million 29.3% (1995)
		Debt Service Ratio	N.A. (1995)
		Current Balance	N.A. (1995)
		Gross International Reserves Months of Import Cov.	\$ million ( )
		Aid Receipts as % of GNP	% ( )

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Bhutan

(Net Disbursements : \$ millions)

	Technical Cooperation		Grant Aid		Loan Aid		Total	
	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A B
1994 *	4.35		23.19		-		27.54	1
1995	6.97		14.88		-		21.86	1
1996	5.01		6.63		-		11.64	

A : Place of Bhutan among Japan's ODA

B : Place of Japan's Bilateral ODA to Bhutan among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Bhutan (1995) \*1

(Net Disbursements : \$ millions)

	Grants (1) (Grants Aid + Tech. Coop.)	Loans *3 (Net) (2)	Total ODA Net *3 (1)+(2)-(3)	Other Offic. & Private Flows (4)	Total Eco. Coop. Net (3)+(4)-(5)
Bilateral Assis. Major Donor Coun.	55.2 (100.0%)	0.0 (100.0%)	55.2 (100.0%)	6.4	61.6
① Japan	21.9 (39.7%)	0.0 ( )	21.9 (39.7%)	-2.7	19.2
② Denmark	9.7 (17.6%)	0.0 ( )	9.7 (17.6%)	0.0	9.7
③ Switzerland	9.0 (16.3%)	0.0 ( )	9.0 (16.3%)	0.0	9.0
④ Netherlands	5.5 (10.0%)	0.0 ( )	5.5 (10.0%)	0.0	5.5
Multilat. Assis. Major Donors	13.2 (100.0%)	5.3 (100.0%)	18.5 (100.0%)	0.0	18.5
① UNDP			3.9 (20.5%)	0.0	3.9
② AsDB			3.8 (3.9%)	0.0	3.8
Arab Countries	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1
Total	68.5	5.3	73.8	6.4	80.2

\*1: Calendar year

\*2: Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

\*3: The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries (or organizations) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop.	: Signed on
(2) E/N on Dispatching JOCV	: Signed on 1987. 4. 23

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop. : Ministry of Finance
Grant Aid : Ministry of Finance
JOCV : Ministry of Finance

JICA's Activities in Kingdom of Bhutan

Case(s)	Non-project Equipment Supply	Non-project Medical Equipment Supply	Technical Training Program	Third Country Training Program	Second Country Training Program	Japan Overseas Cooperation Volunteers	Emigration Services
20.39 million(s) (18.29) ( 2.10)	Non-project Equipment Supply	Non-project Medical Equipment Supply	Technical Training Program	Third Country Training Program	Second Country Training Program	Japan Overseas Cooperation Volunteers	Emigration Services
2 Case(s)	1. Medical Equipment for Infectious Diseases Control 2. Medical Equipment for Infectious Diseases Control						
44 Person(s) 3 Person(s) 41 Person(s)	Total Carried over New						
20 Person(s) 16 Person(s) 3 Person(s) 13 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)	Group Training Course Individual Training Course (ordinary individual training special group training courses country-focused group training course cost-sharing course counterpart training special courses for particular country)						
0 Person(s) 20 Case(s) 0 Person(s) 5 Person(s) 0 Person(s)	Third Country Training Program(Individual) Third Country Training Program(Group) In-Country Training Youth Invitation Program Private-Sector Skilled Worker C/P Program						
0 Course(s) 0 Course(s)	Group Training Course Carried-over Projects						
0 Course(s)	New Projects						
0 Course(s) 0 Course(s)	Individual Training Course Carried-over Projects						
0 Course(s)	New Projects						
0 Course(s) 0 Course(s)	Carried-over Projects New Projects						
48 Person(s) 37 Person(s) 11 Person(s)	Total Carried over New						

\*1 Child Health-New Strategy for Development -Consideration for WID

\*2 Development Planning

II. Plan in FY 1997

Case(s)	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	Case(s)	Project(s)
0 Case(s) 1 Case(s) 1 Person(s) 0 Case(s)	Carried-over Projects	0 Case(s) 1 Case(s) 1 Person(s) 0 Case(s)	0 Project(s) *1 *2
1 Project(s) (1997 ~1998)	New Projects 1. National Highway / Bridge Replacement Project		
1 Project(s) (1998 ~ )	Carried-over Projects 1. Project for Improvement of the Equipment for Road Construction and Maintenance (Phase-2) (1998 ~ )		
0 Project(s)	New Projects		
0 Project(s)	Carried-over Projects		
0 Project(s)	New Projects		
0 Project(s)	Implementation Study		
0 Project(s)	Preliminary Study		
1 Person(s) 0 Person(s) 1 Person(s) 1 Person(s)	3 Person(s) Carried-over New	1 Person(s) 0 Person(s) 1 Person(s) 1 Person(s)	1 Person(s) 0 Person(s) 1 Person(s) 1 Person(s)
0 Project(s)	Carried-over Projects		
0 Project(s)	New Projects		

\* Concluded by the submission of F/R



III. Performance

		Performance in FY 1996	
		Cumulative Data (FY 1954-1995)	
		¥ 3500.8 million(s)	¥ 535.3 million(s)
Technical Cooperation Disbursement			
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) 1. Lhushi and Monger Integrated Agricultural Development Project 2. Groundwater Development in Wangduephodrang District	1 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s) 2 Project(s) 2 Project(s) (1988~1988) (1993~1995)	0 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s) 0 Project(s)
Development Study			0 Project(s)
			0 Project(s)
Basic Design Study for Grant Aid	Completed Projects (FY 1974-1995)	8 Project(s)	0 Project(s)
			1 Project(s) (1996~)
			0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995)	0 Project(s) 0 Project(s)	0 Project(s)
			0 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program	18 Person(s) (Human Resources Development Agriculture & Forestry Energy)	8 Person(s) 44.4 % 4 Person(s) 22.2 % 4 Person(s) 22.2 %	1 Person(s) Long-term 0 Person(s) Short-term 0 Person(s) Long-term 4 Person(s) Short-term
Mini-projects & Joint Studies	Completed Projects (FY 1977-1995)	0 Project(s)	0 Project(s)
Japanese for the Formulation of Key Government Policies			0 Project(s)

\* Concluded by the submission of F/R

JICA's Activities In Kingdom of Bhutan

Performance in FY 1986		Cumulative Data (FY 1954-1995)	
1 Case(s)	1 Case(s)	¥ 133.6 million(s)	¥ 39.27 million(s)
1. Equipment for Survey of Geological Structure			
2 Case(s)	¥ 39.2 million(s) (37.9) ( 1.3)		
1. Medical Equipment for Infectious Diseases Control			
2. Medical Equipment for Infectious Diseases Control			
Total	52 Person(s)	83 Person(s) 25.5 %	
Carried over	3 Person(s)		
New	49 Person(s)	79 Person(s) 24.3 %	
Group Training Course	16 Person(s)		
Individual Training Course	13 Person(s)	69 Person(s) 21.2 %	
(ordinary individual training	1 Person(s)		
special group training courses	10 Person(s)		
country-focused group training course	0 Person(s)		
(special courses for particular country	0 Person(s)		
In-Country Training	0 Person(s)	25 Person(s)	
Third Country Training Program	15 Person(s)	13 Person(s)	
Youth Invitation Program	5 Person(s)		
Private-Sector Skilled Worker C/P Program	0 Person(s)		
Eastern Europe Assistance Program	0 Person(s)		
Group Training Course	0 Course(s)	0 Course(s)	
Carried-over Projects	0 Course(s)	0 Course(s)	
New Projects	0 Course(s)		
Individual Training Course	0 Course(s)	0 Course(s)	
Carried-over Projects	0 Course(s)		
New Projects	0 Course(s)		
Carried-over Projects	0 Course(s)	0 Course(s)	
New Projects	0 Course(s)		
Total	53 Person(s)	26 Person(s) 26.5 %	
Carried over	38 Person(s)	15 Person(s) 15.3 %	
New	15 Person(s)	15 Person(s) 15.3 %	
Completed Projects (FY 1977-1995)		98 Person(s)	
Group Training Course		( Economic Infrastructure	
Individual Training Course		Development Planning - Public Administration	
		Human Resources Development	
Completed Projects (FY 1985-1995)		0 Project(s)	
million(s)	¥	million(s)	¥
0 Case(s)		0 Case(s)	

## IV. Performance of Capital Assistance

	Grant Aid		Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (M100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (M100 millions)
Cumulative Data (FY1990)	18 Project(s)	68.93	0 Project(s)	0
FY 1991	3 Project(s) 1. Project for the Development of the Domestic Tele-communication Network-1/3 2. Aid for Increased Food Production 3. Furnigation Equipment to the National Library 4. 5.	18.86 ( 15.40 ) ( 3.00 ) ( 0.46 ) ( ) ( )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1992	3 Project(s) 1. Project for the Development of the Domestic Tele-communication Network-2/3 2. Aid for Increased Production 3. Grassroots Project (1 project) 4. 5.	18.22 ( 15.67 ) ( 2.50 ) ( 0.05 ) ( ) ( )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1993	4 Project(s) 1. Paro Valley Agricultural Development Project (Phase III) 2. Project for the Development of the Domestic Telecommunication Network (Phase III) 3. Aid for Increased Food Production 4. Dzongkha Typewriters to Schools 5.	15.18 ( 8.56 ) ( 3.13 ) ( 3.00 ) ( 0.49 ) ( )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1994	4 Project(s) 1. Project for the Paro Valley Agricultural Development 2. Project for the Development of the Domestic Telecommunication Network 3. Aid for Increased Food Production 4. Grassroots Project (1 project) 5.	14.43 ( 7.16 ) ( 4.22 ) ( 3.00 ) ( 0.05 ) ( )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1995	5 Project(s) 1. Paro Valley Agricultural Development Project-3/3 2. Project for the Improvement of the Equipment for Road Construction and Maintenance (Phase II) 3. Aid for Increased Food Production 4. Project for the Construction of the Domestic Telecommunication Network in the Western Region 5. Grassroots Project (1 project)	14.11 ( 5.87 ) ( 5.57 ) ( 1.75 ) ( 0.87 ) ( 0.05 )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )

## II 国別事業実施基本計画

Ⅱ. 国別事業実施基本計画

国別事業実施基本計画

(ブータン)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

### III 要請案件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件  
(ブータン)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

なし

2) 開発調査要請案件

別紙参照

(1997年10月1日現在)

# 平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

要請番号	国名	案件名	種別	新継	操業評価	総合コメント	担当部課名
06970733	ブータン	ブータン国道及び道路架橋整備計画	M/P, F / S調査	継続	採択済み。	(96年12月26日付、別途指示)	社調・社調一課
06970735	ブータン	ブータン東部ブータン特統的総合農業開発計画	M/P, F / S調査	新規	○-II	ブータンの東部は西部に比べて農業開発が遅れていることから本件実施の意義は高く、実施に向けて検討したい。本件調査の対象となっている6県のうち2県は、87～88年に実施した開発調査「ルンチ・モンガル農業総合開発計画」においてF/Sが実施されているため対象地域の整理が、また、東部地域で進められているIFADのプロジェクトとの関係について整理が必要である。	農調・農業開発調査課
06970734	ブータン	ブータンプナ・チャンチュエ水力発電事業計画	F/S調査	継続	○-II	発電された電力はすべてインドへ売電することにより、同国の外貨収入を増大させることから、本件協力の意義は大きい。97年1月20日～2月1日に実施されるプロ形調査の結果を踏まえて、前向きに検討したい。	電調・資源開発調査課



## IV 当年度計画

IV. 当年度計画

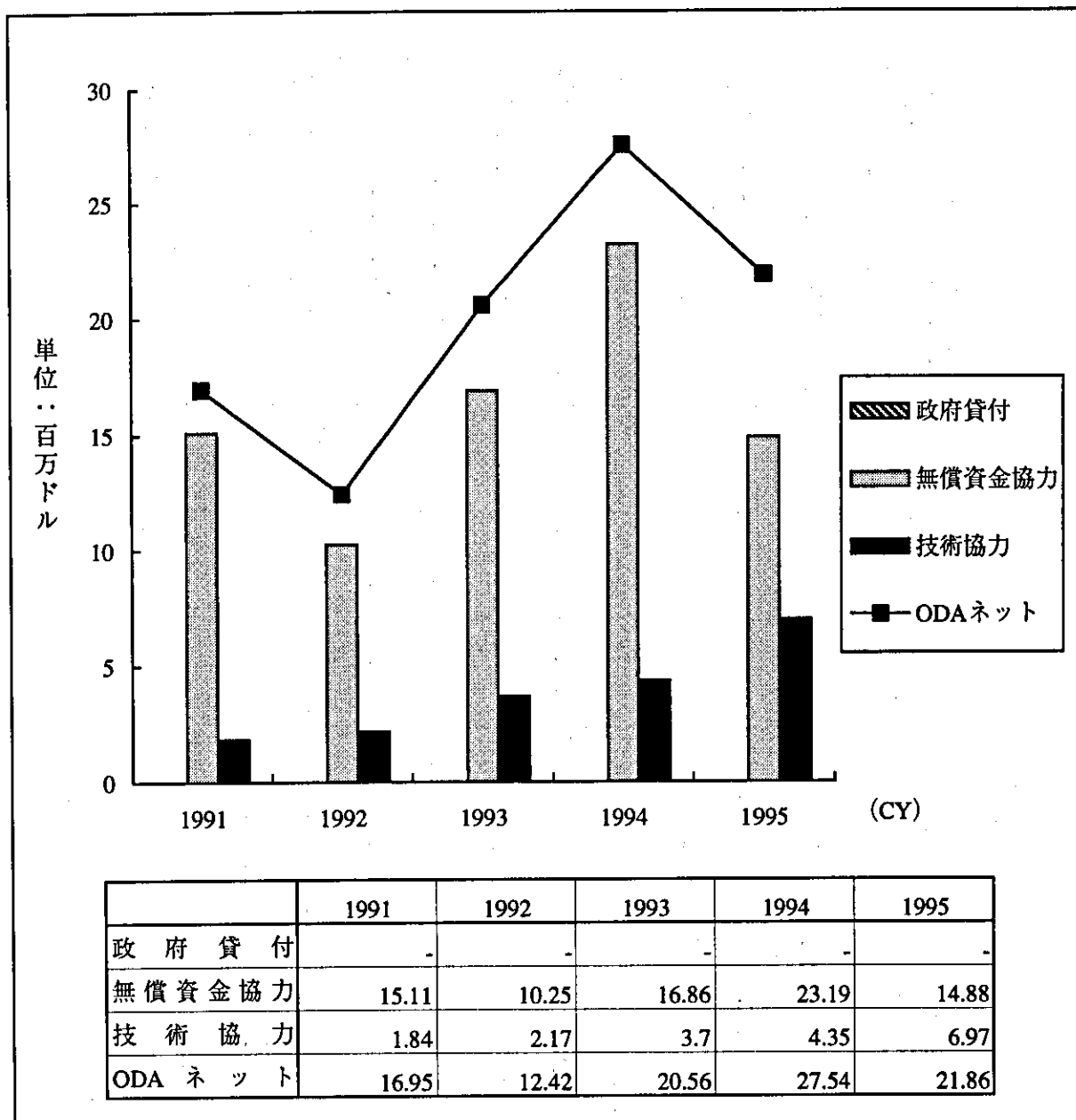
当 年 度 計 画  
(ブ ー タ ン)

プロジェクト情報I. ファクトシート参照

(平成8年10月1日現在)

# V 実 績

## 我が国の対ブータンODA実績



出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名： ブータン

研究員	計画・行政		公共・公益	農林水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	累計
	人数	比率										
研究員	76	22.7%	66	81	16	4	20	40	12	10	10	335人
専門家	6	7.6%	12	16	7	7	6	14	5	3	3	79人
協力隊	15	15.3%	26	11	10	1	2	15	15	3	3	98人
移住者	2	2.6%	4	4	2	1	2	2	1	1	1	20人
プロジェクト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0件
開発調査	1	1.3%	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2件
単独機材供与	2	2.6%	2	2	0	0	0	0	0	0	0	12件
研究協力	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0件
ミニプロジェクト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0件
無償資金協力	8	10.5%	8	14	0	2	0	2	0	0	3	37件
有償資金協力	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0件
開発協力	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0件

出所  
 「国際協力事業団事業実績表」 1996 国際協力事業団  
 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会  
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団  
 「国際協力事業団年報」 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 「フアクトシート」(国際協力事業団資料) 1996

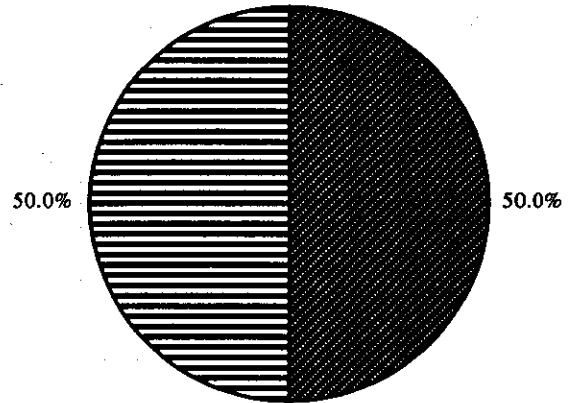
注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数実績を算入  
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ

分野別・形態別の累積実績（ブータン）  
（1954～95年度）

プロジェクト方式  
技術協力

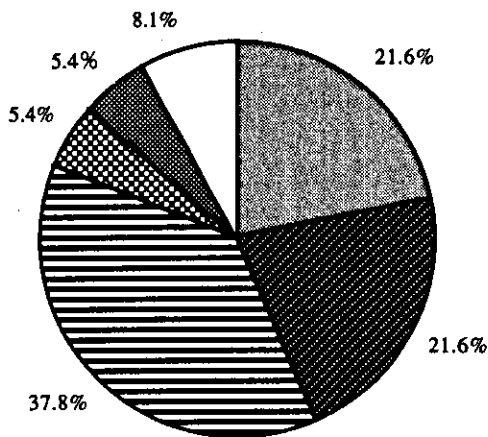
実績なし

開発調査



総件数 2件

無償資金協力



総件数 37件

有償資金協力

実績なし

- 計画・行政
- 公共・公益
- ≡ 農林・水産
- ▨ 鉱工業
- ⊞ エネルギー
- ▩ 商業・観光
- 人的資源
- ▩ 保健・医療
- ▨ 社会福祉
- その他

出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会  
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団  
 「国際協力事業団年報」作成用資料 1996 国際協力事業団  
 「ファクトシート」（国際協力事業団資料） 1996

1-2. 年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

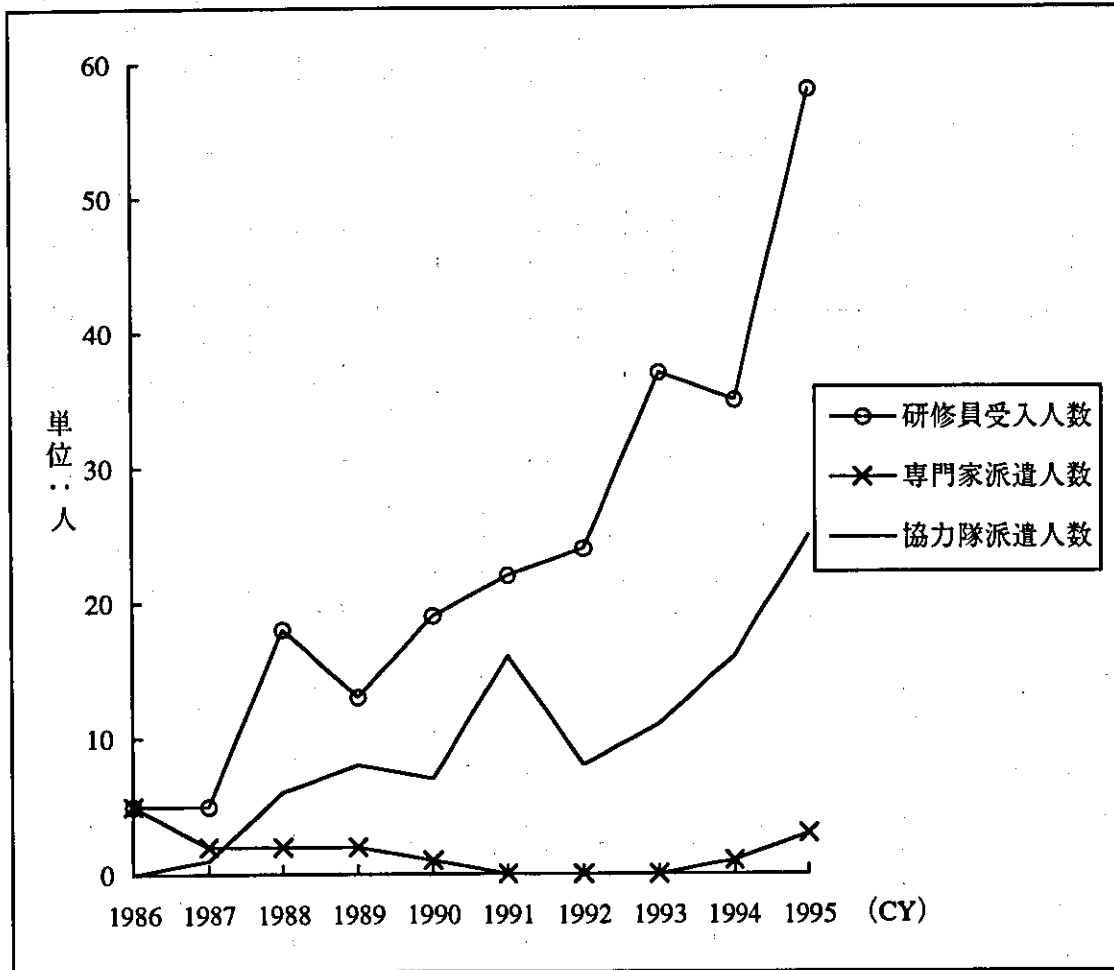
国名： ブータン

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
研 修 員 人 数	58	5	1	3	5	9	5	10	6	6	6	5	5	18	13	19	22	24	37	35	58	350人
専 門 家 人 数	2									1	1	5	2	2	2	1				1	3	20人
協 力 隊 人 数														1	6	7	16	8	11	16	25	98人
移 住 者 人 数																						0人
プ ロ 技 協 件 数																						0件
開 発 調 査 件 数												1							1			2件
単 独 機 材 供 与 件 数	6	1	1								1					1	1	1				12件
研 究 協 力 件 数																						0件
ミニプロジェクト 件数																						0件
無 償 資 金 協 力 件 数							1		1	1	2	2	3	1	4	3	3	3	4	4	5	37件
有 償 資 金 協 力 件 数																						0件
開 発 協 力 件 数																						0件

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団  
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会  
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団  
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 【プロジェクトシート】 (国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数実績を参入  
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ  
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（ブータン）



出所 「国際協力事業団実績表」 1996 国際協力事業団



1-3. 分野別人数実績一覧

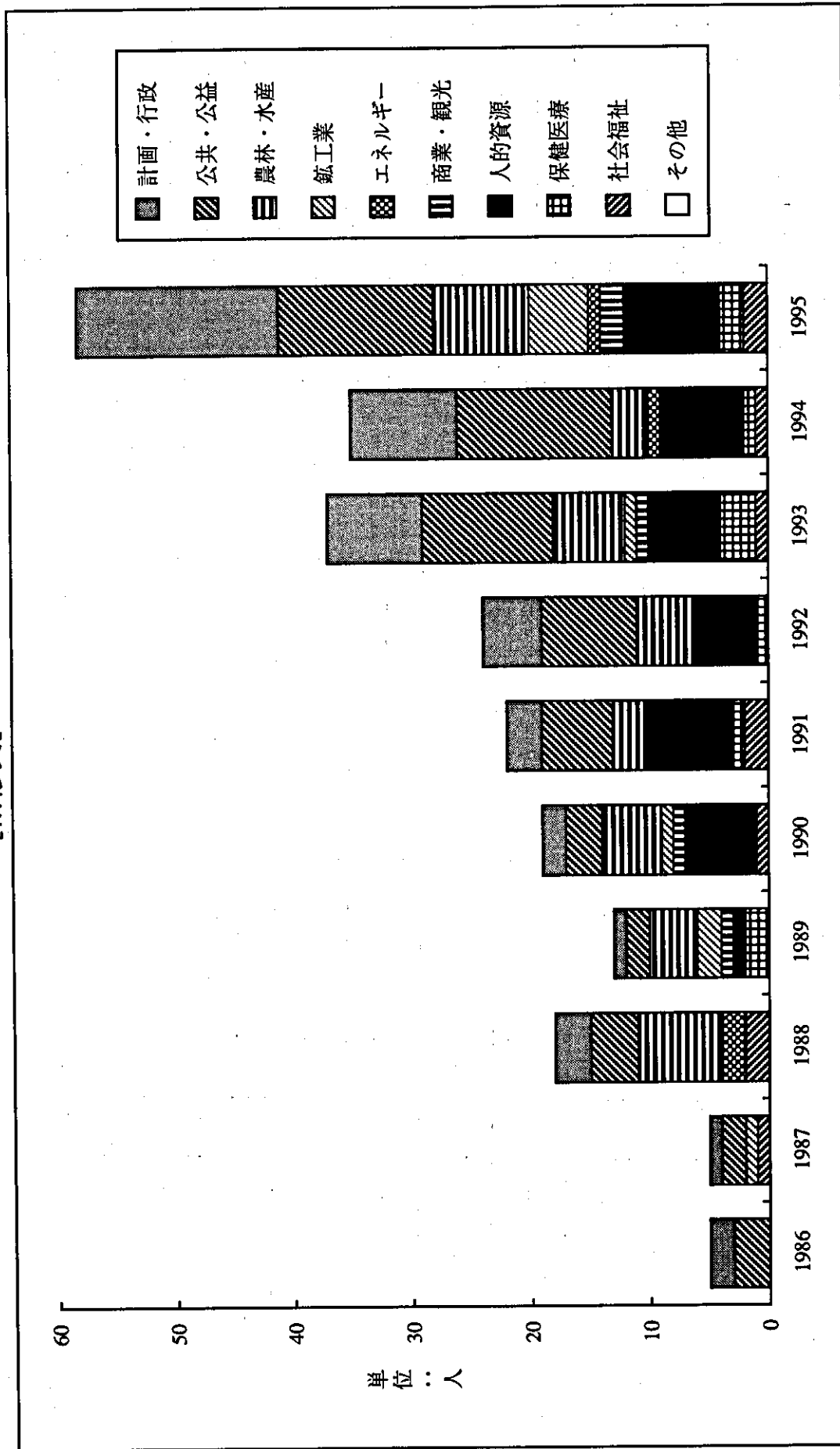
[研修員]

国名： ブータン

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー			商業・観光		人的資源		社会福祉	その他	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会福祉	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源	科学文化	保健医療			
形態																						
年度																						
1983以前	102		28				1	7	31	2	1		4				3	10	5		1	9
1984	6		3				1		1												1	
1985	6		1					1	2	2												
1986	5		2				1	2														
1987	5		1				1	1				1										1
1988	18		2					4	6	1										2		2
1989	13		1					2	4			2					1		1		2	
1990	19		2					3	4	1			1				1		6			1
1991	22		3					6	2	1									6	1		2
1992	24		5					6	5										5			1
1993	37		7					5	4	1	1		1				1		6		3	1
1994	35		8					2	8	2									5	2	1	1
1995	58		16					2	9	4	2	1	4	1	2		2		8		2	2
累計	350	5	78	6	4	11	54	65	10	4	1	3	11	4	8	10	42	3	12	10	9	
構成比率	%																					
	100.00	1.43	22.29	1.71	1.14	3.14	15.43	18.57	2.86	1.14	0.29	0.86	3.14	1.14	2.29	2.86	12.00	0.86	3.43	2.86	2.57	
全世界	人																					
受入計	136,218	2,730	15,637	1,912	10,572	7,057	11,372	14,123	2,700	2,520	4,574	2,419	13,314	3,442	4,809	758	20,991	1,096	12,930	2,346	916	
全世界受入数に占めるブータンの比率	%	0.26	0.18	0.50	0.31	0.04	0.16	0.47	0.46	0.37	0.16	0.12	0.08	0.12	0.17	1.32	0.20	0.27	0.09	0.43	0.98	

注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (ブータン)  
[研修員]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

[専門家]

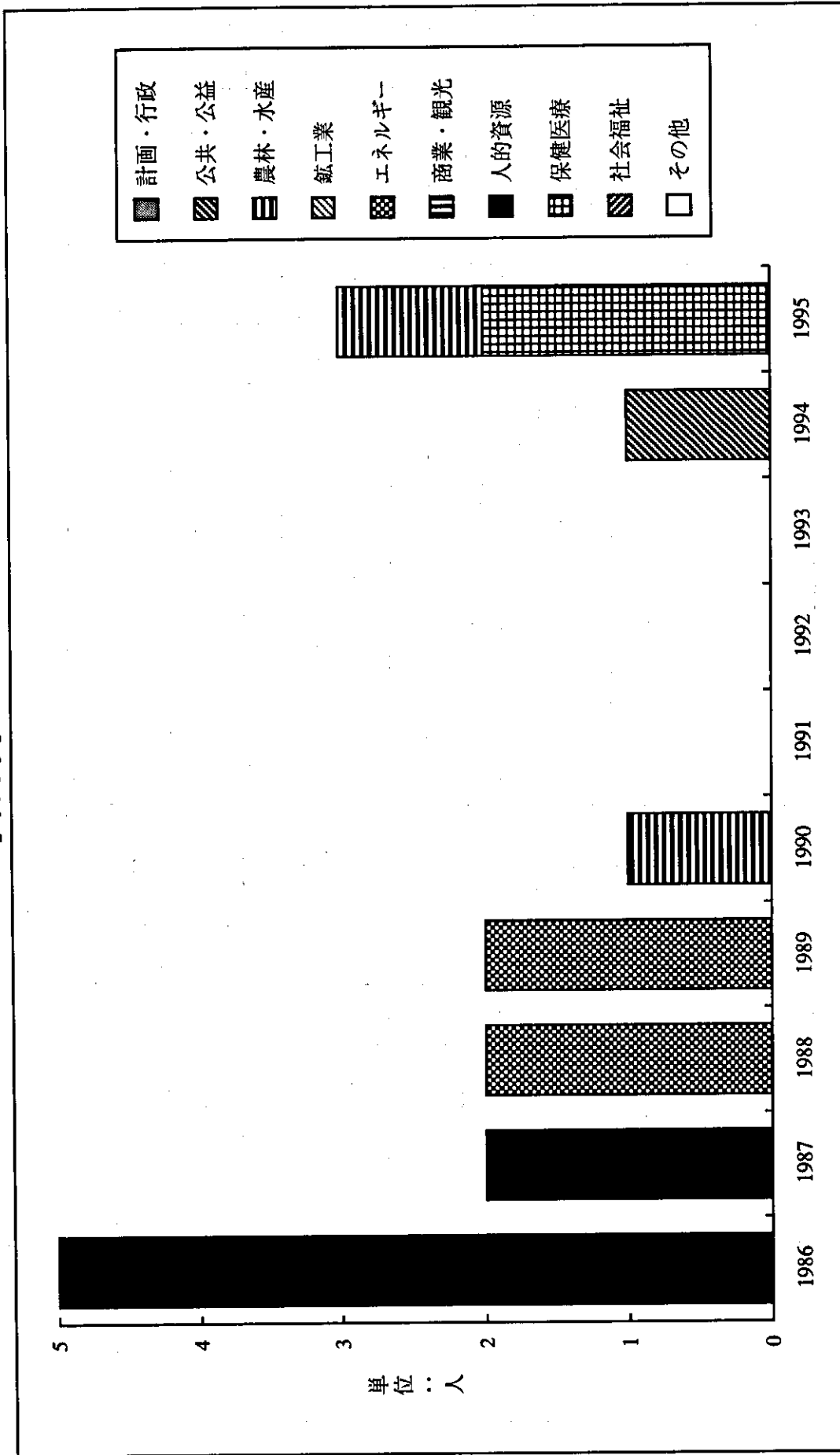
国名： ブータン

分野	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源			社会福祉	その他		
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源	科学文化	保健医療					
形態																								
年度																								
1983以前	2																							
1984	1																							
1985	1																							
1986	5																							
1987	2																							
1988	2																							
1989	2																							
1990	1																							
1991	0																							
1992	0																							
1993	0																							
1994	1																							
1995	3																							
累計	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
構成比率	%																							
100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
全世界	人																							
派遣計	43,507	800	1,593	892	3,879	2,633	2,239	6,316	1,248	1,719	1,914	1,278	3,014	658	386	89	3,845	1,117	8,650	740	497			
全世界派遣数に占める	%																							
ブータンの比率	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.04	0.00	0.05	0.08	0.00	0.00	0.00	0.03	0.61	0.00	0.16	0.18	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

注) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力、開発協力事業、海外移住事業等による専門家

出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (ブータン)  
[専門家]



単位：人

出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

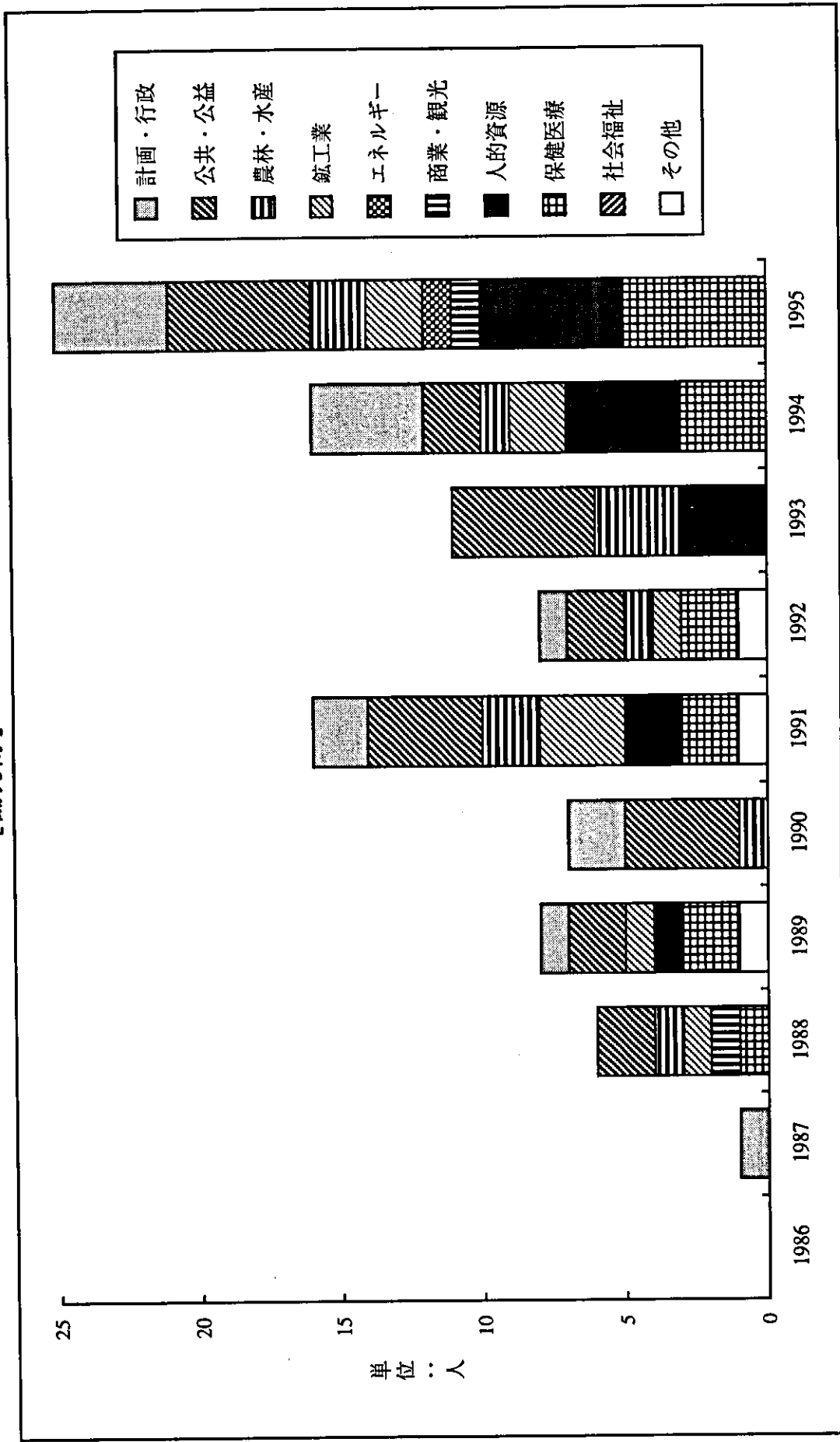
[協力隊]

国名： ブータン

分野	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産				鉱工業			商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源	科学文化			
形態																					
協力隊																					
年度																					
1983以前	0																				
1984	0																				
1985	0																				
1986	0																				
1987	1		1																		
1988	6					2					1									1	
1989	8		1			1					1									2	
1990	7		2			3															
1991	16		2			1	3				2									2	
1992	8		1				2				1									2	
1993	11					3	2				2										1
1994	16		4			1	1				2										3
1995	25		4			3	2				2										5
累計	98	0	15	0	0	14	12	10	1	0	0	10	1	2	0	13	2	15	0	3	
構成比率	%																				
100.00		0.00	15.31	0.00	0.00	14.29	12.24	10.20	1.02	0.00	0.00	10.20	1.02	2.04	0.00	13.27	2.04	15.31	0.00	3.06	
全世界派遣計	人	91	987	104	178	1,259	657	2,366	706	250	445	20	2,166	38	44	3,124	1,129	1,843	3	319	
全世界派遣数に占めるブータンの比率	%	0.00	1.52	0.00	0.00	1.11	1.83	0.42	0.14	0.00	0.00	0.00	0.46	2.63	0.00	0.42	0.18	0.81	0.00	0.94	

出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (ブータン)  
[協力隊]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

[移住]

国名： ブータン

1995年度まで派遣実績なし

## 2. 分野別・形態別案件概要

### 分野別・形態別案件概要実績

(ブータン)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類(10分類)による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
  - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
  - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
  - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 【国別経済技術協力実績】1987 国際協力事業団  
【国際協力事業団年報】1986-1996 国際協力事業団  
【我が国の政府開発援助】1996 国際協力推進協会  
【平成7年度経済協力の現状と問題点】1995 通商産業省  
JICA派遣事業部資料



国名：アジア	協力形態	案件名	協力開始年	協力終了年	案件種類	R/D等番号B	調査団派遣	専門家派遣	C/P研修	機材供与費
計画・行政	プロジェクト方式技術協力 なし		0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円
計画・行政	開発調査	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円
計画・行政	単独機材供与	ブータン語タイプライター	1970.00.00	1970.00.00		0000.00.00				2,706千円 内務省
計画・行政	単独機材供与	コンピュータ研修用機材	1992.00.00	1992.00.00		0000.00.00				8,415千円 国立公務員研修所
計画・行政	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円
計画・行政	技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円
計画・行政	開発協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円

区分	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	案件概要	R/C等署名日	調査団派遣	C/P研修	機材供与費	2ページ
公共・公益事業	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
公共・公益事業	開発調査	南部地下水開発計画	1988.00.00 1991.00.00	ブータン南部アレブ地区の地下水を中心とする水資源開発調査を行なうものであり、1990年度は89年度の締結した実施細則(S/W)に基づき、本格調査に必要な機材を購入した。91年度は調査対象地域の治安状況悪化により調査が中断された。	0000.00.00			0千円	農業局
公共・公益事業	開発調査	ウォンディアドラン 県地下水開発計画	1993.00.00 1995.00.00	ウォンディアドラン県の県部周辺地域を対象として、生活用水等の確保を目的として地下水を中心とする水資源開発調査を実施するもので、1993年度はS/Wを締結するとともに本格調査に着手した。94年度は優先プロジェクトを決定し、I T/Rとして取りまとめられた。95年度は、最終報告書(F/R)を作成した。	0000.00.00			0千円	農業省 農業局
公共・公益事業	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
公共・公益事業	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
公共・公益事業	セミナー	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
公共・公益事業	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	

農林水産 分野	種別	種別名称	単位数	単価	総額	備考	農林水産 C/P明細	農林水産 C/P明細	農林水産 C/P明細
農林水産	開発調査	プロシエクト方式技術協力 なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
農林水産	開発調査	ロンチ・モルガノ農業 総合開発計画	1984.00.00 1985.00.00	クリチュー川流域に存在する17ヶ所の既灌漑地区を中心に灌漑配水計画、畜産計画、農村開発計画、 小水力発電計画、農産物加工施設計画の計画の策定。	0000.00.00				0千円 内務省 [農林省農業局]
農林水産	開発調査	農業基盤整備計画	1981.08.18 1981.08.30	農業基盤整備に必要の農業機械等備材の供与にかかる基本設計調査を実施した。	0000.00.00 3,990千円				0千円 内務省
農林水産	開発調査	農業機械化計画	1982.09.12 1982.10.10	農業機械の整備および訓練センター建設にかかる基本設計調査を実施した。	0000.00.00 19,050千円				0千円 内務省
農林水産	単価備材供与	農業普及用備材	1967.00.00 1967.00.00		0000.00.00				1,491千円 内務省 (農業開発局バ口農場)
農林水産	単価備材供与	農機具	1968.00.00 1968.00.00		0000.00.00				9,048千円 内務省
農林水産	単価備材供与	農業機械	1971.00.00 1971.00.00		0000.00.00				2,460千円 内務省 (農業開発局バ口農場)

図名：ア)	分類	協力形態	案件名	協力開始年 協力終了年	案件期間	IC番号	調査年度	専門調査先	C/P研修	機材供与費	農研機構
農林水産	単独機材供与		農業機材	1972.00.00 1972.00.00		0000.00.00		内務省開発企画庁 (パ 口農場)		11,273 千円	
農林水産	単独機材供与		農業機材	1973.00.00 1973.00.00		0000.00.00		内務省		278 千円	
農林水産	単独機材供与		農業機材	1976.00.00 1976.00.00		0000.00.00		内務省開発企画庁 (本 シテ農場)		61,382 千円	
農林水産	単独機材供与		農業機材	1977.00.00 1977.00.00		0000.00.00		内務省開発企画庁 (本 シテ農場)		3,819 千円	
農林水産	単独機材供与		農業機材	1985.00.00 1985.00.00		0000.00.00		内務省開発企画庁 (パ 口農場)		7,500 千円	
農林水産	単独機材供与		金型および農機具製作 播種用機材	1990.00.00 1990.00.00		0000.00.00		農業省 [農業機械化シ テ]		11,588 千円	
農林水産	研究協力		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	

図名：ア-カ	協力形態	案件名	協力開始時期 協力終了時期	案件種類	R/D担当者名	調査団派遣	専門相談員	C/P研修	機材供与費	課別
農林水産	ヒアリング外	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
農林水産	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
農工業	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
農工業	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
農工業	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
農工業	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
農工業	ヒアリング外	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	

国名：アーク	電力形態	案件名	電力調達開始 電力調達終了	案件概要	入札希望者数	調査団派遣	専門派遣	C/P研修	機材供与費	6ページ
取工業	開発協力	なし	0000,00,00 0000,00,00	案件概要	0000,00,00	0000,00,00			0千円	
エネルギー	プロジェクト方式技術協力	なし	0000,00,00 0000,00,00		0000,00,00	0000,00,00			0千円	
エネルギー	開発調査	小栗橋水力発電施設整備 備計画	1985.04.07 1985.05.05	地方村落の電化のための小河川を利用した水力発電施設の建設の調査。	0000,00,00	18,101千円	1回計6名経費		0千円	内務省
エネルギー	単独機材供与	なし	0000,00,00 0000,00,00		0000,00,00				0千円	
エネルギー	研究協力	なし	0000,00,00 0000,00,00		0000,00,00				0千円	
エネルギー	シブツク	なし	0000,00,00 0000,00,00		0000,00,00				0千円	
エネルギー	開発協力	なし	0000,00,00 0000,00,00		0000,00,00				0千円	

図名：アーク	分野	種別	種別名称	案件名	交付年度開始 交付年度終了	案件種類	R/D費各日	調査回派遣	専門派遣	C/P研修	機材供与費	調査期間
商業・観光			プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
商業・観光			開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
商業・観光			単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
商業・観光			研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
商業・観光			ソフトウェア	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
商業・観光			調査協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
人的資源			プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	

図名：アーク	協力形態	案件名	協力期間開始 協力期間終了	案件概要	R/O特許番号	原簿印紙額	専門費承認	C/F印紙	器材供与費
人の資源	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
人の資源	単独器材供与	視聴覚技術指導用教材	1991.00.00 1991.00.00		0000.00.00				9,124千円 通信観光省
人の資源	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
人の資源	ミブのムト	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
人の資源	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
保健・医療	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円



図名：ア-7)	協力形態	案件名	協力開始日 協力終了日	案件概要	R/D得意日	調査日経過	専門派経過	C/P研修	機材供与費	経費総額
保健・医療	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
保健・医療	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
保健・医療	ソフトウェア	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
保健・医療	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
社会福祉	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
社会福祉	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
社会福祉	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	

国名：イタリ		協力形態		案件概要			C/P評価		機材供与費	
分費		協力形態	案件名	協力開始年	協力終了年	R/D専攻名目	調査回数	専門要派数	C/P評価	機材供与費
社会福祉	研究協力	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円
社会福祉	ニブド/ナ	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円
社会福祉	研究協力	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円
その他	プロジェクト方式技術協力	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円
その他	開発調査	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円
その他	専任機材供与	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円
その他	研究協力	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円

区分	業名	業力形態	業力形態 業力形態 業力形態	業力形態	R/O業名B	業力形態	専門業名	C/P業名	業力形態	業力形態
その他	ニブコ	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
その他	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円

種別	区分	種別	案件名	供与年度	案件概要	E/N締結日 / A締結日	供与費	最終備考
計画・行政	無償資金協力	なし	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円	
計画・行政	有償資金協力	なし	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	道路建設費材整備計画	1988年度			1988.04.27 0000.00.00	412.0 百万円	内務省
公共・公益事業	無償資金協力	小規模水力発電施設整備計画	1989年度	ダンブ・ダガナの2地区において発電施設および送電線からなる水力発電網からなる水力発電網および送電線施設を建設するために必要な資金を供与する。		1989.06.21 0000.00.00	874.0 百万円	内務省 [通算電力省電 力局]
公共・公益事業	無償資金協力	国内通信網整備計画	1991年度	国内デジタル通信網整備計画の策定および必要な資金を供与。		1991.07.31 0000.00.00	1,540.0 百万円	通信省
公共・公益事業	無償資金協力	国内通信網整備計画	1992年度	国内デジタル通信網整備計画の策定を行なう。		1992.06.19 0000.00.00	1,540.0 百万円	通信省
公共・公益事業	無償資金協力	国内通信網整備計画	1993年度			1993.06.29 0000.00.00	313.0 百万円	通信省
公共・公益事業	無償資金協力	国内通信網整備計画	1994年度			0000.00.00 0000.00.00	422.0 百万円	通信省
公共・公益事業	無償資金協力	西諸島域国内通信網整備計画 (詳細設計)	1995年度	西諸島域各都市の通信網はましく立ち遅れ、いまだ旧式の電話網に頼っており、基幹回線との接続がでない。その改善を図るため、都市間回線設備、各都市の交換機設備などの整備のための詳細設計に必要な資金を供与する。		1995.08.11 0000.00.00	87.0 百万円	通信省電気通信局
公共・公益事業	無償資金協力	第二次道路建設費材整備計画	1995年度	ヒマラヤ山脈の南斜面に位置する山岳部の国道では、厳しい寒暖差、日射、積雪、雪崩、崖崩れなどによる道路の損傷に加え、近年の急激な交通量の増大により道路幅員の狭さや規格が拡大しているため、全国9カ所の道路整備工場に対して、同計画の実施に必要な機材を購入する。		1996.03.14 0000.00.00	557.0 百万円	通信省公共事業局
公共・公益事業	有償資金協力	なし	0年度			0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円	

国名：ブータン	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/A開始日	終了日	額	備考
農林水産	無償資金協力	農業機械化計画のため の資材提供	1981年度		1981.11.27	0000.00.00	300.0百万円	内務省
農林水産	無償資金協力	農業機械化センター建設計画	1983年度		1983.06.17	0000.00.00	480.0百万円	内務省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助(農業機械)	1984年度		1984.09.07	0000.00.00	400.0百万円	内務省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助(農機)	1985年度		1985.02.03	0000.00.00	100.0百万円	内務省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助(農機)	1986年度	農業機械化センターの農業用機械の強化整備。	1986.12.18	0000.00.00	200.0百万円	内務省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助(農機、農薬)	1988年度		1988.04.27	0000.00.00	200.0百万円	内務省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助(農機)	1988年度		1988.12.16	0000.00.00	250.0百万円	内務省 [農業省農業局]
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助(農機)	1990年度	ブータンの農業は、農地が狭く、労働も不足している。このため小型農業機械を導入し農業生産性を向上させる計画。これに必要な資金の供与。	1990.03.26	0000.00.00	250.0百万円	農業省 [農業局]
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助(農機)	1990年度	ブータンの可耕地は国土の16%に過ぎず、農業労働力も不足している。狭い農地での機械化農作業の合理化を進め、安定的増産および自給率向上を図る計画。1990年度は資機材等調査を実施した。	1990.10.12	0000.00.00	250.0百万円	農業省 [農業局]
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助(肥料、農機)	1991年度		1991.07.01	0000.00.00	300.0百万円	農業省 [農業局]
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助(農機)	1992年度	機械化の促進と農薬、肥料の適正投入により省力化と単収の向上を目的とする。	1992.06.19	0000.00.00	250.0百万円	

区分	種別	協力形態	業種名	供与年度	農林事業	E/A締結日	L/A締結日	供与額	業種別
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助(肥料、農機)	農機増産援助(農機)	1993年度	農地開発・農業機械化、土地改良等を通じて農業生産の増大を図る計画を策定し、この計画の推進に必要な資金の供与を図る。	1993.05.12	04.00.00.00	300.0百万円	農業者 [農業局]
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助(肥料、農機)		1994年度	機械化の促進、肥料の投入により農作業を合理化し、土壌改善を図ることにより従来自給率の向上を図る。	1994.09.30	00.00.00.00	300.0百万円	
農林水産	無償資金協力	農業開発計画(I)		1986年度	農業機械化センターの施設建設および種苗管理機材、作物選別、放送機材、観音用農機の供与。	1987.02.25	00.00.00.00	666.0百万円	内務省 [農業省農業局]
農林水産	無償資金協力	農業開発計画(II)		1987年度		1987.11.10	00.00.00.00	213.0百万円	内務省
農林水産	無償資金協力	ハロ谷農業総合開発計画		1988年度	ハロ谷農業の通路建設、灌漑工事、土地改良事業等を行なう。	1988.04.27	00.00.00.00	412.0百万円	内務省 [農業省農業局]
農林水産	無償資金協力	ハロ谷農業総合開発計画(フェーズII)		1989年度	ハロ谷農業地域に道路建設、灌漑工事、土地改良事業等を行なうのに必要な資金供与。	1989.06.21	00.00.00.00	874.0百万円	内務省
農林水産	無償資金協力	ハロ谷農業総合開発計画(フェーズII)		1990年度	ブータンにおける農業先進地域であるハロ谷の一部の近代化を図るため、重機等を使用して道路建設、灌漑工事、土地改良事業等を行なう計画。これに必要な資金の供与。1990年度は基本設計調査の国内作業を実施し最終報告書を出した。	1990.12.05	00.00.00.00	434.0百万円	農業者
農林水産	無償資金協力	ハロ谷農業総合開発計画(フェーズIII)		1993年度	同国のハロ谷地域において、農業発展の阻害要因となっている農業基礎の整備を行なう。	1993.06.29	00.00.00.00	956.0百万円	農業者 [農業局]
農林水産	無償資金協力	ハロ谷農業総合開発計画(フェーズIV)		1994年度	農業基礎整備のために、農道、灌漑水路、灌漑施設の建設および関連機材の購入を行なう。	1994.09.30	00.00.00.00	716.0百万円	農業者 [農業局]
農林水産	無償資金協力	ハロ谷農業総合開発計画(3/3)		1995年度	全国5地区の重点開発地区の中で最重要地区と位置づけられたハロ谷地区の農業基礎整備を図るため、農道、灌漑水路、灌漑施設の建設を行なう。	1995.06.14	00.00.00.00	587.0百万円	農業者 [農業局]
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助		1995年度	主要穀物の70-80%の自給を達成することを目的し、肥料、農機を供与する。	1995.08.11	00.00.00.00	175.0百万円	農業者 [農業局]

種名：了り	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/N締結日 / A締結日	供与費	備考
農林水産	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
鉱工業	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
鉱工業	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
エネルギー	無償資金協力	小規模水力発電施設	1985年度	電力施設が整備されていない村落に中小河川を利用した小規模水力発電施設の建設。	1985.10.11 0000.00.00	624.0百万円	内務省
エネルギー	無償資金協力	小規模水力発電機建設計画 (フェーズII)	1989年度	農村部の住環境整備のため、山岳地形を利用した小規模な水力発電施設を建設する。	1989.06.21 0000.00.00	874.0百万円	内務省 [工業・貿易省]
エネルギー	無償資金協力	小規模水力発電機建設計画	1990年度	農村部の住環境整備のため、山岳地形を利用した小規模な水力発電施設を建設する計画。これに必要な資金の供与。	1991.01.11 0000.00.00	567.0百万円	通産電力省 [電力局]
エネルギー	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
商業・観光	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
商業・観光	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
人的資源	無償資金協力	地域交流センターに対する音響機材	1989年度		1990.05.08 0000.00.00	48.0百万円	社会福祉・通信省
人的資源	無償資金協力	国立図書館に対する煙草機材	1991年度		1991.12.03 0000.00.00	46.0百万円	

品名：ア-1)	協力形態	業種名	供与年度	業種別	備考
人的資源	無償資金協力	学校教育施設に対する ソングラフタイプライ ター	1993年度	E/A締結日 1994.03.01	0000.00.00 49.0百万円
人的資源	無償資金協力	教育施設用浄水器供与 計画*	1992年度	1993.03.10	0000.00.00 5.0百万円
人的資源	無償資金協力	高等学校コンピュータ 導入事業*	1995年度	0000.00.00	0000.00.00 0.0百万円
人的資源	有償資金協力	なし	0年度	0000.00.00	0000.00.00 0.0百万円
保健・医療	無償資金協力	なし	0年度	0000.00.00	0000.00.00 0.0百万円
保健・医療	有償資金協力	なし	0年度	0000.00.00	0000.00.00 0.0百万円
社会福祉	無償資金協力	なし	0年度	0000.00.00	0000.00.00 0.0百万円
社会福祉	有償資金協力	なし	0年度	0000.00.00	0000.00.00 0.0百万円
その他	無償資金協力	車の抵当債(1件)	1992年度	0000.00.00	0000.00.00 5.0百万円
その他	無償資金協力	車の抵当債(1件)	1994年度	0000.00.00	0000.00.00 5.0百万円
その他	無償資金協力	車の抵当債(1件)	1995年度	0000.00.00	0000.00.00 5.0百万円



種別	協力形態	案件名	供与年度	案件種類	E/A開始日	L/A開始日	供与量	原簿簿目	備考
その他	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0		百万円

### 3. 第三国研修実施実績

#### 第三国研修実施実績 (ブータン)

(1) 第三国集団研修

1995年度まで実績なし

(2) 第三国個別研修

1995年度まで実績なし

出所) 「平成7年 研修員受入事業実績表」 1996 国際協力事業団  
JICA研修事業部資料 1996

4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績  
(ブータン)

1995年度まで実績なし

## 5. 青年招へい国別受入実績

単位 (人)

国名	分野名	1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度
ブータン	教員	-	-	-	-	-	-	-	-	5	5	5	5
	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	5	5	5	5
青年招へい全体受入実績		748	778	829	1,034	1,085	1,031	1,176	1,258	1,277	1,321	1,384	1,533
全体におけるブータンの割合 (%)		-	-	-	-	-	-	-	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.3%

国名	分野名	合計
ブータン	教員	25
	小計	25
青年招へい全体受入実績		13,454
全体におけるブータンの割合 (%)		0.2%

出所 [21世紀のための友情計画 青年招へい第Iフェーズ受入実績 (昭和59年度～63年度) ] 1989 国際協力事業団  
 [21世紀のための友情計画 青年招へい第IIフェーズ受入実績 (平成元年度～5年度) ] 1994 国際協力事業団  
 [青年招へい事業受入実績 (平成2年度～6年度) ] 1995 国際協力事業団  
 JICA研修事業部資料 1996

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績  
(ブータン)

1995年度まで実績なし

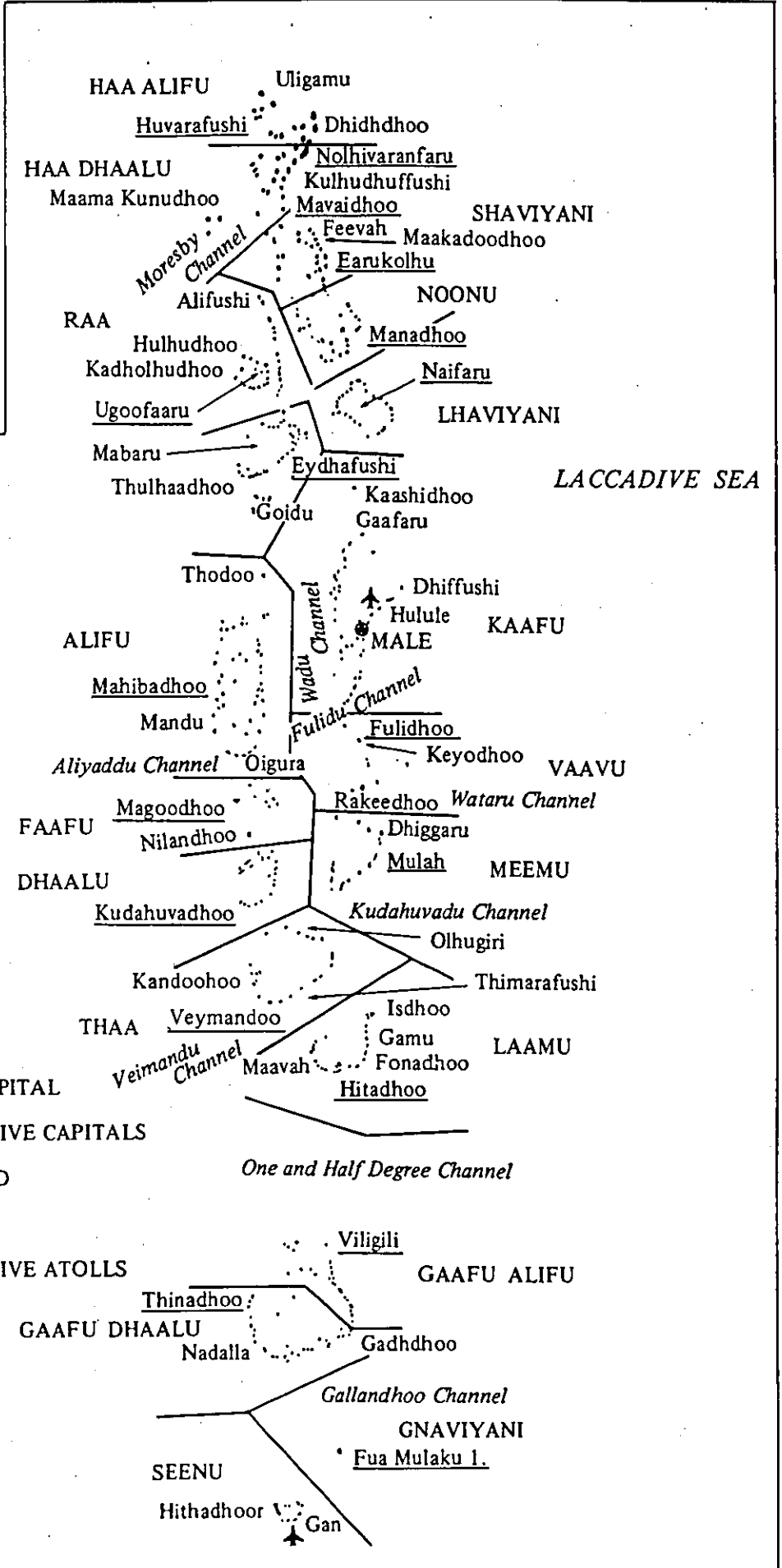
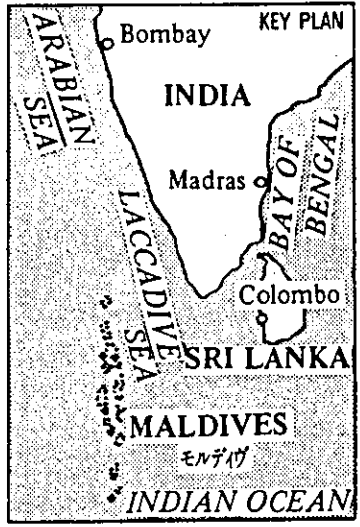
7. 移住実績

移 住 実 績  
(ブータン)

1995年度まで実績なし

# モルディヴ

# Maldives



- ⊗ NATIONAL CAPITAL
- Mula ADMINISTRATIVE CAPITALS
- Gamu OTHER ISLAND
- ✈ AIRFIELDS
- ADMINISTRATIVE ATOLLS



## 國際機關名略稱

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称：世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称：第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構

# 目次

(モルディヴ)

## 基本情報

国別概況	MDV 0001	
モルディヴ概況		
(1) 国土の概要	(2) 気候	(3) 人口
(4) 略史	(5) 民族等	(6) 言語
(7) 宗教	(8) 文化	(9) マス・メディア
経済指標		
I. 国別援助実施指針	MDV 1001	
II. 政治、経済、社会概況	MDV 2001	
1. 内政	MDV 2001	
1-1. 政治体制		
1-2. 最近の政情		
1-3. その他特記すべき内政問題*		
2. 外交	MDV 2003	
2-1. 外交政策の概要		
2-2. 主要対外関係		
2-3. 我が国との関係		
2-4. 国防及び軍事支出		
3. 経済	MDV 2005	
3-1. 経済情勢の推移		
3-2. マクロ経済状況		
3-3. セクター別動向		
4. 社会	MDV 2022	
4-1. 雇用		
4-2. 人口動態		
4-3. 保健医療		
4-4. 教育		
4-5. 環境		
4-6. 開発と女性		
4-7. 所得分配、貧困、地域間格差		
4-8. 民主化等		
4-9. その他特記すべき社会問題*		

④※印の項目は、記述がない場合削除

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況	MDV 3001
1. 国家開発計画の概要	MDV 3001
1-1. 既往の開発計画	
1-2. 現行の開発計画	
2. 開発重点課題の概況	MDV 3007
2-1. マクロ経済運営	
2-2. 成長と生産	
2-3. 社会開発	
2-4. 地方分散化と環礁の開発	
2-5. マレに対する計画	
2-6. 環境保全と対応策	
2-7. 体制整備	
Ⅳ. 国際機関、先進国等の援助動向	MDV 4001
1. 概説	MDV 4001
1-1. 最近の援助動向	
1-2. 援助国会議	
2. 国際機関の動向	MDV 4006
2-1. 世銀グループ	
2-2. アジア開発銀行 ( A S D B )	
2-3. 国連開発計画 ( U N D P )	
3. 主要先進国の動向	MDV 4009
3-1. オーストラリア	
3-2. ドイツ	
3-3. ノールウェー	
3-4. 英国	
4. N G O の動向	MDV 4011
Ⅴ. 我が国の援助動向	MDV 5001
1. 概説	MDV 5001
2. 国別援助研究の概要	MDV 5002
3. プロ確認 ( 年次協議 ) 調査の概要	MDV 5003
4. プロ形成調査の概要	MDV 5004
5. 評価調査の概要・留意点	MDV 5006
Ⅵ. その他	MDV 6001
1. 国家行政組織図	MDV 6001
2. 援助受入体制	MDV 6004
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	MDV 6005
4. 帰国研修員同窓会	MDV 6007
5. 我が国との要人往来	MDV 6008
6. J I C A 要人との面談記録	MDV 6009
7. 我が国との協定等	MDV 6010

## プロジェクト情報

I. ファクト・シート	MDV 7001
ファクト・シート (和文)	
終了プロジェクト配置図	
ファクト・シート (英文)	
II. 国別事業実施基本計画	MDV 8001
III. 要請案件	MDV 9001
IV. 当年度計画	MDV10001
V. 実績	MDV11001
我が国のODA実績 (グラフ)	
1. 実績一覧表	MDV11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表	
1- 2. 年次別・形態別一覧表	
1- 3. 分野別人数実績一覧表	
(1) 研修員	
(2) 専門家	
(3) 協力隊	
(4) 移住	
2. 分野別・形態別案件概要	MDV11013
3. 第三国研修実施実績	MDV11030
(1) 第三国集団研修	
(2) 第三国個別研修	
4. 第二国研修実施実績	MDV11031
5. 青年招へい国別受入実績	MDV11032
6. 国際緊急援助隊派遣実績	MDV11033
7. 移住実績	MDV11034

## 更新箇所一覧表 (モルディヴ)

### 基本情報

● : 差し替え更新 (全面改訂)

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
Ⅰ. 国別援助実施指針	●	
Ⅱ. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況		
1. 国家開発計画の概要		●
2. 開発重点課題の概況		●
Ⅳ. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
Ⅴ. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
Ⅵ. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

# 基本情報

# 国別概況



表-1: モルディヴ概況

① 正式国名	(和文) モルディヴ共和国 (英文) Republic of Maldives
② 独立年月日 旧宗主国	1965年7月26日 英国
③ 政 体	共和制
④ 元首の名称	マウムーン・アブドゥール・ガユーム大統領 (Maumoon Abdul Gayoom) (1978年11月就任、83年、88年、93年再選、任期5年)
⑤ 位置・面積	北緯7度6分～南緯0度45分 東経72度31分～73度45分 300 平方キロメートル (注1)
⑥ 首 都	マレ (Male)
⑦ 総 人 口	25.3万人 (1997年) (注1)
⑧ 民 族 等	モルディヴ人 (シンハラ人、ドラビダ人、アラブ人との混血)
⑨ 公 用 語	ディベヒ語 (シンハラ語の方言)
⑩ 宗 教	スンニ派イスラム教 (国教)、仏教 (少数)
⑪ 曆	<p>〈日本との時差〉 - 4 時間</p> <p>〈祝祭日〉 (1998年) (注2)</p> <p>1月7日 ナショナルデー</p> <p>1月30日 ラマダン明け</p> <p>4月8日 犠牲祭</p> <p>4月28日 イスラム新年</p> <p>7月7日 マホメッド生誕記念日</p> <p>7月26日 独立記念日</p> <p>11月3日 戦勝記念日</p> <p>11月11日 共和制記念日</p> <p>12月10日 漁師の日</p> <p>12月23日 殉教者の日</p>

出所 (注1) World Development Report 1997 The World Bank

(注2) The Europa World YearBook 1997 Europa Publications

### (1) 国土の概要

モルディヴはスリ・ランカの南西約 600キロメートルのインド洋上に、赤道をはさんで南北 760キロメートル、東西 128キロメートルの海域（領域：9万平方キロメートル）に点在する約 1,200の珊瑚礁で、19の環礁からなる。国境を接する国はなく、また島の数は、珊瑚虫の繁殖状態により常に変動し、その正確な数は政府でさえも把握していないようである。ほとんどの島が小さく、海拔2メートル以下、1周歩いて10分から30分程度で、リゾートアイランドの中には3～5分程度で1周できるものもある。そのうち人が住んでいる島は約 200で、これらの島の面積すべて合わせても東京23区の約半分である298平方キロメートルほどである。

#### (参考文献)

『国際情報大辞典』 1992 学習研究社  
『アジア要覧』 1992 外務省  
『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍

### (2) 気候

高温多湿な熱帯性気候で、1年は南西モンスーン期（5～10月）と北東モンスーン期（11～4月）に分かれる。南西モンスーン期には強い風が吹き、降水量が多いが、北東モンスーン期には空気が乾燥し、風も穏やかで比較的しのぎやすい。両季の変わり目に当たる3～5月は年間を通じ最も暑い時期である。

#### (参考文献)

『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍

### (3) 人口

モルディヴの人口は25.3万人（1995年）（世銀資料、1997）であり、首都マレには全人口の約25%の約6万人が住んでいる（Europa Publications 資料、1997）。人口増加率（1992～93）は3.2%（UNDP資料、1994）と依然高率の水準にある。

首都マレの人口は1990年まで、毎年ほぼ同率で増加してきたが、現在は観光産業を中心に、経済活動が一層活発となり、地方環礁島民に限らず、外国人労働者の流入も激しく、92年末には17,000人以上を雇用している（数値はEuropa Publications 資料、1997）。

#### (参考文献)

Development Cooperation Maldives 1993 Report 1994 UNDP  
The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications  
World Development Report 1997 The World Bank  
「モルディヴ共和国プロジェクト形成調査（地方環礁基盤整備）」

1992 国際協力事業団

(4) 略史

表-2: モルディヴ略年表

年	出来事
12世紀	仏教国よりマレ島を中心としたイスラム教王国となる。
16世紀	ポルトガルの植民地となる。
17世紀	オランダの植民地となる。
1796年	イギリスの支配下に入る。
1887年	イギリス領としてセイロン（現スリ・ランカ）の一部を構成。
1948年	スリ・ランカの独立によりイギリスの直轄の保護領となる。
1954年	立憲君主制の確立。
1965年	7月26日イギリスより独立。国連に加盟。
1968年	国民投票により首長制を廃止、新憲法を制定。同11月に共和国となる。
1978年	5月ナシール大統領が汚職で失脚、11月ガユーム大統領が就任。
1982年	英連邦に正式加盟。
1983年	ガユーム大統領再選。
1988年	9月23日国民投票によりガユーム大統領が96.3%の信任票を得て三選される。 11月3日スリ・ランカ・タミル人の傭兵隊を率いた貿易商ルツフィがマレの大統領官邸を襲撃、一時占拠した。
1989年	12月新政権成立。
1990年	7月26日独立25周年記念祝典。 11月南アジア地域協力連合（S A A R C）の第5回首脳会談をクルンバ観光島にて開催。
1993年	10月ガユーム大統領、国民投票において再信任、11月就任。
1994年	12月国民議会選挙実施。

- 出所 The Europa World Yearbook 1992 Europa Publications  
『ザ・ワールド（朝日現代用語・別冊）』 1991 朝日新聞社  
『アジア要覧』 1992 外務省  
「最近のモルディヴ情勢と日・「モ」関係」 1993 外務省  
「モルディヴ情報（1）」 1993 モルディヴ協会  
『世界現勢』 1994 平凡社  
「最近のモルディヴ情勢と日・「モ」関係」 1996 外務省

(5) 民族等

モルディヴ人はシンハラ人、ドラビダ人、またそれとアラブ人の混血である。

(参考文献)

- 『東南アジア要覧』 1992 東南アジア調査会  
The Far East and Australasia 1992 Europa Publications

## (6) 言語

公用語はスリ・ランカのシンハラ語の方言であるディベヒ語（インド・アーリア語系）で、その他英語、アラビア語も使用されている。表記はアラビア文字を簡略化したターナー文字（38のアルファベット）で右から左に書く。ほとんどの政府機関、商店街では英語が用いられている。

### (参考文献)

『国際情報大辞典』 1992 学習研究社  
「モルディヴ情報（1）」 1993 モルディヴ協会  
"World Atlas for Macintosh" 1991 The Software Toolworks

## (7) 宗教

国教はイスラム教スンニ派で、他にごく少数の仏教徒がいる。1153年、イスラム教が国教として定められた。

### (参考文献)

『東南アジア要覧』 1992 東南アジア調査会  
「モルディヴ情報（1）」 1993 モルディヴ協会

## (8) 文化

モルディヴは、人種・言語の面からいえばシンハラ人との結びつきが強い。しかしほとんどの住民がイスラム教に改宗して以来、イスラム文化圏に属するようになり、現政府もイスラム教文化の育成を目的とした文化政策を推進している。

### (参考文献)

『世界各国要覧 7訂版』 1993 東京書籍

## (9) マス・メディア

モルディヴの新聞・雑誌はほとんどがディベヒ語あるいは英語で発行されている。日刊紙は下記1)に示す2つで、雑誌としては英字週刊誌 Maldives News Bulletin（発行部数 300部）、ディベヒ語のイスラム教誌（週刊）Dheenuge Magu（同 7,000部）、ディベヒ語の隔週誌Furadhaana（同 1,000部）などがある。国内には、ニュース会社は3社、出版社は5社ある（数値はEuropa社資料、1995）。

### (参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

### 1) 新聞

日刊紙2紙はどちらも英語・ディベヒ語両方で発行されている。Haveeru紙（4,500部発行）及びAafathis紙（300部）がある（数値はEuropa社資料、1995）。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

## 2) 放送

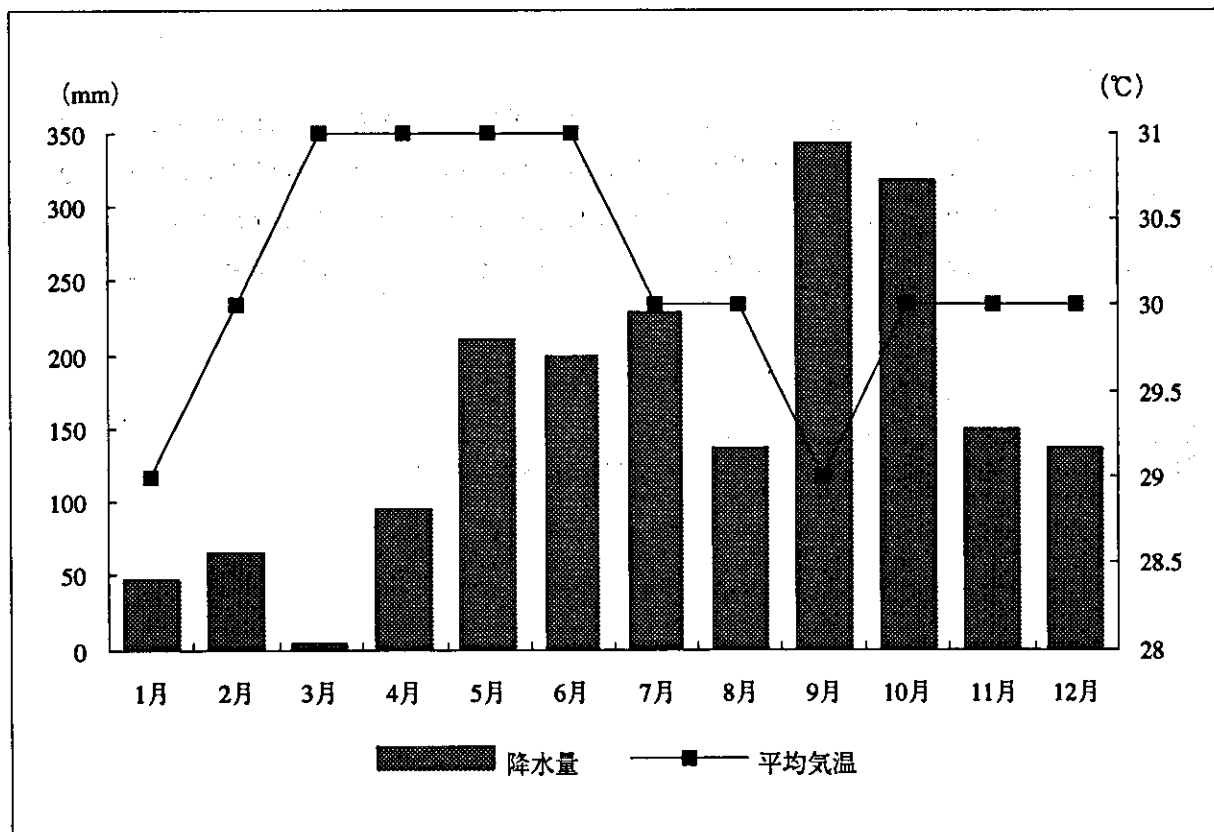
ラジオ局1局(国営)とテレビ局1局(国営)があり、Department of Information and Broadcastingの管轄下にある。1992年3月末の時点でのラジオ使用台数は2万7,848台、テレビについては6,591台となっている(Europa社資料、1995)。90年の普及率は、ラジオが1,000人当たり120台、テレビは同25台である(UNDP資料、1994)。

(参考文献)

Human Development Report 1994 UNDP

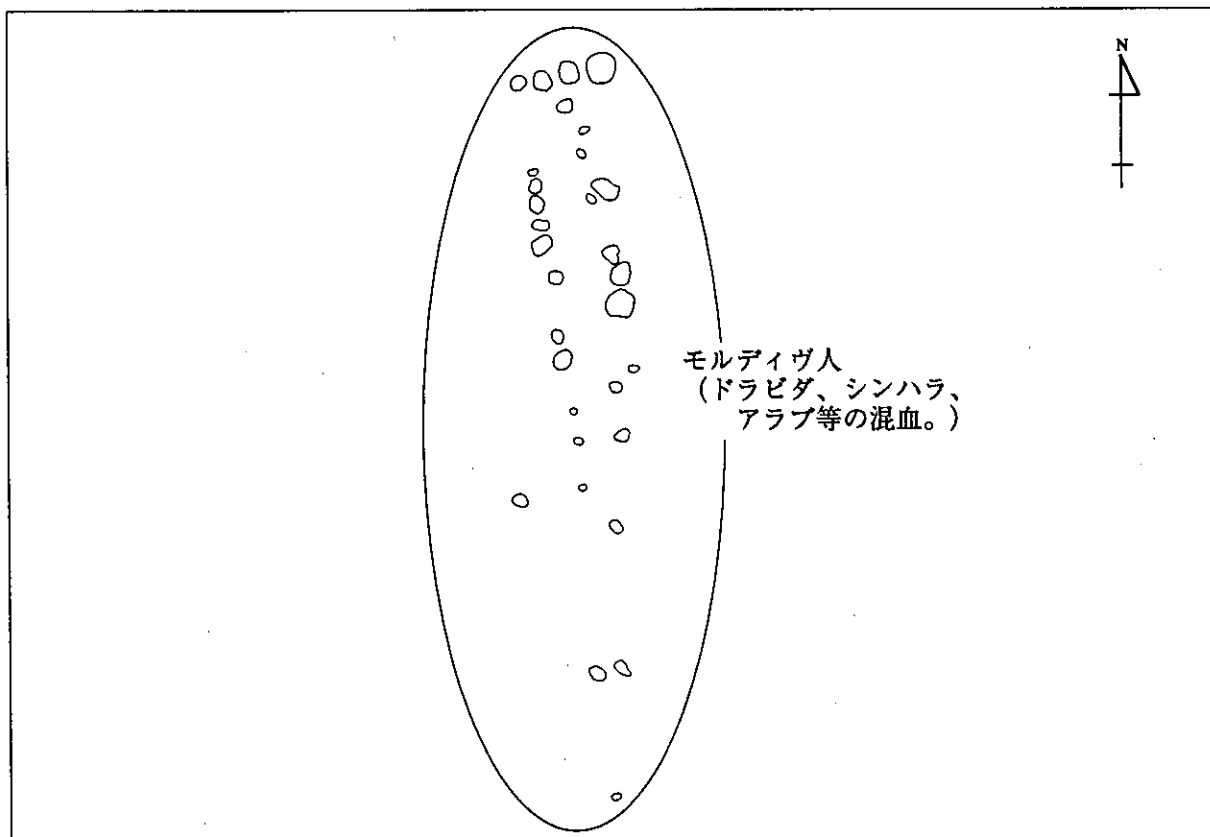
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

## マレにおける降水量・平均気温（モルディヴ）



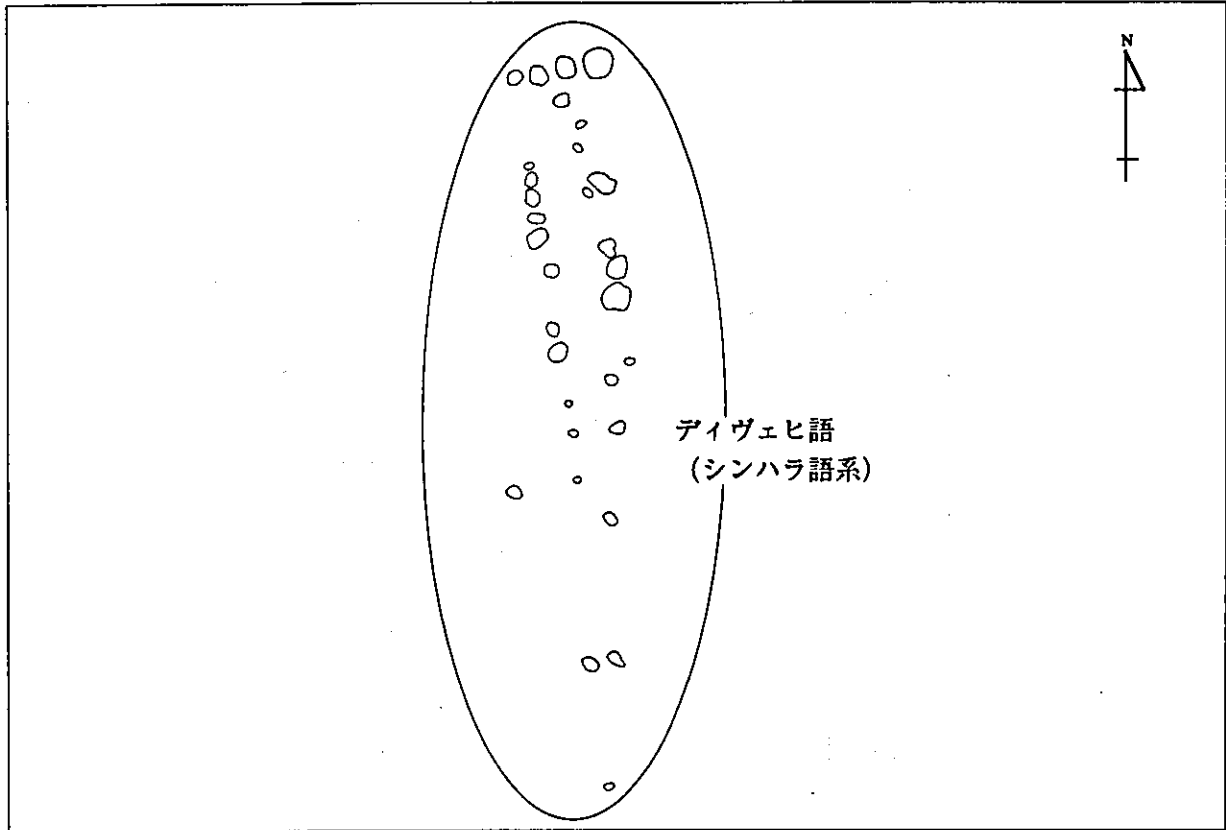
出所 【世界各国便覧叢書】 1991 日本国際問題研究所

## 民族（モルディヴ）



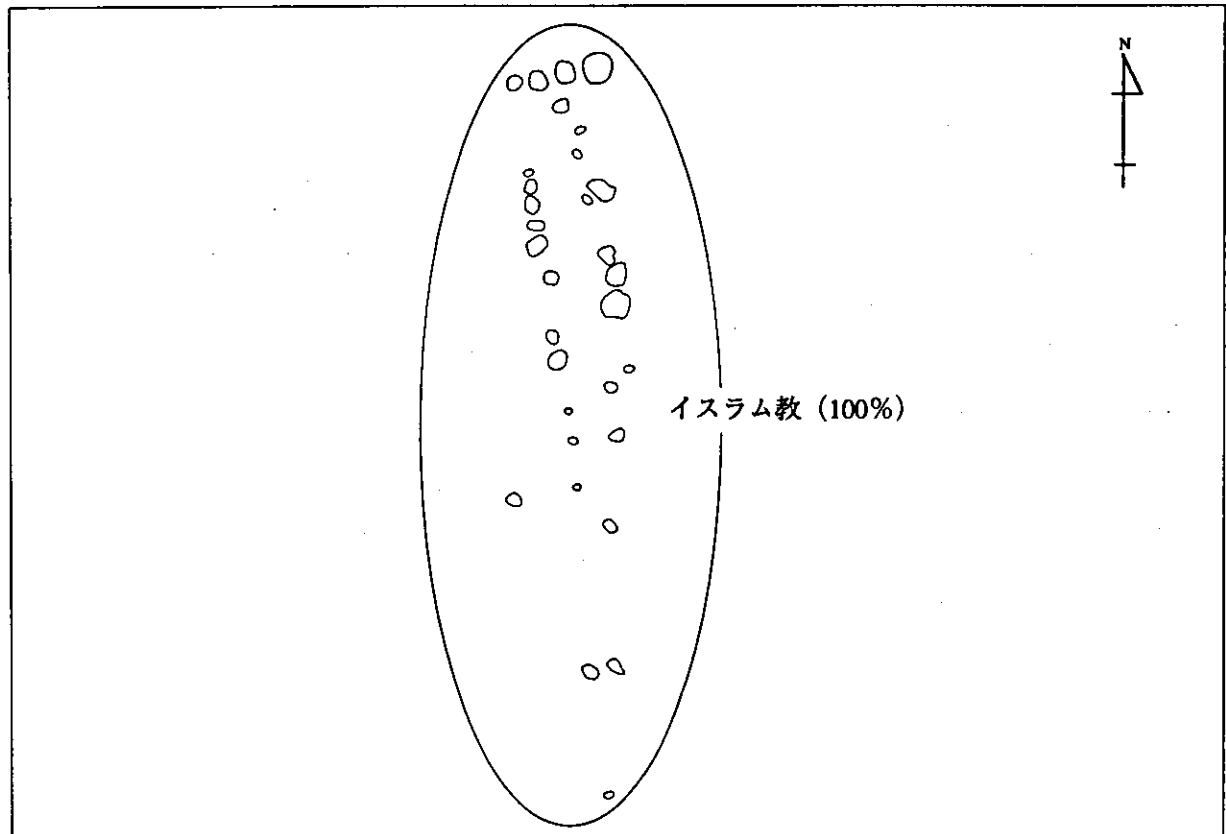
出所 【国名：モルディヴ共和国】 1995年11月 外務省  
【世界年鑑】 1996 共同通信社

# 言語 (モルディヴ)



出所 「世界年鑑」 1996 共同通信社

# 宗教 (モルディヴ)



出所 「モルディヴ概要」 1995 外務省

表-3: 経済指標 [モルディヴ]

1) 主要経済指標の 推移	年	( 1993 )	( 1994 )	( 1994 )
	G D P (百万ルフィア) (注1)		2,380	2,790
一人当たりGNP (ドル) (注2)		820	950	990
実質GDP成長率 (%) (注1)		6.2	6.6	7.2
消費者物価上昇率 (%) (注1)		20.2	N.A.	N.A.
失業率 (%) (注3)		記載なし		
貿易収支 (百万ドル)		-139.3	N.A.	N.A.
輸出額 (fob)		38.5	N.A.	N.A.
輸入額 (fob) (注1)		177.8	N.A.	N.A.
主要輸出入相手国 (注4)		輸出 (1994年) 輸入 (1994年)	スリ・ランカ シンガポール	
経常収支 (百万ドル) (注1)		-47.6	N.A.	N.A.
対外債務残高 (百万ドル) (注5)		112.3	123.5	154.9
債務返済比率 (%) (注5)		3.8	7.3	7.1
外貨準備高 (百万ドル) (注1)		26.15	31.22	47.95
2) 通貨 (1997年 9月30日) (注6)	通貨単位: モルディヴ・ルフィア (Mal Rf) 1ドル = 11.77ルフィア			
3) 会計年度	1月1日~12月31日			

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF  
(注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank  
(注3) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO  
(注4) 「モルディヴ概要」 1996 外務省  
(注5) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank  
(注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行



# I 国別援助実施指針

I. 国別援助実施指針

国別援助実施指針  
(モルディヴ)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

## II 政治・經濟・社会概況

## II. 政治、経済、社会概況

内政：英国領であったモルディヴは1965年に独立した。78年に就任したガユーム大統領は、イスラム教と民主主義の原理にのっとった政治姿勢を示している。93年、同大統領は四選されている。

外交：社会経済開発の推進のため我が国を含む西側諸国との関係も良好である。更に南アジア地域協力連合加盟国になっており、メンバーとしての貢献は高く評価されている。

経済：基幹となる水産業の振興と一層の観光開発を図る。また、食糧の国内生産増加や、インフラ整備の推進を目指し、積極的な経済政策の運営に努めている。

社会：開発の恩恵の公平な配分、教育水準の向上を課題にしている。

### 1. 内政

#### 1-1. 政治体制

政 体	共和制
元 首	大統領 マウムーン・アブドゥール・ガユーム (Maumoon Abdul Gayoom)
立法機関	一院制 (Majlis)、48議席、任期5年
行政機関	大統領と、大統領が任命する閣僚からなる内閣
司法機関	Maldives High Court、裁判所、環礁裁判所
政 党	なし

モルディヴは、1887年から1965年の独立まで、サルタン制を維持しつつ英国の保護領になっていた。英連邦には参加しない形で1965年に独立し、同年に国連加盟国となっている。また、68年に共和制に移行した。

大統領は国家元首と政府代表を兼ねる。大統領は議会で指名された後、国民投票で信任される。

議会は、マジリス (Majlis) と呼ばれる一院制で、議席数は48である。そのうちの40議席が首都マレと全国19環礁からそれぞれ2名ずつ普通選挙で選ばれ、残り8議席が大統領に指名される。なお、政党は存在しない。

中央政府は、大統領を長とする内閣である。地方行政は、20の環礁単位に分かれている。その20環礁のうち、首都マレは中央政府が直接政治を行い、残りの19環礁では大統領に任命されたボドゥ・カティブ (bodu katib) と呼ばれる長が行政の任に当たっている。

裁判は、イスラム法にのっとって行われており、1980年に設立されたマレの Maldives High Court と、同じくマレにある4つの裁判所、そして200の環礁裁判所がある。High Courtを除くすべての裁判所は法務省 (Minister of Justice and Islamic Affairs) の管轄下にある (以上数値は Europa Publications 資料、1996)。

(参考文献)

『南アジアを知る辞典』 1992 平凡社

『最新世界各国要覧』 1993 東京書籍

『世界年鑑』 1996 共同通信社

The Far East and Australasia 1994 Europa Publications

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

## 1-2. 最近の政情

1978年11月に、当時のナシル大統領 (Amir Ibrahim Nasir) の任期満了に伴って、当時運輸大臣であったガユーム氏 (Maumoon Abdul Gayoom) が新大統領に就任した。ガユーム大統領は、前大統領の独裁体制を廃し、イスラム教と民主主義の原理に基づく民主化への道を歩み出した。また、基本的人権の保障と国民議会及び司法当局の権限を拡大するため、79年に憲法改正のための特別国民議会を設置した。なお、同議会は96年の時点でも審議を継続中である。また、社会経済開発政策の積極的な推進も提唱している。

1988年8月に、国民による大統領の信任投票が行われ、ガユーム大統領は96% (外務省資料、1994年) の支持を受けて3選された。続いて、93年10月に行われた信任投票でも93% (外務省資料、1996年) の支持を受けて4選されている。また、94年12月に国民議会選挙が実施された。この選挙はガユーム大統領の安定性を問う上で注目されていたが、選挙結果は、ガユーム大統領派が22議席を獲得し、大統領の指名による8議席を加えると大統領派が48議席中30議席を占めることになった (外務省資料、1996年)。ただし、首都マレ (2議席) では非大統領系の候補者が当選している (共同通信社資料、1996)。

ガユーム大統領は4選後、大統領の選出方法に関わる憲法改正 (複数の立候補者の承認) を含めた各種の改革に取り組む旨を表明し、その手始めとして政府の機構改編や政府主要ポストへの若手の登用を図っている。

以上のように、ガユーム大統領を中心とするモルディヴの政情は概ね安定していると言えるが、いくつかの不安定材料もある。その一つが、1988年11月に起こった、モルディヴ人商人とスリ・ランカのタミール人過激派を中心とする勢力による政府転覆を狙った首都マレ襲撃未遂事件である。また、近年では、憲法制定議会における憲法改正の審議がなかなか進展を見せないため、青年層を中心とする国民の間の不満が存在することや、長期にわたるガユーム政権への飽きの兆しなどが不安定材料としてあげられる。今後は、国民議会において具体的な改革案を求める声が強くなると予想されている。

(参考文献)

『最新世界現勢』 1994、1996 平凡社

「最近のモルディヴ情勢と日・「モ」関係」 1995、1996 外務省

『世界年鑑』 1996 共同通信社

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

## 2. 外 交

### 2-1. 外交政策の概要

非同盟国中立路線を基本としつつ、南アジア近隣諸国との関係強化に努める一方、モルディヴがイスラム教国であり中東産油国からの援助に依存する面もあることから、イスラム教国との関係も良好である。

インド、パキスタン、リビア、ジョルダン、スリ・ランカが常駐外交代表部を持っているほかは、外国の駐スリ・ランカ大使や同高等弁務官が駐モルディヴ大使または高等弁務官を兼務している。

社会経済開発の推進のための外国援助に対する期待も大きく、日本を含む西側諸国との関係も良好である。

南アジア地域協力連合（S A A R C）加盟国であり、その前身の南アジア地域協力（S A R C）当時より地域発展のために極めて熱心に活動しており、その貢献は他の加盟国により評価されている。1990年11月、第5回S A A R C首脳会議をクルンバ観光島にて開催した。

湾岸危機に際しては、繰り返して政府声明を発表し、イラク軍のクウェイトからの撤退を強く求めた。

地球温暖化による海面上昇の問題は、島嶼国であるモルディヴを水没の危機に陥れる死活問題であるため、近年モルディヴはこの問題回避のため国連等国际場裡において積極的に国際世論の喚起に努めている。

1995年現在、同国は 118カ国と外交関係を持っている（Europa社資料、1995）。

（参考文献）

- 『国際情報大辞典』 1992 学習研究社  
『東南アジア要覧』 1992 東南アジア調査会  
『最近のモルディヴ情勢と日・「モ」関係』 1993 外務省  
The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

### 2-2. 主要対外関係

#### （1）インド

1988年11月3日の早朝、スリ・ランカのタミール人の傭兵を率いた貿易商のルツフィが、首都マレの大統領官邸を攻撃し、武力で占拠した。モルディヴの国防軍は、多くの島の治安と防災を 1,200人の要員で維持しているに過ぎず、インド海軍の派兵を要請して、ようやくこの反乱を押えることができたが、これを契機にインドの影響力が強まった。パキスタンなどの近隣諸国はインドがモルディヴに恒久的基地を置くことを警戒していたが、89年12月の新政権成立とともに、インド軍は一部の軍事教官を除いて撤退した。90年1月にインドの外相が、6月には首相がモルディヴを訪問し、協力関係の強化を確認した。3月にはガユーム大統領がニューデリーを公式訪問し、インド政府の厚意に感謝するとともに、非同盟外交政策が不変であることを強調した。

（参考文献）

- 『国際情報大辞典』 1992 学習研究社

### 2-3. 我が国との関係

1965年に我が国はモルディヴ独立を承認し、67年10月在モルディヴ大使館（スリ・ランカ大使が兼轄）を開設した。以来両国間は特に大きな政治的懸案もなく、経済技術協力を中心に良好な関係を保っている。友好団体としては、日本・モルディヴ友好議員連盟（会長小淵恵三衆議院議員）がある。経済技術協力分野では、85年以来我が国がモルディヴにとって最大の二国間援助供与国となっている。

日本とモルディヴとの貿易関係は恒常的に我が国の輸出超過であり、1993年における我が国からの主要輸出品は機械機器（通信機器、輸送機器、VTR）鉄鋼、磁気テープ類などである。他方モルディヴの輸出品は、カツオ、マグロなど生鮮魚類、動植物原材料などとなっている。

（参考文献）

「モルディヴ共和国 (Republic of Maldives)」 1993 外務省

「最近のモルディヴ情勢と日・「モ」関係」 1993、1995 外務省

### 2-4. 国防及び軍事支出

大統領を総指令官とする国家保安隊があり、総数約 1,500名である。基本方針は、国内治安維持のための警察任務及び密漁船取締りを行うことである。

1986年まで英国との間に空軍基地貸与協定が存在したが、英軍の駐留していたガン島基地は76年3月返還されている。

軍事予算は1989年10.7百万ドル、90年12.9百万ドル（推定）であり、国家予算に占める割合は各々15.3%、15.7%である（以上数値は外務省資料、1992<sup>b</sup>）。

表 II -2-1: 国防概況

兵役制度 (注1)	記載なし	
総兵力 (注1)	記載なし	
陸軍 海軍 空軍		
軍事予算 (注1)	記載なし	
他国からの援助 (注1)	記載なし	
軍事支出の対GDP比 (注2)	N.A. (1985年)	N.A. (1994年)
武器輸入額 (注2)	N.A. (1994年)	
武器輸入額の指数 (1990=100) (注2)	N.A. (1994年)	

出所 (注1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版  
(注2) Human Development Report 1996 UNDP

（参考文献）

「最近のモルディヴ情勢と日・「モ」関係」 1992<sup>a</sup> 外務省

『アジア要覧』 1992<sup>b</sup> 外務省

『ミリタリーバランス 1995-1996』 1996 メイナード出版  
Human Development Report 1996 UNDP

### 3. 経 済

#### 3-1. 経済情勢の推移

モルディヴの伝統的な主要産業はスリ・ランカへの輸出を中心とする水産業であった。1970年代に入ってから観光業が台頭し始め、80年代には水産業をしのぐ主要産業となるまでに成長した。観光業の成長に平行してGDPも大きな伸びを見せ、80年代には2桁成長を達成した（数値はモルディヴ政府資料、1994）。

しかし80年代に見せた経済の急成長も、1990年のGDP成長率16.2%をピークに、その後は6～7%で落ち着きを見せている（数値はIMF資料、1996）。

モルディヴ政府は、第4次国家開発計画（1994～96）の中で、①経済運営及び開発（財政赤字の削減、インフレの抑制、輸出促進、民間の活用など）、②社会開発（人口抑制、経済生産性の向上など）、③組織的開発（公共部門の生産性向上など）、④環境、の4つを重点分野とし、積極的な経済政策の運営に努めている。

懸念される事項としては、悪化する国家財政と、高率のインフレーションが挙げられる。

（参考文献）

「最近のモルディヴ情勢と日・「モ」関係」 1996 外務省

National Development Plan 1994-1996 1994 Republic of Maldives

International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF



### 3-2. マクロ経済概況

#### (1) 一般状況

モルディヴの経済は、1980年代以降水産業と観光業を基盤として順調に成長している。GDP成長率は80年代に年平均10%を達成した（モルディヴ政府資料、1994）。しかし、90年代に入ってからはこの高成長も幾分減速し、91年から93年にかけてのGDP成長率は年平均6.3%になっている（モルディヴ政府資料、1994）。なお、IMFによれば同期間のGDP成長率は年平均6.7%である（IMF資料、1995）。

経済成長が減速した第一の要因は、モルディヴの経済基盤がもともと脆弱であったために容易に現れていた観光業の成長の効果が、ここにきて出つくしたということである。財政的な要因としては、1990年度の財政赤字が前年度の42.7百万ルフィアから164.8百万ルフィアへと大幅に増加したことに対して、政府が金融・財政の引き締めを行ったことがあげられる（IMF資料、1995）。外的要因は、世界経済の停滞と湾岸戦争により外貨獲得量が減少したことである。特に91年の年頭3ヵ月の観光客数は、前年比で9%減少した（モルディヴ政府資料、1994）。この他、農・水産業などに深刻な被害を与えた91年5月の暴風や、Bank of Credit and Commerce International（BCCI）の破綻などがあげられる。

第一次、第二次、第三次産業の、GDPにおける産業別割合を見ると、第一次産業は1987年から93年の間に29.3%から22.4%に減少している。同時期において、第二次産業は14%から15%へと微増し、第三次産業は、57%から62%へと増加している（数値はモルディヴ政府資料、1994）。

主要産業は水産業と観光業であり、1993年度はそれぞれGDPの12.4%、17.1%を占めている。水産業と観光業は78年からGDPの30%以上を占めており、特に観光業は85年以降、GDP構成比で水産業を上回り、モルディヴにおける主要な産業となった。87年から92年までのGDPに占める観光業の割合は17~18%台であるが、水産業の同期間における割合は約16%から約12%へと減少している（数値はモルディヴ政府資料、1994）。

インフレ率は、1991年は年率14.7%、92年は17.2%である（数値はEuropa Publications資料、1996）。

表Ⅱ-3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質GDP成長率 (注1)	16.2	7.6	6.3	6.2	N.A.
消費者物価上昇率 (注1)	3.6	14.7	16.8	20.2	N.A.
失業率 (注2)	記載なし				
GDPの割合 *1 (注3) 政府一般消費 民間消費等 国内総投資 *2 資源収支 *3	記載なし				
国内総貯蓄のGDPに対 する割合 *4 (注3)	記載なし				

- (注) \*1 : 「国民総支出」からみたGDPの割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。
- \*2 : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。
- \*3 : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。
- \*4 : 「国内総貯蓄」は、GDPから国内総消費を控除することによって算出。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF  
 (注2) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO  
 (注3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

## (参考文献)

National Development Plan 1994-1996 1994 Republic of Maldives  
Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO  
Government Financial Statistics Yearbook 1995 IMF  
International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF  
World Development Report 1992-1996 The World Bank  
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

## (2) 国家財政及び金融

国家財政は、悪化の傾向にある。その要因として、公的部門での雇用が増加したことと起因する雇用支出の増大と、インフラ整備にかかるコストの増加があげられる。財政の資金は国際機関や外国、国内の金融機関から調達している。しかし、国内の金融機関からの過剰な借入によってインフレーションが起きており、1992年では年率17.2%となっている。このため、中央銀行の目的である価格や為替相場の安定や、私的部門への適切な融資などが困難となっている（数値はEuropa Publications 資料、1996）。

モルディヴには、中央銀行として1981年に設立されたMaldives Monetary Authority : MMA、国内の商業銀行としてBank of Maldives、外国の銀行としてスリ・ランカのセイロン銀行、パキスタンのハビブ銀行、インドのインド国立銀行がある。

表 II-3-2: 金利及びマネーサプライ

	1990	1991	1992	1993	1994
貸出金利 (%)	記載なし				
貯蓄金利 (%)	記載なし				
広義のマネーサプライ (単位: 百万ルフィア)	538.17	672.25	759.31	1,035.30	1,285.63

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

表Ⅱ-3-3：政府歳入・歳出

(単位：百万ルフィア)

	1989	1990	1991
①歳入+贈与受取額 (②+⑦)	572.5	551.3	795.4
② 歳入 (③+⑥)	406.8	466.3	569.2
③ 経常歳入	404.6	460.8	565.4
④ 租税収入	258.5	286.8	366.1
⑤ 非税収入	146.1	174.0	199.3
⑥ 資本歳入	2.2	5.5	3.8
⑦ 贈与受取額	165.7	85.0	226.2
⑧歳出+純貸付額 (⑨+⑫)	615.2	716.1	1,033.6
⑨ 歳出	600.7	699.5	1,014.4
⑩ 経常歳出	257.9	340.8	445.9
⑪ 資本歳出	342.8	358.7	568.5
⑫ 順貸付額	N.A.	N.A.	N.A.
⑬経常収支 (③-⑩)	146.7	120.0	119.5
⑭財政収支 (①-⑧)	-42.7	-164.8	-238.2

出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

表Ⅱ-3-4：歳出内訳

(単位：百万ルフィア)

	1989	1990	1991
歳出	600.7	699.5	1,014.4
一般サービス	183.7 (30.6%)	251.0 (35.9%)	N.A. (N.A.)
国防	- (-%)	- (-%)	N.A. (N.A.)
公安	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)
教育	101.3 (16.9%)	78.8 (11.3%)	N.A. (N.A.)
保健・医療	28.2 (4.7%)	67.7 (9.7%)	N.A. (N.A.)
社会保障・福祉	18.0 (3.0%)	13.8 (2.0%)	N.A. (N.A.)
住宅・生活関連施設	92.8 (15.4%)	83.3 (11.9%)	N.A. (N.A.)
レクリエーション・文化	- (-%)	- (-%)	N.A. (N.A.)
エネルギー	- (-%)	- (-%)	N.A. (N.A.)
農林水産業	20.6 (3.4%)	13.0 (1.9%)	N.A. (N.A.)
鉱工業・建設業	- (-%)	- (-%)	N.A. (N.A.)
運輸・通信	138.7 (23.1%)	143.4 (20.5%)	N.A. (N.A.)
その他	17.4 (2.9%)	48.5 (6.9%)	N.A. (N.A.)

出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

The Far East and Australasia 1994 Europa Publications

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

### (3) 国際収支

貿易収支は、その地理的条件から海産物以外のほとんど全てを輸入に頼っているために恒常的な赤字である。さらに、1990年以来、赤字が拡大しており、90年63.1百万ドル、91年82.6百万ドル、92年116.8百万ドル、93年139.3百万ドルと、4年間で倍以上になった。

一方、観光収入の大幅な伸びにより貿易外収支は90年67.9百万ドル、91年68.1百万ドル、92年101.7百万ドル、93年103.4百万ドルと着実に黒字が増加している。87年に黒字に転じた経常収支は、88年8.9百万ドル、89年10.6百万ドル、90年8.6百万ドルと黒字で推移したが、貿易収支の赤字幅の拡大が貿易外収支の伸びを上回り、赤字額は、91年には9.0百万ドル、92年は19.7百万ドル、さらに93年には47.6百万ドルとなった。

総合収支は92年に4.8百万ドルと一度黒字になっているものの、90年は-1.1百万ドル、91年-1.0百万ドル、93年-0.1百万ドルと、小幅ではあるが赤字である。

投資政策として、1989年に改正された外国投資法が再び見直され、投資環境を整備して外国企業を積極的に誘致する方策が打ち出されている(以上数値はIMF資料、1995)。

表 II -3-5: 外貨準備高の推移

World Development Report 1992-1996 The World Bank に記載なし

表Ⅱ-3-6：過去5年間の国際収支表\*1

(単位：百万ドル)

年	1990	1991	1992	1993	1994
経常収支	8.6	-9.0	-19.7	-47.6	N.A.
貿易収支	-63.1	-82.6	-116.8	-139.3	N.A.
商品輸出(fob)	58.1	59.2	51.1	38.5	N.A.
商品輸入(fob)	-121.2	-141.8	-167.9	-177.8	N.A.
貿易外収支	67.9	68.1	101.7	103.4	N.A.
サービス(受)	119.7	125.1	168.2	178.2	N.A.
サービス(支)	-38.0	-42.1	-49.4	-55.8	N.A.
投資所得(受)	4.7	3.8	2.9	3.0	N.A.
投資所得(支)	-18.5	-18.7	-20.0	-22.0	N.A.
移転収支	3.8	5.5	-4.6	-11.7	N.A.
経常移転(受)	11.2	22.1	14.3	8.3	N.A.
経常移転(支)	-7.4	-16.6	-18.9	-20.0	N.A.
資本収支	-	-	-	-	N.A.
財務収支	8.1	5.4	25.5	24.9	N.A.
直接投資(収支)**	5.6	6.5	6.6	6.9	N.A.
証券投資(収支)**	-	-	-	-	N.A.
その他(収支)	2.5	-1.1	18.9	18.0	N.A.
誤差・脱漏	-17.8	2.6	-1.0	22.6	N.A.
総合収支	-1.1	-1.0	4.8	-0.1	N.A.

(注) \*1 : IMFの標準方式による国際収支表。複式簿記の計上方のを採用しているため支払い額はマイナス表記になる(例：商品輸入の項目等)。

\*2 : 直接投資(収支)は対外直接投資と対内直接投資の収支。記載の数値は対内直接投資。対外直接投資は-(0または0.5百万ドル未満)。

\*3 : 証券投資(収支)は証券投資資産と証券投資負債の収支。証券投資資産、証券投資負債共に-(0または0.5百万ドル未満)であるためで記載。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

"Fifth Country Programme for Maldives" 1991 UNDP

National Development Plan 1991-1993 1991 Republic of Maldives

The Far East and Australasia 1994 Europa Publications

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

World Development Report 1992-1996 The World Bank

#### (4) 対外債務

対外債務残高は、1990年では78.0百万ドルだったものが94年には126.8百万ドルとなり、増加の一途をたどっている。返済額がほぼ横ばいのため、債務返済比率は90年4.8%、91年4.0%、92年3.2%、93年3.8%、94年3.4%、と減少傾向にある（数値は世銀資料、1996）。

表Ⅱ-3-7: 対外債務の推移

(単位: 百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	78.0	81.2	97.2	114.6	126.8
長期債務	64.0	78.0	92.8	111.6	125.8
公的債務	64.0	78.0	92.8	111.6	125.8
民間債務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
IMFクレジット	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
短期債務	14.0	3.2	4.4	3.0	1.0
対外債務返済額	8.8	7.5	7.1	8.4	9.5
債務返済比率 (%)	4.8	4.0	3.2	3.8	3.4

出所 World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

(参考文献)

World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

### 3-3. セクター別動向

#### (1) 主要産業

##### 1) 産業構造

モルディヴの主要産業は漁業と観光業である。特に観光業は1980年代以降に急成長しており、85年には漁業をGDP構成比で上回った。

産業別GDP構成比を見ると、漁業を含む農業の比率は年々低下し、工業、サービス業の比率が伸びてきている。1993年の産業別GDP比は、農業が22.4%、工業15.3%、サービス業等62.3%となっている（表II-3-9参照）。

表II-3-8：過去5年間の産業別GDP構成比

World Development Report 1992-1996 The World Bank  
に記載なし

表II-3-9：産業別GDP構成比

(単位：%)

	1989	1990	1991	1992	1993
農業	27.2	25.8	25.5	23.7	22.4
工業*1	14.1	14.2	14.6	15.0	15.3
(製造業)	(8.4)	(8.5)	(8.8)	(9.1)	(9.2)
サービス業等	58.7	60.0	59.9	61.3	62.3

(注) \*1 : 工業の数値は、製造業を含んだ数値である。

出所 “Human Resources & Environment” Ministry of Planning

(National Development Plan 1994-1996 1994

Republic of Maldives より引用)

(参考文献)

National Development Plan 1994-1996 1994 Republic of Maldives

World Development Report 1992-1996 The World Bank



## 2) 観光業

モルディヴで観光業が成立したのは1970年代と最近であるが、白い砂浜、澄んだ海、色とりどりの珊瑚礁といった好条件が揃っているため、観光業は漁業と並ぶ主要産業となるまでに成長した。85年には対GDP比で漁業を上回り、全産業中の最高値となった。また、87年から92年の間はGDPの17~18%を占めるなど、経済活動における観光業の比重は増大している（数値はモルディヴ政府資料、1994）。

1992年の、総観光収入は198.2百万ルフィアであり、95年の観光業の対GDP比は18.4%、観光客数は32万4,311人である。なお、観光客数に関しては、78年の観光客数が2万9,325人であり、17年間でおよそ11倍になっている（数値はEuropa Publications資料、1996）。

観光業が急激に伸びた要因として、恵まれた自然環境のほかに政府の努力があげられる。政府は首都マレの近隣40島を観光島に指定してホテルの建設を行い、1981年には観光諮問委員会を設立した（数値は平凡社資料、1992）。

しかしながら、観光開発に伴い、ゴミによる水質汚濁や珊瑚礁の破壊なども問題となりつつある。

### (参考文献)

『南アジアを知る辞典』 1992 平凡社

National Development Plan 1994-1996 1994 Republic of Maldives

The Far East and Australasia 1994 Europa Publications

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

## 3) 水産業

水産業は観光業と並ぶ主要産業である。歴史的にも古く、男たちはドニーという帆船に乗ってマグロやカツオの漁に出る。中でも、頭と内蔵を除いたカツオを釜で煮て野天で乾燥させたモルディヴ・フィッシュは、伝統的に名高い特産物である。

1970年代までは、モルディヴ・フィッシュのような乾燥魚を中心に、漁獲高の90%がスリ・ランカに輸出されていた。しかし、70年代に入ってスリ・ランカがモルディヴからの輸入を減らし、さらに78年にはモルディヴ・フィッシュの輸入を停止したことなどにより、モルディヴの水産業の中心は乾燥魚から鮮魚へと移行しつつある（数値はEuropa Publications 資料、1994）。

総漁獲高は1987年の5万6,900メートルトンから、92年には8万2,000メートルトンへと増加している（The Europa Publications 資料、1994）。しかし、水産業がGDPに占める割合は、87年の16.4%から93年の12.4%と低下している（モルディヴ政府資料、1994）。なお、輸出額に占める海産物の割合は93年で83.8%である（外務省資料、1995）。

(参考文献)

『南アジアを知る辞典』 1992 平凡社

「モルディヴ概要」 1995 外務省

The Far East and Australasia 1994 Europa Publications

National Development Plan 1994-1996 1994 Republic of Maldives

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

#### 4) 農業

モルディヴの農業はGDP構成比から見ると、1987年の11.0%から93年の8.2%へと徐々にその割合を落としている(数値はモルディヴ政府資料、1994)。農業の成長を阻害している要因としては二つあげられる。一つは、土壌が高アルカリ性の多孔質で、カリウムや窒素が不足しており、植物が根付きにくいことであり、もう一つは、耕作可能な土地が国土面積の10%以下で、さらに国土に偏在していることである(数値はモルディヴ政府資料、1991)。

主要作物は、ココナッツ、キンマ(アリカナット)、キャッサバ、さつまいも、玉ねぎ、とうがらし等である。各農産物の生産量は年ごとの変動が極めて大きい。この原因としては、病虫害や鳥獣害に対する適切な防除技術が不足していることや、気象変動に大きく影響を受けることがあげられる。

(参考文献)

「モルディヴ共和国プロジェクト形成調査(地方環礁基盤整備)」

1992 国際協力事業団

National Development Plan 1991-1993 1991 Republic of Maldives

National Development Plan 1994-1996 1994 Republic of Maldives

## (2) 貿易

### 1) 貿易構造

モルディヴは、貿易収支、経常収支ともに赤字である。1993年の貿易赤字は139.3百万ドルであり、経常収支の赤字は47.6百万ドルの経常赤字となっている（数値はIMF資料、1995）。

1993年度の主要輸出品目は海産物であり、全体の83.8%を占めている。また、主要輸入品目は50.4%を占める消費財（食料品を含む）や、12.8%を占める石油精製品等である（表Ⅱ-3-10 参照）。

表Ⅱ-3-10 : 主要品目別貿易（1993年）

（単位：百万ルフィア）

輸 出			輸 入		
品 目	金 額	シェア(%)	品 目	金 額	シェア(%)
海 産 物	316.4	83.8	消 費 材	1,057.3	50.4
（冷凍魚）	(80.9)	(21.4)	（食料品）	(422.6)	(20.2)
（乾燥魚）	(70.1)	(18.6)	石 油 精 製 品	268.5	12.8
（魚缶詰）	(101.5)	(26.9)	中 間 財	770.9	36.8
繊維衣料製品	60.0	15.8			
計	377.4	100.0	計	2,096.7	100.0

出所 「モルディヴ概要」 1995 外務省

（参考文献）

「モルディヴ概要」 1995 外務省

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

### 2) 貿易相手国

輸出相手国は、米国、スリ・ランカ、タイ、シンガポール等であり、1993年の輸出額は順に23.0百万ドル、12.0百万ドル、10.0百万ドル、2.0百万ドルとなっている。

輸入相手国としては、シンガポールからの輸入額が多く、1993年は115.0百万ドルであり、続いて、同年スリ・ランカ15.0百万ドル、タイ10.0百万ドル、日本10.0百万ドル、マレーシア5.0百万ドルとなっている（以上数値は国連資料、1995）。

表 II-3-11 : 主要輸出入相手国の動向  
(単位: 百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
輸出					
米 国	12.6	12.4	5.0	23.0	N.A.
スリ・ランカ	7.2	10.3	10.0	12.0	N.A.
タ イ	8.7	5.9	3.0	10.0	N.A.
シンガポール	2.6	2.8	2.0	2.0	N.A.
西ヨーロッパ	13.7	18.2	17.0	16.0	N.A.
輸入					
シンガポール	82.5	92.0	110.0	115.0	N.A.
スリ・ランカ	9.6	11.0	12.0	15.0	N.A.
タ イ	4.2	5.0	6.0	10.0	N.A.
日 本	4.5	7.0	7.0	10.0	N.A.
マレーシア	2.2	2.0	5.0	5.0	N.A.
西ヨーロッパ	18.3	16.0	12.0	23.0	N.A.

出所 『アジア太平洋統計年鑑 1995』 1995 国際連合

(参考文献)

『アジア太平洋統計年鑑 1995』 1995 国際連合

### (3) 経済インフラ、エネルギー

#### 1) 主要道路

1990年の自動車の登録台数は、タンクローリー、トラック及びトラクターが379台であり、1992年の自動車の登録台数は、乗用車が691台、オートバイが4,026台である(数値はThe Europa Publications 資料、1994)。

道路の総延長や、整備状況は不明である。

(参考文献)

The Far East and Australasia 1994 Europa Publications

## 2) 海運

モルディブの国際港はマレ港のみである。港湾開発として、1991年からマレ港の容量拡大と効率性向上を目指した第一次マレ港開発計画が実施され、13.5百万ドルが投じられている。さらに93年に、保管施設の整備を目的とした第二次計画が96年に完了する予定で立てられた。この計画の予算は10.4百万ドルで、資金の一部をA s D Bから借り入れることになっている（数値はEuropa Publications 資料、1996）。

国営のMaldives National Ship Management Ltd.は8隻の貨物船と2隻のコンテナ船を所有しており、1992年には、輸入財の約60%を運搬している（数値はEuropa Publications資料、1994）。

（参考文献）

The Far East and Australasia 1994 Europa Publications

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

## 3) 航空

国際空港としては、マレ国際空港が首都マレ島の近くに位置するフルレ島にある。マレ国際空港は、もともと国内空港であったが、クウェイト、アブダビ、サウディ・アラビアやO P E Cの援助で国際基準を満たすまでに拡張され、1981年から国際空港として機能している。

国内空港は、Gan 島、Kadhdhoo島、Hanimaadhoo 島及びKaadedhdhoo 島の4島にそれぞれひとつずつある。Gan 島の空港は、将来国際線の乗り入れが期待されている。また、1995年に5番目の国内空港が開設される計画がある。

なお、1995年時点で10のヘリポートがある（以上数値はThe Europa Publications 資料、1996）。

（参考文献）

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

## 4) 通信

1992年時点で、ラジオの普及台数は1,000 人当たり119 台、主要電話線は100 人当たり3.5 本である（UNDP資料、1996）。同じく92年の電話の普及台数は、1,000 人当たり37台である（平凡社資料、1996）。

（参考文献）

『最新世界現勢 1996』 1996 平凡社

Human Development Report 1996 UNDP

## 5) 電力

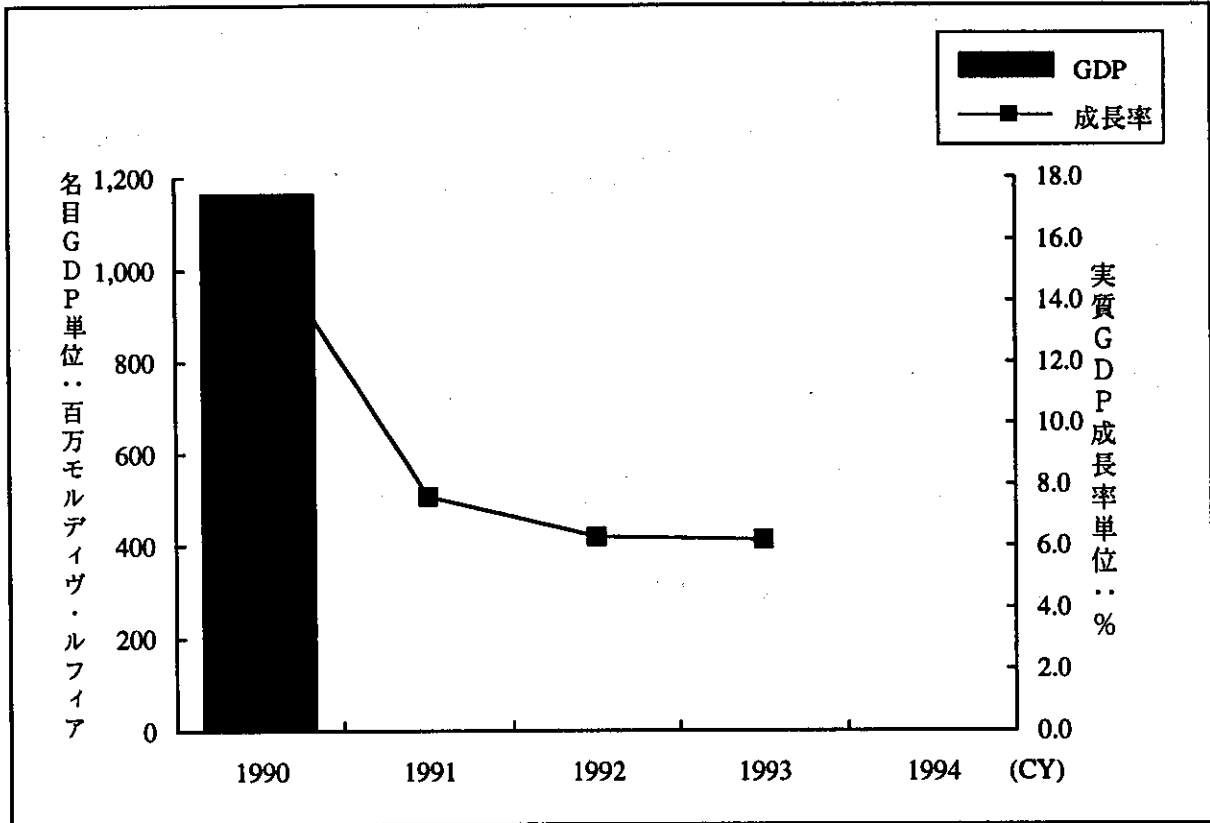
首都マレにおける商業活動の高揚により、1980年代末から電力需要は急激に高まっている。この需要に応えるため、マレに発電所を建設して電力の供給量を増やす計画が91年に持ち上がっている。

1993年の一人当たりのエネルギー消費量は、石油換算で144 キログラムである（東京書籍資料、1993）。電力の生産量は同じく1993年で40.0百万キロワット／時である（国連資料、1995）。

(参考文献)

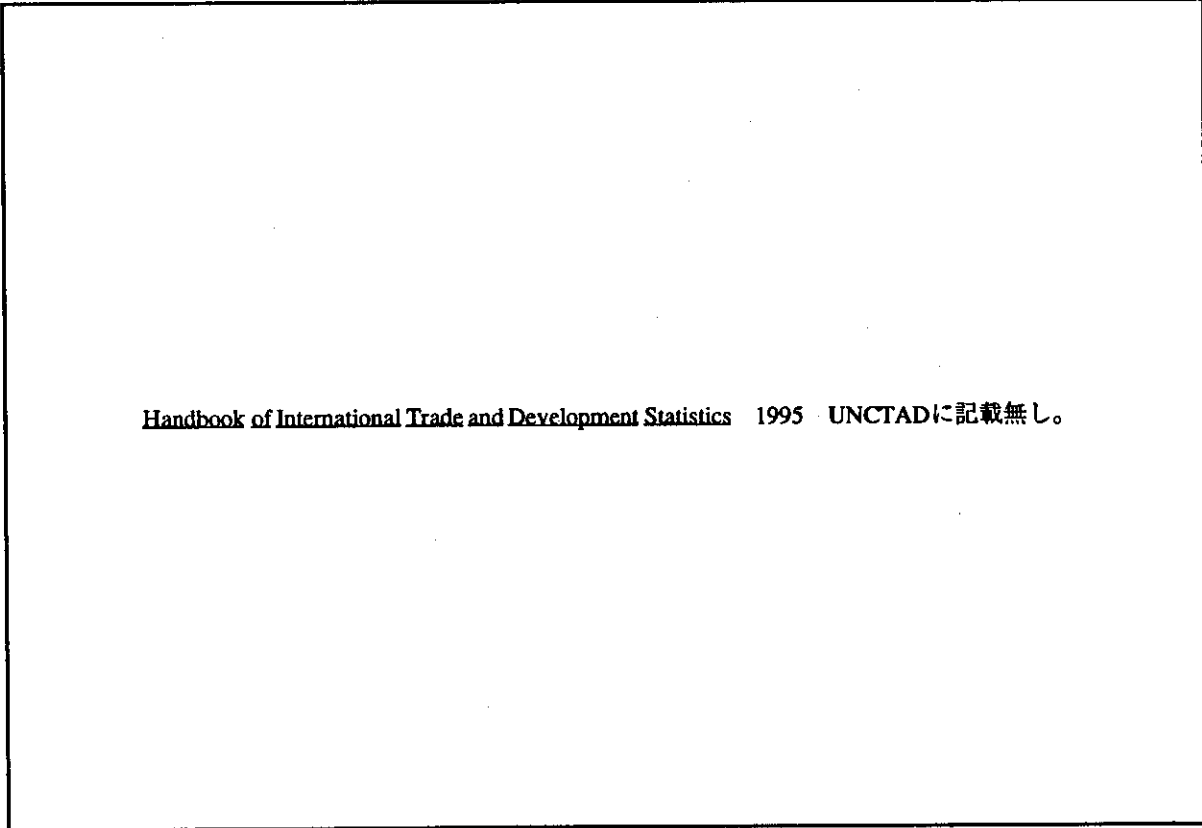
- 『世界各国要覧』 1993 東京書籍  
『アジア太平洋統計年鑑 1995』 1995 国際連合  
The Europa World Year Book 1996 Europa Publicaitions

## GDPの推移（モルディヴ）

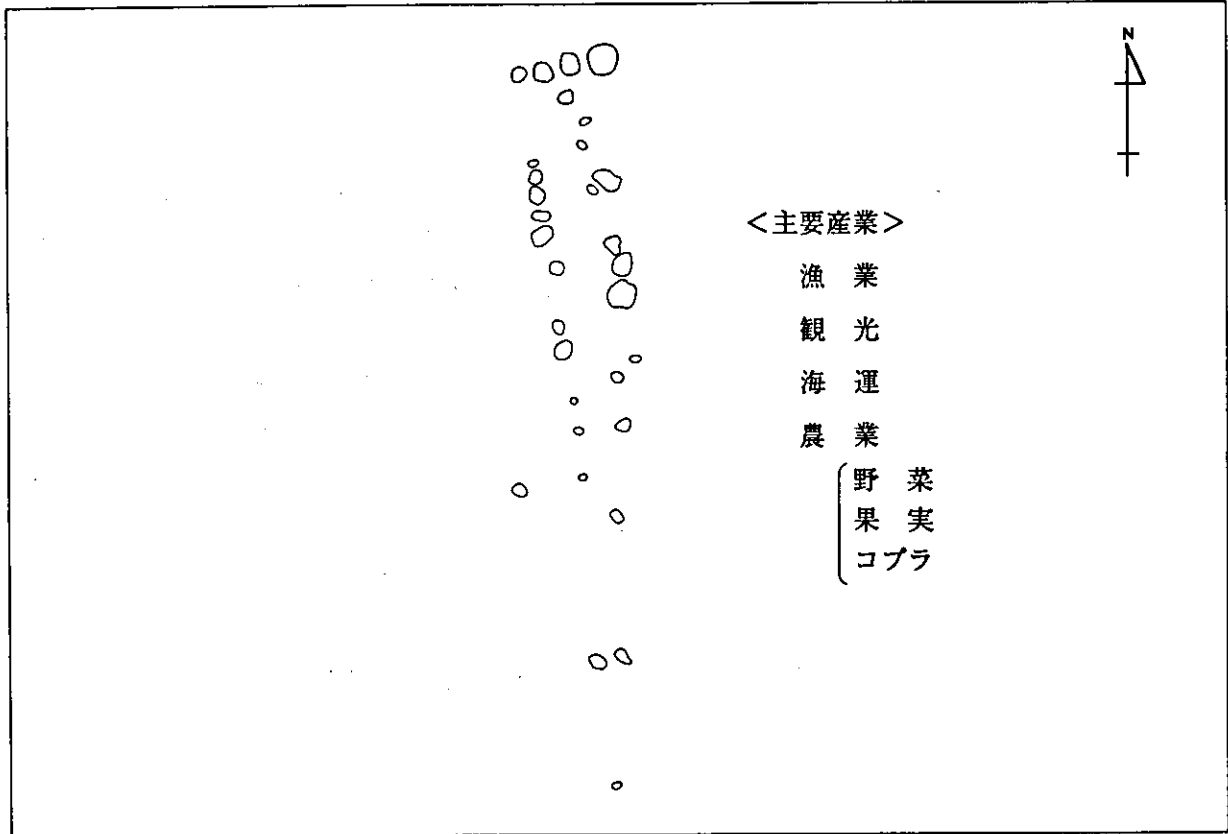


出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF  
 注) 1991～93年のGDP及び1994年の成長率については記載無し。

## 輸出入の変化（モルディヴ）



# 産 業 (モルディヴ)



出所 「世界各国要覧 8訂版」 1995 東京書籍



## 4. 社会

### 4-1. 雇用

人口に占める就業人口の割合は27%、就業人口に占める女性の割合は22%と、ともに南アジアの平均値を下回っている（表Ⅱ-4-1参照）。

1985年から90年の産業別就業人口の構成の変化を見ると、第一次産業（農業、漁業）は30.7%から26.7%へ、第二次産業（採石業、製造業、公共施設、建設業）は30.3%から23.3%へと共に減少している。その一方で第三次産業（販売業、運輸・通信業、サービス業）が39.0%から50.4%へと伸びを見せている（数値は国際協力事業団資料、1992）。

モルディヴは全人口が23万人余と少なく労働力が限られているため、土木建設、教育、観光業など多くの部門にわたってスリ・ランカ人、インド人、バングラデシュ人といった外国人労働力に依存している（外務省資料、1996）。1990年の時点で公的機関・民間企業あわせて8,689人の外国人が働いており、そのうちの7,532人（86.7%）がアジア出身である。しかし政府は、外国人流入による社会の不安定化に対する懸念と、地方の経済開発や人口の地方分散のために地方の雇用促進を図るという目的があるため、外国人労働者の雇用にはあまり積極的な姿勢をとっていない（国際協力事業団資料、1992）。

表Ⅱ-4-1：雇用関係指標

（単位：%）

	モルディヴ		南アジア	
全人口に占める就業人口の割合	(1990~93) 27		(1990~93) 37	
全就業人口に占める女性の割合	(1994) 22		(1994) 24	
産業別就業人口の割合	(1965)	(1990~92)	(1965)	(1990~92)
農業	N.A.	25	72	59
工業	N.A.	32	12	13
サービス業	N.A.	43	16	28

出所 Human Development Report 1995 UNDP

表Ⅱ-4-2：12才以上の就労状況

地域別	12才以上の人口	就 労 人 口		非 就 労 人 口	不 明
		合 計 (A)	就 労 (B)		
全 国	128,431	56,435	55,949	71,847	149
首都マレ	38,448	17,512	17,255	20,913	23
地方環礁	89,983	38,923	38,694	50,934	126

出所 Statistic Year Book of Maldives 1990 企画環境省  
 (「モルディヴ共和国プロジェクト形成調査(地方環礁基盤整備)」 1992  
 国際協力事業団より引用)

表Ⅱ-4-3：産業分野別就労者数

産業分野区分	1985年				1990年			
	男 性	女 性	合 計	構 成 比 (%)	男 性	女 性	合 計	構 成 比 (%)
農 業	1,673	1,336	3,009	6.0	1,438	1,181	2,619	4.9
漁 業	12,170	264	12,434	24.7	11,181	317	11,498	21.4
採石業	604	39	643	1.3	482	14	491	0.9
製造業	5,116	6,443	11,559	23.0	4,259	4,182	8,441	15.7
公共施設	500	4	504	1.0	409	36	445	0.8
建設業	2,528	35	2,563	5.1	3,109	42	3,151	5.5
販売業	5,129	305	5,434	10.8	8,332	552	8,884	16.5
運輸・通信業	3,212	115	3,327	6.6	5,024	297	5,321	9.9
金融業	366	52	418	0.8	869	189	1,058	2.0
サービス業	8,157	2,274	10,431	20.7	8,132	3,716	11,848	22.0
合 計	39,455 (78.4)	10,867 (21.6)	50,322	100.0	43,235 (80.4)	10,526 (19.6)	53,756	100.0

出所 Statistic Year Book of Maldives 1990 企画環境省  
 (「モルディヴ共和国プロジェクト形成調査(地方環礁基盤整備)」 1992  
 国際協力事業団より引用)

表 II-4-4 : 外国人労働者の出身大陸及び就労分野別人数 (1990年)

大陸別	合計	公 的 機 関				民 間 企 業			
		小計	政府	公共 企業	開発 計画	小計	商店 食堂	観光	他
合計	8,689 (100.0)	2,751	1,325	1,085	341	5,938	363	2,974	2,601
ア ジ ア	7,532 (86.7)	2,546	1,208	1,019		4,986	358	2,091	2,537
ア フ リ カ	31 (0.4)	28	28	-	-	3	-	2	1
ヨ ー ロ ッ パ	1,041 (12.0)	144	70	55	19	897	3	837	57
米 国	42 (0.5)	17	7	9	1	25	2	19	4
オセアニア	43 (0.5)	16	12	2	2	26	-	24	2

出所 Statistic Year Book of Maldives 1990 企画環境省  
 (「モルディヴ共和国プロジェクト形成調査(地方環礁基盤整備)」  
 1992 国際協力事業団より引用)

表 II-4-5 : 専門分野別外国人労働者数 (1990年)

職 種	就労者人数
一 般 労 働 者	2,240
機 械 操 作	605
教 師	488
料 理 人	376
缶 詰 工 場 工 員	351
公 務 員	322
大 工	311
石 切 工	306
観光リゾートインストラクター	238
バーテンダー	237

出所 公共事業・労働省  
 (「モルディヴ共和国プロジェクト形成調査(地方環礁基盤整備)」  
 1992 国際協力事業団より引用)

(参考文献)

「モルディヴ共和国プロジェクト形成調査(地方環礁基盤整備)」

1992 国際協力事業団

「最近のモルディヴ情勢と日・「モ」関係」 1996 外務省

Human Development Report 1995 UNDP

#### 4-2. 人口動態

1990年以降、人口増加率は横ばいである。粗出生率、粗死亡率はともに低下している。平均余命は男女ともに伸びている。

モルディヴでは都市人口が全人口のおよそ4分の1を占めており、都市部に人口が集中している。中でも首都マレへの集中が問題となっている。

また、地方環礁の開発が立ち遅れており、マレ市民と地方島民との間の生活水準の格差も広がっているため、格差の是正が政府の課題となっている（数値は国連資料、1995）。

表 II-4-6：人口関係指標

<p><u>World Development Report</u> 1995、1996 The World Bankに記載なし</p>
--

表 II-4-7：人口の変化

	1990	1991	1992	1993	1994
人口増加率（年平均：％）	3.4	N.A.	3.4	3.3	3.2
粗出生率（千人当たり）	40.5	37.6	35.3	32.6	30.0
粗死亡率（千人当たり）	6.4	6.1	5.8	5.5	5.0
乳児死亡率（千人当たり）	33.6	38.1	30.6	34.0	30.0
出生時平均余命					
男性	66.0	66.2	N.A.	N.A.	68.9
女性	64.1	65.2	N.A.	N.A.	69.3
人口構成（％） 15～64歳	50.2 (1993)				
都市人口	55,130 (1990)				
農村人口	158,085 (1990)				

出所 『アジア太平洋統計年鑑 1995』 1995 国際連合

（参考文献）

『アジア太平洋統計年鑑 1995』 1995 国際連合

「最近のモルディヴ情勢と日・「モ」関係」 1996 外務省

World Development Report 1995、1996 The World Bank

#### 4-3. 保健医療

モルディヴに近代医学が導入されたのは1970年に入ってからである。WHOの援助によるプライマリーヘルスケア（Primary Health Care）の実施、各種予防注射の実施、下痢の予防と対策、伝染病撲滅計画の実施、飲料水用雨水貯水タンクの建設等が実施された。これらの対策の結果、伝染病や熱帯病は激減し、死産数、乳幼児死亡数の急速な減少を達成した。しかし、首都マレに比べて地方環礁の保健衛生の状況には、解決すべき問題点が多い。それは、医療施設の不備、医療従事者の数と質の問題、衛生教育の普及の不足、胎児の未成熟、妊婦の貧血、妊娠中毒症、下痢、栄養失調などである。そこで政府は西暦2000年までに、全国にプライマリー・ヘルス・ケアを基礎とした保健サービスを公平に普及させ、生活の質的水準の向上を図ることを目標としている。

モルディヴにおいて医療の中心となっているのは、首都マレにあるインディラ・ガンディー記念病院（Indira Gandhi Memorial Hospital）で、200病床を有している。同病院は1994年にインドの援助で建設された。この病院の他に、北部に1つ、南部に3つの計4つの地域病院と、21の保健所がある。92年の時点では、10,000人当たりの医療従事者は2.3人となっている（数値はEurapa Publications 資料、1996）。

モルディヴの医師40名のうちモルディブ人は16名のみで、そのモルディブ人医師も全員が海外で医学教育を受けた者である。正看護婦の状況も医師と同様であり、全正看護婦のうちのモルディブ人は半数以下で、かつ海外で医療教育を受けた者である（数値は国際協力事業団資料、1992）。

準看護婦は看護助手を一定期間経験の後、資格を得ている。看護助手は中間学校（4-4. 教育参照）卒業後、マレ中央病院で半年間の教育と実習を経て病院や保健所等に配属されているが、看護教育の質的問題は解決されていない。

地域保健員、家族保健員、助産婦の資格および任務は次のとおりである。

地域保健員（Community Health Worker：CHW）：政府職員で保健所に1名以上配置され、地域の保健サービス活動を担当している。WHOの技術指導による講習を受講している（数値は国際協力事業団資料、1992）。

家族保健員（Family Health Worker：FHW）：多くは島長に任命され、島長事務所（Island Administrator's Office）に所属し、島民の保健サービスを担当している。医薬品の保管管理も任務のうちであるが、医薬品の補給が乏しいため、島民に対する保健相談が主な任務となっている。

助産婦（Foolhuma）：家族保健員と同様に、助産婦の多くが島長から任命される。高年齢の経験者が多く任命されており、正規の講習を受けていない者が過半数を占めている。

モルディヴには深刻な風土病は少ない。しかし、1982年及び84年、87年の高潮の後に発生した下痢性伝染病や78年のコレラが主な疾病と死因になっている。これは、モルディヴの飲料水の主な水源が地下2～3メートルの淡水であることが原因である。珊瑚島の土質は一般に粗く多孔質であるため、利用可能な地下水供給源が生活排水や汚水によって汚染されやすい。人口が過密になってきた地方環礁にある小学校では飲料用井戸水の汚染による下痢の集団発生も起きている（数値は国際協力事業団資料、1992）。

水系伝染病対策の目的から、WHOは地方環礁での上水供給改善計画として450個の雨水集水タンク（総量4,500トン）を建設してきた。この結果、計画前の1988年には衛生的な飲料水が摂取できた地方環礁島民はわずか12%に過ぎなかったが、計画実施後には57%に改善された（数値は国際協力事業団資料、1992）。

1996年の医療福祉部門の政府支出は、250百万ルフィアである（数値はEuropa Publications 資料、1996）

表 II -4-8 : 保健医療関係指標 (1)

	モルディヴ	南アジア
妊産婦死亡率（新生児10万人当たりの死亡数）	(1993) N.A.	(1993) 576人
総出産に占める保健員付添をえた出産の割合	(1983~94) N.A.	(1983~94) 33%
医師一人当たりの人口	(1988~91) N.A.	(1988~91) 3,767人
看護婦一人当たりの人口	(1988~91) N.A.	(1988~91) 5,548人
一人当たりの一日のカロリー供給量	(1992) 2,624 カロリー	(1992) 2,356 カロリー

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表Ⅱ-4-9：保健医療関係指標（2）

（単位：％）

	モルディヴ	南アジア
総人口に占める安全な飲料水を手に入れる人の比率	(1990~95) 全国 農村 都市 記載なし	(1990~95) 全国 農村 都市 80 87 78
総人口に占める適切な衛生施設を利用できる人の比率	(1990~95) 全国 農村 都市 記載なし	(1990~95) 全国 農村 都市 30 69 17
総人口に占める保健サービスを受けられる人の比率	(1985~95) 全国 農村 都市 記載なし	(1985~95) 全国 農村 都市 77 N.A. N.A.
予防接種率（対1歳児）	(1991~95)	(1991~95)
結核	記載なし	91
3種混合	記載なし	86
ポリオ	記載なし	85
はしか	96	82

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

表Ⅱ-4-10：医療体制

	1989	1990
1病床当たり人口数	1,507	1,277
看護婦数	1.18	0.82
全 国		
地方環礁	1.29	1.28
1看護婦当たり人口数	11,472	11,845
1医師当たり人口数	6,453	5,330
医師数（人口10万人当たり）	1.5	1.9
地域保健員（人口10万人当たり）	2.4	2.0
家族保健員（人口10万人当たり）	8.7	8.0
国家予算に占める保健衛生予算額（％）	6.73	16.75
1人当たり保健衛生支出（ルフィア）	145.0	160.9

出所 モルディヴ行政監査室  
 （「モルディヴ共和国プロジェクト形成調査（地方環礁基盤整備）」 1992  
 国際協力事業団より引用）

表 II -4-11 : 医療従事者数と地理的分布 (1990年)

	全 国	マ レ	地方環礁
医療従事者数			
医 者	40	37	3
看 護 婦	18	13	5
正看護婦			
準看護婦・看護助手	119	61	58
医 療 技 士	15	11	4
検査技士			
その他	11	7	2
地域保健員	43	4	39
家族保健員	170	-	170
助 産 婦 (受講者)	433	32	401
(未受講者)	306	-	306

出所 Statistic Year Book of Maldives 1991 企画環境省  
 (「モルディヴ共和国プロジェクト形成調査(地方環礁基盤整備)」 1992  
 国際協力事業団より引用)

(参考文献)

『アジア要覧』 1992 外務省

「モルディヴ共和国プロジェクト形成調査(地方環礁基盤整備)」

1992 国際協力事業団

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

Human Development Report 1996 UNDP

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications



#### 4-4. 教育

モルディヴに義務教育は無い。教育機関として、3種類の教育機関が併存している。それは、伝統的な宗教教育が行われるコーラン学校 (Makthab)、ディベヒ語によって教育が行われる初等学校 (Madhrasa)、英語によって教育が行われる初等・中等学校である。このうち、標準化された履修課程を持っていたのは英語の初等・中等学校だけであったが、1993年に全国統一の履修課程が導入され、各教育機関の間に大きな相違点は見られなくなった。

以下、教育制度について列挙していく。

- ① 保育園・幼稚園教育：1991年の園児の総数は4,078名である（数値は国際協力事業団資料、1992）。
- ② 小学校教育 (Grade-1～5)：入学は6才以上で、5学年制である。「以上」となっているのは、家庭の経済事情や教育に対する関心度の違いから全員が6才で入学しているわけではなく、高年齢に達してからの入学も自由であるためである。  
地方での教育言語にはディベヒ語が使用されている。中学校入学には英語が必須なため、英語教育が徐々に取り入れられている。しかし、特に地方環礁では教員不足から英語教育は不十分な状態にある。これに比べ、マレの公立小学校では中学校入学試験のための英語教育が低学年から行われている。
- ③ 中間学校 (Middle School) 教育 (Grade-6～7)：小学校教育終了者に対してより高等な教育を行うための制度であり、初等・中等教育の中間と見なされている。中間学校は小・中学校のいずれかに含まれており、単独で中間学校が存在しているわけではない。最近ではGrade-7の卒業資格が就職や職業訓練学校入学の条件となっている。また、中間学校卒業及び職業訓練学校を卒業してから就職する場合、英語教育の習得が必要な条件となりつつある。
- ④ 中学校教育 (Grade-8～10)：中学校教育を受けるには、入学試験に合格することが必要である。中学の卒業資格を得るためには、ロンドン大学入学資格試験 (University London General Certificate of Education Examination: GCE) で一定の評価を取得することが要求されている。また、1987年に新しい卒業資格として、イスラム研究とディベヒ語による中学卒業資格 (Secondary School Certificate: SSC) が導入された。
- ⑤ 高等中学校教育 (Grade-11～12)：首都マレの科学教育センター (Science Education Center) で行われている教育である。高等中学校の卒業資格を得るには、GCEまたはSSC試験を受験し、そこで中学校の卒業資格を得られる成績より高い成績の評価を取得することが必要である。イスラム研究とディベヒ語の高等中学校卒業者には、Higher Secondary School Certificate: HSCの資格が与えられる。

⑥大学教育：モルディヴ国内で大学教育は一切行われていない。

⑦職業訓練学校：職業訓練学校として、教員養成所（小学校教師のみ）、ホテル・ケーターサービス養成所、管理行政センター、イスラム教育センターがある。また、1987年に開講したモルディヴ技術教育養成所（Maldives Institute of Technical Education）によって、技能を持つ労働者の不足を緩和することが期待されている。

1990年時において、小学校と中学校が合わせて263校であった。小学校は251校で、このうち公立学校は45校である。中学校は12校で、このうち公立学校は5校である。中学校は11校が首都マレに設置されており、残りの1校は92年になってようやく南部環礁に新設されたものである。1991年の文部省資料によると、学校数は78年には192校（首都マレ9校、地方環礁183校）、90年263校（同22校、241校）となっている。一方就学生数は、78年1万5,032人（同5,756人、9,276人）から90年には6万3,370人（同2万1,209人、4万2,161人）、91年6万8,095人（同2万2,068人、4万6,027人）と増加している。しかし地方環礁の公立学校数が過去数年間増加していないため、在校生数が増加し、複部制の授業を行う結果となっている（数値は国際協力事業団資料、1992）。

1993年は、就学年齢に達している子どものうち90%が就学しており、男女の内訳は男子91%、女子89%である。初等教育の就学率は134%、中等教育が49%である（数値はThe Europa Publications 資料、1996）。

教師の質は、地域による格差が大きく、地方環礁の小学校教員の約40%は依然として無資格教員である。小学校教員の養成機関としては首都マレに教師養成所が設立されている。中等教育の教師の養成所は存在しないため、中等教育の教師は海外で教育を受けた者か、または外国人教師である。また、モルディヴの急速な人口増加に伴う子どもの増加に教員養成の速度が追いつかないことや、中等教育終了者の不足など多くの問題を抱えている（数値は国際協力事業団資料、1992）。

成人の低い識字率を憂慮した政府は、1980年に「基礎教育計画」を策定した。計画を実施した結果、91年に南アジアで最高の識字率である98.2%を達成したと発表されている（The Europa Publications 資料、1996）。政府は現在も引き続き初等教育の拡充を最重要課題としており、1995年の非識字率は7%と91年を下回った（The World Bank資料、1996）。

1989年、政府は教育振興のために教育国家評議会（National Council on Education）を設立した。さらに93年7月、国会は公共事業・労働省の要請による技能開発のための「技能開発基金」設立を決定した。この基金の目的は、モルディヴ人労働者の技能開発により、外国人労働者への依存を減らすことである。技能のトレーニング・プログラムに対して、柔軟な期間設定で資金を貸し出すことが計画されている。初期資金には政府ローンが充てられる。1996年時点で、政府の支出のうち、教育に供される資金は268百万ルフィアで、全体の13.6%を占めている（数値はEuropa Publications資料、1996）。

表 II -4-12:教育概況

義務教育	義務教育なし	(注 1)
就学率*1	初等教育*2 中等教育*2 高等教育*3	記載なし 記載なし 記載なし (注 2)
小学校の 教師・生徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合 記載なし	(注 3)
成人の 非識字率	7% (女性 記載なし) (1995年)	(注 2)

(注) \*1 : 総就学率が100 %を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。

\*2 : 標準就学年齢人口に対する就学者の比率(男女別)。

\*3 : 20歳から24歳の人口に対する総就学者の比率。

出所 (注 1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO  
(注 2) World Development Report 1996 The World Bank  
(注 3) World Development Report 1995 The World Bank

表 II -4-13:教育制度

初等教育	保 育 園 幼 稚 園 小 学 校	1 年 2 年 5 年 (Grade 1 ~ 5)
中等教育	中 間 学 校 中 学 校 高 等 中 学 校	2 年 (Grade 6 ~ 7) 3 年 (Grade 8 ~ 10) 2 年 (Grade 11 ~ 12)
高等教育	大 学	(海外教育)

出所 Basic Data on Student Envirolment in Maldives

1991 モルディヴ文部省

(「モルディヴ共和国プロジェクト形成調査

(地方環礁基盤整備)」 1992 国際協力事業団より引用)

(参考文献)

『ユネスコ文化統計年鑑』 1991 原書房

『アジア要覧』 1992 外務省

「モルディヴ共和国プロジェクト形成調査(地方環礁基盤整備)」 1992

国際協力事業団

「モルディヴ情報(6)」 1993 モルディヴ協会

Statistical Yearbook 1994 1994 UNESCO

The Europa World Yearbook 1992、1996 Europa Publications

World Development Report 1995、1996 The World Bank

#### 4-5. 環境

モルディヴが直面している環境問題は、この国特有の自然環境に由来するものと、開発に伴って起こる人為的なものとに分けられる。

まず、モルディヴの国土は海拔が最高でも2.5メートルしかないため、地球の温暖化に伴う海面水位の上昇により、国土が水没する危険性が指摘されている。また、建築用資材として珊瑚を用いることも自然環境の破壊として大きな問題となっている（数値は共同通信社資料、1996）。

首都マレでは、都市化が進むにつれて人口の過密化が進行しており、地下水の水質汚濁、燃料不足、廃棄物の増加などの問題が生じている。国連人間居住センター（HABITAT）の調査によると、マレで出る一日約28トンのゴミは、再生できない廃棄物を多く含むため、再利用が困難である。このため政府はマレ近隣の無人島へ投棄するか、空港のある島の土地を拡大するための埋め立てに利用している。

こういった環境問題に対処する機関として、政府は計画・環境省（Ministry of Planning and Environment）を設置しており、農漁省（Ministry of Agriculture and Fisheries）との協力体制の下、持続的開発を目指した環境政策の推進に努めている。国土が無数の島に広がっていることや、教育や技術の水準が低いことが問題解決の阻害要因になっているものの、政府は1989年に環境問題に関するワークショップを設置し、行動計画を立てた。計画・環境省を拡大し、同省内に環境アセスメントを行う環境調査部（Environmental Research Unit）を設置したこともその一部であり、珊瑚礁についての生物学的調査や、廃棄物が環境に及ぼす影響についての調査などが行われている。

マレの人口過密を緩和するため、現在政府は隣の島であるヴィリンジリ島の開発を進めて人口の移動を計画しているが、これはヴィリンジリ島で飲用水の確保ができるかどうかにかかっている。

第3次国家開発計画（1991～1993）の公共投資プログラムでは、環境セクターに対して91～93年の合計で5,264百万ドル（投資プログラム合計に対して1.6%）が計上されている（数値はモルディヴ政府資料、1991）。

表 II -4-14: 森林面積及び保護地域

World Development Report 1996 The World Bankに記載なし

（参考文献）

『世界年鑑』 1996 共同通信社

World Development Nov. 1991 UNDP

National Development Plan 1991-1993 1991 Republic of Maldives

Nations on the Earth Report 1992 UNCED

World Development Report 1996 The World Bank

#### 4-6. 開発と女性

##### (1) 現状

モルディヴでは、伝統的に男女の役割が明確である。男性は主に漁に従事し、女性は家事、子育て、魚の加工、農業・園芸に従事している。女性は島のコミュニティに加入し、コミュニティの経済活動に積極的に参加している。多くの女性は島の開発に対して積極的であり、強い社会意識が見られる。男性もまた、妻が島の生活向上のために積極的に活動することを評価している。子どもの世話は男女の区別なく平等になされている。しかし、両親の遺産相続、離婚後の夫婦財産の配分などに際しては、女性が意思決定を下せないさまざまな習慣も存在している。

女性の選挙権は1932年に獲得されており、憲法上でも「法のもとにすべての国民は平等」とされている。ただし、この「平等」とは、シャリーア（神の律法）に支配されたイスラム社会における平等である。イスラム法により女性は国家元首以外のすべての公職につく権利があるが、性別による役割分担という固定観念と、高等教育を受けている女性の数が少ないことから、公職に就いている女性は少ない。何人かの高等教育を受けた女性は政治的リーダーシップの必要性を認識しているものの、この問題を組織的に取り上げるには至っていない。政府による国家女性評議会（NWC）の設立は、女性が連帯する契機とはなったが、依然として女性団体は主に文化活動や資金集めなどしか行っていないのが実情である。

政府職員は、同等の教育・資格を有する者は男女の区別なく雇用機会が与えられ、給料や仕事なども平等な待遇であるが、多くの女性職員は結婚後に退職する。しかし、その一方で政府職員中に占める女性の割合は少ないながら、年々増加している。

宗教上の規定による伝統的教育制度が存在しているため、識字率は高い。これには、コーランや簡単な数字学習を目的とした女性による非公式な教育活動の貢献が大きい。この教育は性別に関係なく受けることができる。男子は一般的に9~10才を過ぎると父親とともに漁に出るため、女子の方が高い教育水準に達することもしばしばある。しかし、大部分の島においては、小学校卒業後、中学校以上の教育を受けるために、島を出てマレにまで行かなければならない。両親は、娘との別居を承諾しない場合が多いため、女性の教育機会が狭められることになる。さらに、いったんマレに出ても、思春期になると島へ呼び戻されるため教育や訓練が中断するなど、女性が高等教育を受けるには多数の阻害要因が存在する。高等教育を受けた女性は島の事務員や教師、保健員として働く。職業訓練学校には、女性向けのコースが少ないため女性の卒業生が少ないが、技術訓練を受けた女性に対する差別はない。

出産間隔を調整するための避妊具が入手困難なことや、出産後の貧弱な保健医療、伝統的出産法、栄養不良などの理由から、成人女性の死亡率、妊産婦死亡率が高い。そのため、人口比でも男性より女性のほうが少なくなっている。

##### (2) 国家女性委員会

「国連女性の10年」宣言に参加するために、1979年4月に国家女性委員会が設立され、女性に対する認識を見直す契機となった。この委員会は86年に国家女性協議会（NWC）と改められ、大統領室に直接連結している女性関係室（OWA）の諮問機

関となった。その後OWAは室から局(DWA)に格上げされている。

NWCは、モルディヴの全女性の社会的及び経済的、文化的福利を促進することを目標に、会議開催やマスコミを通じた情報提供等を行っている。独自の資金集めを行い、保健、家計、生計向上などについて女性のための訓練コースを開催している他、産休期間を延長することにも貢献している。また、NWCは人の住んでいる全ての島に島女性委員会(IWC)を設立した。IWCの活動は島のコミュニティ開発に協力し、女性の生活改善を図ることである。具体的な活動として、女性によるモスク建設や学校施設の改善などを行っている。

### (3) 政府の取組み

国家開発計画には特に女性のためのプロジェクトはないが、NWCや政府の各省に女性の代表が参加することにより、女性についての配慮がなされていると言われている。政府は、女性の積極的な経済活動への参加促進を目指している。

また、政府は教師の育成に力を入れているが、教師の大部分は女性である。

女性の出産間隔が短いため、政府は家族計画を母子保健事業の中に組み入れて実施している。また、妊産婦死亡率を下げるため、助産婦や保健員等の訓練を行うなど、基礎保健や保健教育にも力を入れている。

第3次国家開発計画(1991~93年)の公共投資プログラムでは、女性セクターに対して91年から93年の間に合計88万5,000ドル(投資プログラム合計に対して0.3%)が計上されている。

### (4) 国際機関によるプロジェクト

#### ① 国連人口基金(UNFPA)

1981年に政府の人口支援のニーズ・アセスメントを行った。また83年10月に、保健及び家族計画、基礎データ収集分析の政府プロジェクトを提起するために、プロジェクト形成調査団を送った。84年よりUNESCOの公式・非公式な教育における人口教育を支援している。また、88年からは国連の人口調査を支援している。90年にはSociety for Health Educationの母子保健及び家族福祉関連のカウンセリング・サービスを提供するための家族保健助言センター設立の支援を開始した。また、政府やWHOと共同で避妊普及等による家族保健サービス強化のプロジェクトも始めた。

#### ② 国連児童基金(UNICEF)

母性保護のために、WHO、UNFPAと協力して出産間隔の拡大活動を支援している。1990~94年の協力では女性と保健、女性と教育、女性と環境(物理的、社会的及び経済的環境)の各分野で支援を行っている。保健分野では、結婚適齢期や出産間隔等についての教育を支援し、教育分野では島ベースの女性センターにおける母子保健サービスなどの活動や、若年の女性を中心とした中途退学者のための集中教育及び技術開発を支援し、環境分野では女性の労働負担を軽減するための事業などを支援している。

③世界銀行

女性の教育を改善するための学校施設の拡張や増設を行っている。

(5) NGOによるプロジェクト

① World International Foundation

Nonnu 環礁の女性関係局と協力して女性と子どもの開発プロジェクトを行っている。プロジェクトの目的は、政府の開発活動に対して、コミュニティの認識と参加を高めることである。そのためにメディアを利用して女性のためのリーダーシップ訓練や、適切な出産間隔についてのキャンペーンなどの活動を行っている。

② Jinsul Lathecfunge Rooh (Youth Women's Spirit)

女性のためのゲームやスポーツなど、社会的レクリエーション活動を行うために設立された女性の民間団体である。

③ Amimiya

女子校の校友会で、生徒を支援している女性団体である。

表 II -4-15: 女性指標

	モルディヴ	南アジア
出生時平均余命 (注1)	(1993) 女 61.1 男 (63.7)	(1993) 女 60.5 男 (60.1)
女性の人口指数 (注2) (男性を100とした時の女性の指数)	(1992) N.A.	(1992) 93
成人識字率 (注1)	(1993) 女 92.6 男 (93.0)	(1993) 女 35.0 男 (61.7)
全教育レベルの合計就学率 (注1)	(1993) 女 70.3 男 (70.2)	(1993) 女 43.2 男 (59.6)
女性の就学率と指数 (注1) 初等教育 中等教育	(1992) 就学率 指数*1 N.A. (N.A.) N.A. (N.A.)	(1992) 就学率 指数*1 71 (137) 12 (176)
女性の高等教育就学者と指数	人 数 指数*1 N.A.*2 (N.A.)	人 数 指数*1 326*2 (207)
成人労働人口に占める女性の割合*3 (注1)	(1990) 42	(1990) 31
行政職・管理職に占める女性の割合 (注1)	(1990) 14	(1990) 3

- (注) \*1 : 1980年を 100とする。  
\*2 : 人口十万人当たりの人数。  
\*3 : 15歳以上。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP  
(注2) Human Development Report 1994 UNDP

表 II -4-16:女性担当機関

Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP  
に記載なし

(参考文献)

Maldives: Report of Mission, Report Number 49, June 1982 UNFPA

The State of Maldivian Women 1989 UNICEF

Inventory of Population Projects in Developing Countries around the World

1990/91 UNFPA

Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

UNICEF Annual Report 1992 UNICEF

World Bank Discussion Paper 133: Letting Girls Learn The World Bank

Human Development Report 1994, 1996 UNDP



#### 4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

所得階層別人口分布及びジニ係数については不明である。農村部における絶対的貧困の割合は40%である（UNDP資料、1994）。

首都マレへの人口集中により、地方環礁の開発が遅れており、国全体の均質な経済・社会開発の推進が課題である。

表 II-4-17: 家計所得の所得階層別分布

<u>World Development Report</u> 1996 The World Bank に記載なし
---

表 II-4-18: 絶対的貧困の割合

絶対的貧困の 割合 (%)	全国 :	N.A.	(1980~90)
	都市 :	N.A.	(1980~90)
	農村 :	40%	(1980~90)

出所 Human Development Report 1994 UNDP

(参考文献)

「最近のモルディヴ情勢と日・「モ」関係」 1996 外務省

Human Development Report 1994 UNDP

World Development Report 1996 The World Bank

#### 4-8. 民主化等

モルディヴでは、1958年に憲法が制定された。大統領と、議会の48議席中40議席が普通選挙で選出されるが、残りの8議席は大統領の指名によって決定される（数値はThe Europa Publications 資料、1996）。

1996年に、ガユーム大統領は言論の自由などをはじめとする民主化・自由化政策を打ち出した。しかし、この政策に賛成していた議員に対して匿名で殺害を示唆する脅迫がなされるなど、反対派の存在が表面化したため、報道機関の自由化は実現されなかった。現在は、全ての出版物に対して政府による検閲がなされ、多数の指導者的文筆家が逮捕されている。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1996 The Europa Publications

## 人口（モルディヴ）

World Development Report 1987-1996 The World Bank、  
『世界子供白書 1996』 1995 UNICEFに記載無し。

## II. 政治、経済、社会概況

### 1. 内政

#### 1-2. 最近の政情

1995年に新憲法の起草について多少の議論がなされたが、実際には改正はなされなかった。

1996年11月、ガユーム大統領は広範な内閣改造を行い、またイスラム教に関連する事柄について政府に勧告するための大統領直属の、イスラム問題についての最高審議会の設立を含む政府機関の再組織化を行なった。

1997年初めにガユーム大統領は年内に憲法修正案をまとめ、98年1月には改正することを発表した。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1997 1997 Europa Publications

### 3. 経 済

#### 3-2. マクロ経済状況

1995年の世界銀行の推定では、93年から95年の平均のGNPは251百万ドルで、一人当たりのGNPは990ドルに相当する。実質GDP成長率は94年6.6%、95年5.8%、96年6.5%であった。

1994年の貿易収支は119.8百万ドルの赤字で、経常収支の赤字額は16.4百万ドルである。95年は輸入の需要が増加し、輸出が停滞した関係から、貿易赤字が広がる結果となった。上昇傾向にある観光セクターからの収入も貿易赤字を相殺するには不十分で、経常収支の赤字額は33.8百万ドルに増加した。

1995年の外国援助の総額は推定207百万ルフィア投入された。95年末の対外債務の総額は154.9百万ドルで、そのうち151.9百万ドルが長期公的債務である(数値はEIU資料、1997)。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1997 1997 Europa Publications

### ● III 経済・社会開発計画の概況

### Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：

第3次国家開発計画（1991～93年）では、経済運営、インフラ、社会開発、体制整備、環境の5つのテーマに集約された30の優先課題が採り上げられている。水産業や観光業の振興、地方環礁の開発、教育や医療の拡充等は前計画に引き続いての課題である。

#### 1. 国家開発計画の概要

##### 1-1. 既往の開発計画

表Ⅲ-1-1：既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
第1次開発計画	不 詳	不 詳
第2次開発計画	1988～1990年	<p>①国民生活水準の向上、②首都マレと地方の島嶼間の均衡のとれた経済社会開発、③より一層の自助努力の推進、を3本柱に、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ GDPの増大</li> <li>・ 外貨収入増大</li> <li>・ 地方の開発</li> <li>・ 保健・医療施設の拡充</li> <li>・ 首都マレへの一極集中を緩和するための地方分散化の推進等</li> </ul> <p>に高いプライオリティを置き、そのための政策として、基幹産業となる水産業や観光の推進を図るほか、食糧や農産物の国内生産振興や、加工区育成のためのインフラ整備を推進する。</p>

出所 『モルディヴの経済社会の現状』 1982 国際協力推進協会  
「最近のモルディヴ情勢と日・「モ」関係」 1992 外務省  
“Fifth Country Programme for Maldives” 1991 UNDP

## 1-2. 現行の開発計画

### (1) 目標

第1次、第2次計画の後を受け、現在モルディヴ政府は第3次国家開発計画（1991～93年）を実施中である。開発計画のめざすものは国民をとりまく生活環境の持続的な発展である。具体的には、格差を伴わない収入増加や、より良い住居、健康、教育、レクリエーション等の物心両面にわたる改善である。また、社会的、文化的な価値に根ざした福祉、環境保全、安定かつ調和のとれた社会への質的改善をもたらさねばならないとしている。

第3次開発計画の目標は次の3点である。

- ①すべての国民の生活水準の質的向上
- ②開発に伴う恩恵の公平な配分
- ③将来の発展に不可欠な自立の達成

### (2) 優先的課題

第3次国家計画には30の優先課題が選定され、これを5つの分野に集約してある。

#### ①経済運営と開発

- ・信頼性と精度の高いマクロ経済及び財政政策の確立
- ・国庫収入の多様化
- ・漁業の優位性の確保と重要性の確立
- ・観光業の国際的優位性の維持
- ・経済分野の多様化と生産性の向上、特に非労働集約型産業の育成と技術の向上
- ・環礁と島嶼の開発の促進
- ・女性の経済活動への参加推進
- ・外資導入促進のための財政面及び法制面の環境整備
- ・科学研究、技術向上に対する能力の育成

#### ②インフラストラクチャーの開発

- ・外国との運輸・通信の連携を強化するためのインフラの改善と拡充
- ・環礁間、島嶼間の運輸・通信手段の改善と拡充
- ・首都マレ及び地方環礁の海水浸食地域に対する護岸強化
- ・社会・経済発展を促進するための環礁・島嶼に対する基礎インフラの供与

#### ③社会開発

- ・人的資源の開発及び技能形成の促進
- ・教育施設や教育手法に対する手段と質の改善
- ・保健、医療、衛生分野のサービス供給体制の改善及び質的向上
- ・飲料水の確保及び環境配慮を伴った公衆衛生・廃棄物処理施設の拡充
- ・人口増加率の低減
- ・収入配分の改善

- ・地方分散化計画との整合性をとりつつ、首都マレの既存環境の質的改善を目指す開発計画の継続
- ・文化的、精神的価値を尊重した開発計画の策定及びプロジェクトの確保と、国民生活の質及び国民福祉の向上
- ・若年層を対象とした文化遺産の保存に関する啓蒙の促進

#### ④ 政府機関の体制整備

- ・民間セクターの国家発展への寄与を狙いとした法制面での基盤整備計画の促進
- ・行政事務の効率化と業務の改善のための行政官養成及び行政組織改革プログラムの導入
- ・重点プロジェクトに、外国援助を効果的に配分するための援助受入窓口の強化

#### ⑤ 環境

- ・環境、天然資源の適性な管理と保全に対する整合性のある開発プログラムの策定と運営
- ・公共、民間両セクターの全主要投資案件に対する環境アセスメントの実施
- ・地球温暖化と海面上昇問題に対するモニタリング及びアセスメント

### (3) 投資計画

① 第3次国家開発計画では当面の問題解決の手段として、以下の公共投資プログラム（PIP）案件に重点が置かれる。

- ・漁業の主要業務の効率向上、特に集荷、冷凍、保管、配送
- ・観光業におけるトレーニング・プログラムの拡充
- ・マレ国際空港の拡張
- ・中等課程に重点を置いた教育及びトレーニングの範囲の拡大と質の改善
- ・保健、医療サービスの質的向上
- ・産児制限、家庭保健プログラムの拡充
- ・島嶼港湾の掘り下げ（掘削）
- ・総合環礁開発プロジェクトによるコミュニティの持続性のある発展強化
- ・労働力における女性の役割に対する認識の強化
- ・環境問題への取組み
- ・外国援助調整機関の改善
- ・公的機関の効率化



②セクター別プロジェクト・コストを表Ⅲ-1-2に示す。

表Ⅲ-1-2：セクター別プロジェクト・コスト

(単位：千ドル)

セクター	1991以前	1991	1992	1993	91～93計	1993以降	合計
合計	42,755	94,217	124,064	108,810	327,000	56,298	26,144
農業	211	1,225	645	284	2,153	-	2,364
漁業	18,812	19,082	19,326	10,326	48,734	153	67,699
観光	498	334	357	72	763	-	1,261
鉱業・貿易	-	69	167	-	236	-	236
運輸	238	3,652	6,484	1,372	11,508	-	11,746
航空	-	18,951	20,164	39,138	78,253	1,940	80,194
環礁	3,116	1,521	5,155	5,852	12,529	20,537	36,181
都市	600	14,525	13,666	13,675	41,866	14,855	57,321
エネルギー	3,289	2,541	9,593	3,311	15,444	12,810	31,543
通信	-	1,348	13,006	4,020	18,374	1,703	20,077
教育	15,000	9,840	7,414	6,926	24,180	3,243	42,424
保健・福祉	-	15,907	17,110	17,009	50,025	-	50,025
青年・スポーツ・文化	-	2,684	4,678	3,955	11,317	-	11,317
女性	137	403	405	77	885	57	1,079
環境	-	801	3,367	1,097	5,264	50	5,314
政府機関	854	1,334	2,529	1,695	5,559	951	7,364

出所 計画・環境省

(National Development Plan 1991-1993 1991

Ministry of Planning & Environment . Republic of Maldivesより引用)

③分野別投資額

表Ⅲ-1-2のセクター別プロジェクト・コストの1991年から1993年以降までの総コストである 383.3百万ドルを分野別に集計したものが次ページの表Ⅲ-1-3である。これにより第3次計画の重点分野の方向を知ることができる。

表Ⅲ-1-3：分野別プロジェクト・コスト

開 発 分 野	プロジェクト・コスト (百万ドル)	構成比 (%)
経 済	143.7	37.49
環 礁	33.1	8.63
都 市	56.7	14.79
公 共 サ ー ビ ス	48.3	12.60
社 会 イ ン フ ラ	77.5	20.22
青 年 ・ ス ポ ー ツ ・ 文 化	11.3	2.94
女 性	1.0	0.26
環 境	5.3	1.38
政 府 機 関	6.5	1.69
計	383.3	100.00

出所 計画・環境省

(National Development Plan 1991-1993 1991 Ministry of  
Planning & Environment, Republic of Maldivesより引用)

#### ④財政措置

表Ⅲ-1-2に示した16セクターに含まれるプロジェクト数は209件である。これに対する1991年以降の総投資額383.3百万ドルのうち、約15百万ドルの技術協力は、供与国からの直接援助により賄われる予定である。残額368.3百万ドルは国内の財源、援助国からの無償資金及び借款の組み合わせで実施される。

財資配分は次の5つの政策ガイドラインによる。

- ・開発向け支出の増加部分は歳入で賄う。
- ・政府支出の増加には厳密な対応を行う。
- ・公共サービスにおけるコスト・リカバリー計画を順次実施する。
- ・社会インフラ向け投資の相当部分は無償資金を割り当てる。
- ・条件の良い借款は生産性の高い歳入増の見込まれるセクターに配分する。

政府の財政計画は上述のガイドラインにより決定されたが、その際の主な仮定条件は次の通りである。

- ・第3次計画期間（1991～93年）におけるGDP成長率は年間8%とする。
- ・対外債務の上限はGDPに対し1990年の55%から92年以降50%に下げる。
- ・供与国が直接支払う部分を除き、無償資金援助は毎年約2%レベル・アップする。
- ・第3次計画期間中は新規の税金導入は行わない。

#### ⑤外国援助に関する方針

開発計画の実現には外国援助は不可欠であり、特に1980年代の経済の高度成長において総投資所要額と内資とのギャップを埋めたものとして、援助に対する評価は極めて高い。第3次計画も外国援助が増加するとの前提で組み立てられている。

モルディヴ政府の外国援助に関する方針は次の通りである。

- ・条件の良い援助のうちでも、無償資金部分を最大限に拡大することに中心を置く。
- ・供与国に対し、プロジェクト援助よりもプログラム援助に重点を置くよう説得することにより、計画の実行に一層の見通しと余裕を持たせる。
- ・NGOの財資によるボランティア援助を更に活用する。
- ・援助供与国が現在行っているスポット的援助から、通常財源の一環として長期的二国間援助獲得を目指す。
- ・コストの吸収が充分可能である場合は二国間・多国間の借款供与を受けるものとする。

⑥プロジェクト・コストの資金源

前掲表Ⅲ-1-2のセクター別プロジェクト・コストの資金源を、モルディヴ政府分担保あるいは手配によるものと外国援助に依存するものとに分けたのが表Ⅲ-1-4である。

第3次計画を実施するには、巨額の多国間及び二国間援助が必要である。

表Ⅲ-1-4：資金源別プロジェクト・コスト

(単位：千ドル)

	1991以前	1991	1992	1993	91～93計	1993以降	合計	%
政府分担額	2,809	15,309	17,971	17,845	51,125	10,743	64,677	15
外国援助必要額	39,947	78,907	106,093	90,965	275,965	45,555	361,467	85
合計	42,755	94,217	124,064	108,810	327,090	56,298	426,144	100
外国援助応諾額	8,051	6,138	3,908	1,200	11,246	8,175	27,471	6
不足資金額	34,705	88,079	120,156	107,609	315,844	48,124	398,673	94

出所 計画・環境省

(National Development Plan 1991-1993 1991

Ministry of Planning & Environment, Republic of Maldives より引用)

(参考文献)

National Development Plan 1991-1993 1991 Ministry of Planning & Environment,  
Republic of Maldives

## 2. 開発重点課題の概況

### 2-1. マクロ経済運営

#### (1) 現状

モルディヴ政府は、信頼性の高いマクロ経済政策及び財政政策が今後の開発に対する前提条件であると認識している。

現状では金融市場は未発達であり、政府財政の赤字幅が1990年に拡大したなどの問題を抱えている。しかしながら、経常取引、資本取引、通貨売買等はいずれも自由化されており、また外国為替交換レートの運用も弾力的である。

(参考文献)

National Development Plan 1991-1993 1991 Ministry of Planning & Environment,  
Republic of Maldives

#### (2) 政府の取組み

政府の金融政策は弾力的であることを基本としているが、銀行業務については今後財政当局による規制が強化される方向にある。

また、経常・資本両収支に対して、政府支出は引き締められる。同時に政府は歳入の増加に努めることになるが、個人所得税、法人税、売上税の大幅な手直しは見込まれていない。拡大する開発予算を歳入で賄うべく、政府は増加傾向にある恒常的支出の抑制強化を図る。新規借入も慎重に対応する。現在の債務返済比率を維持するためには、対外債務の伸びをGDP成長率以下に抑え、新規借入を国家の返済能力内に留めることが必要である。

民間部門に対する刺激策として、民間投資促進のための法制面・財政面での体制強化を行う。この体制強化により、投資案件の選定と投資に対する保証の透明性が高められる。さらに民間投資の促進策として、状況に応じて準国営企業の業務及び持株の自由化、輸出入業務に関わる制限緩和等があげられる。また政府は生産部門の試験的投資案件のうち必要性が高い場合にのみ参加することが望まれる。

民間企業が新規案件に全面的に参画する場合には、信用供与の拡大が求められることになるが、政府は開発金融機関及び関連金融機関の開設によって対応する。

開発予算においては、外国援助が重要な部分を占めるが、援助の調整、運用にあたる機関を強化し、外国援助の恩恵が最大限発揮されるようにする。すなわち、開発援助が全体的には開発政策に、個別には重点計画及びプロジェクトに一層効果的に適合されるようにする。

(参考文献)

National Development Plan 1991-1993 1991 Ministry of Planning & Environment,  
Republic of Maldives

### (3) 問題点

モルディヴ経済は、外部依存度の高さが不安定材料となっている。

観光業は同国経済を支える大黒柱の一つであるが、観光客を送り出す国々の経済の変動に大きく左右される。

一方、漁業の漁獲高及び輸出額の予測も確実ではない。その原因は、漁業資源の開発や、魚群の行動パターン等に関するデータの信頼度、並びに大口輸出市場におけるマグロの価格等の不確定要素があるためである。

観光業、漁業に比べ、他の分野では外的要因による影響はやや低いものの、両業種の収入減は直接、間接に建設、運輸、流通等の分野及び輸出入にマイナス要因となる。加えて、こうした収入減は政府の歳入減につながり、開発計画の財政負担能力と、GDP成長率の低下を招く原因となる。

#### (参考文献)

National Development Plan 1991-1993 1991 Ministry of Planning & Environment,  
Republic of Maldives

## 2-2. 成長と生産

### (1) 現状

首都マレへの一極集中を回避することと、地方環礁及び島嶼の振興が前計画より引継がれている課題である。また、政府支出の抑制及び財政赤字の減少も重要な問題である。

産業については漁業と観光業が中心であり、農業はあまり期待できず、畜産業は失敗した。

商業関連では新法規の原案が検討されている。

#### (参考文献)

National Development Plan 1991-1993 1991 Ministry of Planning & Environment,  
Republic of Maldives

### (2) 政府の取組み

第3次計画(1991~93年)のモルディヴのGDP成長率予測は年平均約8%であるが、第2次計画時よりやや低い。これは、地方分散化と環礁・島嶼部開発方針を反映し、政府支出の抑制及び赤字削減政策を維持するためである。

加えて、政府は経済発展はそれ自体が目的ではなく、開発の目標到達の手段であると考えている。したがって、経済成長率がやや低下するのは、戦略的な選択肢の一つであると見るべきである。

従来より、GDPは主として漁業と観光業の発展により増大するものと期待されている。両業種とも潜在力があり、引き続き政府及び民間企業により開発されるべき分

野である。両業種の発展と、計画されている何件かの大型投資案件の実施とが建設及び輸送分野にも好影響を与えると期待されている。計画では、建設、輸送分野は今後徐々にGDPを支える重要要素になっていくと見られている。

農業は相対的に重要度が低下しつつあり、大きな収益性は期待できない。ただし特定作物の商品化や、果物及び野菜を需要の見込めそうな国内市場向けに流すこと、自給作物を改良し、自家消費及び収入の足しにすることは必要であろう。

畜産業は、成長分野とは考えられない。

経済分野のためには、製造業の発達が不可欠である。狭隘な国内市場は輸入代替の効果を発揮し難いため、国内及び外国投資による輸出指向産業の育成を目指す必要がある。また、手工芸品の開発には未開拓の分野があるので、総合的な対策が必要である。輸出促進地区は3ヵ所開設されたが、当面Addu及びLaamu環礁地区に重点がおかれる。

多様化の一環として、旅行者や南アジア市場向けの免税店といった新種のサービス産業、オフショア・バンキング及び金融サービス等にモルディヴの潜在的優位性が発揮できる見通しである。

第3次計画では、民間セクターが成長の原動力となって経済分野を多様化させる役割を担うものとして従来以上に期待されている。これに対する政府の重点施策としては、法令及び財政基盤の整備、民間セクターが役割を果たすために必要とされる明確な政策ガイドラインの策定等があげられる。会社、契約、商業活動等に関する新法の原案は現在検討中であり、第3次計画期間中に施行される。また、この期間中に民間セクターでの事業機会を生み出すため、一部の国営企業か半官半民企業の自由化を行う。

#### (参考文献)

National Development Plan 1991-1993 1991 Ministry of Planning & Environment,  
Republic of Maldives

#### (3) 問題点

人口が少ない上に、島嶼間に分散し過ぎているため、特に島嶼部は人口規模が小さくなっており、経済発展にとっての阻害要因とみなされている。

民間の投資意欲は、景気動向に極めて敏感であることから、政府の見通しも民間セクターの投資については慎重な立場を保持する必要がある。

製造業においては、まず国産原材料が海洋資源に限られることが問題としてあげられる。また、他の発展途上国では小規模と思われる製造プラントや機械類も、モルディヴにおいては過大な生産設備となることも問題である。さらに、最小規模の製造プラントには低レベルの技術が採用されており、製品の質や生産の効率ともに不十分なものが多い。一方、小規模な最新テクノロジーは、入手可能であっても高価であることに加え、通常大量生産でコストが回収可能な場合にはよいが、狭隘な国内市場には適さない。

モルディヴには地下資源は存在しない。また、農業に関しても、土壌自体が高アル

カリ性の多孔質で、カリウム及び窒素が不足しており、植物は根付きにくい。さらに耕作可能な土地は国土面積の10%以下で、しかも群島内で偏在している。また、島嶼間の輸送コスト高も国産農作物の競争力を弱めている。

(参考文献)

National Development Plan 1991-1993 1991 Ministry of Planning & Environment,  
Republic of Maldives

## 2-3. 社会開発

### (1) 現状

国民の福祉の中核である医療のレベルは、近年医師や看護婦等、医療従事者数の増加は見られるものの未だに低水準にある上、保健・衛生面での地域格差が大きい。教育についても地域格差があり、中等教育課程は首都マレ以外にはない。

労働人口の不足も課題の一つである。

(参考文献)

National Development Plan 1991-1993 1991 Ministry of Planning & Environment,  
Republic of Maldives

### (2) 政府の取組み

国民の生活水準及び福祉の向上は、第3次計画においてもモルディヴ政府の大きな課題である。人口増加率3.4%を超える約7%の一人当たりGDP成長率は、第3次計画期間においても維持される。人口増加率の低減と産児制限及び教育の拡充は当期間の重点課題である。

保健医療については、プライマリーヘルスケアを基礎とした保健サービスの適切で公平な実施を維持する。特にサービスの質の向上を目指すものとして、移動保健サービスに加え、環礁ごとの施設及びサービスの活用が行われる。また、ヘルスケアに対する島嶼コミュニティの積極的参加を図り、健康と栄養改善のための情報及びプログラムの提供を行う。

第3次計画期間中は、予防注射の一層の普及と、マレ及び地方の飲料水供給、衛生設備の拡充が期待されている。マラリア、フィラリア、結核、デング熱、らい病等の発生率の大幅な減少、エイズの予防、幼児・小児及び母親の死亡率の一層の低下も課題である。

人的資源開発の要諦は、教育を受ける機会や教育そのものの質を改善し、国家の将来の発展を維持するのに必要な人材を育成することにある。重点項目は現在進行中の初等教育、成人教育、学校施設の新設や改善、職業や技術訓練等の計画に加え、教授方法や技術面、管理面での能力強化に重点がおかれる。

教育面における地方分散化の重要なステップとしては、1991年に、マレ以外の地区としては初めてAddu環礁に中学校が開設されることがあげられる。ついで、北部環礁

地域であるHaa Dhaal 環礁のKulhudhuffushiに開校され、第3校目は中部環礁に開かれる予定である。

当計画期間では、多方面、多階層にわたって総合的な訓練計画の強化と訓練組織の設立が図られる。なお、この期間中は、外国からの労働力の移入も引き続き行われることになる。

文化振興も国家政策の一環と位置づけられる。すなわち、民族の伝統、風習、娯楽等の研究並びに文化的、伝統的活動への支援及び振興策等の計画が引き続き行われる。特筆すべきことは文化活動の中心として「社会教育のためのナショナル・センター」が建設されることである。メディアと放送の発展も文化振興策の一部である。

(参考文献)

National Development Plan 1991-1993 1991 Ministry of Planning & Environment,  
Republic of Maldives

(3) 問題点

島嶼国家であるというモルディヴの地理的特質は、社会開発の面においても大きな障害である。

居住地区と人口の分散は、基本的な社会インフラの整備に際してコスト高をもたらす。しかし、それだけではなく、例えば、従来型のマイクロ・ウェーブではカバーしきれないといったような、通信や輸送のコスト高ももたらす。

しかるべき資格を持った労働力と組織化された熟練労働力の不足も開発にあたっての問題点である。モルディヴ国民の識字率は極めて高いが、読み書きや計算のみの段階で満足し、高レベルの教育や訓練を望まない状況である。また、労働力が不足しているため、若年層が技能を身につけぬまま労働市場に参加する傾向が助長されている。初等教育は宗教的内容の教科書を使用している学校が多く、中等教育もやっとマレ以外で行われるようになったばかりである。

従って人的資源の形成の面では未だに立ち遅れており、これが外国人労働力への過度の依存をもたらしている。

(参考文献)

National Development Plan 1991-1993 1991 Ministry of Planning & Environment,  
Republic of Maldives

2-4. 地方分散化と環礁の開発

(1) 現状

経済、人口、保健医療、教育等すべての面にわたる首都マレへの一極集中現象は、国民の不公平感を助長するため、地方分散化は1988~90年の第2次開発計画において重点施策となっていたが、第3次計画においても引き続き重要課題として位置付けら



れている。

(参考文献)

National Development Plan 1991-1993 1991 Ministry of Planning & Environment,  
Republic of Maldives

(2) 政府の取組み

外部環礁及び島嶼の開発は、第3次計画期間における政府の最重点課題の一つである。政策の狙いは、地方分散化と地域開発とにより、開発の恩恵の公正な配分とマレの人口増加率の低減を持続しようとするところにある。

分散化及び環礁開発に対する政府の戦略の主要点は次の通りである。

- ・ マレの衛星地区としてのVillingiliの開発
- ・ 地域発展センターとしての特定島嶼の開発
- ・ 3つの環礁における工業促進地区の設置
- ・ 総合農村開発計画の実施
- ・ 南部環礁における新漁業開発計画の着手
- ・ 環礁地域に対する一般金融と開発金融制度の導入
- ・ より高度な社会サービスと社会インフラの提供

この他、交通の便のため島嶼の港湾の掘り下げや環礁の電化も当計画の重点課題である。

これら分野の政策及び計画の強化策として、セクターごとの計画調整の強化や、国家及び環礁レベルの開発関連機関の増強、環礁在住者の訓練等があがっている。さらに、マレ以外の地域での職務に従事する有資格者や訓練を修了した職員に対するインセンティブの策定に留意する必要がある。

(参考文献)

National Development Plan 1991-1993 1991 Ministry of Planning & Environment,  
Republic of Maldives

(3) 問題点

問題の根本は地方の希薄な人口やそれに伴う消費と生産の水準の低さである。このため、島嶼部への運輸は往路復路ともに経済的に引き合わないものとなっている。

また、リーフに囲まれている島嶼が多いため、動力付きの船が使えず、荷役は困難な上にコスト高となる。一例として児童に対する予防注射の費用は全開発途上国平均の5倍である。

(参考文献)

National Development Plan 1991-1993 1991 Ministry of Planning & Environment,  
Republic of Maldives

## 2-5. マレに対する計画

### (1) 現状

経済、保健医療、教育等すべての面において首都マレはモルディヴ国内でも高水準を維持しているが、同時に過度の人口の集中による過密化、廃棄物処理、水質汚濁等の社会問題を抱えるに至っている。

また、他の島嶼と同じく海面上昇の影響も大きく、護岸工事の必要性にも迫られている。

(参考文献)

National Development Plan 1991-1993 1991 Ministry of Planning & Environment,  
Republic of Maldives

### (2) 政府の取組み

第3次開発計画期間においても開発計画の相当な部分がマレに配分される。計画は過密人口の緩和、人為的環境下での生活の質の向上等を狙いとする。隣接の島嶼 Villingili はマレの衛星地区として開発されるが、その他の島嶼も、今後同様の目的のため順次開発が行われる。

重要な計画として、新設の発電設備からの排熱を利用する海水蒸溜による飲料水供給システムの改善がある。この他、生活廃棄物の収集システムの改善と下水処理施設の建設がある。道路の舗装は排水溝による地下水脈への雨水の還流に有効であり、前期計画での実績に鑑み、引き続き重要度が高い。家屋の質の向上、低所得階層への住宅の供給、スポーツやレクリエーション施設の提供等も重点事項である。

島の護岸強化、商業港の改善、環礁間航路用の港湾の完成等のインフラ計画及びプロジェクトも重要案件である。この他首都としてのマレにおける建設プロジェクトとしては200床の病院、社会教育センター、国立総合運動場、訓練機関等が計画されている。また、国民議会用の新しい建物に対しては敷地が割り当て済みである。

(参考文献)

National Development Plan 1991-1993 1991 Ministry of Planning & Environment,  
Republic of Maldives

### (3) 問題点

昨今、増加率はやや鈍化したとはいえ、首都マレの人口集中度は高く、例えば1984

年から87年の生徒の増加率は、モルディヴ全体の増加率に対して、マレは12倍を記録している。

一住居あたりの居住人口も異常に高く、1990年は14名で、同時に住居当りの単位面積も縮小している。また、自由空間やレクリエーション用の土地も極めて少ない。このため、マレの生活の質は低下しつつあり、保健や衛生の面でも問題が生じている。

(参考文献)

National Development Plan 1991-1993 1991 Ministry of Planning & Environment,  
Republic of Maldives

## 2-6. 環境保全と対応策

### (1) 現状

1990～91年を対象期間とする国家環境行動計画 (National Environment Action Plan) が第3次開発計画の一部として実施された。行動計画の狙いは環境対策と調査レベルの向上で、担当部門は計画・環境省内の環境調査部である。

(参考文献)

National Development Plan 1991-1993 1991 Ministry of Planning & Environment,  
Republic of Maldives

### (2) 政府の取組み

モルディヴ政府は、環境保全とその対応を持続性のある開発戦略の決定要因の一つと位置付けている。第3次計画期間内に環境対策の目的に沿った機関の設立と計画の確定において進歩が見られるべきである、としている。環境行動計画では、環境対策と保全に関する政策及びプログラムに必要な情報ベースの拡充が意図されている。大部分の研究や調査は、環境問題の所在の確認と評価、効果的手法に関わるものである。政府は第3次計画期間内に初の「環境問題の現状」と題する報告書を作成する予定である。1988年6月に政府は全主要開発プロジェクトに対し環境アセスメントを義務づけることを決定した。

当計画期間においては、この決定の完全実施のための手続きの制定及びアセスメントの手法や技術に対する公務員の養成を行う。

個別の環境関連プロジェクトは各セクターの開発計画に織り込まれて実施される。

(参考文献)

National Development Plan 1991-1993 1991 Ministry of Planning & Environment,  
Republic of Maldives

### (3) 問題点

他の開発途上国と同様、環境問題における問題点は次の通りである。

- ・ しかるべき資格を持った人材がない
- ・ 関連法規の不備と立法能力の不足
- ・ 対策を打ち出す基盤になるデータベースの不備
- ・ 計画立案部署の責任の分散による総合的アプローチの欠如
- ・ 一般民衆の関心の低さ

(参考文献)

National Development Plan 1991-1993 1991 Ministry of Planning & Environment,  
Republic of Maldives

## 2-7. 体制整備

### (1) 現状

モルディヴ政府は国家開発機関の必要性を認識しており、また、社会及び経済の持続的発展のためには体制整備が不可欠であると考えている。政府自体がモルディヴ最大の雇用主であるため、給与体系、労働条件、年金制度、訓練計画等いずれもモルディヴの経済に与える影響は大きい。

前国家開発計画においては行政の効率性や効果に関わる改善が大幅に行われたが、今次計画においてもこの方針は引き継がれる。

(参考文献)

National Development Plan 1991-1993 1991 Ministry of Planning & Environment,  
Republic of Maldives

### (2) 政府の取組み

第3次計画における重点課題の一つは、活性化あるいは自由化を含む公共部門の改革並びに国内及び外国投資を促進するための法律・金融制度の強化である。具体的には開発銀行設立の可能性の検討、国内保険市場の改善等の案件が予定されている。

各階層の公務員の訓練も重要課題であり、援助供与国の支援によるトレーニング・プログラム開設も多数予定されている。各セクター担当官庁の開発に関わる計画立案、管理、監督等の能力向上が狙いである。前回の計画で認定された国家公務員の専門性と技術面向上のための専用施設は、今回「モルディヴ管理・行政センター」の設立という形で実現する。

この他、体制整備を補完するものとして、開発計画策定に必要な情報システム、分析能力等の向上に資する諸プロジェクトが計画されている。

例えば、国立気象センターの機材・人材両面にわたる改善計画などがこれに該当する。

(3) 問題点

不明

(参考文献)

National Development Plan 1991-1993 1991 Ministry of Planning & Environment,  
Republic of Maldives

## ● IV 国際機関・先進国等の援助動向

IV. 国際機関、先進国の援助動向

1. 概況

1-1. 最近の援助動向

モルディブに対するDAC諸国のODAは1994年において総額18.8百万ドルであり、主要援助国は、日本、オーストラリア等となっている。特に日本は85年以来最大の援助国となっている。94年の日本のODA（支出純額）は12.9百万ドル（93年は10.7百万ドル）で、前年比20.6%増加している（表IV-1-2参照）。

日本の援助総額のほぼ8割（91～94年）を占める無償資金協力は、教育分野や漁業関係、インフラ分野等に対して行われてきた。

国際機関からのODAは1994年において総額13.5百万ドルであり、IDA、AsDB、UNDP等からの援助が多い（表IV-1-1参照）。

国際機関のうちで近年最大の援助を実施してきたAsDBは、主として環境保全を考慮したうえでの電力、運輸、観光、漁業及び制度強化に対して支援することを主眼としており、国また地方レベルの計画能力の向上、制度強化、人材開発、環境と調和した成長の達成、民間セクターの支援に対する技術援助を行っている。

表IV-1-1: DAC諸国・国際機関のODA実績（1994年）

ODA NET 二国間 18.8 百万ドル					
うち日本 12.9 百万ドル（1位、シェア68.6%）					
日本	オーストラリア	ドイツ	ノルウェー	英国	その他
12.9	2.4	1.2	1.1	0.7	0.5
68.6%	12.8%	6.4%	5.9%	3.7%	2.7%
ODA NET 国際機関 13.5 百万ドル					
IDA : 5.5 百万ドル AsDB : 2.2 百万ドル UNDP : 1.4 百万ドル					
UNICEF : 1.0 百万ドル					
アラブ機関 : -0.1百万ドル					

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2：DAC諸国・国際機関の年度別ODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
DAC加盟国 (Net)	13.9	15.0	19.8	18.8
日本	8.8	11.2	10.7	12.9
オーストラリア	1.7	1.8	1.7	2.4
ドイツ	0.3	0.2	0.1	1.2
ノールウェー	0.0	-	3.8	1.1
英国	1.4	1.0	0.9	0.7
その他	1.7	0.8	2.6	0.5
国際機関 (Net)	17.8	22.8	11.0	13.5
アラブ諸国 (Net)	3.7	0.3	-1.7	-2.2
ODA (Net)	35.3	38.1	29.1	30.2

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3：援助形態別ODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	12.9	14.6	3.6	6.4
贈与 (内 技術協力)	22.4 (11.5)	23.5 (11.5)	25.5 (9.8)	23.8 (8.4)
ODA (Net)	35.3	38.1	29.1	30.2

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

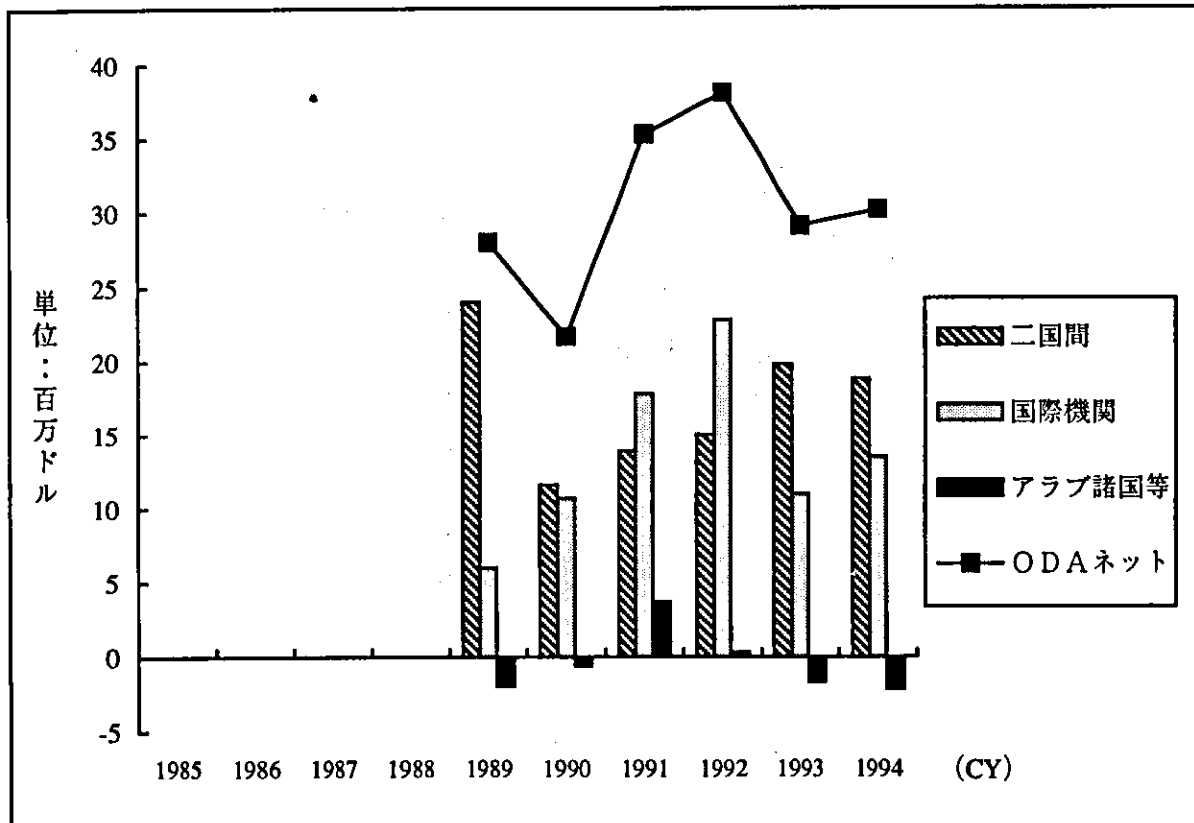
『我が国の政府開発援助』 1994 国際協力推進協会

1-2. 援助国会議

不明。

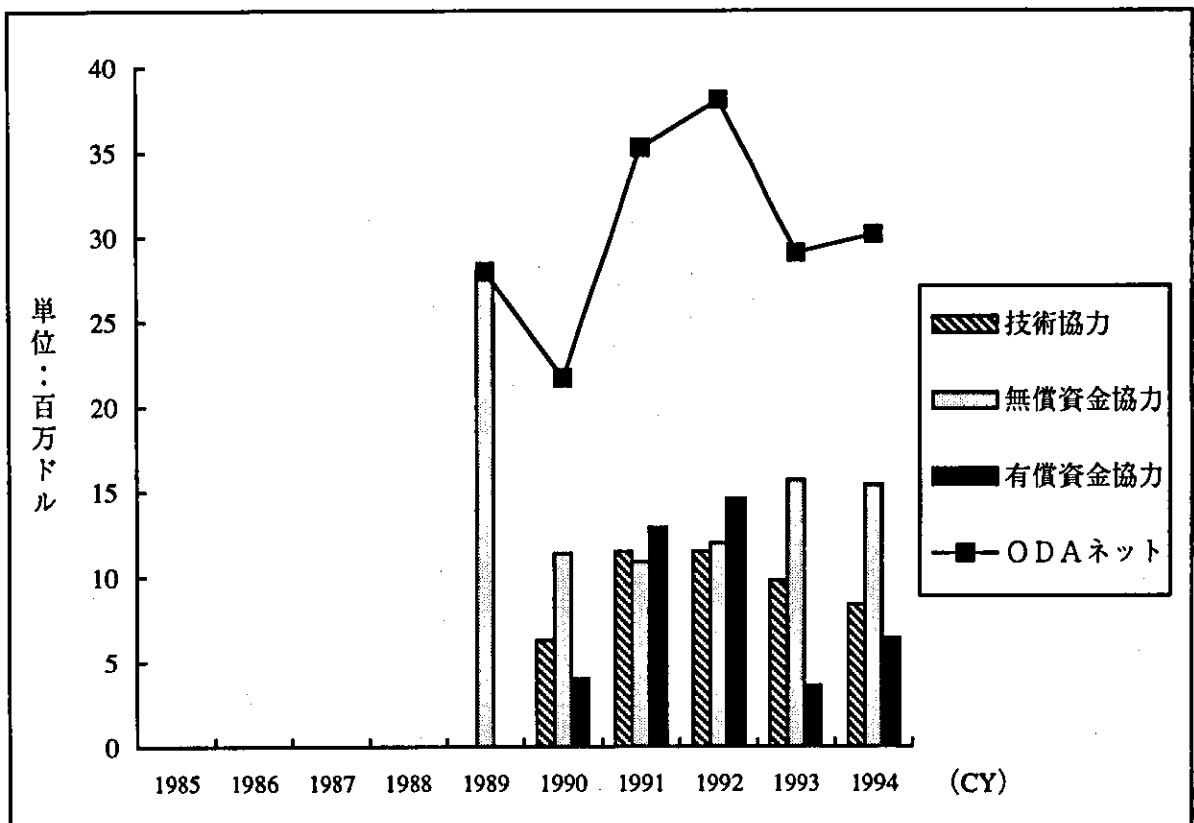


### 援助主体別ODA実績（モルディヴ）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD  
Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

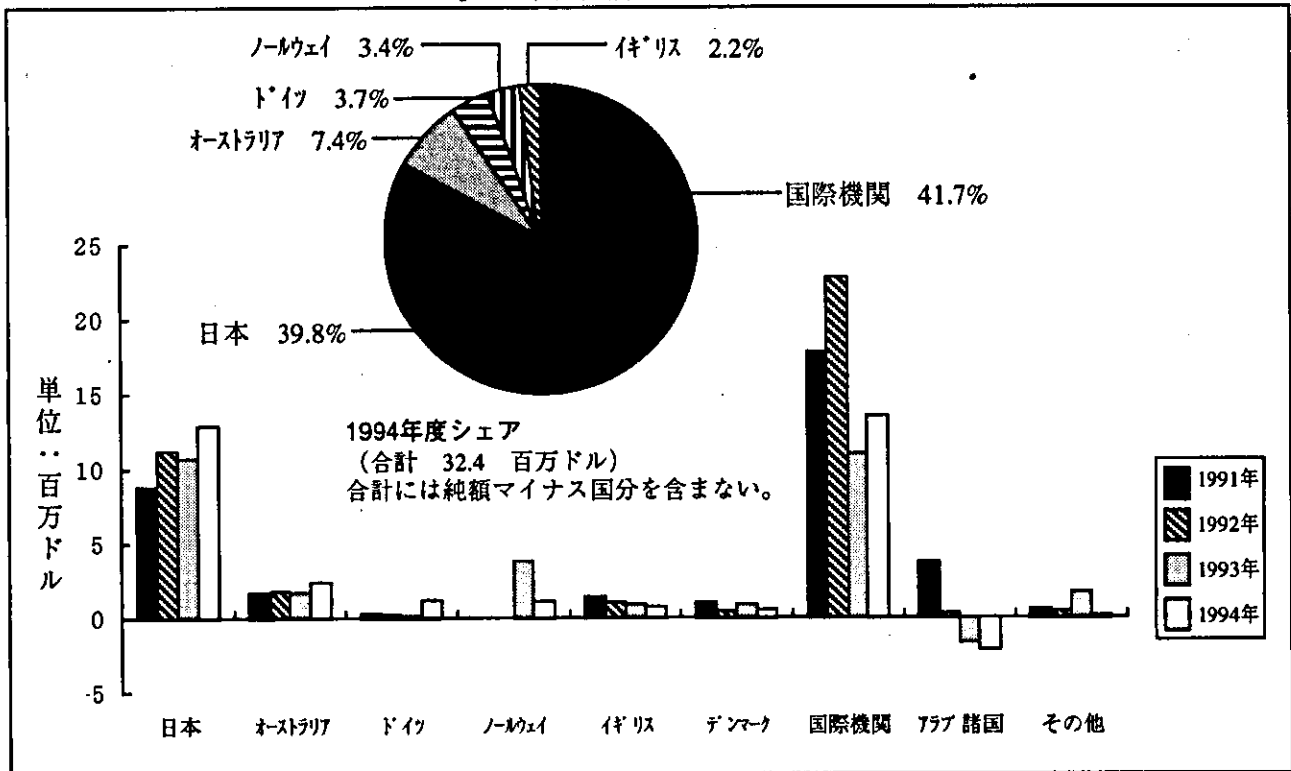
### 援助形態別ODA実績（モルディヴ）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD  
Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

# モルディヴへのODA

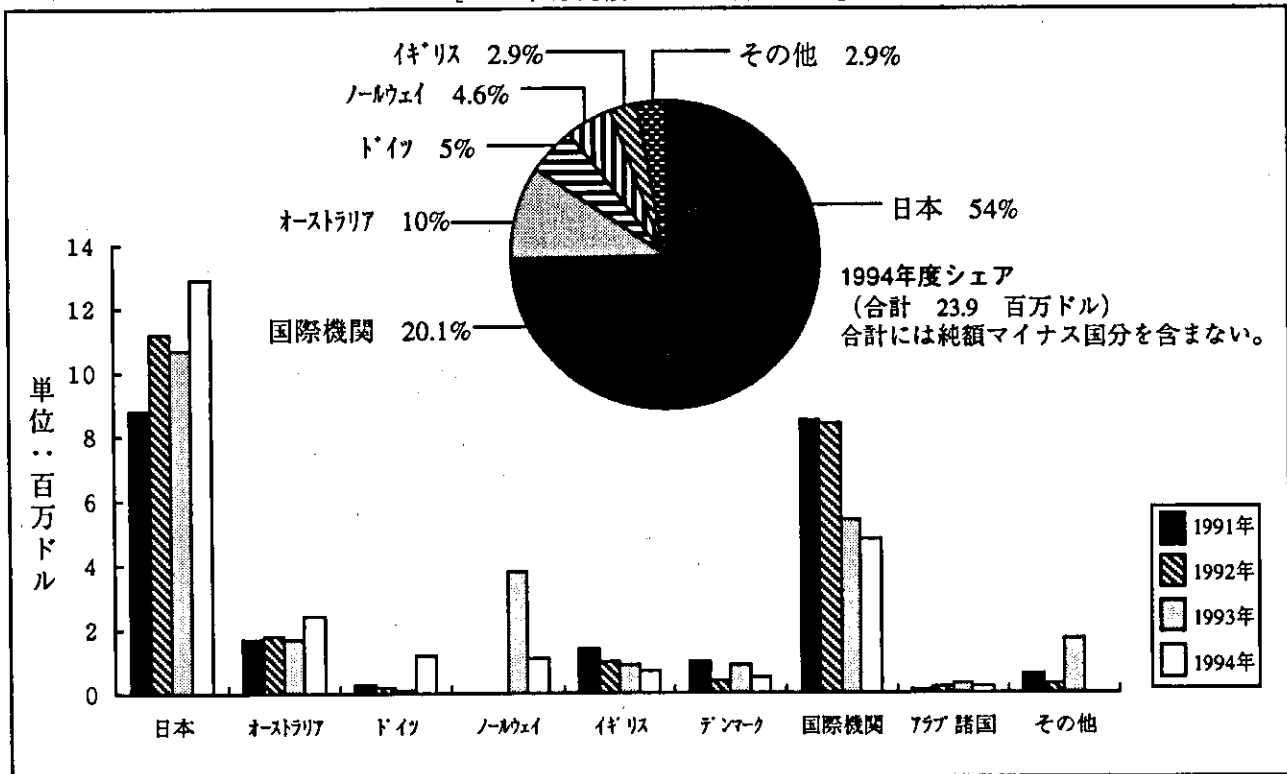
[1994年総純額 30.2 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

# モルディヴへの贈与（無償資金協力・技術協力）

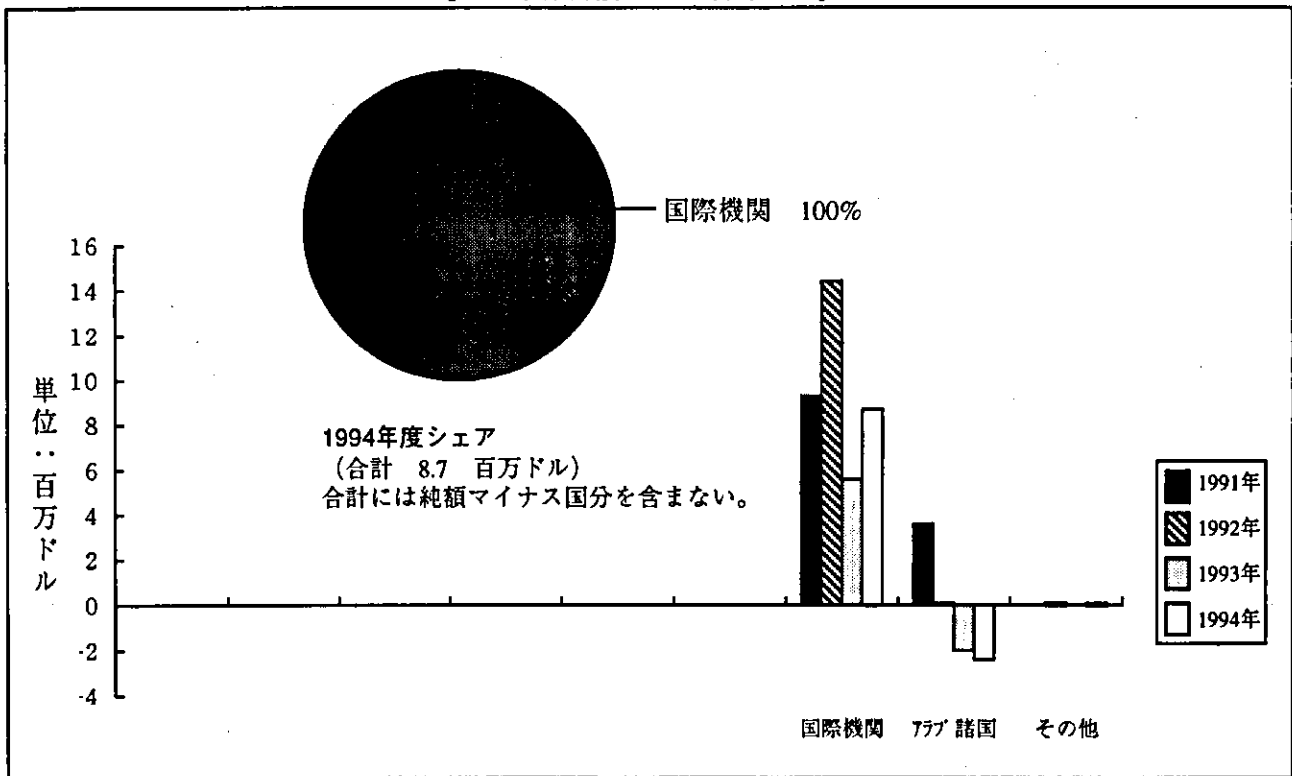
[1994年総純額 23.8 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

# モルディヴへの有償資金協力

[1994年総純額 6.4 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## 2. 国際機関の動向

### 2-1. 世銀グループ

1990年から96年までの世界銀行による対モルディヴ援助プロジェクトは表IV-2-1に示す3件である。すべてIDAによるもので承認援助額は30.9百万ドルにのぼる(数値は世銀資料、1996)。なお、1996年度の世銀グループ承認プロジェクトはない。

表IV-2-1: 世銀グループの対モルディヴ援助

(単位: 百万ドル)

年度	主体	プロジェクト概要	金額	協調融資機関
1989/90 <sup>*1</sup>	IDA	マレ空港改良プロジェクト: 同プロジェクトを通じて、観光業の稼 得能力を維持し、その持続的な成長の 基盤を整備する。	7.5	KFAED (8.5) IsDB (3) OPEC国際開発 基金 (2)
1990/91		承認プロジェクトなし		
1991/92	IDA	小規模漁業支援第3次プロジェクト: 漁獲量、漁業収入の増大、漁業部門へ の民間参入の奨励等を支援する。	10.0	ノルウェー (6.5) NDF (5.6) OPEC国際開発 基金 (2.6) スウェーデン (2.4) UNDP (0.3)
1992/93		承認プロジェクトなし		
1993/94		承認プロジェクトなし		
1994/95	IDA	第2次教育、訓練プロジェクト 初等及び中等教育の質を向上させ、教 育不足(とりわけ環礁地帯における) を軽減し、環礁地帯の教員の技能を高 める。また、環礁地帯において中等教 育をさらに普及させる。		
1995/96		承認プロジェクトなし		

(注) \*1: 1989/90 は90年度を意味し、1989年7月1日～1990年6月30日を示す。

以下年度に関しては同様。

出所 『世界銀行年次報告』 1990-1996 世界銀行

表IV-2-2: 世銀グループの累積貸付業務(1994年6月30日現在)

(単位: 百万ドル)

IBRD貸付		IDA融資		合計	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
0	0	5	33.9	5	33.9

出所 『世界銀行年次報告』 1994 世界銀行

(参考文献)

『世界銀行年次報告』 1990-1996 世界銀行

## 2-2. アジア開発銀行 (AsDB)

### (1) 運営戦略

アジア開発銀行は、運輸（港湾）部門に重点的に援助をしている。この部門への投資は、首都マレ周辺の経済発展に貢献してきた。技術援助は同部門の制度的強化に主に焦点を当てられている。しかし、1994-2005年期の展望計画に対するアジア開発銀行融資の研究によると、運営戦略を将来的に、人的資源開発、環境管理、地域的側面からの開発に重点を移していくことになるだろう。

### (2) 政策対話

電力、港湾、金融セクターの制度的側面に関する政策対話が続けられている一方、援助計画は、展望計画の研究の文脈で拡大され、人的資源の開発と環境管理を含んでいる。

### (3) 借款と技術援助

8.8百万ドルの借款と20万ドルの技術援助がマレ港の拡張整備計画に供与された。この他に2件の（計19万ドル）技術援助が承認され、そのうちのひとつは港湾部門の制度的強化に、もうひとつは電力計画の準備に当てられている（数値はAsDB資料、1994）。

### (4) プロジェクト実績

1993年の末までに計6件、計34百万ドルの借款が供与され、そのうちの2件はすでに終了し、4件はまだ実施中である。1993年の政府の契約額は、3百万ドルであり、その結果、累積契約総額（民間は除く）は20百万ドルとなった。実際に支払われた額は、同年で2百万ドル以上、累積支払い額で19百万ドルとなっている（数値はAsDB資料、1994）。

表IV-2-3：アジア開発銀行のモルディブへの借款実績（1995.12.31現在）

部 門	件数	金額（百万ドル）	比率（%）
運輸・通信	3	16.2	47.8
エネルギー	2	15.3	45.2
マルチセクター	1	2.4	7.0
計	6	33.9	100.0

出所 Asian Development Bank Annual Report 1995 1996 AsDB

### (参考文献)

Asian Development Bank Annual Report 1993 1994 AsDB

Asian Development Bank Annual Report 1995 1996 AsDB

### 2-3. 国連開発計画 (UNDP)

UNDPはモルディヴに対して、第1次国別計画(対象期間1972年から76年、Indicative Planning Figure (IPF)は1百万ドル)、第2次国別計画(77年～81年、IPFは2.5百万ドル)、第3次国別計画(82年～86年、IPFは7百万ドル)、第4次国別計画(88年～91年、IPFは3.12百万ドル)を策定し、これに基づいて援助を実施してきた。現在はこれに引き続いて、第5次国別計画(92年～96年、IPFは6.82百万ドル)を作成、①経済運営、②インフラ、③社会開発、④組織強化、⑤環境管理を対象とした協力を実施している。

1994年のUNDPからの援助額は4.91百万ドルで、92年実績8.27百万ドルより大幅に減った(数値はUNDP資料、1995)。

表IV-2-4: UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額  
- 1994年12月31日現在の分野別内訳 -

(単位: ドル)

分野	UNDP 援助額	コスト シェアリング *1	政府の支出額	プロジェクト コスト
農林水産業	953,737	0	79,029	1,032,766
教育	171,000	0	262,321	433,321
雇用	577,812	470,326	227,794	1,275,932
環境	502,126	140,877	0	643,003
一般開発問題	1,528,850	0	105,266	1,634,116
工業	199,000	0	13,348	212,348
貿易・開発	977,940	0	46,696	1,024,636
合計 (13プロジェクト)	4,910,465	611,203	734,454	6,256,122

(注) \*1: ドナー国等による援助額(現金)。

出所: Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

Compendium of Ongoing Project as of 31 December 1994 1995 UNDP

"Fifth Country Programme for Maldives" 1991 UNDP.

### 3. 主要先進国の動向

#### 3-1. オーストラリア

1994年のODA純額は2.4百万ドルで、日本に次いで主要先進國中第2位であった。また、その内訳はすべて贈与である（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-1：オーストラリアの対モルディブODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-**	-	-	-
贈与	1.7	1.8	1.7	2.4
ODA (Net)	1.7	1.8	1.7	2.4

(注) \*\*: (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

#### 3-2. ドイツ

1994年のODA純額は1.2百万ドルで主要先進國中第3位であった。また、その内訳はすべて贈与である（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-2：ドイツの対モルディブODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-**	-	-	-
贈与	0.3	0.2	0.1	1.2
ODA (Net)	0.3	0.2	0.1	1.2

(注) \*\*: (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 3-3. ノールウェー

1994年のODA純額は1.1百万ドルで主要先進國中第4位であった。また、その内訳はすべて贈与である（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-3：ノールウェーの対モルディブODA実績

（単位：百万ドル）

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-**	-	-	-
贈与	0.0	-	3.8	1.1
ODA (Net)	0.0	-	3.8	1.1

（注）\*\*：（-）は0またはN.A.。

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

（参考文献）

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 3-4. 英国

英国はモルディブの旧宗主国として独立以来、援助を積極的に行っている。1994年のODA純額は0.7百万ドルで主要先進國中第5位であった。また、その内訳はすべて贈与である（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-4：英国の対モルディブODA実績

（単位：百万ドル）

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-**	-	-	-
贈与	1.4	1.0	0.9	0.7
ODA (Net)	1.4	1.0	0.9	0.7

（注）\*\*：（-）は0またはN.A.。

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

（参考文献）

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD



#### 4. NGOの動向

政府においてNGOの適切な定義の必要性が説かれたり、開発計画の立案段階にNGOを参加させようとする動きが出始めた。この動きにともない、第Ⅲ章4-6、「開発と女性」の項で述べたNGOのほか、以下に分野別に挙げるようなDAC諸国をベースとする国際NGOの活動が注目を集め始めている。なお、地元の環礁ベースのNGOも多数存在し、活動している。

①コミュニティ開発・統合開発：

(略称：FORUT、本拠地ノールウェー)

社会、保健、住宅、衛生、所得増加、教育、文化活動などを統合的に開発計画に取り入れる。セミナー、スタディ・ツアーなどが中心。

②医療・保健援助：京葉教育文化センター（本拠地日本）

千葉県京葉工業地帯とモルディヴとの文化、技術交流が、セミナー、調査活動などを通して行われている。

③衛生施設：ソロブティミスト・インターナショナル（略称SI、本拠地英国）

小島における医療行為を効果的に行うための医療船を供給。

④出版、教師育成、訓練計画：ユネスコアジア文化センター（本拠地日本）

出版に関する国家訓練計画に専門家を派遣。

表Ⅳ-4-1：OECD加盟国のNGO

国名	NGO名	活動内容
ノールウェー	Solidaritetsaksjon for Utvikling (FORUT) Campaign for Development and Solidarity	総合地域開発
イギリス	Soroptimist International	医療器具の提供

出所 Human Rights, Refugees, Migrants & Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD (注1)

(注1) OECD資料に記載されているNGOは、当該国で活動しているすべてのNGOを網羅したものではない。

(参考文献)

Maldives Country Programme Management Plan 1991 UNDP

Human Rights, Refugees, Migrants & Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

## V 我が国の援助動向

## V. 我が国の援助動向

### 1. 概 説 (モルディブ)

(1) 我が国は、モルディブが小規模島嶼国であり、かつLLDCであることから、開発ニーズが大きいことを考慮し、伝統的な友好関係に配慮して、教育、水産、基礎インフラなど、同国の経済社会開発に寄与する分野への無償資金協力及び技術協力を実施している。

(2) 具体的には、マレ初等学校建設計画(1987年度 6.72億円)及び社会教育基幹施設設立計画(1990～91年度、計 11.06億円)による、教育機材の供与、学校の建設等の教育分野や、南部沿岸漁業振興計画(1991～93年度、計 17.72億円)等の水産分野に重点を置いた協力を行なっている。さらに、毎年、食糧援助を実施している他、標高が低く、サイクロン災害に遭いやすい、モルディブの自然条件を考慮して、マレ島南岸護岸建設計画(1987～89年度、計 20.51億円)等の災害防止に貢献する案件や通信網の整備、電力供給体制の強化に資する案件も実施している。

(3) 我が国のODA実績は、1995年度においては、18.59百万ドルであり、85年度以来、最大の供与国となっている。

(4) 1997年度の要望をみると、モルディブよりは、地域格差の是正、及び観光資源開発に資する「地方空港整備開発調査」、あるいは観光資源のサステナビリティを確保するのに寄与する「マレ島周辺廃棄物処理」といった案件が要請されてきている。

## 2. 国別援助研究の概要

### 国別援助研究の概要

(モルディヴ)

国別援助研究会実施実績なし。

(平成9年3月31日現在)

3. プロ確認（年次協議）調査の概要（モルディヴ）

概要書の有無

平成3年度  
・実績なし

平成4年度  
・実績なし

平成5年度  
・実績なし

平成6年度  
・実績なし

平成7年度  
・実績なし

平成8年度  
・実績なし

（平成9年3月31日現在）



4. プロ形成調査の概要 (モルディヴ)

概要書の有無

平成3年度  
・実績なし

平成4年度  
・地方環礁基盤整備

有

平成5年度  
・実績なし

平成6年度  
・実績なし

平成7年度  
・実績なし

(平成8年3月31日現在)

4. プロ形成調査の概要-①

<p>プロジェクト名：地方環境基礎整備</p> <p>目的： 地方開発、地方散化推進を経済開発の最優先課題とするモルディブ国は、右開発のためのイニシアチブを整備上かかる無償資金協力を我が国に要請した。我が国は同国の開発状況、産業、社会基盤の一極集中化の原因を分析し、問題点を把握の上、要請案件の妥当性の検討と共に、同国の発展のために不可欠とされる地方環境基礎整備における「モ」側の基本戦略、他の援助国・機関の動向を整理し、援助のニーズ、イニシアチブを十分確認する。右を踏まえ、地方環境基礎整備にかかる優良な無償資金協力案件の発掘・形成を行い、効果的・効率的協力実施の可能性・妥当性を検討する。</p>	<p>調査結果の概要： &lt;協議内容&gt;</p> <p>(1) UNDP：「モ」国発展のためには、トランスポート、社会セクター及び農業漁業開発などの拡充が必要である。</p> <p>(2) 教育省： マレを含む他の島においては教育施設、教育機材が不足しており（特にセカンダリースクール）、そのため2部～4部制をとっている。また、教員養成所及び教員宿舎の新設を要望している。現在の教員はスリランカ人中心。</p> <p>(3) 電力局： クルフドゥワン、ディドゥ島など各地方島においては2～4台（ADBから等）のジェネレーターが設置されているが、各島世帯のカバーは不十分。旧型の代替及び新規増設を要望。</p> <p>(4) 特定島しょ開発部： 現在南部ガン島を中心とした開発を計画し、そのためには、供給水、サニテーションといったBasicな部分の拡充が必要。</p> <p>(5) 観光省： 南部地域（ガン島中心）の開発を計画しており、M/Pの作成が必要。</p> <p>&lt;現地調査の結果&gt;</p> <p>経済インフラ： 電化については全国的には普及率が約7割であるが地方環礁では約63%となっている。ほとんどがMEB (Maldives Electricity Board) によって供給された施設であるが、老朽化したものが多く、新設の必要性と合わせて改善が急務である。道路に関しては、ほとんどが未舗装であり、首都マレでさえ未舗装部分が多く、現在のモルディブにおける道路の使用状況を考慮すると道路整備の緊急性は低い。また、港湾・桟橋に関しては大型船が係留できる港がなく、観光、水産業を主要産業とする同国にあっては、必要性が高いが、珊瑚による遠浅の島がほとんどであるためフィジビリティは低い。</p> <p>社会インフラ： 学校に関しては「モ」国の人口増加等により全体的に不足しており、特に中学校が絶対的に不足している。教員の数の不足も深刻であり、そのほとんどがスリ・ランカ人であることから、教員の育成も急務となっている。保健医療についてもその施設不足、医師・看護婦不足が叫ばれており（特に地方環礁）、「モ」国の地理的特徴（島嶼国であり、島間の移動は小さな船舶のみ）から各島における、PHCレベルの医療サービス実施が不可欠であるため、医療サービスの拡充が必要と思われる。また、環境分野のゴミ処理状況については、マレが人口の極端に集中している状況になっており、現在では他の無人島へゴミを運搬し、埋めている状況である。抜本的な対応による解決が必要。</p>
<p>時期： 平成4年6月30日～7月14日</p> <p>メンバー： 戸田 敦義（統括） 国際協力専門員 松田 卓美（協力政策） 外務省無償資金協力課事務官 戸塚 真治（協力計画） JICA企画部地域第2課 香村 明美（経済/77） 中央開発株式会社 川崎 洋介（ " " ） " "</p>	<p>&lt;要請案件のフィジビリティ&gt;</p> <p>(1) 地方電化計画及びセカンダリースクール計画： 地方住民の生活の質の向上、首都への人口流出緩和及び地方活性化へ向けての基礎作り等の観点から国家開発政策のプライオリティの枠内にある。しかしながら利用者需要予測及び提供されるサービスのレベル（教員の数、質、メンテナンスの能力、1日当たりのサービスの時間等）に関し更に調査の必要あり。</p> <p>(2) 移住計画： ファイナンス計画等まだ計画自体が未熟であると思われる。</p> <p>(3) その他の案件： マレ島Garbage Disposal、クルフドゥワン島、地方医療病院、ファミラク島ハーバー建設、マレ護岸、地方港湾建設、観光M/P等要望がある。</p>

秘

5. 評価調査の概要・留意点

評価調査の概要・留意点

(モルディヴ)

調査実績なし。

(平成8年3月31日現在)



● VI そ の 他

●

VI. その他

1. 国家行政組織図

目 次 (モルディヴ)

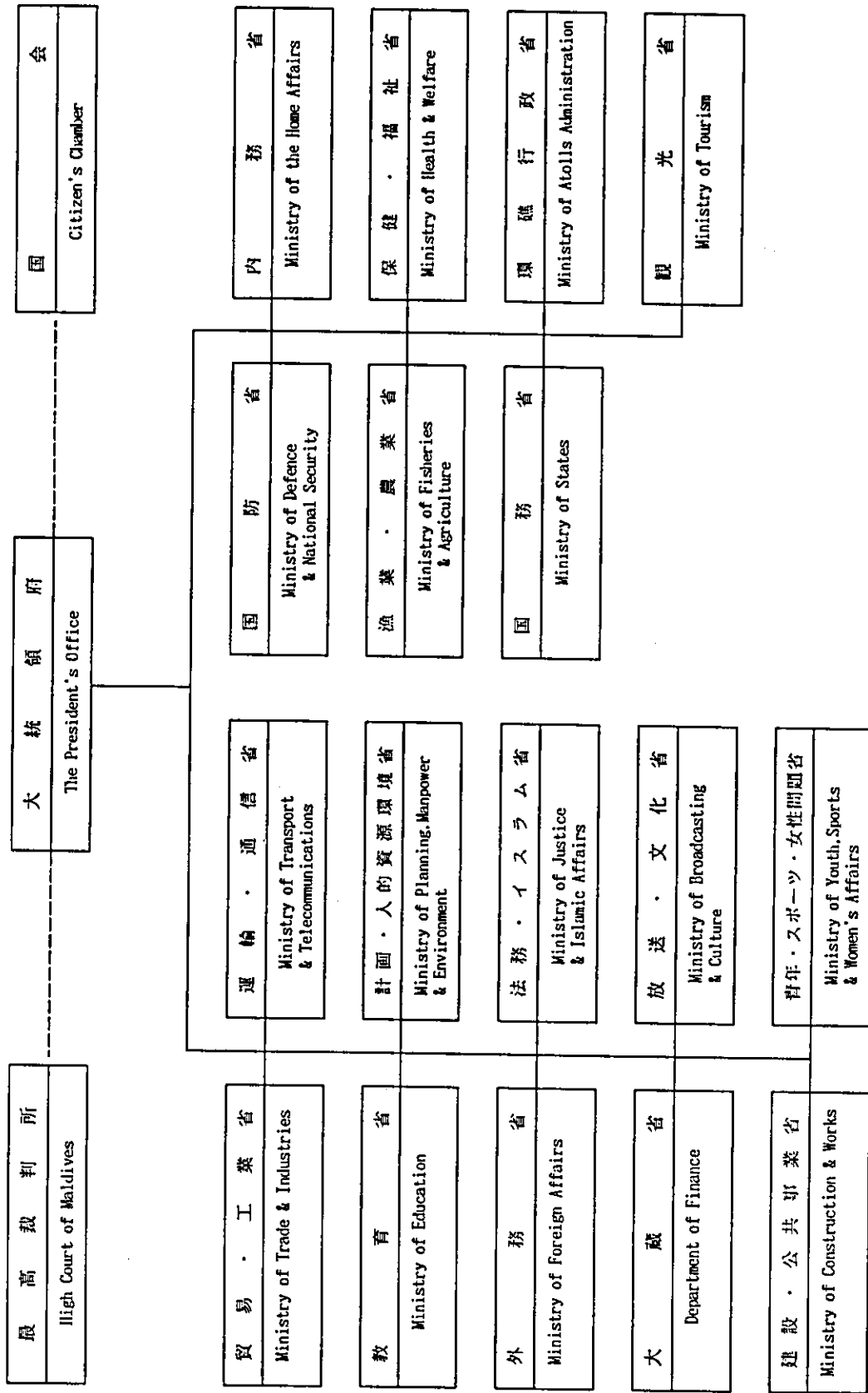
- (1) 国家行政組織図
- (2) 国家行政組織図Ⅱ

(参考文献)

JICA入手資料 1993年11月(3-1)

モルディヴ協会資料(3-1) 1993年

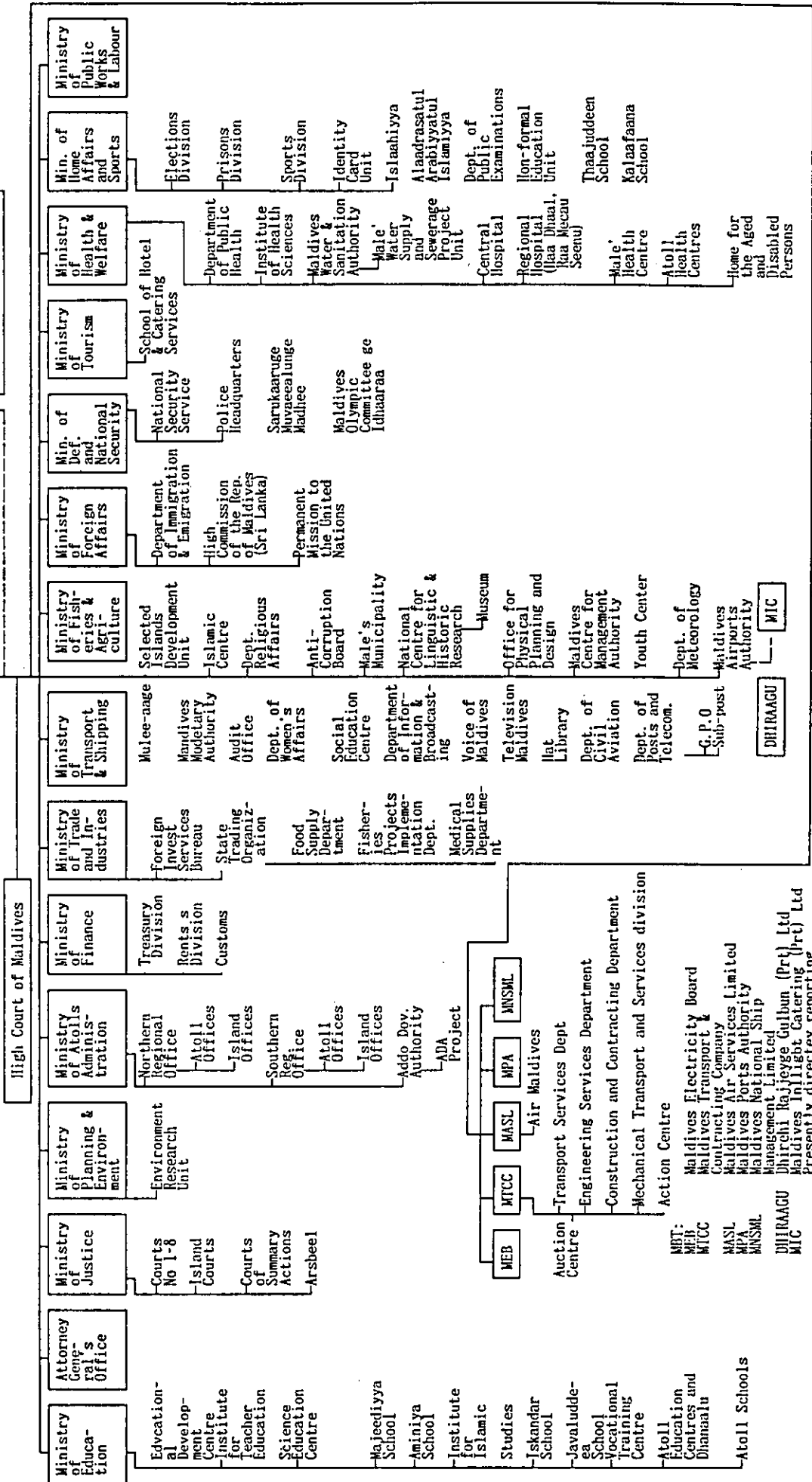
( 1 ) 国家行政組織図 (モルディブ) -1993年11月現在-



GOVERNMENT OF MALDIVES

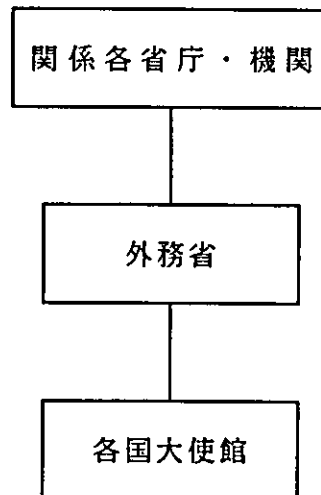
THE PRESIDENT'S OFFICE

Citizens' Majlis Chamber



## 2. 援助受入体制

### 援助要請のための国内手続き (モルディヴ)



(参考文献)

JICAスリ・ランカ事務所資料 1992年10月

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(モルディブ)

1993年11月11日内閣発足

大 統 領 (大蔵大臣・国防大臣・ 国家治安大臣兼任)	マウムーン・アブドゥル・ガユーム (Maumoon Abdul Gayoom)
大統領府大臣	モハメド・ザヒル・フセイン (Mohamed Zahir Hussain)
建設・公共事業大臣	ウマール・ザヒル (Umar Zahir)
外務大臣	ファトラ・ジャミール (Fathulla Jameel)
法務・イスラム担当大臣	モハメド・ラシード・イブラヒム (Mohamed Rasheed Ibrahim)
内務大臣	アブドラ・ジャミール (Abdulla Jameel)
運輸・通信大臣	アハメド・ザヒル (Ahmed Zahir)
水産・農業大臣	ハッサン・ソビル (Hassan Sabir)
教育大臣	モハメド・ラティーフ (Mohamed Latheef)
観光大臣	イブラヒム・フセイン・ザキ (Ibrahim Hussain Zaki)
貿易・工業大臣	アブドラ・ヤーミン (Abdulla Yaamin)
情報・文化大臣	イブラヒム・マニク (Ibrahim Manik)
環礁行政大臣	アブドル・ラシド・フセイン (Abdull Rasheed Hussain)
保健・福祉大臣	アハメド・アブドラ (Ahmed Abdulla)

出所 『世界年鑑』 1994 共同通信社

注) 主要閣僚のみ記載

略 歴

マウムーン・アブドゥル・ガユーム (Maumoon Abdul Gayoom) モルディヴ大統領

- 生年月日 1937年12月29日
- 家 族 ナルニーナ・イブラハム (夫人)、4子
- 学 歴 1964年：アル・アズハール大学 (カイロ) 回教学、学士  
1965年： ” 教育学、卒業  
1966年： ” 回教学、修士
- 経 歴 1967～71年：カイロのアメリカン大、ナイジェリアのアーマド・ベロ大  
でイスラム教学の助手、講師を務める  
1971～72年：アミア学校教師  
1972～73年：海運局長  
1974年 : 電気通信局次長、電話局局長を歴任  
1974～75年：首相専門次官  
1975～76年：在スリ・ランカモルディヴ共和国大使館 副大使  
1976年 : 対外業務省次官、国連常駐代表歴任  
1976～77年：運輸副大臣  
1977年 : 運輸大臣  
1978年7月：大統領選で当選  
11月：就任  
1983年11月：大統領再選 (国防相も兼任)  
1988年9月：3選  
1993年10月：4選
- その他 宗教：イスラム教徒  
使用言語：ディヴェヒ語 (母国語)、英語、アラビア語  
趣味：天文学、写真、スポーツ一般、読書

(参考文献)

- 「モルディヴ情報 (1)」 1993 モルディヴ協会
- 『世界年鑑』 1994 共同通信社

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会  
(モルディヴ)

1994年1月1日現在までに組織されていない。



5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来  
(モルディヴ)

要人訪問

年月	要人氏名	備考
1980年12月 1981年8月 12月 1985年7月 1993年11月	愛知外務政務次官 奥田衆院外務委員 小淵日・モルディヴ友好議会議長 小淵日・モルディヴ友好議会議長 小淵特派大使	大統領就任式参列

出所 「最近のモルディヴ情勢と日・「モ」関係」 1991年5月 外務省  
外務省資料 1994年4月

要人来日

年月	要人氏名	備考
1980年5月 10月 1982年11月	ファトラ・ジャミール外相 ファトラ・ジャミール外相 ファトラ・ジャミール外相	非公式 外務省賓客 コロンボ・プラン協議委 出席
1984年10月 1988年6月 1989年2月 3月 11月 1990年10月	ガユーム大統領 イリヤス・イブラヒム貿易工業相 ファトラ・ジャミール外相 カマルディーン公共事業・労働相 カマルディーン公共事業・労働相 カマルディーン公共事業・労働相	非公式 外務省賓客 大喪の礼参列 UNDP援助国会議事前 打合せ 日本国際観光会議出席 善意観光宣伝事務所事業 招待
11月 1991年9月 11月 1992年4月 5月 7月 1993年11月	ガユーム大統領 シャフィーユ計画・環境相 アブドラ・ジャミール観光相 イブラヒム漁業・農業相 ファトラ・ジャミール外相 イブラヒム環礁区行政相 ジャミール内務相	即位の礼参列 国際旅行業会議出席

出所 「最近のモルディヴ情勢と日・「モ」関係」 1991年5月 外務省  
『外交青書』 1992, 1993 外務省

6. J I C A 要人との面談記録

J I C A 要人との面談記録

(モルディヴ)

年月日時	来 訪 者		人 数	応 接 者	応接場所
	役 職 名	氏 名			
平成3年 9月13日 (金) 11:00~	計画・環境大臣	Ismail Shafeeu		数原理事	第10会議 室
平成4年 6月2日 (火) 15:00~	外務大臣	Fathulla Jameel	3	総裁	役員会議 室

出所 J I C A 資料

(平成7年1月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等

(モルディヴ)

協 定 等 名 称	備 考
国家承認 青年海外協力隊派遣取極	1965年9月14日 1981年12月6日締結

出所 青年海外協力隊資料 1992年

『世界ニュース・ダイジェスト（現代用語の基礎知識・別冊付録）』

1993 自由国民社

# プロジェクト情報

# I ファクト・シート

1. 基本情報

国名 モルディブ共和国 ( Republic of Maldives )

1. 概要

面積	0.3 千Km <sup>2</sup>	一人当りのGNP	990ドル (1995年)	対日輸出額	10百万ドル (1996年)
人口	253千人	人口増加率	% ( ~ )	対日主要輸出品目	鮮魚, 動植物原材料
政体	共和制	GDPの産業別構成	% 鉱工業 ( ~ )	対日輸入額	7百万ドル (1996年)
主要民族 (%)	モルディブ人(100%)	産業別雇用	% 鉱工業 31%	対日主要輸入品目	鉄鋼, 磁気テープ, 映像機器
宗教・言語	イスラム教/ディベヘ語	輸出総額	151.6百万ドル (1995年)	対外債務残高(*GNP)	154.9百万ドル 61.6% (1995年)
通貨単位・為替レート	1US\$=11.77 ルフ/ディベヘ	輸入総額	311百万ドル (1995年)	対外債務返済比率	7.1%
分類 (DAC/国連)	LLDC/LLDC	主要輸出品目	水産品, 既製品	経常収支	-186百万ドル (1995年)
国内総生産 (GDP)	百万ドル ( ~ )	主要輸入品目	機械輸送設備, 食料品, 石油製品	外債準備総額	百万ドル ( ~ )
GDP成長率	% ( ~ )			権助受取額 (対GNP比率)	% ( ~ )

2. 我が国に対する政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位
1994	2.56	位	10.30	位	-	位	12.86	位
1995	3.41	位	15.1	位	-	位	18.59	位
1996	2.87	位	7.26	位	-	位	10.12	位

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 年度)

二 国 同 援 助 *1 (主要供与国)	贈与 (1) (無償資金協力・技術協力)	有償資金協力 *2 (Net) (2)	ODA合計 *2 (Net) (1)+(2)=(3)	その他政府資金 及び民間資金 (4)		経済協力総額 (3)+(4)=(5)
				金額	%	
① 日本	27.6 ( 100.0 % )	2.8 ( 100.0 % )	30.4 ( 100.0 % )	-13.7	16.7	
② デンマーク	18.6 ( 67.4 % )	0.0 ( 0.0 % )	18.6 ( 61.2 % )	-13.8	4.8	
③ オーストラリア	1.6 ( 5.8 % )	2.9 ( 103.6 % )	4.5 ( 14.8 % )	-0.1	4.4	
④ ドイツ	2.2 ( 8.0 % )	0.0 ( 0.0 % )	2.2 ( 7.2 % )	0.0	2.2	
多 国 同 援 助 (主要国援助機関)	2.0 ( 7.2 % )	0.0 ( 0.0 % )	2.0 ( 6.6 % )	-1.8	0.2	
① AsDB	6.1 ( 100.0 % )	13.9 ( 100.0 % )	20.0 ( 100.0 % )	0.0	20.0	
② Other Multilateral	0.1	5.8	5.9	0.0	5.8	
合 計	33.8	22.5	56.3	-13.7	42.6	

\*1: 順位はODA総額による。

\*2: 一ヶ国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合シェアは求めていない。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年 月 日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取組	1981年 12月 6日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 協:	外務省
無 償:	外務省
協 力 隊:	外務省

( 1997年10月 作成 )



III. 実績

		累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度 実績	
		2493 百万円		250.9 百万円	
技術協力経費					
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	1 件 3 件 0 名 0 件		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	0 件 0 件 1 名 1 件
開発調査*	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件 1. マレ島海岸防災計画	1 件 1 件 (1990年度～1992年度)		継続 (うち終了 0 件)	0 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1995年度までの終了案件	12 件		継続	0 件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件	0 件 0 件		継続 (うち終了 0 件)	0 件
個別専門家派遣	25 名 (経済インフラ 水産 人的資源)	16 名 4 名 3 名	64.0 % 16.0 % 12.0 %	5 名 継続 0 名 新規	0 名 (長期) 0 名 (短期) 0 名 (長期) 5 名 (短期)
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中継支援	1977年度開始～1995年度までの終了案件	0 件		継続	0 件
				新規	0 件

\* F/R作成をもって終了とする。 ※終了プロジェクト配置図参照





N. 資金実績

	無償資金協力*		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1991年度累計	35件	101.31	0件	0
1992年度	2件 1. 南部沿岸漁業振興計画(2/3) 2. 食糧援助	9.37 ( 8.37 ) ( 1.00 )	0件 1. ) 2. ) 3. ) 4. ) 5. )	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1993年度	4件 1. 地方環境島電化計画 2. 南部沿岸漁業振興計画(3/3) 3. 食糧援助 4. マレ島離岸建設計画(詳細設計)	10.78 ( 5.88 ) ( 3.58 ) ( 1.00 ) ( 0.32 )	0件 1. ) 2. ) 3. ) 4. ) 5. )	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1994年度	3件 1. マレ島離岸建設計画(国債1/2) 2. 食糧援助 3. 草の根無償(1件)	10.03 ( 8.56 ) ( 1.00 ) ( 0.47 )	0件 1. ) 2. ) 3. ) 4. ) 5. )	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1995年度	5件 1. マレ島離岸建設計画(国債2/2) 2. 第二次地方環境島電化計画 3. 食糧援助 4. ヴォイス・オブ・モルディブに対する放送機材 5. 第二次マレ島離岸建設計画(詳細設計)	11.18 ( 4.80 ) ( 4.10 ) ( 1.50 ) ( 0.48 ) ( 0.30 )	0件 1. ) 2. ) 3. ) 4. ) 5. )	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1996年度	6件 1. 第二次マレ島離岸建設計画(国債1/2) 2. 第二次地方環境島電化計画(2/2) 3. 食糧援助(小麦粉) 4. テレビ・モルディブ機材供与 5. 草の根無償(2件)	8.98 ( 4.00 ) ( 2.95 ) ( 1.50 ) ( 0.42 ) ( 0.11 )	0件 1. ) 2. ) 3. ) 4. ) 5. )	( ) ( ) ( ) ( ) ( )

※終了プロジェクト配置図参照(1992～96の全案件記載)

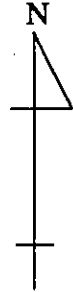
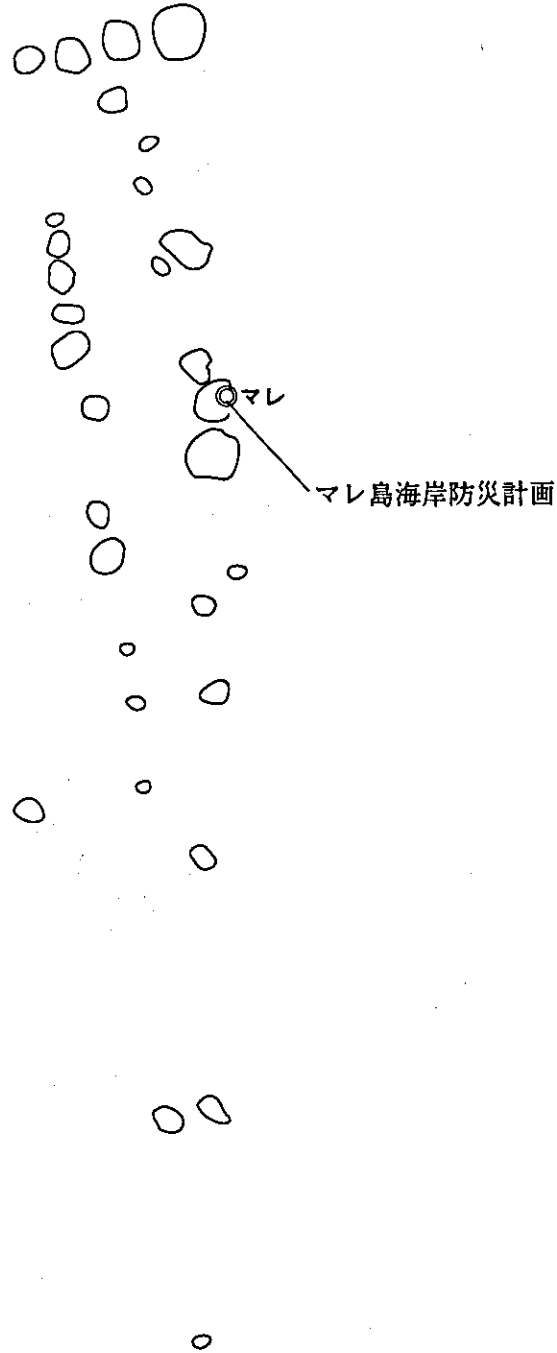
1. 基本情報 1. 概要 出典リスト ( モルディブ共和国 )

面積	:	World Development Report 1997	:	産業別雇用	:	Human Development Report 1997
人口	:	World Development Report 1997	:	輸出入総額	:	Global Development Finance 1997
通貨単位・為替レート	:	東京三菱銀行資料	:	対日輸出入額	:	THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	:	外務省資料	:	経常収支	:	Global Development Finance 1997
国内総生産 (GDP)	:		:	対外債務残高	:	Global Development Finance 1997
GDP成長率	:		:	返済比率	:	Global Development Finance 1997
一人当りのGNP	:	World Development Report 1997	:	外貨準備総額	:	
人口増加率	:		:	援助受取額	:	
GDPの産業別構成	:		:		:	

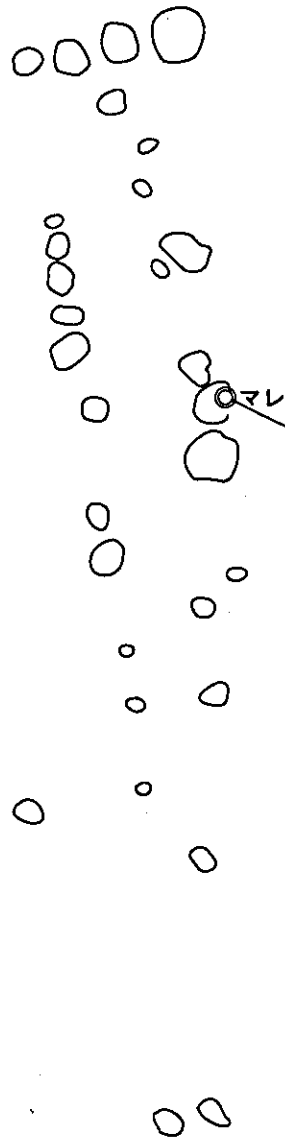
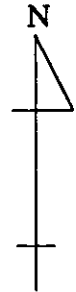
# 終了プロジェクト配置図

開発調査 (モルディヴ)

[1974~1996年度]



無償資金協力（モルディヴ）  
[1992～1996年度]



- マレ島南岸護岸建設計画
- 第二次マレ島護岸建設計画
- ヴォイス・オブ・モルディヴに対する放送機材
- テレビ・モルディヴ機材供与

<広域>

- 湾岸整備機材補充計画
- 漁船発動機整備計画
- 南部沿岸漁業振興計画
- 地方環礁島電化計画
- 第二次地方環礁島電化計画

<その他>

- 食糧援助（1992～96）
- 草の根無償（1994,96）

Country		Republic of Maldives	
Land Area	0.3 thousand Km <sup>2</sup>	GNP per capita	\$ 990
Population	253 thousand	Rate of Population Increase	(1995)
Regime	Republic	Sectoral Distribution of GDP	% Min. & Indus. ( )
Ethnic Composition	Molditian(100%)	Sectoral Distribution of Employment	Agri. Services % ( )
Religion, Language	Hybrid of Arab Muslim / Divehi	Exports	32 % Min. & Indus. (1990)
Currency, Exchange Rate	1US\$=MalRf 11.77	Imports	37 % (1995)
Classification (DAC/UN)	LLDC/LLDC	Principal Exporting Items	\$ 151.6 million (1995)
GDP	\$ million ( )	Principal Importing Items	\$ 311 million (1995)
Growth Rate of GDP	% ( )		Marine Products, Ready-made Clothes
			Facilities of Mechanical Transportation, Foodstuffs, Petroleum Products
			Exports to Japan
			Main Exporting Items to Japan
			Imports from Japan
			Main Importing Items from Japan
			Total External Debt (as % of GNP)
			Debt Service Ratio
			Current Balance
			Gross International Reserves
			Months of Import Cov.
			Aid Receipts as % of GNP
			\$ 10 million (1996)
			Fresh Fish, Raw Materials of Animal and Vegetable
			\$ .7 million (1996)
			Steel, Magnetic Tapes, Reflection Appliances
			\$ 154.9 million 61.6% (1995)
			7.1% (1995)
			\$ -186 million (1995)
			million ( )
			% ( )

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Maldives (Net Disbursements : \$ millions)

	Technical Cooperation		Grant Aid		Loan Aid		Total	
	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A
1994 *	2.56		10.30		-		12.86	1
1995	3.41		15.1		-		18.59	1
1996	2.87		7.26		-		10.12	

A : Place of Maldives among Japan's ODA

B : Place of Japan's Bilateral ODA to Maldives among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Maldives (1995) \*

	Technical Cooperation		Loans <sup>*3</sup> (Net)		Other Offic. & Private Flows (4)		Total Eco. Coop. Net (3)+(4)=(5)	
	Grants (1) (Tech. Coop.)	Loans <sup>*3</sup> (2)	Total ODA Net <sup>*3</sup> (1)+(2)=(3)	Other Offic. & Private Flows (4)	Total Eco. Coop. Net (3)+(4)=(5)	Ranking A	Ranking B	
Bilateral Assis. Major Donor Coun.	27.6 (100.0%)	2.8 (100.0%)	30.4 (100.0%)	-13.7	16.7			
① Japan	18.6 (67.4%)	0.0 (0.0%)	18.6 (61.2%)	-13.8	4.8			
② Denmark	1.6 (5.8%)	2.9 (103.6%)	4.5 (14.8%)	-0.1	4.4			
③ Australia	2.2 (8.0%)	0.0 (0.0%)	2.2 (7.2%)	0.0	2.2			
④ Germany	2.0 (7.2%)	0.0 (0.0%)	2.0 (6.6%)	-1.8	0.2			
Multilat. Assis. Major Donors	6.1 (100.0%)	13.9 (100.0%)	20.0 (100.0%)	0.0	20.0			
① AsDB			5.6 (28.0%)	0.0	5.6			
② Other Multilateral			5.1 (25.5%)	0.0	5.1			
Arab Countries	0.1	5.8	5.9	0.0	5.9			
Total	33.8	22.5	56.3	-13.7	42.6			

\*1:Calendar year

\*2:Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

\*3:The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries ( or organizations ) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop. : Signed on  
(2) E/N on Dispatching JOCV : Signed on 1981.12. 6

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop : Ministry of Foreign Affairs

Grant Aid : Ministry of Foreign Affairs

JOCV : Ministry of Foreign Affairs

( 1997.10. )

JICA's Activities in Republic of Maldives

II. Plan in FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	0 Case(s)	0 Case(s)	0 Case(s)
		0 Case(s)	0 Case(s)	0 Case(s)
Development Study	Carried-over Projects	0 Project(s)		
	New Projects 1. Solid Waste Management Plan	1 Project(s) (1997 ~ )		
Basic Design Study for Grant Aid	Carried-over Projects	0 Project(s)		
	New Projects 1. Project for Construction of Sixth Male Primary School 2. Male Seawall Construction Project Phase 3	2 Project(s) (1997 ~ 1997) (1997 ~ 1997)		
Project-type Technical Cooperation	Carried-over Projects	0 Project(s)		
	New Projects	0 Project(s)		
	Implementation Study	0 Project(s)		
	Preliminary Study	0 Project(s)		
Individual Experts Dispatch Program	0 Person(s) Carried-over	0 Person(s)	{ Long-term Short-term	0 Person(s) 0 Person(s)
	New	0 Person(s)	{ Long-term Short-term	0 Person(s) 0 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Carried-over Projects	0 Project(s)		
	New Projects	0 Project(s)		

Non-project Equipment Supply	Case(s)	million(\$)	
		★	
Non-project Medical Equipment Supply	Total	33 Person(s) 0 Person(s)	
	Carried over New	33 Person(s)	15 Person(s) 13 Person(s)
Technical Training Program	Group Training Course		
	Individual Training Course		
	{ ordinary individual training	2 Person(s)	
	special group training courses	10 Person(s)	
	country-focused group training course	0 Person(s)	
	cost-sharing course	0 Person(s)	
	counterpart training	1 Person(s)	
	special courses for particular country	0 Person(s)	
	Third Country Training Program(Individual)	0 Person(s)	
	Third Country Training Program(Group)	20 Case(s)	
In-Country Training	0 Person(s)		
Youth Invitation Program	5 Person(s)		
Private-Sector Skilled Worker C/P Program	0 Person(s)		
Third Country Training Program	Group Training Course	0 Course(s)	
	Carried-over Projects	0 Course(s)	
	New Projects	0 Course(s)	
	Individual Training Course	0 Course(s)	
Second Country Training Program	Carried-over Projects	0 Course(s)	
	New Projects	0 Course(s)	
Japan Overseas Cooperation Volunteers	Total	24 Person(s)	
	Carried over New	13 Person(s) 11 Person(s)	
Emigration Services			

\* Concluded by the submission of F/R

JICA's Activities in Republic of Maldives

III. Performance		Performance in FY 1996	
	Cumulative Data (FY 1954-1995)		
		¥ 2493 million(s)	¥ 250.9 million(s)
Technical Cooperation Disbursement			
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor Completed Projects ( FY 1954-1995) Completed Projects ( FY 1974-1995) 1. Seawall Construction Project in Male Island	1 Case(s) 3 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s) 1 Project(s) 1 Project(s) (1990~1992)	0 Case(s) 0 Case(s) 1 Person(s) 1 Case(s) 0 Project(s)
Development * Study			0 Project(s)
Basic Design Study for Grant Aid	Completed Projects ( FY 1974-1995)	12 Project(s)	0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	Completed Projects ( FY 1954-1995) Completed Projects ( FY 1974-1995)	0 Project(s) 0 Project(s)	0 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program	25 Person(s) / Economic Infrastructure Fisheries Human Resources Development	16 Person(s) 64.0 % 4 Person(s) 16.0 % 3 Person(s) 12.0 %	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 5 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Completed Projects ( FY 1977-1995)	0 Project(s)	0 Project(s)

\* Concluded by the submission of F/R



JICA's Activities in Republic of Maldives

		Cumulative Data (FY 1954-1995)		Performance in FY 1996	
		¥	26.4 million(s)	0 Case(s)	
		¥	13 million(s)	0 Case(s)	¥ million(s)
Non-project Equipment Supply					
Non-project Medical Equipment Supply					
Technical Training Program	General 269 Person(s) Economic Infrastructure Development Planning - Public Administration Human Resources Development Youth Invitation Program 25 Person(s) International Organizations 5 Person(s)	112 Person(s) 41.6 % 64 Person(s) 23.8 % 16 Person(s) 5.9 %	Total 40 Person(s) Carried over 1 Person(s) New 39 Person(s) Group Training Course 14 Person(s) Individual Training Course 7 Person(s) (ordinary individual training special group training courses country-focused group training course special courses for particular country In-Country Training Third Country Training Program Youth Invitation Program Private-Sector Skilled Worker C/P Program)	cost-sharing course 2 Person(s) counterpart training 5 Person(s) international organizations 0 Person(s) 0 Person(s)	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
Third Country Training Program	Completed Projects (FY 1977-1995) Group Training Course Individual Training Course	0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)	Group Training Course Carried-over Projects New Projects Individual Training Course Carried-over Projects New Projects	0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)	0 Course(s) 0 Course(s)
Second Country Training Program					
Japan Overseas Cooperation Volunteers	114 Person(s) Human Resources Development Public Health & Medicine - Welfare Economic Infrastructure	43 Person(s) 37.7 % 22 Person(s) 19.3 % 15 Person(s) 13.2 %	Total 26 Person(s) Carried over 20 Person(s) New 6 Person(s)		
Emigration Services					
Development Investment & Financial Program	0 Project(s)	¥ million(s)		0 Project(s)	¥ million(s)
International Disaster Relief Program	Completed Projects (FY 1985-1995)	1 Case(s)			0 Case(s)

IV. Performance of Capital Assistance

	Grant Aid		Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)
Cumulative Data (-FY1990)	32 Project(s)	90.47	0 Project(s)	0
FY 1991	3 Project(s) 1. Project for Coastal Fisheries Promotion ·1/3 2. Project for Constructing the Center for Social Education ·2/2 3. Grant Aid for Increased Food Production 4. 5.	10.84 ( 5.77 ) ( 4.07 ) ( 1.00 ) ( ) ( )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1992	2 Project(s) 1. Project for Coastal Fisheries Promotion ·2/3 2. Food Aid 3. 4. 5.	9.37 ( 8.37 ) ( 1.00 ) ( ) ( ) ( )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1993	4 Project(s) 1. Atoll Island Electrification Project 2. Project for Coastal Fisheries Promotion ·3/3 3. Food Aid 4. Project for the Seawall Construction in Male Island 5.	10.78 ( 5.88 ) ( 3.58 ) ( 1.00 ) ( 0.32 ) ( )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1994	3 Project(s) 1. Project for the Seawall Construction in Male Island 2. Food Aid 3. Grassroots Project (1 project) 4. 5.	10.03 ( 8.56 ) ( 1.00 ) ( 0.47 ) ( ) ( )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1995	5 Project(s) 1. Project for the Seawall Construction in Male' Island 2. Atoll Island Electrification Project (Phase II) 3. Food Aid 4. Audio Recording Equipment to the Voice of Maldives 5. Project for the Seawall Construction in Male' Island (Phase II)	11.18 ( 4.80 ) ( 4.10 ) ( 1.50 ) ( 0.48 ) ( 0.30 )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )

## II 国別事業実施基本計画

Ⅱ. 国別事業実施基本計画

国別事業実施基本計画  
(モルディヴ)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

### III 要請案件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件

(モルディヴ)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

なし

2) 開発調査要請案件

別紙参照

(1997年10月1日現在)

# 平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

要請番号	国名	案件名	種別	新継	操業評価	総合コメント	担当部署名
06970411	モルディヴ	モルディヴ全国空港開発計画	M/P, F/S調査	継続	X-I	全国を対象としたフルスケールの開発調査が必要とは考えにくく、当面は別途開発調査要望のあるゴミ処理計画の実現化を優先した。	社調・社調一課

2

06970410	モルディヴ	モルディヴ マレ、デクヌ・ティララフアアルブゴミ処理計画	F/S調査	継続	△	現在接到している要請書は無償に関するものであり、企画部が開調要請への切替を先方に要請中。97年3月に企画調整員を派遣し、開調T/Rを取り付ける予定。従って、開調T/Rが落实到から検討することとした。国際厚生事業団と宮川専門家の報告書は、いずれもモ国の廃棄物処理体制には改善の余地が大きいことを指摘しており、法規制整備、組織の員直し、長期的展望にたった処理、処分システムの提案等、開調で調査、提案すべき事項は多い。よって、新T/Rにおいて問題点が明確となっており、緊急性があると判断される場合には、前向きに採択を検討すべきと思料する。但し、海洋汚染、珊瑚礁埋立等環境への十分な配慮が必要であり、この点に関して慎重な対応が必要である。	社調・社調二課
----------	-------	------------------------------	-------	----	---	---	---------

## IV 当年度計画



IV. 当年度計画

当 年 度 計 画

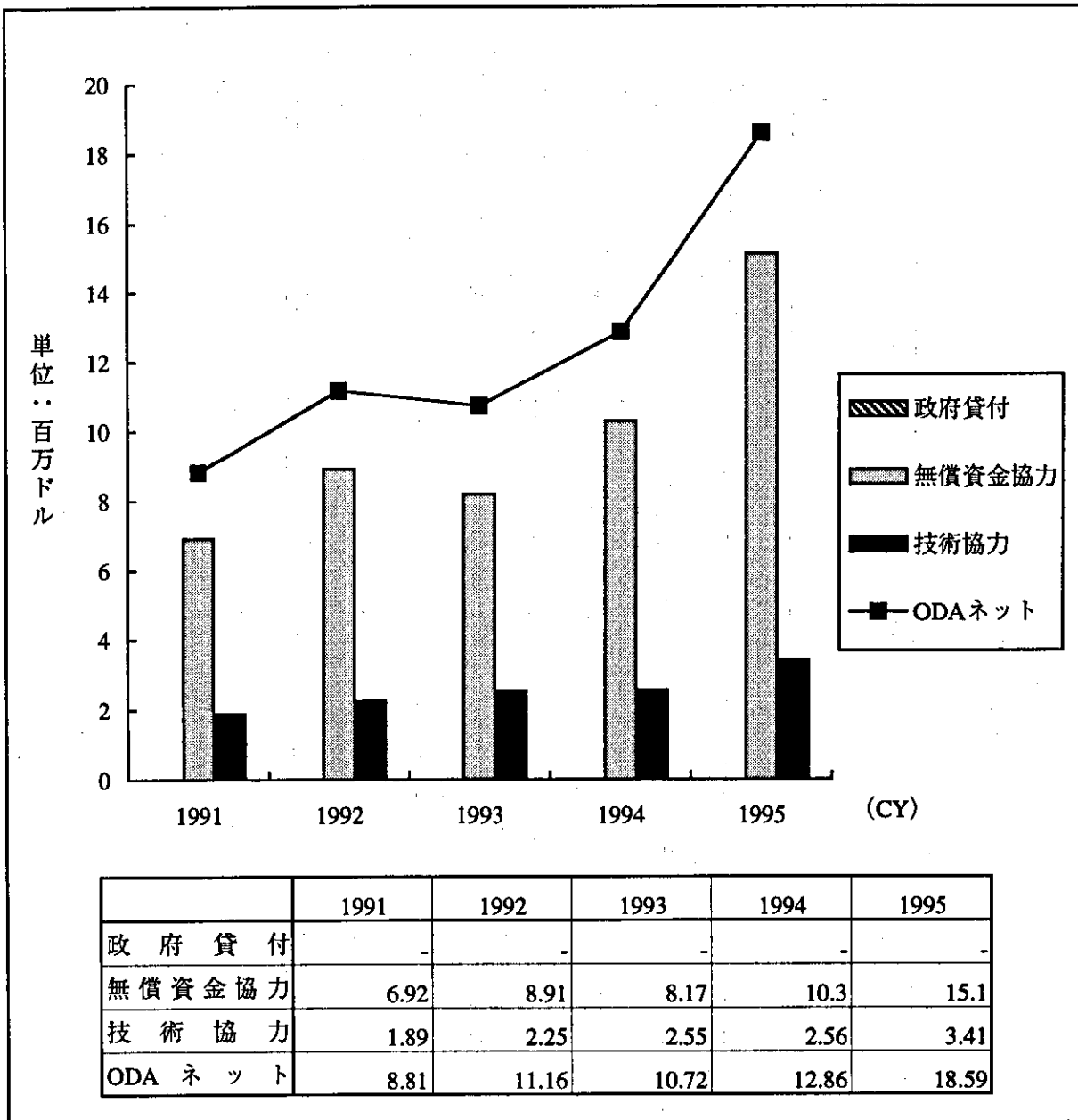
(モ ル デ ィ ヴ)

プロジェクト情報I. ファクトシート参照

(平成8年10月1日現在)

# V 実 績

## 我が国の対モルディウ ODA実績



出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会

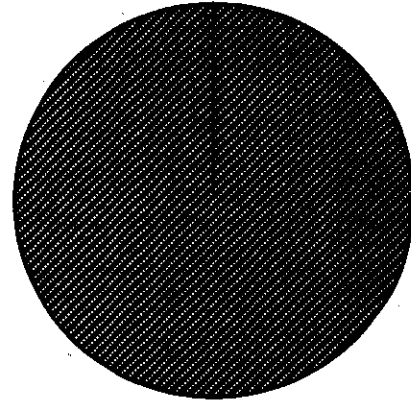


分野別・形態別の累積実績（モルディヴ）  
（1954～95年度）

プロジェクト方式  
技術協力

実績なし

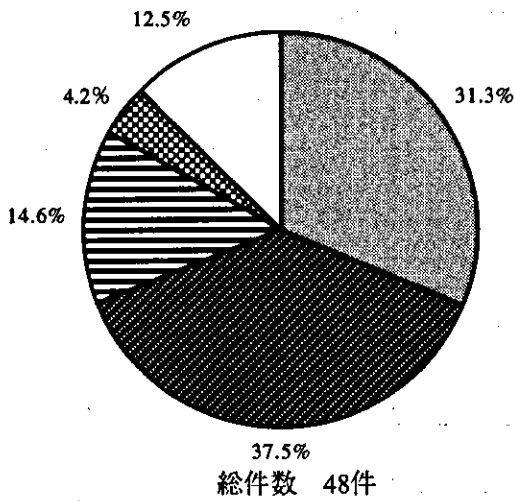
開発調査



100.0%  
総件数 1件

無償資金協力

有償資金協力



実績なし

- 計画・行政
- 公共・公益
- ≡ 農林・水産
- ▨ 鉱工業
- ▩ エネルギー
- ▧ 商業・観光
- ▦ 人的資源
- ▤ 保健・医療
- ▣ 社会福祉
- その他

出所 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会  
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団  
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 「ファクトシート」（国際協力事業団資料） 1996

1-2. 年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

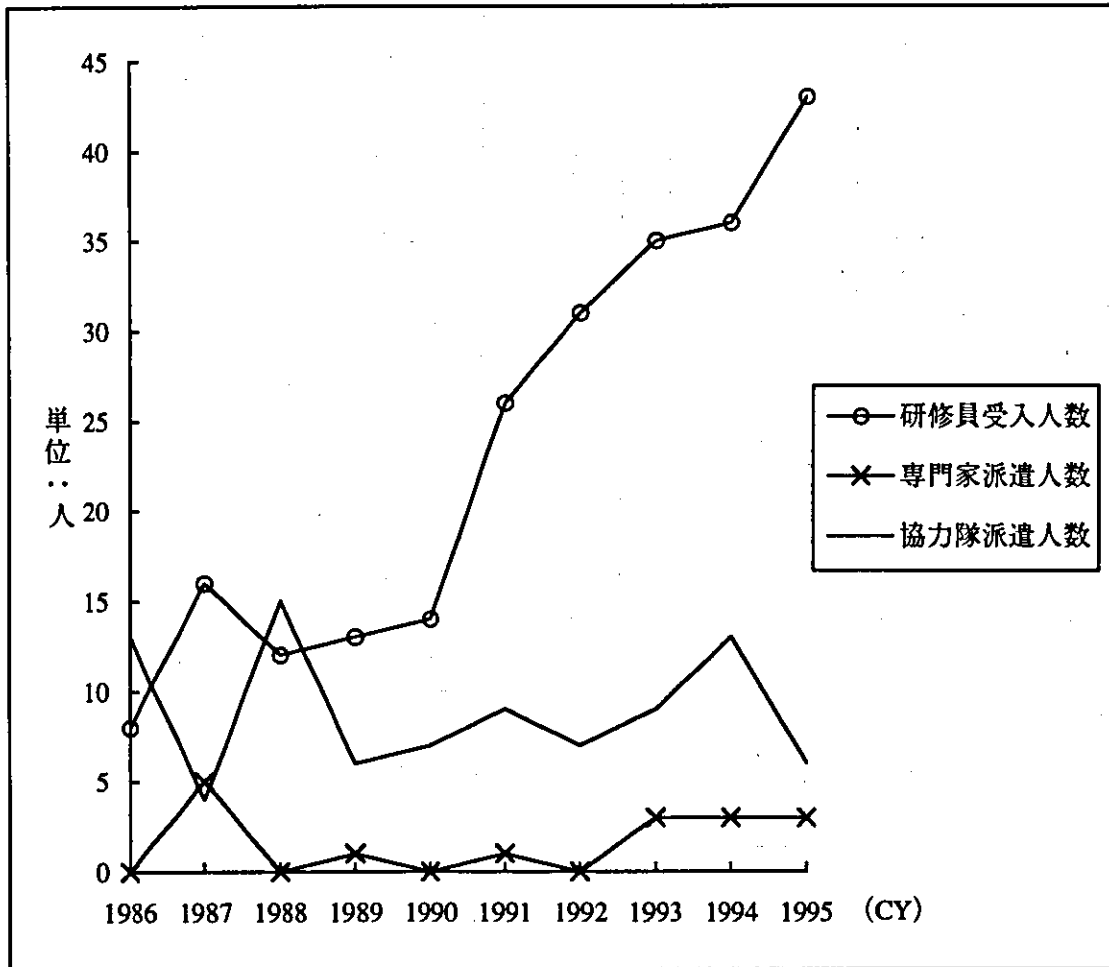
国名： モルデイヴ

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
研 修 員 人 数	9	2	3	3	5	6	6	6	5	10	11	8	16	12	13	14	26	31	35	36	43	294人
専 門 家 人 数	3	4	1	1	1	1	3	3	1				5		1		1		3	3	3	30人
協 力 隊 人 数							4		6	2	13	13	4	15	6	7	9	7	9	13	6	114人
移 住 者 人 数																						0人
プ ロ 技 協 件 数																						0件
開 発 調 査 件 数																	1					1件
単 独 機 材 供 与 件 数																						0件
研 究 協 力 件 数																						0件
ミニプロジェクト 件数																						0件
無償資金協力 件数	1	1	1		1	2	2	2	2	2	2	3	4	3	3	3	3	2	3	3	5	48件
有償資金協力 件数																						0件
開 発 協 力 件 数																						0件

出所  
 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団  
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会  
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団  
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 【プロジェクトシート】 (国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人件実績を参入  
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ  
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（モルディウ\*）

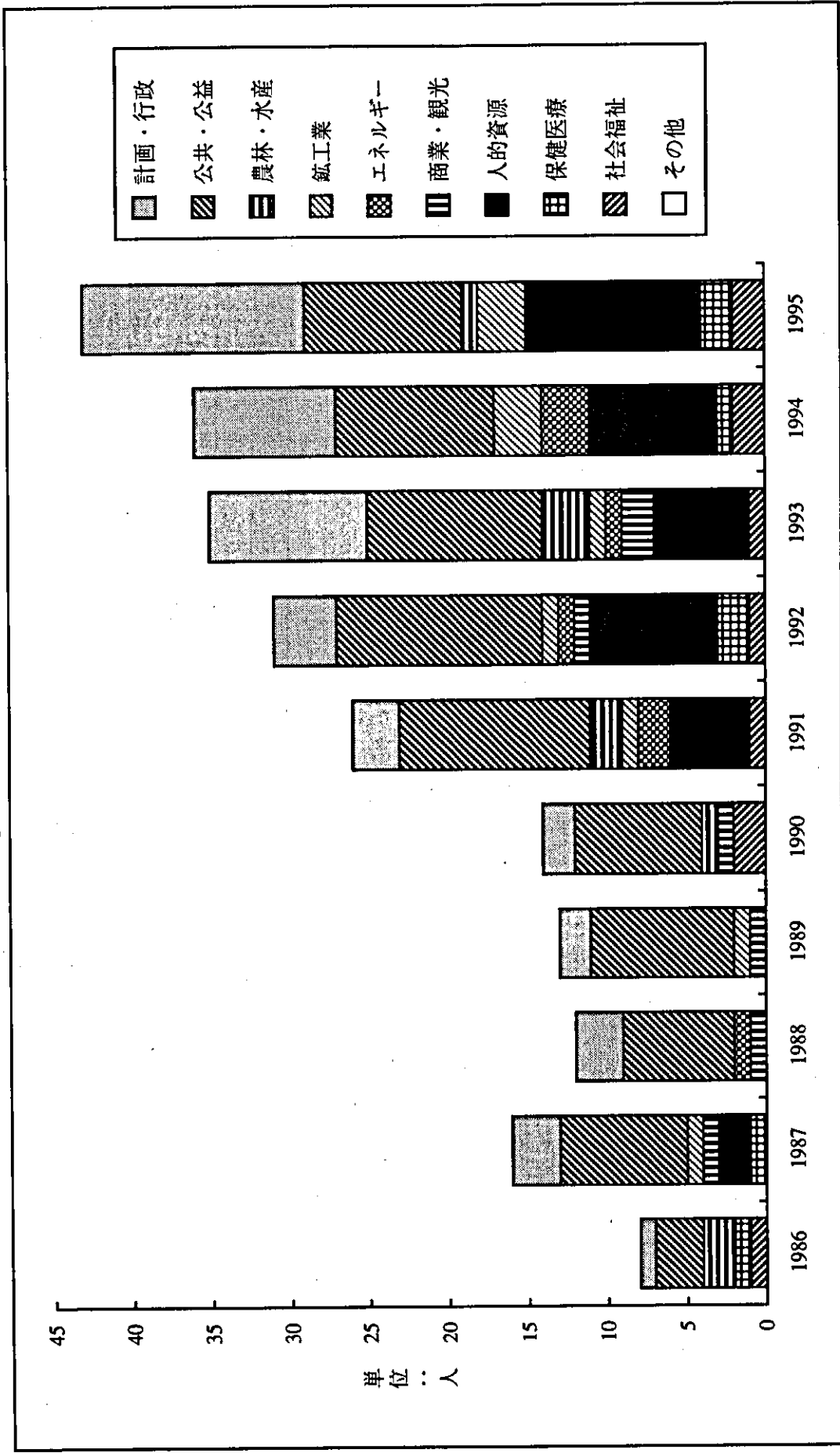


出所 「国際協力事業団実績表」 1996 国際協力事業団





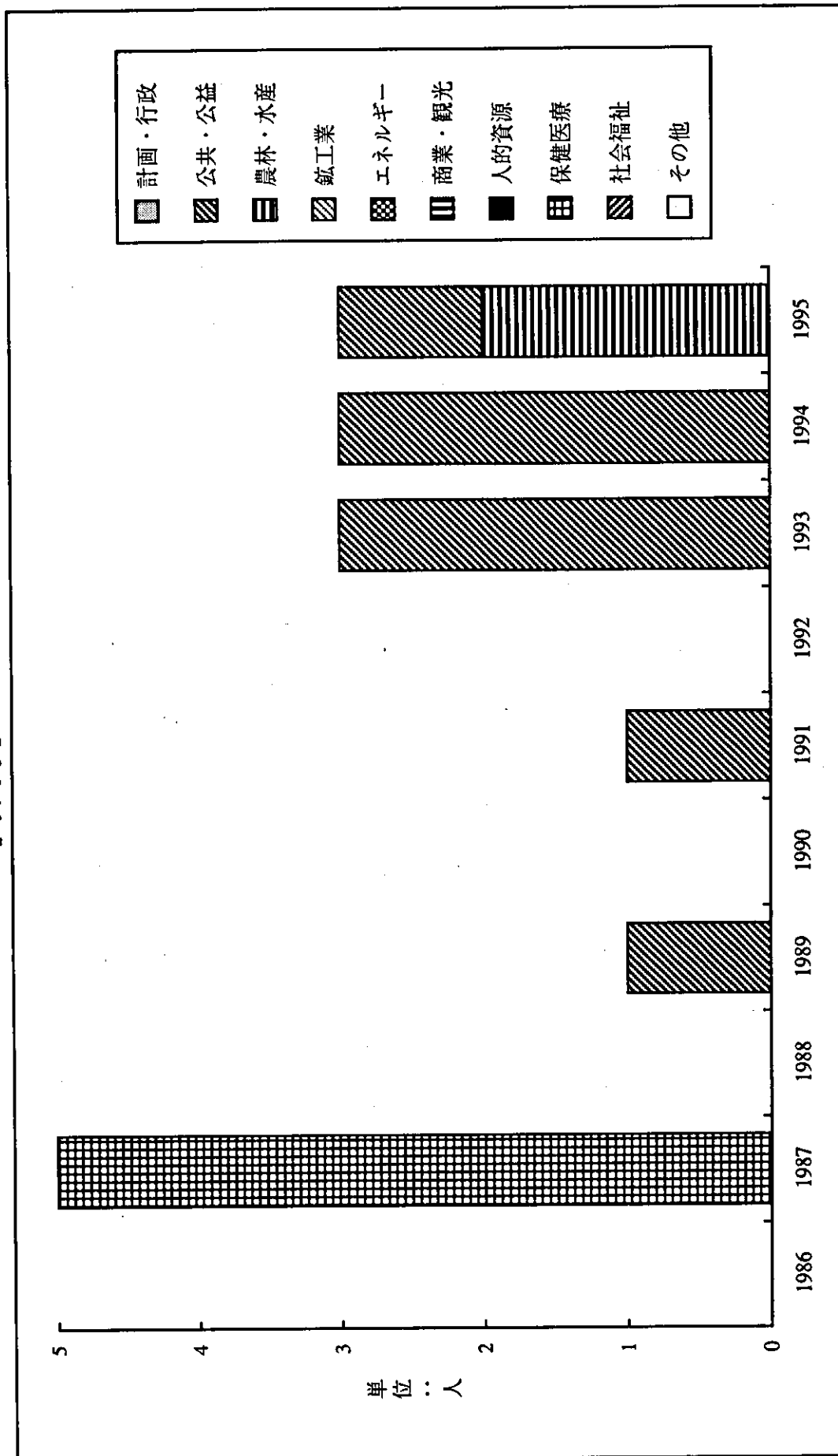
年度別・分野別実績 (モルディヴ)  
[研修員]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団



年度別・分野別実績（モデルデイヴ）  
[専門家]



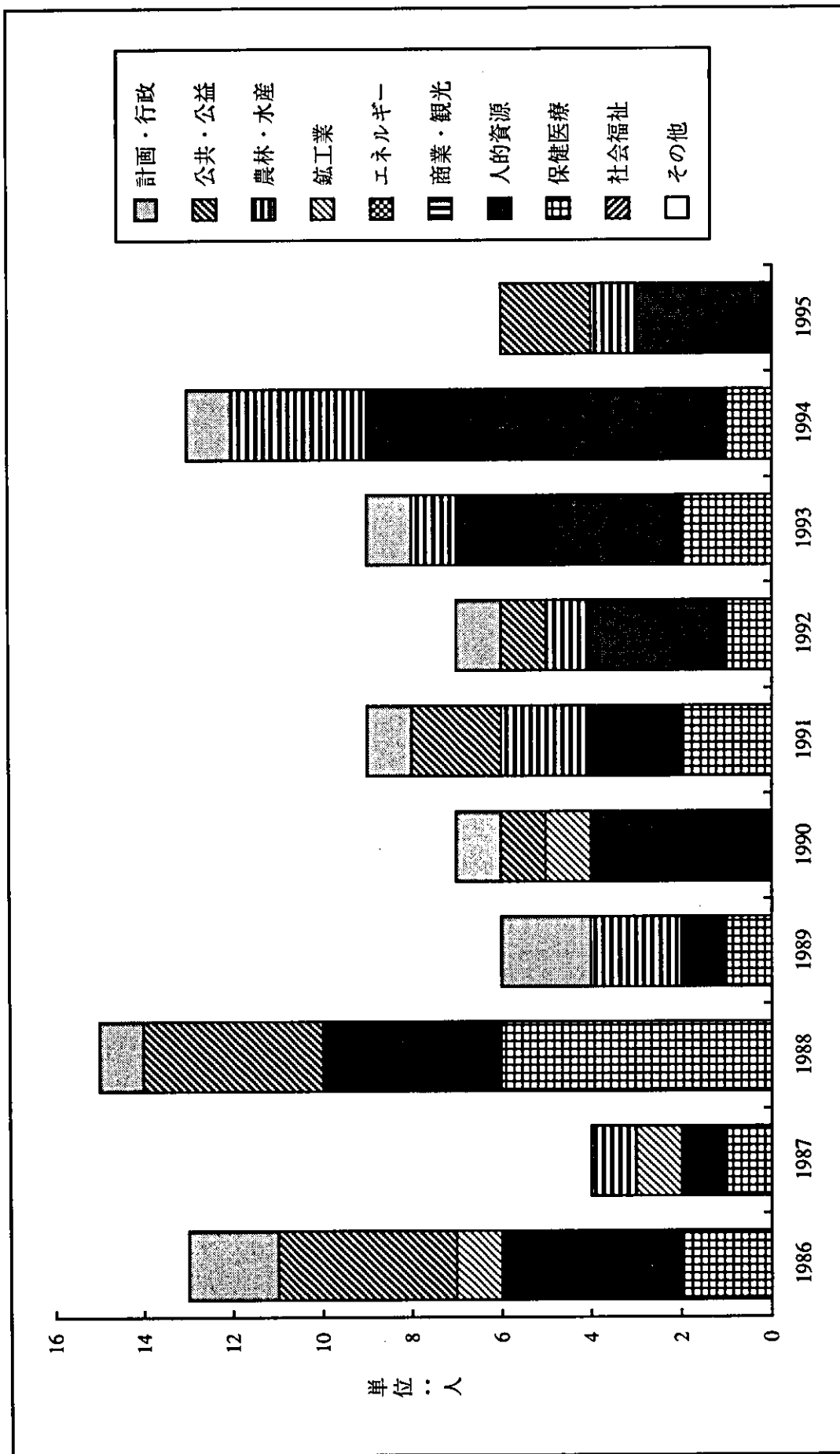
出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

[協力隊]

国名： モルディウ・

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業			商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光				人的資源
形態 協力隊	1983以前	10	1					2		1		2				4				
	1984	2	1								1									
	1985	13	1			1		1								3	1	6		
	1986	13	2			1	3				1					3	1	2		
	1987	4						1				1				1		1		
	1988	15	1			1	3									4		6		
	1989	6	2					2								1		1		
	1990	7	1			1					1					4				
	1991	9	1			1	1									2		2		
	1992	7	1			1										3		1		
	1993	9	1					1								3	2	2		
	1994	13	1						2							8		1		
	1995	6					2		1							3				
	累計	114	2	11	0	0	8	7	13	1	0	1	0	6	0	39	4	22	0	
	構成比率	%																		
		100.00	1.75	9.65	0.00	0.00	7.02	6.14	11.40	0.88	0.00	0.88	0.00	5.26	0.00	34.21	3.51	19.30	0.00	
全世界	人																			
派遣計	15,730	91	987	104	178	1,259	657	2,366	706	250	445	20	2,166	38	1	3,124	1,843	3	319	
全世界派遣数に占める割合*	%																			
の比率	0.72	2.20	1.11	0.00	0.00	0.64	1.07	0.55	0.14	0.00	0.22	0.00	0.28	0.00	1.25	0.35	1.19	0.00	0.00	
出所	【国際協力事業団事業実績】	1985-1996 国際協力事業団																		

年度別・分野別実績（モデルデイヴ）  
 [協力隊]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

[移住]

国名： モルディウ\*

1995年度まで派遣実績なし

## 2. 分野別・形態別案件概要

### 分野別・形態別案件概要実績

(モルディヴ)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類（10分類）による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
  - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
  - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
  - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 『国別経済技術協力実績』1987 国際協力事業団  
『国際協力事業団年報』1986-1996 国際協力事業団  
『我が国の政府開発援助』1996 国際協力推進協会  
『平成7年度経済協力の現状と問題点』1995 通商産業省  
JICA派遣事業部資料

図名: 547イ	1ページ					
分類	項目	R/O報告日	調査団派遣	専門隊派遣	C/P派遣	備付機号数
協力形態	案件名	協力機関名	案件概要			
計画・行政	プロジェクト方式技術協力 なし	協力機関名 協力機関なし 0000.00.00				0千円
計画・行政	開発調査	0000.00.00 0000.00.00				0千円
計画・行政	単独機材供与	0000.00.00 0000.00.00				0千円
計画・行政	研究協力	0000.00.00 0000.00.00				0千円
計画・行政	シブワ/対	0000.00.00 0000.00.00				0千円
計画・行政	開発協力	1981.11.30 我が国の経済技術協力の仕組みを説明するとともに今後の協力案件の発掘を行なった。 1981.12.09				0千円 1回計5名経費 4,045千円
公共・公益事業	プロジェクト方式技術協力 なし	0000.00.00 0000.00.00				0千円





図名: 59F01	協力形態	案件名	単位の開始年 単位の終了年	案件種類	N/D等番号	調査方法	C/P関係	機材供与費	農林水産
農林水産	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
農林水産	調査調査	漁業振興計画	1984.10.20 漁船の動力化および第一本釣り漁船に必要な機材の供与にかかる事前調査を実施した。 1985.02.19		0000.00.00	2回計14名駐 費45,600千円		0千円	水産、農業省
農林水産	単独機材供与	機材供与	1985.00.00 1985.00.00		0000.00.00			1,390千円	水産、農業省
農林水産	単独機材供与	機材供与	1989.00.00 1989.00.00		0000.00.00			3,027千円	水産、農業省
農林水産	単独機材供与	機材供与	1971.00.00 1971.00.00		0000.00.00			3,857千円	水産、農業省
農林水産	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
農林水産	機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	

区分	協力形態	案件名	協力開始時期 協力終了時期	案件期間	R/D実施日	調査回数	C/P研修	機材供与費	資料費
農林水産	調査協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
農工業	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
農工業	調査調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
農工業	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
農工業	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
農工業	シブシブ外	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
農工業	調査協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	

図名： 研究費	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	案件期間	R/D費各日	調査回数	専門調査費	C/P研費	機材費等費
エネルギー	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
エネルギー	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
エネルギー	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
エネルギー	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
エネルギー	シブシブ	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
エネルギー	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
商業・観光	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円

区分	協力形態	案件名	協力開始 期日	協力終了 期日	事業内容	事業内容 C/P評価	協賛費 額	協賛費 額	6ページ
商業・観光	開発調査	なし	0000.00.00	0000.00.00			0千円		
商業・観光	単独機材供与	なし	0000.00.00	0000.00.00			0千円		
商業・観光	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00			0千円		
商業・観光	ソフトウェア	なし	0000.00.00	0000.00.00			0千円		
商業・観光	開発協力	なし	0000.00.00	0000.00.00			0千円		
人的資源	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00			0千円		
人的資源	開発調査	学校施設計画基本設計 調査	1979.10.01	1979.10.31	教育の基盤が急務となっているモルティアツの中でも人工が希薄している島を選択して取りあえず小学校 17,180千円	1回計4名経費	0千円	0千円	0千円



分類	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	案件期間	R/D費各B	調査団派遣	専門家派遣	C/P研修	器材供与費
保健・医療	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円
保健・医療	シブツカ	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円
保健・医療	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円
社会福祉	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円
社会福祉	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円
社会福祉	単独器材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円
社会福祉	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円

分類	協力形態	案件名	協力開始時期 協力終了時期	案件期間	R/D得意者名目	調査員名目	専門員名目	C/P別格	備付料与費
社会福祉	ヒアリング	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	単独提供供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	ヒアリング	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円



図名: 547/4	電力形態	案件名	電力消費開始	電力消費終了	案件種類	R/D消費名目	調査団派遣	専門家派遣	C/P研修	燃料費写真	調査機関
分野	電力形態	なし	0000.00.00	0000.00.00							
その他	開発協力		0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円	

図名: しがら	協力形態	案件名	供与年度	案件種別	E/A締結日	し/A締結日	収支費	要綱種別
計画・行政	無償資金協力	なし	0年度	なし	0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	
計画・行政	有償資金協力	なし	0年度	なし	0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	情報放送者に対する秋 有放送用機材	1980年度		1981.01.15	0000.00.00	15.0百万円	公共事業・労働省
公共・公益事業	無償資金協力	テレビ、モルディグテ テレビ番組制作機材	1986年度		1987.01.19	0000.00.00	43.0百万円	公共事業・労働省
公共・公益事業	無償資金協力	通信開発計画 (第I 期)	1985年度	通信網の整備を行なうための、首都マレに通信総局 (無線通信センター) の建設。	1985.06.21	0000.00.00	639.0百万円	公共事業・労働省
公共・公益事業	無償資金協力	通信開発計画 (第II 期)	1986年度	マレ電気通信センターに必要な電送交換装置と関連機材の供与および据え付け。	1986.09.09	0000.00.00	965.0百万円	公共事業・労働省
公共・公益事業	無償資金協力	通信開発計画 (第III 期)	1987年度		1987.07.28	0000.00.00	340.0百万円	公共事業・労働省
公共・公益事業	無償資金協力	通信開発計画 (第IV 期)	1988年度		1988.08.22	0000.00.00	499.0百万円	公共事業・労働省
公共・公益事業	無償資金協力	マレ島南岸沿岸建設計 画 (第I期)	1987年度	高潮により被害をうけた首都マレ用南岸に災害防止の観点から護岸を建設する。	1988.01.26	0000.00.00	497.0百万円	公共事業・労働省
公共・公益事業	無償資金協力	マレ島南岸沿岸建設計 画 (第II期)	1988年度		1988.08.22	0000.00.00	682.0百万円	公共事業・労働省
公共・公益事業	無償資金協力	マレ島南岸沿岸建設計 画 (第III期)	1989年度		1989.08.22	0000.00.00	872.0百万円	公共事業・労働省

種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別
名称	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別
名称	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別
公共・公益事業	無償資金協力	1994年度	西海沿を対象とし、高潮による被害防止のための遊歩道を建設する。	1994年度	西海沿を対象とし、高潮による被害防止のための遊歩道を建設する。	1994年度	西海沿を対象とし、高潮による被害防止のための遊歩道を建設する。	1994年度	西海沿を対象とし、高潮による被害防止のための遊歩道を建設する。
公共・公益事業	無償資金協力	1989年度	沿岸整備機材整備計画	1989年度	沿岸整備機材整備計画	1989年度	沿岸整備機材整備計画	1989年度	沿岸整備機材整備計画
公共・公益事業	無償資金協力	1995年度	第二次マレ島沿岸建設計画(詳細設計)	1995年度	異常高潮による浸水や地球温暖化による海面上昇で水没の危機に陥っている同国のマレ島沿岸の浸没を防止するための施設建設についての詳細設計を行なう。	1995年度	異常高潮による浸水や地球温暖化による海面上昇で水没の危機に陥っている同国のマレ島沿岸の浸没を防止するための施設建設	1995年度	異常高潮による浸水や地球温暖化による海面上昇で水没の危機に陥っている同国のマレ島沿岸の浸没を防止するための施設建設
公共・公益事業	無償資金協力	1995年度	マレ島沿岸建設計画(国債22)	1995年度	マレ島沿岸建設計画(国債22)	1995年度	マレ島沿岸建設計画(国債22)	1995年度	マレ島沿岸建設計画(国債22)
公共・公益事業	無償資金協力	1995年度	ワキイス・オブ・モルティヴに対する放逐機材	1995年度	ワキイス・オブ・モルティヴに対する放逐機材	1995年度	ワキイス・オブ・モルティヴに対する放逐機材	1995年度	ワキイス・オブ・モルティヴに対する放逐機材
公共・公益事業	有償資金協力	なし	なし	0年度	なし	0年度	なし	0年度	なし
農林水産	無償資金協力	1974年度	漁船動力化のための機材	1974年度	漁船動力化のための機材	1974年度	漁船動力化のための機材	1974年度	漁船動力化のための機材
農林水産	無償資金協力	1976年度	漁船動力化のための機材	1976年度	漁船動力化のための機材	1976年度	漁船動力化のための機材	1976年度	漁船動力化のための機材
農林水産	無償資金協力	1977年度	漁船動力化のための機材	1977年度	漁船動力化のための機材	1977年度	漁船動力化のための機材	1977年度	漁船動力化のための機材
農林水産	無償資金協力	1991年度	南部沿岸漁業振興計画	1991年度	漁獲量の増進の妨げのとり除くため、南部沿岸に漁業開発のための水産物加工地区を建設するに際し、岸壁整備計画等を整備するために必要な資金の供与計画。	1991年度	南部沿岸漁業振興計画	1991年度	南部沿岸漁業振興計画
農林水産	無償資金協力	1992年度	南部沿岸漁業振興計画	1992年度	南部沿岸漁業振興計画	1992年度	南部沿岸漁業振興計画	1992年度	南部沿岸漁業振興計画

国名: 日本	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	契約締結日 / A締結日	供与費	要請機関
農林水産	無償資金協力	南部沿岸漁業振興計画	1993年度		1993.06.25 0000.00.00	338.0百万円	契約公社
農林水産	無償資金協力	進駐地産物振興計画	1990年度	基幹産業である漁業の維持・発展のため進駐地産物の調達計画。	1991.04.22 0000.00.00	110.0百万円	外務省漁業省
農林水産	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
鉱工業	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
鉱工業	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
エネルギー	無償資金協力	地方環礁島電化計画	1993年度	首領マレーへの一極集中緩和政策の一環として地方の未電化環礁島での社会・経済インフラ整備を促進する。	1994.02.02 0000.00.00	588.0百万円	モルディブ電力庁 (MEB)
エネルギー	無償資金協力	第二次地方環礁島電化計画	1995年度	同国の首領マレーへの人口一極集中と地方環礁島の格差が深刻な社会問題になっているため、地方環礁島の社会・経済インフラ整備が急務となっている。そこで同計画の施設を建設するとともに、必要な機材を購入する。	1996.01.10 0000.00.00	410.0百万円	モルディブ電力庁 (MEB)
エネルギー	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
商業・観光	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
商業・観光	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
人的資源	無償資金協力	教育放送用受信用ラジオ	1979年度		1979.10.29 0000.00.00	15.0百万円	教育省

人的資源	無償資金協力	協力形態	業種名	供与年度	業種概要	E/A開始日	シ/A開始日	供与費	業種機関
人的資源	無償資金協力	教育者に対する教育機 材		1980年度		1981.09.23	0000.00.00	20.0百万円	教育省
人的資源	無償資金協力	初等教育学校建設計画		1980年度	190の行政単位ごとに既存私立学校の公立化、教育センターおよび初等教育の新設からなる学校教育整備拡充計画の二環として初等学校計15校を建設した。	1980.06.16	0000.00.00	200.0百万円	教育省
人的資源	無償資金協力	初等教育学校建設計画		1982年度		1982.09.24	0000.00.00	345.0百万円	教育省
人的資源	無償資金協力	初等教育学校建設計画		1983年度		1983.12.05	0000.00.00	380.0百万円	教育省
人的資源	無償資金協力	初等教育学校建設計画		1984年度		1984.10.22	0000.00.00	380.0百万円	教育省
人的資源	無償資金協力	初等教育学校建設計画		1987年度		1984.0.26	0000.00.00	672.0百万円	教育省
人的資源	無償資金協力	社会教育基幹施設設立 計画		1990年度	資源の少ないモルディブにおいて、人的資源を開発するために勤労者を対象とした社会、職業教育を主に、学校教育を補完するための多目的教育施設を設立するの必要資金の供与計画。	1990.11.27	0000.00.00	699.0百万円	大統領府
人的資源	無償資金協力	社会教育基幹施設設立 計画(22期)		1991年度	勤労者を対象とした社会・職業教育を主に、学校教育を補完するための多目的教育施設を設立する。	1991.08.09	0000.00.00	407.0百万円	外務省
人的資源	有償資金協力	なし		0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	
保健・医療	無償資金協力	なし		0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	
保健・医療	有償資金協力	なし		0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	

種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別
名称	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別
名称	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別
社会福祉	無償資金協力	なし	0年度	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	0年度	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
その他	無償資金協力	食糧援助(日本米)	1981年度	1981.02.23 0000.00.00	66.0百万円	1981年度	1981.02.23 0000.00.00	66.0百万円	
その他	無償資金協力	食糧援助(日本米)	1982年度	1983.04.21 0000.00.00	76.0百万円	1982年度	1983.04.21 0000.00.00	76.0百万円	
その他	無償資金協力	食糧援助(ビルマ米)	1983年度	1984.05.24 0000.00.00	77.0百万円	1983年度	1984.05.24 0000.00.00	77.0百万円	
その他	無償資金協力	食糧援助(タイ米)	1984年度	1985.03.27 0000.00.00	105.0百万円	1984年度	1985.03.27 0000.00.00	105.0百万円	
その他	無償資金協力	食糧援助(ビルマ米)	1985年度	1986.03.24 0000.00.00	100.0百万円	1985年度	1986.03.24 0000.00.00	100.0百万円	
その他	無償資金協力	食糧援助(ビルマ米)	1986年度	1987.01.19 0000.00.00	85.0百万円	1986年度	1987.01.19 0000.00.00	85.0百万円	
その他	無償資金協力	食糧援助(タイ米)	1987年度	1987.10.22 0000.00.00	85.0百万円	1987年度	1987.10.22 0000.00.00	85.0百万円	
その他	無償資金協力	食糧援助(タイ米)	1988年度	1988.10.31 0000.00.00	75.0百万円	1988年度	1988.10.31 0000.00.00	75.0百万円	
その他	無償資金協力	食糧援助	1989年度	1988.10.31 0000.00.00	75.0百万円	1989年度	1988.10.31 0000.00.00	75.0百万円	

区分	協力形態	業種名	供与年度	案件概要	E/N締結日 / A締結日	供与費	備考
その他	無償資金協力	食糧援助 (タイ米)	1990年度		1990.09.07 0000.00.00	100.0 百万円	
その他	無償資金協力	食糧援助 (タイ米)	1991年度		1991.06.20 0000.00.00	100.0 百万円	
その他	無償資金協力	食糧援助	1992年度		0000.00.00 0000.00.00	100.0 百万円	
その他	無償資金協力	食糧援助 (タイ米)	1993年度		1993.06.25 0000.00.00	100.0 百万円	
その他	無償資金協力	食糧援助 (タイ米)	1994年度		1994.08.29 0000.00.00	100.0 百万円	
その他	無償資金協力	車の燃無償 (1件)	1994年度		0000.00.00 0000.00.00	47.0 百万円	
その他	無償資金協力	食糧援助	1995年度		1995.09.27 0000.00.00	150.0 百万円	
その他	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円	

### 3. 第三国研修実施実績

#### 第三国研修実施実績 (モルディブ)

(1) 第三国集団研修

1995年度まで実績なし

(2) 第三国個別研修

1995年度まで実績なし

出所) 「平成7年 研修員受入事業実績表」 1996 国際協力事業団  
JICA研修事業部資料 1996



4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績  
(モルディヴ)

1995年度まで実績なし

## 5. 青年招へい国別受入実績

単位 (人)

国名	分野名	1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度
モルディヴ	教員	-	-	-	-	-	-	-	5	5	5	5	5
	小計	-	-	-	-	-	-	-	5	5	5	5	5
青年招へい全体受入実績		748	778	829	1,034	1,085	1,031	1,176	1,258	1,277	1,321	1,384	1,533
全体におけるモルディヴの割合 (%)		-	-	-	-	-	-	-	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.3%

国名	分野名	合計
モルディヴ	教員	25
	小計	25
青年招へい全体受入実績		13,454
全体におけるモルディヴの割合 (%)		0.2%

出所 [21世紀のための友情計画 青年招へい第Iフェーズ受入実績 (昭和59年度～63年度) ] 1989 国際協力事業団  
 [21世紀のための友情計画 青年招へい第IIフェーズ受入実績 (平成元年～5年度) ] 1994 国際協力事業団  
 [青年招へい事業受入実績 (平成2年度～6年度) ] 1995 国際協力事業団  
 JICA研修事業部資料 1996

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績

(モルディヴ)

項目 年度	災害区分	災害発生時期	災害の規模 及び概要	派遣の目的	派遣期間 又は時期	チームの構成	携行機材 又は機材 供与機材
1987年度	高潮による 海岸の浸 食、家屋倒 壊、伝染病、 (コレラ 等) 発生	1987年4月10日 ～13日	浸水家屋 国際空港損壊 (誘導灯、ビーコン、 滑走路等) コレラ患者 28名 (4月29日現在)	①被災状況調査 ②高潮によって流出 した海岸線の復旧 のための調査及び 技術指導 ③被災国政府ニース 及び諸外国の援助 状況調査 ④伝染病発生の状況 調査 ⑤医薬品の供与	① 4月24日～5月2日 今川医師他3名 ② 4月25日～5月2日 災害調査1名	医師 復旧専門家 〔建設省 運輸省 JICA 調整員 1名 3名 2名 1名 1名	医薬品、医療機 器、ビデオカメラ 等

7. 移住実績

移 住 実 績  
(モルディヴ)

1995年度まで実績なし

